

令和6年度 各会計主要施策の成果報告

福井県 あわら市

令和6年度 あわら市各会計歳入歳出決算における成果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和6年度各会計歳入歳出決算に係る成果について、次のとおり提出する。

令和7年8月25日

あわら市長 森 之嗣

∞ ∞ ∞ ∞ 目 次 ∞ ∞ ∞ ∞

1. 一般会計

・概要、決算状況	3
・議会事務局	7
・監査委員事務局	13
固定資産評価審査委員会、公平委員会	
・総務課	15
選挙管理委員会	
・財政課	25
・税務課	29
・監理課	38
・政策広報課	43
・市民協働課	55
・市民課	67
・生活環境課	72
・福祉課	81
・子育て支援課	90
・健康長寿課	101
・農林水産課	109
・商工労働課	149
・観光振興課	151
・建設課	163
・上下水道課	175
・会計課	176
・教育総務課	177
・文化学習課	186
金津創作の森財団	
・スポーツ課	203

2. 特別会計

◎国民健康保険特別会計	213
◎後期高齢者医療特別会計	217
◎農業者労働災害共済特別会計	218
◎公共用地先行取得事業特別会計	221

3. 企業会計

◎水道事業会計	225
◎公共下水道事業会計	228
◎芦原温泉上水道財産区水道事業会計	234

1. 一般会計

一般会計

1. 概要

令和6年度の収支状況は、歳入総額19,631,142千円に対し歳出総額18,410,043千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は1,221,099千円となっている。そのうち、110,139千円を令和7年度に繰り越すべき財源とともに、財政調整基金に420,808千円を積立て、520,808千円を取崩したため、実質単年度収支は179,345千円となっている。

2. 決算状況

表 1 決算収支

(単位：千円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取 り崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I) J
令和6	19,631,142	18,410,043	1,221,099	110,139	1,110,960	279,345	420,808	0	520,808	179,345
令和5	17,501,766	16,462,938	1,038,828	207,213	831,615	△ 98,562	591,089	0	465,089	27,438

表 2 最近10カ年間の決算収支

(単位：千円)

年度	歳入総額	対27年度増減(%)	歳出総額	対27年度増減(%)	歳入歳出差引	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
平成27	15,407,958	—	14,375,291	—	1,032,667	72,259	960,408	210,550	550,550
28	15,676,559	1.7	15,208,695	5.8	467,864	43,330	424,534	△ 535,874	△ 43,874
29	15,340,750	△ 0.4	14,943,608	4.0	397,142	117,493	279,649	△ 144,885	△ 531,885
30	15,412,303	0.0	14,763,216	2.7	649,087	114,921	534,166	254,517	△ 103,483
令和元	15,306,693	△ 0.7	14,759,639	2.7	547,054	49,091	497,963	△ 36,203	△ 114,203
2	19,027,877	23.5	18,139,539	26.2	888,338	236,307	652,031	154,068	△ 44,932
3	18,884,259	22.6	17,642,151	22.7	1,242,108	101,241	1,140,867	488,836	1,140,836
4	19,826,869	28.7	18,839,135	31.1	987,734	57,557	930,177	△ 210,690	277,310
5	17,501,766	13.6	16,462,938	14.5	1,038,828	207,213	831,615	△ 98,562	27,438
6	19,631,142	27.4	18,410,043	28.1	1,221,099	110,139	1,110,960	279,345	179,345

表3 歳入

款	(令和6年度)			(令和5年度)		
	決算額	構成比(%)	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比(%)
1. 市税	4,394,962	22.4	△ 67,353	△ 1.5	4,462,315	25.5
2. 地方譲与税	140,894	0.7	4,670	3.4	136,224	0.8
3. 利子割交付金	1,629	0.0	370	29.4	1,259	0.0
4. 配当割交付金	34,505	0.2	9,092	35.8	25,413	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	45,918	0.2	19,209	71.9	26,709	0.2
6. 法人事業税交付金	103,314	0.5	9,623	10.3	93,691	0.5
7. 地方消費税交付金	747,995	3.8	65,344	9.6	682,651	3.9
8. ゴルフ場利用税交付金	63,533	0.3	2,450	4.0	61,083	0.4
9. 環境性能割交付金	17,891	0.1	1,149	6.9	16,742	0.1
10. 地方特例交付金	151,338	0.8	120,602	392.4	30,736	0.2
11. 地方交付税	4,214,174	21.5	178,292	4.4	4,035,882	23.1
12. 交通安全対策特別交付金	1,895	0.0	△ 279	△ 12.8	2,174	0.0
13. 分担金及び負担金	132,974	0.7	△ 19,580	△ 12.8	152,554	0.9
14. 使用料及び手数料	181,117	0.9	3,465	2.0	177,652	1.0
15. 国庫支出金	2,584,723	13.2	413,679	19.1	2,171,044	12.4
16. 県支出金	1,520,577	7.7	185,460	13.9	1,335,117	7.6
17. 財産収入	38,993	0.2	△ 37,855	△ 49.3	76,848	0.5
18. 寄附金	1,263,458	6.5	468,738	59.0	794,720	4.5
19. 繰入金	1,436,241	7.3	443,151	44.6	993,090	5.7
20. 繰越金	1,038,828	5.3	51,095	5.2	987,733	5.6
21. 諸収入	820,668	4.2	219,072	36.4	601,596	3.4
22. 市債	695,515	3.5	58,982	9.3	636,533	3.6
歳入合計	19,631,142	100.0	2,129,376	12.2	17,501,766	100.0

表 4 歳 出

款	(令和6年度)			(令和5年度)		
	決 算 額	構成比(%)	対前年度増減額	対前年度増減率	決 算 額	構成比(%)
1. 議 会 費	148,520	0.8	363	0.2	148,157	0.9
2. 総 務 費	2,549,237	13.9	729,777	40.1	1,819,460	11.1
3. 民 生 費	5,261,121	28.6	207,299	4.1	5,053,822	30.7
4. 衛 生 費	929,454	5.0	48,654	5.5	880,800	5.4
5. 労 働 費	22,229	0.1	131	0.6	22,098	0.1
6. 農 林 水 産 業 費	794,349	4.3	△ 32,051	△ 3.9	826,400	5.0
7. 商 工 費	768,296	4.2	44,058	6.1	724,238	4.4
8. 土 木 費	1,740,334	9.5	△ 82,522	△ 4.5	1,822,856	11.1
9. 消 防 費	616,048	3.3	25,905	4.4	590,143	3.6
10. 教 育 費	1,770,174	9.6	386,291	27.9	1,383,883	8.4
11. 災 害 復 旧 費	422,141	2.3	258,228	157.5	163,913	1.0
12. 公 債 費	1,625,523	8.8	54,107	3.4	1,571,416	9.5
13. 諸 支 出 金	1,762,617	9.6	306,865	21.1	1,455,752	8.8
14. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	18,410,043	100.0	1,947,105	11.8	16,462,938	100.0

表 5 地方債借入先別現在高の状況

(単位 : 千円)

残高等 借入先		令和5年度末 現 在 高 A	令和6年度 発 行 額 B	令和6年度 償還元金額 C	差引現在高 A + B - C D
1 政 府 資 金		5,859,344	178,015	494,919	5,542,440
内 訳	(1) 財政融資資金	5,758,884	178,015	429,901	5,506,998
	(2) 旧郵政公社資金	100,460	0	65,018	35,442
2 地方公共団体金融機構		476,082	155,900	13,659	618,323
3 市 中 銀 行		4,304,418	229,500	544,139	3,989,779
4 その他の金融機関		5,374,371	91,900	429,021	5,037,250
5 共 濟 組 合 等		286,263	40,200	24,002	302,461
6 保 險 会 社		0	0	0	0
7 福 井 県		416,829	0	73,565	343,264
小 計 (1 ~ 7)		16,717,307	695,515	1,579,305	15,833,517
内 訳	証書借入分	16,717,307	695,515	1,579,305	15,833,517
	証券発行分	0	0	0	0
8 特 定 資 金		0	0	0	0
合 計 (1 ~ 8)		16,717,307	695,515	1,579,305	15,833,517

議会事務局

1. 本会議開催状況と会期日数

第121回議会 臨時会 令和6年4月30日 (1日間)
第122回議会 定例会 令和6年6月2日～6月25日 (23日間)
第123回議会 定例会 令和6年8月27日～10月9日 (44日間)
第124回議会 定例会 令和6年11月25日～12月19日 (25日間)
第125回議会 定例会 令和7年2月25日～3月21日 (25日間)

2. 常任委員会及び特別委員会等開催状況

委員会名	開催日数	委員会名	開催日数
予算決算常任委員会全体会	9日	議会運営委員会	17日
総務厚生常任委員会・分科会	7日	広報編集特別委員会	16日
産業建設教育常任委員会・分科会	8日	議会活性化特別委員会	12日
総合交通まちづくり調査特別委員会	2日	環境対策調査特別委員会	5日

3. 委員会視察研修状況

委員会名	年月日	視察地	研修事項
議会運営委員会	令和6年10月10日	茨城県取手市	議会DXについて
	～11日	茨城県阿見町	議会改革について
総務厚生常任委員会	令和6年11月7日	埼玉県深谷市	書かない窓口について
	～8日	新潟県妙高市	ゼロカーボンについて
産業建設教育常任委員会	令和6年11月5日	群馬東部水道企業団	水道事業の広域化・官民連携について
	～6日	群馬県前橋市	ParkPFI事業について
環境対策調査特別委員会	令和7年2月4日	徳島県上勝町	ゼロ・ウェイスト、木質バイオマスについて
	～5日	徳島県徳島市	SDGs未来都市について
総合交通まちづくり調査特別委員会	令和7年1月30日	埼玉県羽生市	ふるさと納税3.0について
	～31日	埼玉県川口市	三次交通について

4. 観察受入状況

	議会名	人数	年月日	研修事項
1	兵庫県神戸市議会	4名	令和6年 4月22日	乗合タクシー（デマンド交通）の自宅まで乗車ができる新サービスの実証実験について
2	長野県東御市議会	5名	5月10日	学力向上の取組について
3	大分県佐伯市議会	10名	5月24日	議会広報について
4	岩手県 東部町村議會議長会	15名	7月12日	学力向上の取組について
5	石川県能美市議会	3名	8月26日	商業施設整備について
6	大分県宇佐市議会	10名	10月10日	学力向上の取組について
7	千葉県東金市議会	5名	10月16日	学力向上の取組について
8	埼玉県蓮田市議会	9名	10月24日	重層的支援体制整備事業について
9	栃木県鹿沼市議会	9名	10月28日	道の駅「蓮如の里あわら」について
10	群馬県みどり市議会	8名	10月30日	芦原温泉駅前周辺整備について
11	沖縄県糸満市議会	6名	11月12日	学力向上の取組について
12	北海道音更町議会	3名	11月13日	学力向上の取組について
13	長野県山ノ内町議会	8名	11月20日	有害鳥獣対策の取り組み状況と地元民間企業の先進事例
14	愛知県阿久比町議会	6名	令和7年 1月23日	不登校への取り組みについて
15	茨城県下妻市議会	18名	1月27日 ～28日	学力向上の取り組みについて 道の駅「蓮如の里あわら」について
16	福井県永平寺町議会	8名	2月4日	タブレット活用の現状
17	埼玉県上尾市議会	9名	2月6日	学力向上の取り組みについて

5. 一部事務組合議会等の活動状況

坂井地区広域連合議会	3日
福井県後期高齢者医療広域連合議会	2日
嶺北消防組合議会	3日
福井坂井地区広域市町村圏事務組合議会	3日

6. 議案等の処理状況

区分	市長提出						議員提出						陳情 請願		
	条例	予算	決算	専決			その他	計	条例	決議	意見書	その他			
				予算	条例	その他									
提出件数	19	36	8	1	3		21	88	5		1	6	12	2	6
処理状況	原案可決	19	36				5	60	4		1		5		
	修正可決														
	原案否決										1			1	
	継続審査														
	審議未了														
	認定		8					8							
	承認			1	3			4							
	受理							10	10						
	同意							5	5						
	採択														
	不採択												1	6	
	趣旨採択													1	
	適任							1	1						
	その他											6	6		

7. 議員提出案件

- 発議第3号 食料・農業・地域政策の推進に関する意見書
発議第4号 あわら市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について
発議第5号 あわら市議会の議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
発議第6号 あわら市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について
発議第1号 あわら市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について
発議第2号 あわら市議会の議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

8. 請願、陳情の結果

- 請願第1号 訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める請願書
提出者 福井県社会保障推進協議会
代表委員 奥村 宗市、長谷川 浩昭
山野 寿一
結果 不採択（令和6年6月25日）
- 請願第2号 刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書の提出を求める請願
提出者 日本国救援会福井県本部 代表 渡辺 久
日本国民救援会坂井支部 支部長 南 憲一
結果 不採択（令和6年6月25日）
- 請願第1号 選択的夫婦別姓制度をただちに導入することを求めるよう国に意見書採択を求める請願書
提出者 新日本婦人の会 福井県本部 会長 多田初江
結果 不採択（令和7年3月21日）

- 請願第2号 訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを国に求める意見書提出の請願
提出者 福井県社会保障推進協議会
代表委員 奥村宗市・長谷川浩昭・山野寿一
結果 不採択（令和7年3月21日）
- 請願第3号 従来（紙）の健康保険証の発行存続を求める意見書提出の請願
提出者 福井県社会保障推進協議会
代表委員 奥村宗市・長谷川浩昭・山野寿一
結果 不採択（令和7年3月21日）
- 請願第4号 ノーベル平和賞を授賞した被爆者の願いである、日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書提出を求める請願書
提出者 原水爆禁止平和大行進・世界大会福井県
実行委員会 代表委員 鈴木孝典
結果 不採択（令和7年3月21日）
- 陳情第1号 「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書
提出者 福井県労働組合総連合 議長 鈴木 孝典
結果 不採択（令和7年3月21日）
- 陳情第2号 教員の長時間労働の抜本的改善を求める意見書提出に関する陳情
提出者 福井の教育をよくする県民会議
代表委員 斎藤康文 松浦義則 茂呂信吾
結果 趣旨採択（令和7年3月21日）

9. 一般質問

(単位：人)			
	定例会	日 時	質問議員数
1	第122回議会定例会	令和 6年 6月 14日、17日	11
2	第123回議会定例会	令和 6年 9月 5日、 6日	13
3	第124回議会定例会	令和 6年12月 4日、 5日	14
4	第125回議会定例会	令和 7年 3月 6日、 7日	12
	合 計		50

※令和元年度一般質問人数 35人

令和 2 年度一般質問人数 27人

令和 3 年度一般質問人数 38人

令和 4 年度一般質問人数 47人

令和 5 年度一般質問人数 40人

10. 会議映像配信

開かれた議会を目指すために、本会議、常任委員会、特別委員会の映像をYouTubeで配信した。

令和7年3月末現在

年度	公開した会議映像数	視聴回数
令和 2 年度	-	1, 196 回
令和 3 年度	41 本	2, 342 回
令和 4 年度	40 本	3, 571 回
令和 5 年度	47 本	3, 192 回
令和 6 年度	74 本	97, 683 回

※視聴回数について、令和2年度から令和5年度は本会議及び常任委員会の視聴回数を合計したもの。令和6年度は本会議、常任委員会に加え、特別委員会及び子ども議会（92,224回）の視聴回数を合計したもの。

11. 議会だより

広報紙「あわら市議会だより」発行

発行日を5月・8月・11月・2月の15日として、市内各世帯等へ配付し、議会活動等の情報発信を行った。

・契約先 株式会社ハロープリント

・契約額 1, 452, 000円

・印刷部数 10, 000部×4回

(20ページ版 1回、16ページ版 2回、12ページ版 1回)

12. 議会報告会

日ごろの議会活動を市民に広く知ってもらうと同時に市民との意見交換を目的とし、「議員と語ろう会」を開催した。

また、令和6年度はさらに多くの市民から意見を聞くため、団体からの申請に応じて、「議員と語ろう会」を随時実施できるようにした。

第21回 議会報告会「議員と語ろう会」

・開催日 令和6年6月1日

・開催場所 中央公民館ほか市内6カ所の会場

・参加者数 47人

各種団体との「議員と語ろう会」

・開催日 令和6年8月2日、11月22日～12月12日

・参加団体 7団体

・参加者数 66人

13. 議長会関係

(1) 福井県市議会議長会

県内の各市が共同して市政に関する諸問題を研修し、各市の交流発展を図ることを目的とする。総会において、会計報告や行政の課題、北信越への要望事項等について審議したほか、県及び中央への要望活動を実施した。

負担金 66, 500円

ア 議員研修会

令和6年11月19日 福井市

・講演 「こどもまんなか社会」の推進のために地方議会に期待されること

イ 事務局職員研修会 令和6年8月9日 あわら市 ・講演 「地方自治法の改正と議事運営上の留意点について」 ・各市提出議題の討議	ア 第99回定期総会 令和6年4月23日 福井県福井市 ホテルフジタ福井 ・令和5年度歳入歳出決算の審議 ・各県市議会議長会提出議案審議 ほか
ウ 令和6年8月定期総会 令和6年8月9日 福井市 福井市議会 ・会務報告及び令和5年度歳入歳出決算報告 ・各市提出議案審議 ・県及び中央要望活動 ほか	イ 評議員会 令和6年10月28日 福井県福井市 ホテルフジタ福井 ・会務報告について ・各県提出議案について
エ 令和7年2月定期総会 令和7年1月30日 大野市 九頭竜ホテル フレアール和泉 ・会務報告及び令和6年度歳入歳出決算中間報告 ・事業計画案及び令和7年度歳入歳出予算案 ・各市提出議案審議 ・令和7年度役員改選等 ほか	ウ 議会事務局協議会定例会 令和6年10月30日・31日 長野県茅野市 マリオローヤル会館 ・講演 「議会運営上の留意点について」
オ 県要望活動 令和6年8月23日 福井市 福井県庁 ・「学校給食費の負担軽減に対する支援について」	(3) 全国市議会議長会 全国各市の興隆発展を図ることを目的に総会等を開催し、会計報告や行政の課題、国への要望事項等について審議した。 負担金 306,000円
カ 中央要望活動 令和6年11月21日 東京都 全国都市会館 ・「一般国道8号金津道路及び牛ノ谷道路の整備促進並びに福井バイパスの4車線化について」	ア 第100回定期総会 令和6年5月22日 東京都 東京国際フォーラム ・部会等提出議案の審議 ・次期役員選任等 ほか
(2) 北信越市議会議長会 新潟、長野、富山、石川、福井の市議会議長をもって組織し、都市行財政の各般にわたり調査研究し、北信越各市の伸長発展に寄与すると共に、各市相互の意思の疎通を図ることを目的に総会等を開催し、会計報告や行政の課題、国への要望事項等について審議した。 負担金 45,000円	イ 評議員会 第118回評議員会 令和6年11月6日 東京 都市センターホテル ・部会等提出議案について ・令和5年度会計決算について ほか 第119回評議員会 令和7年2月5日 東京 都市センターホテル ・令和7年度会計予算（案）について ・令和7年度「大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する特別委員会」設置要綱（案）について
	(4) 全国温泉所在都市議会議長協議会 温泉所在都市協議会と提携。温泉所在都市共通の問題を総合的に調査研究し、解決を図るために必要な税財源充足の方策等を推進し、地方財政の確立を図ることを目的に総会を開催し、会計や国への要望事項等について審議したほか、要望活動を実施した。

負担金 10,000円

も幅広い年代の多くの人と意見交換ができる場を作りたいと考えている。

ア 第53回総会

令和6年5月21日 東京都 全国都市会館

- ・令和5年度会計決算の審議
- ・令和6年度協議会負担金の審議
- ・令和6年度会計予算の審議
- ・令和6年度運動方針の確認

14. 要望活動

(1) 加賀市議会と合同で、国道8号の整備促進等について国会議員、国土交通省に要望するとともに、地方整備局・河川国道事務所に対しても要望を行った。

ア 7月24日～25日 国会議員及び国土交通省（東京）

イ 10月24日 土国交通省近畿地方整備局・福井河川国道事務所

ウ 11月11日 土国交通省北陸地方整備局・金沢河川国道事務所

(2) 坂井市議会と合同で、修学旅行協会や旅行会社等へ教育旅行及び観光誘客に関する要望活動を行った。

ア 7月23日～24日 日本修学旅行協会他3件（東京）

【成果と今後の方向性】

令和6年度は、議会活動を市民に広く知ってもらうため、「議会の見える化」を目標に活動した。

昨年度まで、本会議と常任委員会のYouTube配信を実施していたが、令和6年度からは特別委員会の配信を追加した。それにより再生回数がかなり増加している。特に子ども議会の再生回数は突出しており、関心の高さがうかがわれる。

この中学生による子ども議会は、令和6年度に初めて実施しており、中学生が議場で発言するという体験を通して、議会や市政に興味を持つもらうと同時に、中学生の意見を一般質問という形で理事者に届ける良い機会となった。今後も若い世代の意見を聞く機会を設けていきたい。

また、「議員と語ろう会」は、各種団体からの申し込みにより、議員が団体に出向いて意見交換するスタイルを新たに実施した。今後

監査委員事務局

市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、並びに法令に基づき適正な事務の執行が行われているかを監査した。

監査は、事務の執行が公正で合理的か、市民の福祉増進に寄与するものかを主眼において実施した。

1. 決算審査

令和6年7月11日から7月26日のうち4日にわたって、課(局)ごとに令和6年度各会計の決算審査を実施した。併せて、基金審査及び財政健全化判断比率等の審査を実施し、審査の結果に関する意見書を作成し公表した。これにより、一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算書は法令に準拠したものであり、予算執行と会計処理が適正であると認められた。

2. 例月出納検査

毎月原則28日に、前月分の各会計（一般会計、特別会計、公営企業会計）の現金出納の計数確認、歳計外現金、基金、預託金等の残高確認、支出命令書添付書類の内容確認をした。検査の結果を報告書として作成し、市長・議長に報告した。

3. 定期監査

令和6年12月20日から令和7年2月28日のうち5日にわたって、課(局)ごとに令和6年度定期監査を実施し、監査の結果に関する報告書を作成し公表した。これにより、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、土地の賃貸借契約、備品登録管理、支払遅延、補助事業及び業務委託契約の適切な指導・管理について改善や検討が望まれる事項を意見した。

[学校監査]

芦原中学校、北潟小学校、金津小学校を対象に令和6年5月28日、30日の2日間で実地監査を実施し、預り金等について書類審査を

実施した。

結果、財務に関する事務の執行は、おおむね適正に行われているものと認められたが、支払遅延、立替払処理及び添付書類の不備など事務処理の改善点が見受けられた。

また、実地監査では施設の安全面や不審者対策などの施設管理体制の監査も行った。

[現金監査]

令和6年10月2日、使用料等の釣銭用として各課や出先機関において保管している預り金について、会計課と合同で監査を実施した。

結果、現金確認簿の残高確認が実施されていない部署があつたため、対応等を行うよう指導した。なお、以前に指摘した現金の持ち運び方法については、鍵つきの手提げ金庫等を使用することで、改善が図られていることを確認した。

4. 財政援助団体等監査

市から財政的援助を受けている団体を対象に、令和5年度の出納及び事務の執行状況について監査を行った。また、監査の結果に係る報告書を作成し公表した。

[補助金1件]

1	観光事業（観光協会事業）補助金 (一般社団法人あわら市観光協会)	14,885,152円
---	-------------------------------------	-------------

監査の結果、補助金に係る出納事務はおおむね適正に処理されていた。しかし、補助事業の実施にあたり一部事業の精算が適切に行われていないものがあったほか、補助事業の目的に沿わない支出も確認された。

今後は、補助金等交付申請書および完了実績報告書等について精査し、補助金が事業の目的に対して適正かつ効率的に使用されているか確認を行うよう要望した。

[指定管理2件]

1	あわら市老人福祉センター市姫荘 (あわら市社会福祉協議会)	6,569,855円
2	芦原温泉湯のまち広場管理委託料 (一般社団法人あわら市観光協会)	12,566,500円

監査の結果、公の施設の管理に係る出納及び事務の執行は、おおむね適正に行われているものと認められた。しかし、基本協定書の内容と管理の実情に乖離が生じていたことのほか、計画にない備品購入、計画していた設備点検の未実施などが確認された。これらは所管課と指定管理者との情報共有や協議の体制が不十分であることが一因にあげられ、これらの改善と検討について要望した。

また、昨年度に引き続き、指定管理で委託する業務の範囲について、建物の管理だけではなく、施設の利用促進や利用奨励のための取組み等についても、費用対効果の観点から十分に検討されるのが望ましいとの意見を付した。

5. 住民監査

令和6年度において、住民監査請求はなかった。

【成果と今後の方向性】

当初の監査計画に基づき監査を実施することができた。

また、令和6年度は定期監査において重点テーマを設定した監査を実施することができた。

今後は、特定の事案に焦点を絞って行う「テーマ監査」を深化させつつ、DX推進の中での監査のあり方等についても検討していきたいと考える。

なお、定期監査で指摘のあった土地の賃貸借契約にかかる支出・調定の添付書類については、翌年度以降も指摘事項の改善状況等を確認する。

固定資産評価審査委員会

委員会を開催し、固定資産税の課税状況及び固定資産税賦課根拠についての研修会を実施した。

1. 委員会の開催 令和6年8月29日

2. 審査の申出 0件

公平委員会

委員会を開催し、人事行政の運営状況について把握した。

1. 委員会の開催 令和6年11月22日

2. 審査請求 0件

総務課

1. 職員数(各年度4月1日現在)

(単位:人)

	行政職		技能 労務職		計		会計年度 任用職員	
	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7
総務部	1	1			1	1		
総務課	12	13			12	13	10	6
福井県派遣	2	2			2	2		
福井坂井地区広域市町村圏事務組合 派遣	2	3			2	3		
福井県下水道公社 派遣	1	1			1	1		
危機管理課		5				5		2
財政課	4	5			4	5		
監理課	6	5			6	5	5	6
創造戦略部	1	1			1	1		
政策広報課	13	12			13	12		
市民協働課	12	12			12	12		
市民生活部	1	1			1	1		
市民課	15	14			15	14	7	8
福井県後期高齢者医療広域連合 派遣	1	1			1	1		
税務課	18	17			18	17	3	3
生活環境課	9	11			9	11	1	2
健康福祉部	2	1			1	1		
福祉課	17	17			17	17	1	2
社会福祉協議会 派遣		1				1		
子育て支援課	10	11			10	11	40	35
こども家庭センター	2	2			2	2	1	1
こども園	35	35	2	2	37	37	16	22
子育て支援センター	2	2			2	2	1	1
健康長寿課	14	15			14	15	6	7
坂井地区広域連合 派遣	2	2			2	2		

	行政職		技能 労務職		計		会計年度 任用職員	
	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7
経済産業部	1	1					1	1
農林水産課	17	18					17	18
商工労働課	6	6					6	6
観光振興課	10	8					10	8
観光協会 派遣	1						1	
アフレア 派遣	3	3					3	3
土木部	2	2					2	2
建設課	17	16					17	16
上下水道課	10	9					10	9
会計課	3	3					3	3
議会事務局	4	4					4	4
監査委員事務局	2	2					2	2
教育委員会	1	1					1	1
教育総務課	8	8					8	8
小中学校			1	1	1	1	59	52
学校給食センター	3	3	8	11	11	14	16	14
文化学習課	6	6					6	6
公民館	4	4					4	4
図書館	5	7					5	7
郷土歴史資料館	5	5					5	7
金津創作の森財団 派遣	1	1					1	1
スポーツ課	6	6					6	6
トリムパークかなづ	1	1	2	2	3	3	2	2
計	298	304	13	16	311	320	215	217

※ 県からの派遣職員(R6:3人、R7:3人)を含む。

※ 任期付職員(R6:11人、R7:15人)を含む。

※ 再任用職員(R6:18人、R7:14人)は含まない。

2. 職員の採用及び退職状況

- (1) 採用者(令和7年4月1日付け) 26人
一般行政 12人、保健師 2人、調理員 5人
保育教諭 1人、任期付 6人
- (2) 退職者(令和7年3月31日付け) 10人
一般行政 9人、調理員 1人

3. 職員研修の状況

(1) 庁内研修

研修内容	受講者数
接遇研修	169人
メンタルマネジメント・ハラスメント研修	443人
男女共同参画に関する職員研修 ～女性視点の防災対策について～	156人

(2) 委託・派遣研修

区分	研修先	受講者数
委託研修	福井県自治研修所	107人
派遣研修	福井県庁(期間:2年)	2人
	日本経営協会	6人
	その他の研修機関	14人

4. 市長会関係

- (1) 福井県市長会議
県内9市の連絡調整を図り、行政の課題や国・県への要望事項等について審議した。
- ア 春季市長会議(令和6年4月24日 福井県自治会館)
・役員改選について
・第184回北信越市長会総会福井県提出決議案

- イ 夏季市長会議(令和6年8月27日 大野市)
・令和5年度事業報告及び歳入歳出決算
・第185回北信越市長会総会福井県提出決議案
・第185回北信越市長会総会福井県提出議案等
- ウ 冬季市長会議(書面表決)
・令和7年度事業計画及び歳入歳出予算案
・令和7年度春季及び夏季市長会議の日程

負担金 1,363,000円

(2) 北信越市長会議

- 北信越の各市と連絡協調を図り、国への要望事項等について審議した。
- ア 第184回北信越市長会総会(令和6年5月16日・17日 富山県富山市)
・第184回北信越市長会総会決議案
・第184回北信越市長会総会議案等
・令和6年度役員等
- イ 第185回北信越市長会総会(令和6年10月10日・11日 新潟県上越市)
・第185回北信越市長会総会決議案
・第185回北信越市長会総会議案等

負担金 113,000円

(3) 全国市長会議

- 全国の各市と連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資することを目的とし、総会及び理事・評議員合同会議、各委員会を開催し、行政の課題や国への要望事項等について審議した。

- ア 第94回全国市長会議 通常総会(令和6年6月12日 東京都)
・令和4年度全国市長会決算報告
・令和6年度全国市長会予算承認
・各支部提出議案の審議経過及び結果報告
・決議案審議
・役員改選
- イ 理事・評議員合同会議(令和6年7月17日 東京都)
・11月開催合同会議について
理事・評議員合同会議(令和6年11月14日 東京都)
・決議・重点提言・提言について
・令和5年度全国市長会決算の認定

- ・令和7年度全国市長会各市分担金について
理事・評議員合同会議（令和7年1月29日 東京都）
 - ・令和7年度全国市長会収支予算案
 - ウ 財政委員会・都市税制調査委員会合同会議（令和6年7月17日 東京都）
 - ・所管事項の動向
 - 財政委員会・都市税制調査委員会合同会議（令和6年11月13日 東京都）
 - ・令和7年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言案
 - 財政委員会・都市税制調査委員会合同会議（令和7年1月29日 東京都）
 - ・今後の運営について
- 負担金 205,000円

【成果と今後の方向性】

県内各市、北信越各市、全国各市との協議・連携を図り、国に対する要望事項の取りまとめや要望活動を行った。これらの活動等を通じて、各市が抱える課題の共有化や各市との連携強化を図ることができた。

今後も他自治体との情報共有と広域連携を強化し、国への政策提言・要望活動を通じて、本市の持続可能な発展につなげる。

5. 市政啓発活動事業

(1) 市政懇談会等

広く意見や提言を伺い、市政に反映するため、各地区との市政懇談会や各種団体等との市長ふれあいトークなどを実施した。

	回 数
市政懇談会	4回(87人)
市長ふれあいトーク	9回(100人)

(2) 陳情、要望等

各地区区長会等から提出された要望書について、市の考え方・方針等を文書で回答した。

- ・要望書提出地区 13地区

(3) 後援・共催等

各種事業に対して、あわら市として後援、共催等を行った。
また、市政広報のため、新聞等にあわら市の広告を掲載した。

- ・後援、共催等件数 77件
- ・新聞等広告件数 5件

広告料 101,750円

【成果と今後の方向性】

市長ふれあいトークでは、市内の高校生や県内の大学生、こども園の保護者、市赤十字奉仕団、市連合婦人会、文化協議会、地区区長会等、多岐に渡る市民と意見交換を行い、様々な課題や要望等を直接、聞く事ができた。

今後も、広く意見を伺う機会を設け、いただいた意見を市政運営の参考とすることで、市民に開かれた市政の実現を目指す。

6. 功労・功績者等表彰

期日 令和6年11月2日(土)

場所 中央公民館 大ホール

(1) 功労表彰者 〈順不同・敬称略〉

林 清一郎 (公平委員会委員)
富坂 基一 (交通指導員)
番場 明美 (食生活改善推進員)
吉野 峰子 (食生活改善推進員)
宮腰 敦美 (食生活改善推進員)

(2) 一般表彰者 〈敬称略〉

明治安田生命保険相互会社 福井支社
ジャパンゴルフトー選手会

【成果と今後の方向性】

長きにわたり市政の振興に寄与した公平委員会委員や交通指導員、食生活改善推進員並びに市の公益のため多額の寄附をした事業所等の功績をたたえ表彰した。市政への貢献に対する感謝の意を示すとともに市民の模範となる活動を広く周知することができた。

今後も市政に貢献された方々の功績を称えるとともに、その意義を広く市民へ周知し、地域全体で支え合う機運の醸成を図る。

7. 姉妹都市交流事業

(1) 高知県香美市

ア 北陸新幹線開業1周年イベント（令和7年3月16日）

香美市長、香美市姉妹都市友好都市交流推進協議会会長、香美市職員等5人が来市し、香美市の特産品（ゆず、生姜関連商品等）の販売を実施した。香美市の魅力を市民に広く紹介とともに両市の友好関係を深めることができた。

(2) 茨城県下妻市

ア 多賀谷時代まつり（令和6年4月27日～4月28日）

市長、議長、市職員及び多賀谷左近三経公奉贊会等12人が下妻市を訪問し、多賀谷時代まつりへ参加した。歴史文化を通じた交流を深めるとともに、地域間の相互理解と友好の促進が図られた。

【成果と今後の方向性】

これらの姉妹都市交流を通じて、互いの魅力を発信し、相互の理解と友好を深めることができた。

今後も姉妹都市交流を継続的に推進し、人的・文化的なつながりを強化することで、姉妹都市交流の一層の発展を図る。

8. 自治会関係

(1) 集会施設整備事業補助

（補助率：2/10、補助基本額下限200千円、上限5,000千円）

行政区名	事業内容	補助金額
新富区	外壁塗装工事	187,000円
北潟西区	シロアリ被害復旧工事	151,000円
舟津温泉区	畳改修工事	75,000円
牛山区	外壁・屋根改修工事	516,000円
宮前公文区	屋根改修工事	732,000円
高塚区	空調改修工事	48,000円
北本堂区	トイレ改修工事	252,000円

東田中区	天井改修工事	386,000円
細呂木駅前区	トイレ・空調改修工事	356,000円
若葉台区	トイレ改修工事	42,000円
計	10件	2,745,000円

(2) 区掲示板設置事業補助

（補助率：3/10、1基当たり上限50千円）

行政区名	事業内容	補助金額
稲荷山区	1基	50,000円
山室区	1基	50,000円
二面温泉区	1基	50,000円
計	3基	150,000円

(3) 集落活性化支援事業補助金（補助率：8/10）

・実施集落 31集落(37事業)

・補助総額 5,015,000円

・主な事業内容

区民祭でのレクリエーション開催・キッチンカー出店、区民ハイキング、交流用備品（机椅子、音響機器等）の整備、環境美化用備品の整備

(4) 集落活性化支援事業補助金

（イベント等開催支援、補助率：1/2）

・実施集落 1集落(1事業)

・補助総額 5,000円

・事業内容 区民交流会

(5) 電子回覧板システム

自治会DXの推進のため、集落内の円滑な情報共有が行える電子回覧板システム「自治会サポ！」を令和6年1月から導入した。各区長への周知に努めつつ、要請のあった集落に説明会を開催するなどして、利用を促進している。

・導入集落数 21集落（令和7年3月31日現在）

(6) 地域団体認可の状況(令和7年3月31日現在)

認可団体数 65団体

(7) 区長相談窓口(令和6年4月～令和7年3月)

相談件数 41件

【成果と今後の方向性】

集落活性化支援事業補助金については、制度開始から2年目を迎え、累計45集落(34.9%)で活用された。集落活動の活性化や課題解決につなげるため、制度の周知を図り、活用を促していく。また、電子回覧板システムについては、導入集落数が21集落(16.3%)となった。導入集落の意見を拾い上げ、優良事例については他の集落に横展開し、課題点については機能・運用の改善に努めていく。

引き続き、集落と連絡を密にし、集落の活性化や区長等の負担軽減に取り組み、持続可能な集落活動を支援していく。

9. 防犯関係

(1) 防犯隊員数(令和7年3月31日現在) 96人

(2) 防犯隊出動状況

ア 防犯パトロール	192日	645人
イ 訓練研修	4日	140人
ウ その他(各種行事協力等)	1日	4人
計	197日	789人

(3) 防犯灯設置事業補助

(補助率：集落内3/10、集落間7/10)

防犯灯の新規設置及び照度を向上させるLED化に対する補助

設置数	補助金額
48基(12区)	1,571,000円

<実施行政区> 古区、名泉郷区、鎌谷区、新区、若葉台区、水口区、桜ヶ丘区、新みどり区、宮谷区、桑原区、井江葭区、国影区

(4) 防犯カメラ設置事業補助

(補助率：2/3、補助額上限：100千円)

地域全体の防犯力を向上させる防犯カメラの設置に対する補助

設置数	補助金額
4台(4区)	395,000円

<実施行政区> 井江葭区、上番区、北野区、二面温泉区

(財源) 県 安全安心まちづくり支援事業補助金 197,000円

【成果と今後の方向性】

市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりの推進には、防犯隊員の活動が重要であることから、その活動を市民に広く周知し、若者をはじめ人材の加入促進を図る。その他、地域全体の防犯力向上のため、防犯カメラや防犯灯の設置を促進する。

10. 防災関係

(1) 備蓄物資の状況

(令和7年3月31日現在)

備蓄物資名	期首 在庫数	年度内増減状況			備蓄 数	備考
		使用 数	廃棄 数	購入 数		
アルファ米(食)	4,110	257	0	1,000	4,853	
飲料水(本)	2,100	106	0	0	1,994	2L/本
飲料水(本)	528	0	0	2,400	2,928	500ml/ 本

※備蓄場所：防災倉庫(国影13-13)

(2) あわら市総合防災訓練

ア 【第一部】住民避難訓練、伝達訓練、職員非常招集訓練

日時 令和6年11月17日 8時～

場所 市全域

午前8時に最大震度6強の地震が発生したとの想定。自宅から一時避難所までの避難訓練と安否確認訓練、各区の被害状況を市役所に報告する伝達訓練などを行った。

〈住民避難訓練、伝達訓練〉

時間	場所	訓練内容	参加者等
8:00-8:05	市全域	災害発生情報伝達訓練、地震対応訓練	106区 3,546名 内) 沿岸地区 (津波想定) 3区、122人
8:05-8:10	沿岸地区	津波警報伝達訓練、避難訓練、避難誘導訓練	
8:10-8:30	市全域	避難指示伝達訓練、避難訓練、安否確認訓練、自主防災組織による被害状況伝達訓練	
8:30-9:00	市全域	各自主防災組織による備蓄物資・防災資機材の確認	65区

〈職員非常招集訓練〉

時間	場所	訓練内容	参加者等
8:00-9:00	市役所	非常招集、各区の被害状況等の収集・集約	219名

イ 【第二部】北潟地区合同防災訓練

日時 令和6年11月17日 9時～

場所 北潟小学校

「福井県避難所システム」を用いた避難者受入訓練の他、段ボールベッド組立や生活スペースの確保等の避難所開設訓練、消防によるドローンデモ飛行や自衛隊の活動紹介の展示等を行った。

〈北潟地区合同防災訓練〉

時間	場所	訓練内容	参加者等
9:00-10:20	北潟小学校	・避難者受入訓練 「福井県避難所システム」を用いてLINEからQRコードを読み込んで受付 ・避難所開設訓練 段ボールベッド組立、生活スペースや災害用トイレの確認	・北潟地区住民90人 ・その他60人 合計150人

・展示	消防ドローン、自衛隊及びDMAT活動紹介、ペット同行避難の案内、非常持出品、ペットケージ等
-----	-----------------------------------------------

ウ 【第三部】講演会の開催

日時 令和6年11月17日 10時30分～

場所 北潟小学校

演題：避難所の現状と地域住民を主体とした避難所運営について

講師：福井県防災士会 理事 打谷 由起子 氏

(3) 自主防災組織(令和7年3月31日現在)

設立数	組織率(既設立区/全区)
110組織	86.8% (112区/129区)

※吉崎1区と吉崎2区及び轟木区と新田区は、それぞれ2区で自主防災組織を設立。

(4) 防災資機材等整備事業補助

〔補助率：初回1/2、2回目以降3/10
補助額上限：初回100千円、2回目以降30千円〕

補助件数	上段：補助金額 下段：(事業費)	備考
1組織	51,000円 (103,143円)	番田区

(5) 地域防災力向上支援事業補助金

(補助率：2/3、補助額上限：200千円)

補助件数	補助金額	備考
21組織	2,850,000円	光明区、北潟西区、十日区、井江葭区、河水苑区、北潟東区水口区、向ヶ丘区、吉崎地区新成区、山室区、新区、舟津区

		浜坂区、北区、舟津温泉区、菅野区 上番区、桑原区、根上り区、馬場区
--	--	--------------------------------------

(財源) 県 集落活性化支援事業補助金 1,425,000 円

(6) コミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業）

財団法人自治総合センターから助成を受けて実施した事業は下記のとおりである。

下番区防災会

事業費：1,949,460 円

助成額：1,900,000 円

事業内容：発電機、リヤカー他防災資機材の整備

財源：財団法人自治総合センター

コ ミュニティ助成事業助成金(地域防災組織育成) 1,900,000 円

(7) 停電による孤立集落発生予防等のための沿道林事前伐採事業

福井県・北陸電力送配電株式会社と現場立ち合いを行い、倒木による集落の孤立や停電の可能性のある沿道林を伐採した。

場所：あわら市山十楽地係（市道 十日・嫁威線沿い）

委託業者：坂井森林組合

委託費用：1,760,000 円

財源：県 地域で備える防災安全対策支援事業補助金 586,000 円

北陸電力送配電㈱ 沿道林伐採事業負担金 586,666 円

(8) 災害情報配信一元化システムの追加連携

令和5年度に災害情報一元化システムを導入し、防災行政無線、災害情報テレフォンサービス、市ホームページ、市防災メール、Yahoo!防災速報アプリへ一括して情報配信できるようになり、令和6年度はさらに「あわら市公式 LINE」を追加連携し、さらなる情報配信の多重化を図ることができた。

委託業者：株式会社アルカディア

委託費用：110,000 円

(9) 災害情報テレfonサービス利用状況

災害時など、防災行政無線で放送された内容を再確認したいとの要望を受け、市民サービス及び情報伝達の機能強化のため、平成25年10月から災害情報テレfonサービスを運用している。

令和6年度利用状況：1,118 件

(10) あわら市地域防災計画の改定

福井県地域防災計画などの上位計画との整合を図りつつ、令和5年7月の豪雨及び令和6年1月1日の能登半島地震の教訓を踏まえ、実効性のある防災対策を検討し、改定を行った。

【改定経過】

8月 5日 第一回防災会議

- ・国及び県の防災計画の改定概要について
- ・あわら市地域防災計画改定内容の説明
- ・今後のスケジュールの確認

8月 15日 あわら市地域防災計画改定（案）の作成

- ・改定（案）の内容確認（9月29日まで）

10月 1日 市役所各課への意見照会（10月31日まで）

12月 9日 関係機関（あわら市防災士の会等）との意見交換会

12月 16日 福井県への意見照会（1月20日まで）

12月 19日 防災委員関係機関への意見照会（1月20日まで）

12月 20日 市役所各課への意見照会（1月20日まで）

1月 27日 福井気象台への意見照会（1月20日まで）

2月 3日 パブリックコメントの実施（2月17日まで）

- ・意見なし

3月 13日 第2回防災会議

- ・地域防災計画最終案の審議（承認）

【主な改定内容】

- ①市民に対する防災意識向上
- ②地域住民や企業等との連携強化
- ③今後の社会情勢を反映し、計画の実効力を高める。
- ④府内各部局の誰が何をいつするのかを明確化する。

【事業費】

委託業者：国際航業株式会社 福井営業所
委託費用：4,094,200 円

(11) 災害協定の状況(令和7年3月31日現在)

災害時における協力体制や緊急時の食糧その他防災資機材の供給体制を確立するため、県内外の自治体・各民間企業等と協定を締結している。なお、令和6年度はメタウォーター、水道アセットサービス共同企業体と協定を締結した。

〈既存締結〉

・自治体間相互応援協定	10 件
・消防応援協定	1 件
・物資提供協定	4 件
・緊急避難所等施設提供協定	1 件
・応急復旧活動協定	12 件
・救援救護協定	1 件
・燃料供給協定	1 件
・福祉避難所協定	6 件
・集配等協定	1 件
・情報発信協定	3 件
・特設公衆電話設置・利用協定	1 件
・災害福祉活動協定	1 件
計 42 件	

【成果と今後の方向性】

市総合防災訓練の参加者の増加、自主防災組織の設立数の増加、地域防災力向上支援事業補助金創設による各自主防災組織の防災資機材の充実化など、市民の防災意識の向上及び防災体制の強化を図ることができた。

令和7年3月に地域防災計画の改定を行ったため、今後は各種マニュアルの改定を行い、防災訓練等を通してその実効性を確認する。

また、市民や小中学生等を対象とした「防災出前講座」や「防災教室」を積極的に行い、様々な年代に防災啓発を実施することにより、市全体の防災力の向上を図る。

11. 消防関係

(1) 自衛消防施設整備事業補助

(補助率：3/10)

補助件数	補助金額	備 考
10 区	469,000 円	中番区、山室区、滝区、細呂木区、番堂野区、後山区、根上り区、山十楽区、高塚区、西温泉区

【成果と今後の方向性】

地域の自衛消防力の向上を図るため、各区に対して消防施設の定期的な訓練・点検を呼びかける等、引き続き、消防に対する意識啓発に努める。

選挙管理委員会

1. 選挙の執行

(1) 国政選挙(衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査)

令和6年10月9日の衆議院解散により、第50回衆議院議員総選挙及び第26回最高裁判所裁判官国民審査が令和6年10月27日に執行された。

小選挙区選挙の投票率は、本市の投票率は58.86%で、県平均投票率(57.39%)、全国平均投票率(53.85%)を上回る結果となった。一方、前回(令和3年10月31日執行)の同選挙の投票率60.18%を約1.3ポイント下回る結果となった。

なお、各投票所における投票者数及び投票率については、別表第1のとおりである。

当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率(%)	
		あわら市	県平均
22,328	13,148	58.86	57.39

2. 選挙啓発

市明るい選挙推進協議会の協力を得て、選挙時啓発を行ったほか、主権者教育の重要性を鑑み、高校生、中学生及び小学生に対する選挙啓発を実施した。

(1) 明るい選挙推進協議会

明るい選挙を推進するため、地区区長会や各種団体の代表者及び一般公募の有権者などで構成する28人の委員により、例年、街頭啓発活動等を実施している。今年度は、衆議院議員総選挙時に、市内の商業施設において啓発活動を行った。

(2) 常時啓発

ア 明るい選挙啓発ポスター募集(令和6年7月～8月)

市内の小・中学生を対象に作品募集を行い、68点の応募があり、県選挙管理委員会による審査の結果、小学校の部で銀賞に1人、佳作に1人が入賞した。

イ 明るい選挙啓発標語募集(令和6年7月～8月)

市民を対象に作品募集を行い、177点の応募があり、県選挙管理委員会による審査の結果、佳作に1人が入賞した。

ウ 「選挙啓発小冊子」の配付

はたちのつどい出席者に、選挙の基礎知識を記載した小冊子「選挙にいこっさ！」を配付した。

エ 明るい選挙出前塾

細呂木小学校6年生を対象とした出前授業を行った。

(3) 臨時啓発

選挙情報に触れる機会を増やすため、若い世代がコミュニケーションツールとして利用することの多いLINEを活用し、投票の呼びかけを行った。また、衆議院議員総選挙時には、試行的にアフレアに臨時期日前投票

所を開設した。さらに、庁舎内やアフレアで選挙啓発CM等を放映し、選挙啓発を行った。

【成果と今後の方向性】

衆議院議員総選挙において、障害者や高齢者の投票をサポートするコミュニケーションボードを全投票所に導入するとともに、臨時期日前投票所を試行的に開設し、投票環境の向上に努めたほか、アフレア内の大型ビジョンやSNSを活用し、若い世代の投票率向上に努めた。引き続き、主権者教育の充実や投票しやすい環境づくりに努めるとともに、選挙に関心を持ってもらえるよう創意工夫した啓発活動に取り組んでいく。

別表 1

令和6年10月27日執行 第50回衆議院議員総選挙（小選挙区）の投票者数・投票率

投票場所	性別	在外選舉 登録者数		在外 投票者数	投票者数	投票率
		選舉人名簿 登録者数	在名簿登 録者数			
第 1 投 票 区	男	1,597	1,592		830	52.14
	女	1,858	1,850		936	50.59
湯 の ま ち 公 民 館	計	3,455	3,442		1,766	51.31
第 2 投 票 区	男	860	854		467	54.68
	女	939	936		480	51.28
農業者トレーニングセンター	計	1,799	1,790		947	52.91
第 3 投 票 区	男	77	77		61	79.22
	女	80	80		64	80.00
轟木・新田ふれあいセンター	計	157	157		125	79.62
第 4 投 票 区	男	652	651		413	63.44
	女	728	726		453	62.40
本 莊 公 民 館	計	1,380	1,377		866	62.89
第 5 投 票 区	男	325	324		209	64.51
	女	374	373		229	61.39
新 鄉 小 学 校	計	699	697		438	62.84
第 6 投 票 区	男	524	521		336	64.49
	女	556	554		361	65.16
北 渴 公 民 館	計	1,080	1,075		697	64.84
第 7 投 票 区	男	205	205		136	66.34
	女	246	246		141	57.32
波 松 小 学 校	計	451	451		277	61.42
第 8 投 票 区	男	132	132		95	71.97
	女	136	136		103	75.74
吉 嶠 公 民 館	計	268	268		198	73.38
第 9 投 票 区	男	198	197		126	63.96
	女	203	203		125	61.58
湖 東 金 館	計	401	400		251	62.75
第 10 投 票 区	男	417	416		274	65.87
	女	443	442		287	64.93
細 品 木 小 学 校	計	860	858		561	65.38
第 11 投 票 区	男	421	421		237	56.29
	女	445	444		241	54.28
名 泉 錦 会 館	計	866	865		478	55.26
第 12 投 票 区	男	458	456		305	66.89
	女	501	501		326	65.07
坪 江 公 民 館	計	959	957		631	65.94
第 13 投 票 区	男	270	268		186	69.40
	女	265	265		173	65.28
劍 岳 公 民 館	計	535	533		359	67.35
第 14 投 票 区	男	563	563		364	64.65
	女	659	658		387	58.81
伊 井 公 民 館	計	1,222	1,221		751	61.51
第 15 投 票 区	男	368	368		237	64.40
	女	398	397		234	58.94
さ く ら セ ナ タ ー	計	766	765		471	61.57
第 16 投 票 区	男	1,935	1,928		1,31	58.66
	女	2,172	2,167		1,232	56.85
金 津 小 学 校	計	4,107	4,095		2,363	57.70
第 17 投 票 区	男	1,605	1,603	5	945	58.77
	女	1,778	1,774	3	1,024	57.63
中 央 公 民 館	計	3,383	3,377	8	1,969	58.17
総 計	男	10,607	10,576	5	6,352	60.03
	女	11,781	11,752	3	6,796	57.81
	計	22,388	22,328	8	13,148	58.86

財政課

1. 基金

(1) 財政調整基金

市財政の年度間の不均衡を調整し、適正な行政水準を維持するため、基金条例第2条及び第4条の規定により420,808千円を積み立て、第6条の規定により520,808千円を取り崩した。

(単位：千円)

区分	令和5年度 末現在高	令和6年度 積立額	令和6年度 処分額	令和6年度 末現在高
現金	3,880,000	420,808	520,808	3,780,000

(2) 減債基金

市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営を図るため、基金条例第2条及び第4条の規定により58,332千円を積み立て、第6条の規定により25,208千円を取り崩した。

(単位：千円)

区分	令和5年度 末現在高	令和6年度 積立額	令和6年度 処分額	令和6年度 末現在高
現金	373,956	58,332	25,208	407,080

(3) 地域振興基金

市民の連帯の強化及び協働のまちづくりを推進し、地域の振興を図るために、基金条例第2条及び第4条の規定により基金利子等1,137千円を積み立てるとともに、学校等の公共施設の維持管理や観光推進事業に充当するため、第6条の規定により81,200千円を取り崩した。

(単位：千円)

区分	令和5年度 末現在高	令和6年度 積立額	令和6年度 処分額	令和6年度 末現在高
現金	1,300,000	1,137	81,200	1,219,937

【成果と今後の方向性】

財政調整基金は、人件費や物価の高騰、公債費の増加などの要因により、前年度末と比較して100,000千円減少した。今後数年間は公債費の増加が見込まれていることから、歳入の確保はもとより、重点的な事業の選択・集中による歳出抑制などを通じて、基金残高の確保に努める。

減債基金は、利子分221千円のほか、普通交付税において令和7年度及び8年度の臨時財政対策債を償還するための基金の積み立てに要する経費が追加措置されたことにより、58,332千円を積み立てた。一方で、売却した金津本陣にぎわい広場の起債の償還に充当するため3,043千円を取り崩すとともに、令和5年度に普通交付税措置された臨時財政対策債償還分として22,165千円を取り崩した。

地域振興基金は、当該基金の積立原資である合併特例債の償還終了や金利低下に伴う利息の減少等の理由により、令和6年度より運用方針を変更し、公共施設の整備や市民生活の利便性の向上等に寄与する事業に充当することとし、81,200千円を取り崩した。今後は、市の持続可能な発展のために計画的に活用していく。

1. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 414,133 千円
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,091,097 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	歳出決算	財源内訳			一般財源 うち 社会保障財源化分 の交付金
		国県支出金	地方債	その他	
社会福祉					
住宅災害見舞金支給	1,690				1,690
重度障害者(児)医療費助成	123,328	63,166			60,162
重症心身障害者福祉手当支給	114	57			57
重度身体障害者住宅改造助成	373	187			186
緊急一時預かり事業	20				20
自動車運転免許取得助成事業	0				0
自動車改造費助成事業	0				0
福祉タクシー利用助成	1,811			130	1,681
障害者自立支援給付(介護・訓練等)	778,662	583,689			194,573
特別障害者等福祉手当支給	15,851	11,388			3,963
障害者自立支援(地域生活支援)	11,251	7,603			3,648
人工透析通院費助成	650				650
障害児支援事業	108,205	81,153			27,052
生活困窮者自立支援事業	5,911	2,499			3,412
重層的支援体制整備事業	37,405	26,858			10,547
生活保護費	216,510	160,109		6,100	50,301
子ども医療費助成	101,662	37,923			63,739
子育て支援短期利用事業	0	0			0
在宅育児応援手当支給	510	445			65
病児・病後児保育事業	15,885	10,045		222	5,618
すみずみ子育てサポート事業	4,769	1,248			3,521
未熟兒養育医療給付	633	475			158
児童手当支給	369,290	321,179			48,111
高校生等通学費助成	1,335	667			668
ひとり親家庭習い事支援事業	1,108	737			371
母子父子医療費助成	12,638	6,319			6,319
母子家庭等自立支援(入所措置)	0	0			0
児童扶養手当支給	75,037	24,914			50,123
在宅老人福祉事業(住まい環境整備)	406	203			203
在宅老人福祉事業(除雪支援)	10				10
食の自立支援事業(配食サービス)	1,794			1,760	34
養護老人施設措置費	104,980			17,385	87,295
小計	1,991,913	1,341,945	0	25,597	624,371
					168,000

事業名	財源内訳				
	特定財源			一般財源 うち 社会保険財源化分 の交付金	
	歳出決算 国県支出金	地方債	その他		
社会保険					
国民健康保険特別会計繰出金 (保険基盤安定分)	118,065	88,549		29,516	0
国民健康保険特別会計繰出金 (未就学児均等割保険税分)	694	520		174	0
国民健康保険特別会計繰出金 (産前産後保険税分)	50	37		13	0
国民健康保険特別会計繰出金 (助成費支扱分)	4,382			4,882	0
坂井地区立域連合負担金 (介護保険特別会計分)	423,218			423,218	100,000
後期高齢者医療立域連合負担金 (療養給付費分)	334,094			334,094	100,000
後期高齢者医療特別会計繰出金 (保険基盤安定分)	80,808	60,606		20,202	0
小　計	961,811	149,712	0	812,099	200,000
保健衛生					
予防接種事業(子ども)	57,881			57,881	29,133
予防接種事業(おどな)	31,690	70		15,662	15,958
休日在宅当番医制運営事業	1,306			1,806	0
病院群診番制病院運営事業	404			404	0
小兒救急医療支援事業	339	226		113	0
二次救急医療支援事業	1,422			1,422	0
妊婦・乳児健康診査事業	14,521	242		14,279	7,000
健康診査事業(基本・がん検査等)	22,122	929		944	20,249
後期高齢者健康診査事業(基本検査等)	7,188			7,188	0
小　計	137,373	1,467	0	23,794	112,112
合　計	309,097	1,493,124	0	49,391	1,548,582
	414,133				

※1 令和6年度における地方消費税交付金の決算額は、747,995千円となっています。

このうち、社会保険財源分として交付された414,133千円を「社会保険施設に要する経費」に充てています。

※2 社会保険経費その他社会保険施設に要する経費は、令和6年度一般会計決算に基づき集計しています。
ただし、事務費や人件費等は除いています。

2. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

令和6年度の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を受けて実施した事業は次のとおりである。

(1) 給付事業分

款	項	目	事業名	事業内容	所管課	事業費	特定財源		一般財源	備考
							臨時交付金	国・県補助/その他		
総務費	総務管理費	定額減税調整給付費	定額減税調整給付金支給事業	令和6年度に実施した住民税定額減税及び所得税定額減税において、給与天引きで減税しきれなかった人への調整給付金を支給	税務課	212,158,468	212,158,468	0	0	
民生費	生活保護費	住民税非課税世帯等臨時特別給付費	低所得者世帯支援(こども加算・住民税均等割世帯)給付金支給事業 (R5→R6繰越)	物価高騰の影響を受けた低所得者世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対し10万円を給付するとともに、非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へこども1人当たり5万円を給付	福祉課	57,675,278	57,675,278	0	0	
			低所得者世帯支援給付金事業	物価高騰の影響を受けた低所得者世帯(住民税非課税世帯)に対し3万円を給付するとともに、当該世帯のこども1人当たり2万円を給付	福祉課	50,347,125	50,347,125	0	0	
			低所得者支援(新規住民税非課税世帯等)給付金支給事業	物価高騰の影響を受けた低所得者世帯(令和6年度住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯)に対し10万円を給付するとともに、当該世帯のこども1人当たり5万円を給付	福祉課	46,126,391	46,076,391	0	50,000	課税区分変更に伴う返還予定 1件50,000円
合計						366,307,262	366,257,262	0	50,000	

(2) 推奨事業分

款	項	目	事業名	事業内容	所管課	事業費	特定財源		一般財源	備考
							臨時交付金	国・県補助/その他		
民生費	社会福祉費	障害者福祉費	物価高騰対策支援金(障害者福祉施設分)	物価高騰の影響を受けた障害者福祉施設の事業者を支援するため、高騰相当分を補助	福祉課	5,260,400	2,630,200	2,630,200	0	
	社会福祉費	老人福祉総務費	物価高騰対策支援金(高齢者福祉施設分)	物価高騰の影響を受けた高齢者福祉施設の事業者を支援するため、高騰相当分を補助	健康長寿課	20,201,740	10,100,870	10,100,870	0	
	児童福祉費	こども園費	原油価格・物価高騰対策支援事業補助金(電気料高騰分)	物価高騰の影響を受けた私立こども園の事業者を支援するため、高騰相当分を補助	子育て支援課	1,754,000	877,000	877,000	0	
商工費	商工費	商工振興費	新幹線開業記念プレミアム付商品券発行事業 (R5→R6繰越)	新幹線開業の機運醸成を図るとともに物価高騰により影響を受けている市民への家計支援を目的として、夏季を期間とするプレミアム付商品券を発行	商工労働課	35,958,828	35,958,828	0	0	
教育費	保健体育費	学校給食費	給食費半額助成事業	物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、小中学生の給食費の半額を補助	教育総務課	59,354,031	59,354,031	0	0	歳入減免額:57,925,006円 市外通学者補助金:1,429,025円
合計						122,528,999	108,920,929	13,608,070	0	

					事業費	特定財源		一般財源	備考				
						臨時交付金	国・県補助/その他						
歳出合計					488,836,261	475,178,191	13,608,070	50,000					
歳入(R5→R6)						93,634,106							
歳入(R6)						382,076,086							
返還予定額						-532,001			R7実績報告時に返還予定				

税務課

1. 税目別課税状況(現年課税分)

市税の調定額(現年課税分)は総額4,432,018千円で、前年度と比べ26,810千円の減額となった。また、国民健康保険税の調定額(現年課税分)は477,794千円で、前年度と比べ35,848千円の減額となった。

- (1) 個人市民税は、定額減税の実施により、114,449千円の減額となった。
- (2) 法人市民税は、法人数の増加及び市内主要法人の増収により、54,184千円の増額となった。
- (3) 固定資産税は、評価替えの年であったことから、土地は、評価額が上昇した宅地が一部あったものの、全域的に下落の影響を受け減額となった。家屋は、評価替えによる既存家屋の評価額が減少した一方、大型建物の遡及課税等があったことから増額となった。
- 償却資産は、取得年数経過による資産価値の減少分が新規取得による増加分を上回り減額となった。
- (4) 軽自動車税は、自家用四輪乗用車の旧式車からの買替えによる税率の増加により、1,757千円の増額となった。また、環境性能割分として、6,310千円が県から払い込まれた。
- (5) 市たばこ税は、販売本数の増加により、12,221千円の増額となった。
- (6) 入湯税は、北陸新幹線芦原温泉駅開業に伴う観光客の増加により、11,581千円の増額となった。
- (7) 国民健康保険税は、社会保険の適用が拡大されたこと等により被保険者数が減少したことや資産割額の廃止により、35,848千円の減額となった。

年 度 税 目	令和5年度		令和6年度		比較(R6-R5)	
	予算額(千円)	調定額(千円)	予算額(千円)	調定額(千円)	予算額(千円)	調定額(千円)
個人市民税	1,300,000	1,368,974	1,190,000	1,254,525	△ 110,000	△ 114,449
法人市民税	400,000	365,865	370,000	420,049	△ 30,000	54,184
固定資産税	2,300,132	2,356,109	2,240,125	2,364,085	△ 60,007	7,976
軽自動車税	95,000	96,579	96,000	98,336	1,000	1,757
軽自動車税(環境性能割)	7,000	6,390	5,000	6,310	△ 2,000	△ 80
市たばこ税	192,000	191,069	190,000	203,290	△ 2,000	12,221
入湯税	72,000	73,842	90,000	85,423	18,000	11,581
合 計	4,366,132	4,458,828	4,181,125	4,432,018	△ 185,007	△ 26,810
国民健康保険税	475,338	513,642	426,000	477,794	△ 49,338	△ 35,848

2. 個人市民税

所得者区分	令和5年度		令和6年度		比較(R6-R5)	
	納稅義務者数(人)	課税額(千円)	納稅義務者数(人)	課税額(千円)	納稅義務者数(人)	課税額(千円)
給与所得者	11,476	1,173,608	11,420	1,087,163	△ 56	△ 86,445
営業等所得者	527	56,568	503	56,956	△ 24	388
農業所得者	67	6,948	67	6,163	0	△ 785
その他の所得者	3,005	121,741	3,046	94,182	41	△ 27,559
合 計	15,075	1,358,865	15,036	1,244,464	△ 39	△ 114,401

※上記内訳については、6月末時点の課税状況調べによる数字であり、決算額とは異なる。

- 紹介特別徴収9,826人(前年比45人減)、年金特別徴収3,219人(前年比217人増)
- 申告相談受付(令和7年2月16日から3月16日) 1,178件(前年比179件減)
- 令和6年度個人市民税・県民税において、定額減税(定額による所得割額の減免(特別控除))を実施し、個人市民税において115,549千円を減免(令和7年5月末時点)

3. 法人市民税

・ 法人数

区分	資本金の額	市内従業員数	均等割税率(千円)	法人数		
				令和5年度	令和6年度	比較(R6-R5)
1号法人	1千万円以下	50人以下	60	536	548	12
2号法人		50人超過	144	5	5	0
3号法人	1千万円超 1億円以下	50人以下	156	107	107	0
4号法人		50人超過	180	12	12	0
5号法人	1億円超 10億円以下	50人以下	192	29	30	1
6号法人		50人超過	480	5	5	0
7号法人	10億円超	50人以下	492	29	28	△ 1
8号法人	10億円超 50億円以下	50人超過	2,100	2	2	0
9号法人	50億円超	50人超過	3,600	7	6	△ 1
合 計				732	743	11

・ 課税状況

	令和5年度	令和6年度	比較(R6-R5)
	調定額(千円)	調定額(千円)	調定額(千円)
均等割額	99,110	100,151	1,041
法人税割額	266,755	319,898	53,143
合 計	365,865	420,049	54,184

4. 固定資産税

	令和5年度			令和6年度			比較(R6-R5)		
	納稅義務者数(人)	調定額(千円)	納稅義務者数(人)	調定額(千円)	納稅義務者数(人)	調定額(千円)	納稅義務者数(人)	調定額(千円)	△
土 地	9,512	538,753	9,481	534,165	△ 31	△ 4,588			
家 屋	9,839	1,132,146	9,861	1,154,846	22	22,700			
償却資産	564	685,085	538	674,949	△ 26	△ 10,136			
国有資産等交付金		125		125		0			
合 計	13,575	2,356,109	13,560	2,364,085	△ 15	7,976			

○ 納稅義務者数は、免税点(土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円)以上の者(合計欄は実人数)

	令和5年度			令和6年度			比較(R6-R5)			
	地積(千m ²)	筆 数	最高額(円/m ²)	地積(千m ²)	筆 数	最高額(円/m ²)	地積(千m ²)	筆 数	最高額(円/m ²)	
土地	田	26,738	18,410	153	26,697	18,400	153	△ 41	△ 10	0
	畑	8,920	12,002	84	8,913	11,970	84	△ 7	△ 32	0
	宅 地	8,751	41,826	31,104	8,780	41,542	30,364	29	△ 284	△ 740
	山 林	21,604	25,201	124	21,628	25,196	124	24	△ 5	0
	そ の 他	23,791	47,720	20,480	23,824	47,663	20,560	33	△ 57	80
	合 計	89,804	145,159	—	89,842	144,771	—	38	△ 388	—

	床面積(千m ²)	棟 数	価格(円/m ²)	床面積(千m ²)	棟 数	価格(円/m ²)	床面積(千m ²)	棟 数	価格(円/m ²)	
	木 造	2,011	20,323	14,690	2,004	20,238	14,670	△ 7	△ 85	△ 20
家屋	非 木 造	1,334	5,002	40,653	1,333	4,997	38,984	△ 1	△ 5	△ 1,669
	合 計	3,345	25,325	—	3,337	25,235	—	△ 8	△ 90	—

・ 新築・増築家屋の課税状況

	令和5年度			令和6年度		
	棟 数	床面積(m ²)	決定価格(千円)	棟 数	床面積(m ²)	決定価格(千円)
木 造	81	8,539	604,524	87	9,829	780,324
非 木 造	31	11,594	1,354,694	15	3,398	443,970
合 計	112	20,133	1,959,218	102	13,227	1,224,294

5. 軽自動車税

種 別	令和5年度		令和6年度		比較(R6-R5)	
	台 数	調定額(千円)	台 数	調定額(千円)	台 数	調定額(千円)
原動機付自転車 50cc以下、90cc以下、90cc超、ミニカー	635	1,361	627	1,346	△ 8	△ 15
2輪の小型自動車	305	1,830	305	1,830	0	0
軽自動車 2輪、3輪、自家用(乗用・貨物) 営業用(乗用・貨物)、被牽引、雪上車	10,747	90,672	10,760	92,430	13	1,758
小型特殊自動車 コンバイン、トラクター、特殊作業用他	1,439	2,716	1,403	2,730	△ 36	14
合 計	13,126	96,579	13,095	98,336	△ 31	1,757

○ 非課税台数61台、減免台数145台

○ 環境性能割台数315台

6. 市たばこ税

税率(1,000本当り)	令和5年度		令和6年度		比較(R6-R5)	
	本 数	調定額(千円)	本 数	調定額(千円)	本 数	調定額(千円)
6,552円	29,162,011	191,069	31,027,124	203,290	1,865,113	12,221

7. 入湯税

令和5年度				令和6年度				比較(R6-R5)			
納稅義務者(件)	調定額(千円)	入湯客数(人)	減免客数(人)	納稅義務者(件)	調定額(千円)	入湯客数(人)	減免客数(人)	納稅義務者(件)	調定額(千円)	入湯客数(人)	減免客数(人)
22	73,842	492,279	145,131	22	85,423	569,489	290,731	0	11,581	77,210	145,600

○ 地方税法第701条の規定により、環境衛生施設の整備に26,825千円、観光の振興に要する費用に58,598千円充当

8. 国民健康保険税

	令和5年度			令和6年度			比較(R6-R5)		
	世帯数	被保険者	調定額(千円)	世帯数	被保険者	調定額(千円)	世帯数	被保険者	調定額(千円)
医療費給付分	3,132	4,659	369,322	3,035	4,426	331,897	△ 97	△ 233	△ 37,425
後期支援金分	3,132	4,659	109,730	3,035	4,426	111,800	△ 97	△ 233	2,070
介護納付金分	1,156	1,334	34,590	1,125	1,295	34,097	△ 31	△ 39	△ 493
合 計	3,132	4,659	513,642	3,035	4,426	477,794	△ 97	△ 233	△ 35,848

○ 7割軽減世帯(772世帯、軽減額43,328千円)、5割軽減世帯(472世帯、軽減額20,583千円)、2割軽減世帯(341世帯、軽減額6,201千円)

軽減世帯合計1,585世帯(前年比92世帯減)、軽減額合計70,113千円(前年比4,322千円減)

○ 普通徴収2,943世帯、年金特別徴収509世帯、併用徴収238世帯

9. 歳入決算前年度比較表(市税等徴収実績)

(1) 市 税

(単位:円、徴収率:%)

		令和5年度					令和6年度						
		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
市 個人	現年課税分	1,300,000,000	1,368,974,340	1,357,493,279	0	11,481,061	99.16	1,190,000,000	1,254,524,980	1,243,310,636	13,788	11,200,556	99.10
	滞納繰越分	8,000,000	25,280,348	11,008,623	1,196,369	13,075,356	43.54	8,000,000	25,389,535	9,686,521	536,857	15,166,157	38.15
	小計	1,308,000,000	1,394,254,688	1,368,501,902	1,196,369	24,556,417	98.15	1,198,000,000	1,279,914,515	1,252,997,157	550,645	26,366,713	97.89
民 法人	現年課税分	400,000,000	365,864,700	365,280,100	0	584,600	99.84	370,000,000	420,048,500	419,610,800	0	437,700	99.89
	滞納繰越分	500,000	1,861,993	239,006	0	1,622,987	12.83	500,000	2,207,587	876,700	0	1,330,887	39.71
	小計	400,500,000	367,726,693	365,519,106	0	2,207,587	99.39	370,500,000	422,256,087	420,487,500	0	1,768,587	99.58
税 合計	現年課税分	1,700,000,000	1,734,839,040	1,722,773,379	0	12,065,661	99.30	1,560,000,000	1,674,573,480	1,662,921,436	13,788	11,638,256	99.30
	滞納繰越分	8,500,000	27,142,341	11,247,629	1,196,369	14,698,343	41.43	8,500,000	27,597,122	10,563,221	536,857	16,497,044	38.27
	計	1,708,500,000	1,761,981,381	1,734,021,008	1,196,369	26,764,004	98.41	1,568,500,000	1,702,170,602	1,673,484,657	550,645	28,135,300	98.31
固定 資 産 税	現年課税分	2,300,000,000	2,355,984,300	2,345,564,122	1,173,500	9,246,678	99.55	2,240,000,000	2,363,960,100	2,316,409,393	19,400	47,531,307	97.98
	滞納繰越分	20,000,000	132,034,007	14,978,774	6,674,094	110,381,139	11.34	14,000,000	119,798,217	11,493,528	348,800	107,955,889	9.59
	交付金	132,000	125,000	125,000	0	0	100.00	125,000	125,000	125,000	0	0	100.00
軽 自 動 車 税	計	2,320,132,000	2,488,143,307	2,360,667,896	7,847,594	119,627,817	94.87	2,254,125,000	2,483,883,317	2,328,027,921	368,200	155,487,196	93.72
	現年課税分	95,000,000	96,578,900	95,660,100	0	918,800	99.04	96,000,000	98,336,400	97,598,300	0	738,100	99.24
	滞納繰越分	1,000,000	2,273,932	664,466	74,900	1,534,566	29.22	800,000	2,453,366	828,341	111,900	1,513,125	33.76
	環境性能割	7,000,000	6,390,400	6,390,400	0	0	100.00	5,000,000	6,310,000	6,310,000	0	0	100.00
市 た ば こ 税	計	103,000,000	105,243,232	102,714,966	74,900	2,453,366	97.59	101,800,000	107,099,766	104,736,641	111,900	2,251,225	97.79
	現年課税分	192,000,000	191,069,484	191,069,484	0	0	100.00	190,000,000	203,289,708	203,289,708	0	0	100.00
	滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	0.00	1,000	0	0	0	0.00	
	計	72,001,000	73,841,850	73,841,850	0	0	100.00	90,001,000	85,423,350	85,423,350	0	0	100.00
入 湯 税	現年課税分	72,000,000	73,841,850	73,841,850	0	0	100.00	90,000,000	85,423,350	85,423,350	0	0	100.00
	滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	0.00	1,000	0	0	0	0.00	
	計	72,001,000	73,841,850	73,841,850	0	0	100.00	90,001,000	85,423,350	85,423,350	0	0	100.00
合 計	現年課税分	4,366,132,000	4,458,828,974	4,435,424,335	1,173,500	22,231,139	99.47	4,181,125,000	4,432,018,038	4,372,077,187	33,188	59,907,663	98.64
	滞納繰越分	29,501,000	161,450,280	26,890,869	7,945,363	126,614,048	16.65	23,301,000	149,848,705	22,885,090	997,557	125,966,058	15.27
計		4,395,633,000	4,620,279,254	4,462,315,204	9,118,863	148,845,187	96.58	4,204,426,000	4,581,866,743	4,394,962,277	1,030,745	185,873,721	95.92

(2) 国民健康保険税

(単位:円、徴収率:%)

		令和5年度					令和6年度						
		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	475,338,000	513,642,000	495,933,788	0	17,708,212	96.55	426,000,000	477,793,900	461,056,381	15,500	16,722,019	96.49	
滞納繰越分	19,920,000	62,320,322	19,212,976	2,898,678	40,208,668	30.82	15,120,000	57,151,580	18,917,013	732,500	37,502,067	33.09	
計	495,258,000	575,962,322	515,146,764	2,898,678	57,916,880	89.44	441,120,000	534,945,480	479,973,394	748,000	54,224,086	89.72	

【成果と今後の方向性】

市税の総収入額は4,394,962千円となり、徴収率は現年度分で98.64%、滞納繰越分では15.27%、合計では95.92%で前年度を0.66ポイント下回る結果となった。

国民健康保険税の総収入額は479,973千円となり、徴収率は現年度分で96.49%、滞納繰越分では33.09%、合計では89.72%と前年度を0.28ポイント上回る結果となった。

税負担の公平性を保つため、引き続き、徴収の徹底と自主納付の推進に取り組んでいく。

10. 市税等徴収員の徴収状況

(単位：千円)

年 度	市 稅	国民健康保険税	督促手数料、延滞金他	計
令和6年度	7,723	3,588	177	11,488
令和5年度	7,512	3,644	616	11,772
比 較	211	△ 56	△ 439	△ 284

【成果と今後の方向性】

徴収業務受託者3人による臨戸催告・徴収を実施したが、昨年度に比べ合計で284千円の減少となった。引き続き、初期少額滞納者を中心に、積極的な個別訪問と納税指導を実施し、早期の滞納整理に努めていく。

11. 差押えの実施状況

(単位：件)

年 度	不 動 产	債 权	动 产 等	计
令和6年度	5	120	0	125
令和5年度	2	125	3	130
比 較	3	△ 5	△ 3	△ 5

12. 一般公売実施状況

(単位：回、点、千円)

年 度	入札回数	出品点数			落札点数			落札価格			市税等取納額		
		不動産	動産	計	不動産	動産	計	不動産	動産	計	不動産	動産	計
令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	3	2	10	12	0	10	10	0	286	286	0	286	286
比 較	△ 3	△ 2	△ 10	△ 12	0	△ 10	△ 10	0	△ 286	△ 286	0	△ 286	△ 286

【成果と今後の方向性】

自主納付が見込まれない場合には、財産調査を実施し、給与や預貯金等を差し押さえ、換価のうえ税に充当した。また、特に徴収困難な案件は、県滞納整理機構との共同催告書を発送し、滞納処分を実施した。

さらに、これまで金融機関へ紙媒体で依頼していた預貯金調査について、令和6年度からはデジタル技術を活用したオンラインでの調査も併せて実施し、迅速で効率的な滞納処分に繋げた。

引き続き、債権や不動産等の差押え、インターネット公売などを実施し、税収入の確保に努めていく。

13. 税外債権の管理状況

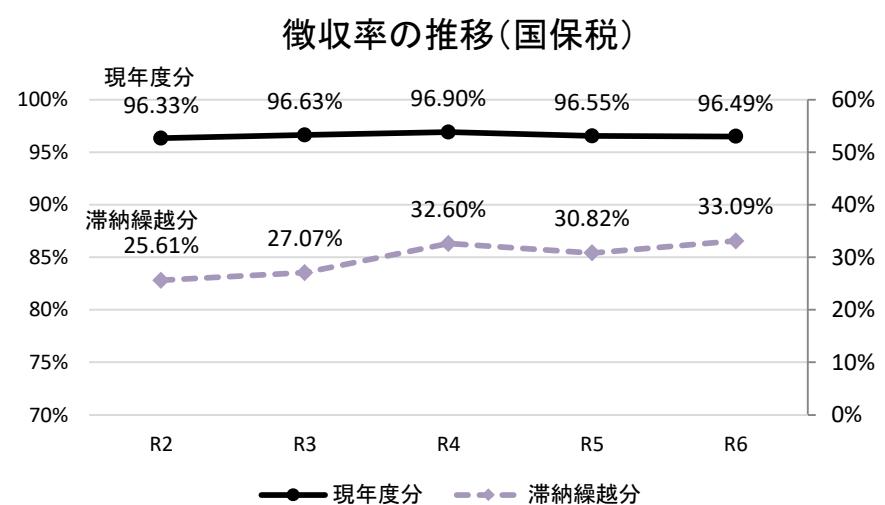
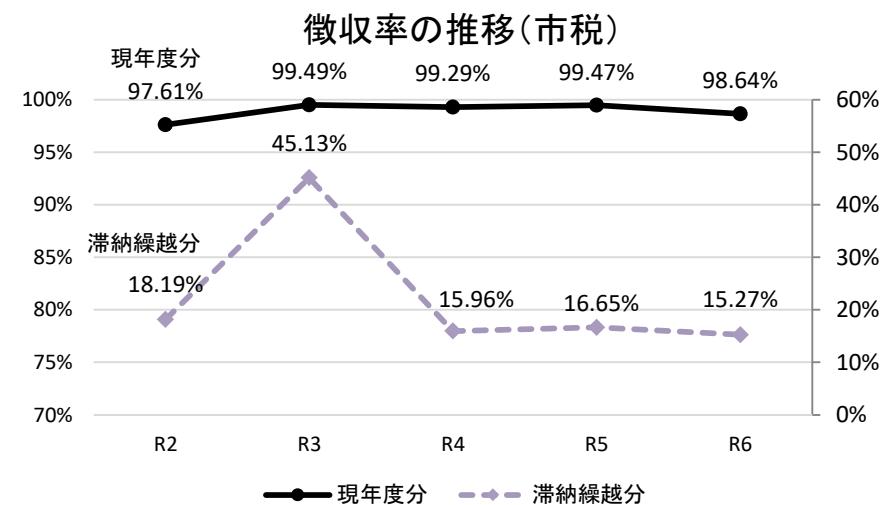
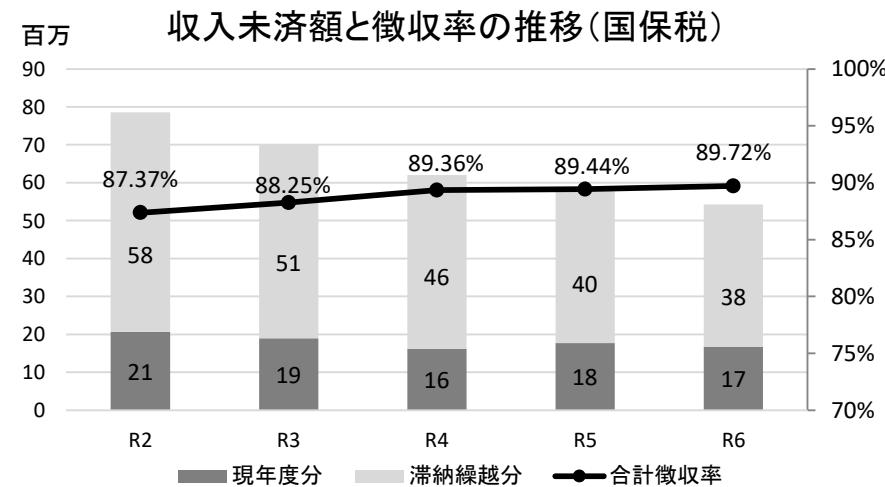
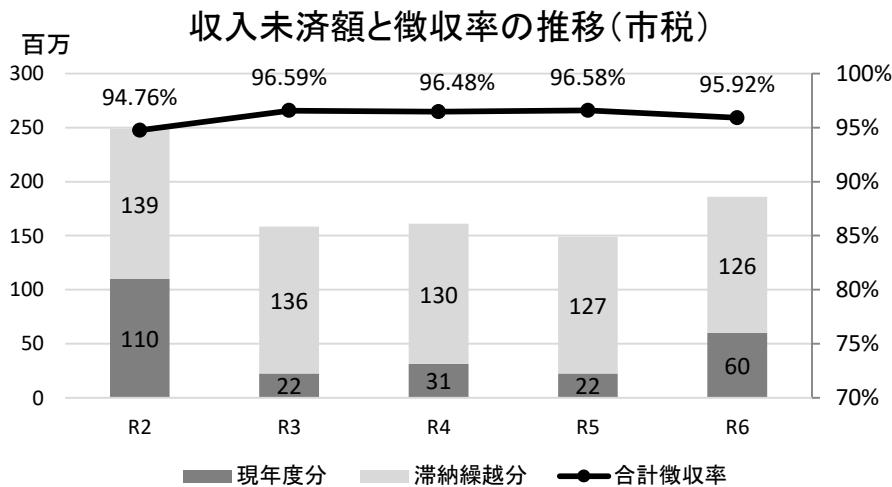
(単位：件、千円)

年 度	移管債権	移管債権額	回収債権額	返還債権額
令和6年度	0	0	0	0
令和5年度	3	160	0	160
比 較	△ 3	△ 160	0	△ 160

【成果と今後の方向性】

令和6年度に移管された債権はなかった。職員の債権回収に関する知識向上のため、今後も継続して研修を行い研鑽していく。

14. 市税等収納状況の推移



15. 定額減税補足給付金(調整給付金)事業

令和6年度の所得税及び令和6年度個人市民税・県民税において定額減税が実施され、その中で定額減税しきれないと見込まれる人に対して、その差額を調整のうえ、給付金を支給した。(国10/10)

給付者数	給付額
5,343人	202,300千円

監理課

1. 入札

建設工事等の入札に当っては、適正な入札の執行に留意することにより、不正行為を防止し、厳正な入札事務を執行した。

(1) 入札件数(合併入札は1案件ごとに集計)

(単位：件)

総務課	財政課	税務課	監理課	政策広報課	市民協働課
3	0	0	12	4	1
市民課	生活環境課	福祉課	子育て支援課	健康長寿課	農林水産課
3	17	0	4	6	29
商工労働課	観光振興課	建設課	上下水道課	教育総務課	文化学習課
0	1	76	56	34	16
スポーツ課	議会事務局	監査委員事務局			合計
6	1	0			269

(前年度 223件)

(2) 電子入札(合併入札は1件として集計)

① 一般競争 工事(2,000万円以上)	19件
② 一般競争 業務等	2件
③ 指名競争 工事	111件
④ 指名競争 業務等	61件
計	193件(前年度 140件)

※電子入札を実施することにより、入札事務の迅速化や、応札者の負担軽減だけでなく、入札の過程や結果を公表することにより、透明性の向上を図ることができる。

(3) 福井県電子調達システム共同利用負担金

電子調達システムの運用及び保守に要する経費として2,584,300円を支出した。(前年度 3,631,803円)

【成果と今後の方向性】

入札に係る業者の選考を厳正かつ適正に実施するため、指名審査委員会等において指導、提言を行った他、入札執行に際しては、発注予定の工事、業務及び物品等を市ホームページに掲載し、透明性の高い入札事務の確立に努めた。さらに、新規採用職員には契約事務研修会を実施し人材の育成に取り組んだ。

また、2年に1度実施する入札参加資格審査申請についてはオンライン申請を推進している。令和4年度は建設工事及び測量関係の業者についてのみオンライン申請を可能とした結果、電子申請の割合はあわら市の登録業者1415社の内、240社、全体の約17.0%にとどましたが、令和6年度は物品購入についても申請可能とするなど取組みを進め、登録業者1408社の内、941社、全体の約66.8%がオンライン申請を行い、利便性の向上や業務の効率化につながった。

2. 工事検査

工事等の適正な履行と品質を確保するため、厳格かつ公正な検査を行った。

(1) 検査対象

- ① 契約金額130万円を超える工事
- ② 契約金額50万円を超える設計業務委託
- ③ 市が補助金を交付し他の団体が事業主体となって実施する工事で、補助金額50万円を超えるもの

(2) 完成検査件数(市発注、検査：随意契約、補助金検査含む)

(単位：件)

総務課	政策広報課	市民協働課	農林水産課	観光振興課	建設課
0	0	3	40	1	86
上下水道課	教育総務課	文化学習課	監理課	子育て支援課	健康長寿課
29	8	8	2	1	2
生活環境課	スポーツ課				合計
4	1				185

(前年度 138件)

(3) 種類別検査件数

(単位：件)

	完成	部分完成	中間	既済部分	合計
市発注工事	146	0	0	2	148
市発注委託業務	11	0	0	0	11
他事業主体工事・業務(補助金含む)	28	0	0	0	28
合 計	185	0	0	2	187

(4) 補助金交付の適正化

補助事業の適正な履行の確認を目的として、補助額が50万円を超える建設工事及びこれに関連する調査、測量、設計等について、あわら市工事検査規程に基づく検査を実施した。

補助金交付に係る検査件数 28件 (前年度 24件)

(内訳)

市民協働課 1件、生活環境課 1件、子育て支援課 1件、農林水産課 1件、建設課 22件、上下水道課 2件

【成果と今後の方向性】

検査・工事成績評定を通して、発注担当課、受注者に指導・助言を行い、公共工事等の適正かつ能率的な施工を確保するとともに、工事監督職員の技術の向上を図るために、監督職員研修会を実施し人材の育成に取り組んだ。

検査の結果、187件のうち、手直し命令0件、手直し指示68件、口頭注意のみ111件、指摘事項数は169箇所となっている。なお、手直し等の実施により求められる品質は全て確保できた。

また、令和7年5月からは少額随意契約の基準金額を引き上げる地方自治法の改正にあわせて、検査対象となる金額について、工事は200万円を超えるもの、設計業務委託は100万円を超えるもの、市が補助金を交付し他の団体が事業主体となって実施する工事は、補助金額100万円を超えるものへと引き上げを行った。

3. 公用車管理

令和6年度は一般公用車を3台購入し4台廃車した結果、保有台数は69台となった。なお、リース車2台（農林水産課、建設課）を含めると合計71台である。

(1) 公用車管理台数

(単位：台)

所管課	市長車 特別車	一般 公用車	バス	除雪車	その他	計
総務課	1	1				2
監理課	1	13	1	2	幌トラ1 軽トラ2	20
税務課		1				1
市民協働課		1				1
福祉課		1				1
子育て支援課		1				1
健康長寿課		5	2			7
農林水産課		1				1
観光振興課						
建設課		3		10	散布車1 軽トラ1	15
上下水道課		3				3
教育総務課			3		配送車4	7
文化学習課		5			軽トラ1	6
スポーツ課		1			トラクター2 軽トラ1	4
計	2	36	6	12	13	69

(前年度 70台)

【成果と今後の方向性】

令和6年度末に市民協働課及び愛護センター所管の公用車を監理課所管とした。今後も利用頻度が少ない公用車について監理課での一括管理を行うことで、保有台数の削減に努めるとともに電気自動車を含めた環境性能の高い公用車の導入に努めていく。

4. 研修バス運行

市の事務遂行、国、県又は他の市町村若しくは公共的団体が主催する行事への参加、市議会の研修、視察、調査等のため、研修バスを運行した。

(1) 研修バス運行状況（※監理課以外で支出したものも含む。）

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
運行回数	41回	39回	21回
運行距離	2,359km	2,945km	1,417km
委託費	484,880円	346,060円	519,750円

【成果と今後の方向性】

運行回数は新型コロナウィルス感染症拡大防止以前の同水準に戻っている。研修バスは2000年8月に購入してから約25年が経過しているものの点検等による不具合は見られないことから、当面の間は使用継続していく。

5. 財産管理

(1) 登記事務

令和6年度の登記嘱託数は、188筆であった。（前年度77筆）
(内訳)

所有権移転2筆、相続3筆、保存2筆、承継169筆、分筆1筆、地積更正1筆、地目変更6筆

(2) 普通財産の処分

売却物件20件の公募等を行い、法定外公共物4件を売却した。

土地の所在	面積 (m ²)	売却金 (千円)	売却先	備考
あわら市柿原38字護法寺11番2地先	24.00	52.8	A	法定外公共物
あわら市菅野60字矢地境25番地先	4.03	17.0	B	"
あわら市市姫五丁目1105番地先	131.87	362.6	C	"
あわら市大溝二丁目3607番地先	11.88	111.0	D	"
計	171.78	543.4		

【成果と今後の方向性】

普通財産の売却処分が進まない中、市ホームページや広報誌をはじめ、様々な方法により周知を行うとともに、宅地として貸し付けている普通財産については買受勧奨を実施している。

また、令和5年度からは、名泉郷区内の普通財産（宅地17区画）を活用し移住促進を図る普通財産活用促進事業に取り組んでおり、地元NPOとの協力し、移住者の募集に努めているが、今のところ売却には至っていない。

6. 庁舎管理

(1) 主な工事、修繕、委託業務

- ・令和6年度 あわら市役所放送設備更新工事 6,325,000円
- ・令和6年度 あわら市役所防犯カメラ改修工事 1,188,000円
- ・令和6年度 あわら市役所非常用発電設備設計業務 3,333,000円

(2) 主な貸付

複合福祉施設3階部分(議場部分を除く)を、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に貸し付け、財源確保に努めた。

- ・貸付期間 平成30年2月1日～令和7年3月31日
- ・貸付金額 3,095,600円(年額) ※駐車場分含む
- ・貸付面積 733.70m² (3階部分のみ)

(3) 除雪対策

あわら市道路除雪対策基本計画における二次体制に準じ、各施設において除雪車による除雪を行い、安全で円滑な施設の利用に努めた。

項目	除雪機械	作業日数	延時間	出動日数
機械貸与	除雪ドーザ(11t) WA200 2台	8日	78.2h	【1月】1日 【2月】7日
委託料			1,428,699円	
固定費(保険料)	2台		46,192円	

【成果と今後の方向性】

庁舎内の放送設備更新と防犯カメラの追加及び更新を行った他、災害等による停電時においても72時間の電源を確保するための庁舎非常用発電設備について設計を行っており、令和7年度は更新工事を予定している。今後も、庁舎利用者の利便性と安全性の確保に向けた取組みを実施していく。

また、複合福祉施設3階部分の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構への貸付については、北陸新幹線芦原温泉駅開業に伴い、令和6年7月末をもって事務所が閉鎖し、令和6年度末をもって市に返還された。今後は、子どもの全天候型の遊び場としての整備を予定している。

7. 指定管理制度

令和6年度における公の施設への指定管理者の導入状況は次のとおりである。

施設名	指定管理者名	指定期間
金津雲雀ヶ丘寮	(社) あわら市社会福祉協議会	R6.4.1～R11.3.31
老人福祉センター市姫荘	(社) あわら市社会福祉協議会	R6.4.1～R11.3.31
セントピアあわら	イワシタ物産株式会社	R6.4.1～R9.3.31
金津創作の森美術館	(公財)金津創作の森財団	R4.4.1～R9.3.31
あわら温泉湯のまち広場	(一社)あわら市観光協会	R4.4.1～R9.3.31
あわら夢ぐるま公園	(株)グリーンシェルター	R2.4.1～R7.3.31
金津本陣にぎわい広場	あわら市商工会	R5.4.1～R8.3.31
越前加賀県境の館	越前加賀県境の館管理運営 委員会	R5.4.1～R10.3.31
西口賑わい施設 (アフレア)	(一社)アフレア	R5.4.1～R10.3.31
道の駅蓮如の里あわら	アワランニング合同会社	R5.4.1～R10.3.31

【成果と今後の方向性】

令和6年度末に指定期間が終了するあわら夢ぐるま公園については、北潟湖活性化プロジェクトによる事業計画の見直しを図るために、指定期間の更新を行わず、令和7年度からは委託契約により清掃巡回管理と芝生管理のみを実施する。

今後も引き続き、公の施設の管理に民間の能力を活用し、住民サービスの向上を図るとともに経費の削減を図ることを基本とするが、各施設が効果的、効率的に運営されるよう、あわら市公の施設指定管理者選定委員会との検討を進める。

8. 公共施設マネジメント事業

公共施設の老朽化に伴い多額の更新費用等が見込まれる中で、人口減少により公共施設の利用需要が変化していくことを踏まえ、公共施設を長期的な視点で更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うため、「あわら市公共施設等総合管理計画」を平成28年度に策定した。

また、総合管理計画で定めた、公共施設の延床面積の縮減目標20%を達成するために具体的な計画である「あわら市公共施設再配置計画」を令和元年度に策定し、再配置計画で示した方向性や対応時期に基づき、対象となる63施設について、具体的な対応方針や費用等を試算した個別施設計画を令和4年度に策定した。

令和5年度には、新たな施設の整備や、近年の物価上昇を踏まえ「あわら市公共施設再配置計画」の改定を行い、公共施設の延床面積の縮減目標を22%とした。

令和6年度の取り組み

- (1) 各課ヒアリング調査
- (2) 市民アンケートの実施

【成果と今後の方向性】

令和5年度に改定された公共施設等総合管理計画において定められた延床面積の縮減目標22%の達成に向けて、公共施設再配置計画の改定を実施していくが、その前段として令和6年度は、譲渡や解体を予定している各施設の進捗状況のヒアリング調査及び公共施設に関する市民アンケートを実施した。

令和7年度は、「あわら市公共施設再配置計画」の改定に向けて公共施設再配置検討委員会等で協議し、対象となる施設の再配置の方向性を検討する。

9. 基金

(1) 自動車購入基金

市公用車購入の財源に充てるため、基金条例第4条の規定により利子20千円を積立てた。

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度 積立額	令和6年度 処分額	令和6年度末 現在高
現金	16,329	20	0	16,349

(2) 土地開発基金

公用若しくは公用に供する土地等を先行取得する財源に充てるため、基金条例第4条の規定により利子49千円を積立てた。

(単位：上段・m² 下段・千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度 積立額	令和6年度 処分額	令和6年度末 現在高
土地	31,033	0	0	31,033
現金	199,429	49	0	199,478

【成果と今後の方向性】

自動車購入基金については、研修バスを購入してから約25年が経過しているものの点検等で不具合などの指摘はなく、当面の間は使用していくため、現状を維持していく。

土地開発基金の現金については、平成24年度以降利用がないため、基金の活用を周知していく必要がある。

政策広報課

1. 行政評価の推進

評価の客観性を高めるため、市総合振興計画に記載されている 35 の施策およびそれに紐づく事務事業について、内部評価を実施したのち、「あわら市行政評価外部評価委員会」による外部評価を実施した。評価結果は、市のホームページ上で公開している。

また、無作為抽出した市民 1,000 人を対象にアンケートを実施し、その結果を評価の指標として活用している。

【成果と今後の方向性】

行政評価を実施することで、効果的、効率的な市政運営を推進するとともに、市政の透明性の向上に努めた。

引き続き、実効性のある行政評価システムの構築・運用に努める。

2. 大学及び民間企業等との連携協定

あわら市では、地域の活性化や市民サービスのより一層の向上を図るため、大学や民間企業等と包括連携協定を締結している。

福祉・環境・防災・まちづくりなど、地域が抱えている様々な課題に対して、双方の強みを生かした課題解決を推進する。

包括連携協定一覧

締結日	企業及び大学
平成 17 年 7 月 20 日	福井工業大学
平成 27 年 7 月 21 日	福井大学
平成 29 年 5 月 23 日	株式会社福井銀行
平成 29 年 11 月 6 日	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
令和元年 12 月 9 日	福井県立大学
令和 2 年 3 月 30 日	大塚製薬株式会社
令和 2 年 10 月 13 日	明治安田生命保険相互会社
令和 2 年 12 月 25 日	第一生命保険株式会社

令和 3 年 10 月 29 日	市内郵便局
令和 3 年 12 月 7 日	北陸電力株式会社及び北陸電力送配電株式会社
令和 4 年 3 月 25 日	AKKODiS コンサルティング株式会社（旧 Modis 株式会社）及びボノ株式会社
令和 6 年 1 月 31 日	ENEOS 株式会社
令和 7 年 2 月 21 日	株式会社ヤクルト北陸

【成果と今後の方向性】

令和6年度は、協定先の大学や企業と連携して次の取組を行った。

◎各大学

- ・審議会・委員会の委員委嘱等（福井大学、福井県立大学、福井工業大学）
- ・スマートウォッチを活用した外出促進効果に関する実証事業（福井工業大学）
- ・あわら宇宙フェスへの後援（福井工業大学）

◎福井銀行

- ・審議会・委員会の委員委嘱等
- ・北陸電力株式会社及び北陸電力送配電株式会社
- ・ゼロカーボンシティ推進チームへの脱炭素勉強会の開催
- ・あわら市環境展への出展

◎大塚製薬株式会社

- ・健康づくり事業への協力
- ・熱中症対策ポスター等の提供

◎明治安田生命保険相互会社

- ・「行政サービス案内活動」の開始
- ・「私の地元応援募金」による寄付
- ・電話音声明瞭器「サウンドアーチ」の寄贈

◎AKKODiS コンサルティング株式会社

- ・地域活性化起業人制度を活用した「ICTアドバイザー」の派遣

◎ENEOS 株式会社

- ・旅館にEVカーシェア増設
- ・ゼロカーボンシティ推進チームへの脱炭素勉強会の開催

今後も地域の現状・課題の把握に努め、全国的な優良事例も参考にしな

がら、連携方法について検討していく。

大学や企業側が求めるニーズを把握することも重要であるため、協議を重ねながら、地域課題の解決と大学・企業側のニーズの両立を図りながら、連携事業を進めていく。

3. 民間人材活用（地域活性化企業人）

地方公共団体が、三大都市圏に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図っている。

当該制度については受入に係る費用については、全額特別交付税措置がされる。

令和6年度実績

事業費 5,600,000円×2名分 11,200,000円（全額特別交付税措置）

令和6年度からは制度が改正され副業型が開始された他、令和7年度からは、シニア型の開始、政令市や中核市、県庁所在市にある企業も対象となったことから、必要に応じた外部人材の活用に努めることで、市が抱える課題の解決を図っていく。

(1) 庁内DXの推進

AKKODiSコンサルティング株式会社の末吉 廣美氏を地域活性化起業人として任命。市のスマートシティ実現に向け、職員の意識改革や業務改善の支援を受けた。

事業費 5,600,000円（全額特別交付税措置）

主な業務内容

ア 職員向け研修

- ・部長級向け「外部人材活用について」
- ・DX推進員向け勉強会(ロジカルシンキング、コミュニケーション)

イ 業務の伴走支援

- ・自治体DX展でのセミナー登壇

- ・JOIN(一般社団法人 移住・交流推進機構)でのセミナー登壇
- ・オンラインラーニングフォーラムでの登壇
- ・キャッシュレス決済導入支援
- ・AKKODiSコンサルティング株式会社インターンシップ受入事業
- ・視察受け入れ対応支援(北海道東神楽町、栃木県矢板市、茨城県利根町、福岡県新宮町、奈良県、日本総研)
- ・スマホ・タブレットよろず相談所運営支援
- ・シニアスマホアンバサダー募集支援
- ・庁内デジタル人材育成プロジェクト支援(DX推進員任命)
- ・プログラミング講師育成事業支援
- ・ローカルダイアログ(カードゲームワークショップ)の実施

ウ 市民との関係構築

・異業種交流会

7月21日 約20名参加

9月11日 約25名参加

12月 8日 約25名参加

・あわら湯かけ祭りでの従事

旅館協同組合青年部が行うのスピードくじ従事

・広報あわらにコラム記事掲載

【成果と今後の方向性】

DX推進員向けに行なった25回の勉強会や、部長級向けの研修を通じて、庁内のDXを進めるための人材の育成に努めたほか、「書かない窓口」の導入支援を行うなど、市のDX推進基本計画にも掲げている「デジタルを使える『ヒト』『モノ』を増やす」事に注力した。

令和6年度末で、末吉氏の地域活性化企業人としての任期である3年を満了することになるため、令和7年度以降は新たな企業人を招聘し、この3年間で出来たDXの流れを更に加速させるべく、今後、全庁展開を予定しているMicrosoft365の活用などを通じて、より強力にデジタル人材の育成やデジタルの活用を進めていく。

(2) 広報

地方創生ラボ株式会社の三輪 武寛氏を地域活性化企業人として任命。

「あわら市広報戦略アドバイザー」として、SNSやインフルエンサーを活用した情報発信戦略の策定に対して支援をいただいた。
事業費 5,600,000円（全額特別交付税措置）

主な業務内容

- ・情報発信戦略チーム運営補助、「あわら市広報戦略ブック」作成
- ・職員向けリール動画作成ワークショップ開催
- ・議会広報編集特別委員会意見交換
- ・SNSチーム活動に対するアドバイス
- ・市HP改修に関するアドバイス
- ・投げ込み作成補助AI「広報丸くん」作成
- ・インフルエンサーを活用した交流会の開催
- ・竜王戦期間中の集中的な情報発信体制の構築(PRTimes)
- ・広報あわらへのコラム掲載

【成果と今後の方向性】

令和6年度より、広報分野においても新たに地域活性化企業人を迎える、豊富な経験や人脈を生かし、「広報戦略アドバイザー」として、府内での研修の実施や、「あわら市広報戦略ブック」の作成などを行った。また、インフルエンサーを活用し、第37期竜王戦あわら対局に関連した発信や、市の特産物をPRするためのイベントの開催などを行い、あわら市の知名度向上に繋がった。

次年度以降は、新たにインフルエンサーを企業人として起用することなどを予定しており、さらなる発信力の強化に努めていく。

4. 広報

市の政策や事業をはじめ、行事、イベントの予定や結果など、市内のさまざまなことを広く市民に知ってもらうため、各種媒体を用いて情報を発信している。

- (1) 「広報あわら」発行
ア 広報紙「広報あわら」発行
発行日を毎月15日として、市内各世帯等へ配付している。

- ・契約先 久野印刷株式会社
- ・契約額 6,825,403円
(広報費 6,328,403円、その他費目 497,000円)
- ・印刷部数 10,100部／月×12カ月
(20ページ版 10カ月、16ページ版 2カ月)

イ マチイロ「広報あわら」配信

福岡県に本社を置く株式会社マチイロが提供するスマートフォンアプリ「マチイロ」による広報あわらの配信を平成27年3月から開始し、スマートフォンなどでいつでもどこでも「広報あわら」を読むことができる環境を整備している。費用については、業者が広告収入により対応し、利用者及び市の負担は発生しない。

ウ マイ広報紙「広報あわら」掲載

スパイナル株式会社が運営する自治体の広報紙プラットフォーム「マイ広報紙」への広報あわらの掲載を、平成30年7月から開始し、パソコンやスマートフォンから「広報あわら」を読むことができる環境を整備している。費用については、当サービスが団体・企業による協賛金と、連携サービスを提供する団体・企業からの利用負担金で運営されているため、利用者及び市の負担は発生しない。

【成果と今後の方向性】

「マチイロ」の令和7年3月31日時点における市内登録者は990人、市外の登録者200人を含む全登録者は1,190人で、昨年の同時期と比較して、それぞれ42人、7人、全体で49人の増となった。

また、「マイ広報紙」は、全国の約900自治体が参加している。サイトには、広報紙の記事ごとにデータが登録されており、利用者が求めている情報が検索で表示されやすいほか、NTTドコモといった他社サービスでも各記事のデータが活用されている。

広報紙のデジタル化を進めるため、こういった電子媒体は、積極的に使いしていくとともに、幅広い世代に見もらえるよう特集記事やページの配分、デザインの見直しを進めていく。

(2) ホームページ管理運営

ア ホームページシステム保守委託

- ・契約先 三谷コンピュータ株式会社
- ・契約額 396,000円
- ・契約期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日

イ 音声読み上げソフト「リードスピーカー」利用

- ・契約先 三谷コンピュータ株式会社
- ・契約額 211,200円
- ・契約期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日

【成果と今後の方向性】

気象情報や鳥獣害情報、交通機関情報、行事の開催状況など行政情報を迅速に更新し、市民への周知に努めた。また、北陸新幹線に関する情報や竜王戦に関する情報、能登半島地震に関する各分野における情報を集約しタイムリーな情報発信を行った。

令和6年度におけるアクセス件数は414,707件、1日平均アクセス数は1,136件で、令和5年度と比較して、25,174件、約6%の減となった。要因としては、LINEやInstagram、PRtimesなど複数の媒体を活用し、積極的に情報発信を行ったことが挙げられる。これにより、閲覧者の流入先が分散し、ホームページ単体のアクセス数が相対的に減少したものと考えられる。

今後は、CMSの更新等を検討しながら、アクセシビリティやユーザビリティを考慮し、利用者に対して分かりやすい情報の提供と利便性の向上を目指す。

(3) SNSページ運営

ソーシャル・ネットワーキング・サービスを利用した新しいコミュニケーションツールとして平成23年11月からあわら市役所Facebookページの運営を開始し、平成30年からはInstagramも活用し、行政情報や観光・イベント情報に加え、楽しんで閲覧できる身近な情報を工夫して掲載することで、ホームページとの差別化を図っている。

令和6年度は、入庁後10年以内の若手職員を中心に編成されたSNS運営

チームが、自らテーマを設定し、取材・撮影を行ったうえでリール動画を作成し、Instagramを通じてあわら温泉の魅力を発信した。

また、地域活性化起業人制度を活用し、企業が持つノウハウや人脈を取り入れながら、新たにInstagramアカウント「あわらる」を開設。あわら市を中心に福井県内のグルメや観光スポットに特化したリール動画を発信することで、市の認知度向上と関係人口の増加を図った。

【成果と今後の方向性】

若手職員によるSNS運営チームの主体的な動画制作と、地域活性化起業人による外部視点を活かした情報発信が好評を得た。リール動画を中心に、Instagramを活用したタイムリーかつ視覚的な発信が、市の認知度向上と関係人口の拡大に一定の成果をもたらした。

令和7年度は、SNS発信を一過性のものとせず、継続的かつ戦略的に展開していくため、動画編集やストーリー設計等を分析し、若手職員の発信力向上を目指す。

Instagram「あわら贅沢」のフォロワー数は、令和6年度末時点では3,375人となり、昨年度と比較して942人の増加となった。

Instagram「あわらる」のフォロワー数は、令和7年2月1日にアカウントを始動し、令和6年度末時点では3,155人となった。

Facebookページのフォロワー数は、令和6年度末時点では2,817人となり、10人の増加となった。

(4) 公式LINE

令和5年11月13日より、「欲しい情報を欲しい人に届ける」ことを目的にあわら市公式LINEを開設した。国内で最も身近なコミュニケーションツールの一つであるLINEを活用し、市民が欲しい情報に絞って情報を届ける「セグメント配信」を利用し、防災・災害、環境、子育て、文化・芸術、観光、イベント情報など、多岐にわたる情報をプッシュ通知で発信することでより、より市民に対してダイレクトに情報を届けることを目的としている。

あわら市公式LINE情報配信システム運用業務

- ・契約先 株式会社 アローリンク

- ・契約額 1,584,000円
- ・契約期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日

【成果と今後の方向性】

あわら市公式LINEの登録者数は令和6年度末時点で4,329人となり、昨年度と比較して1,344人の増加となった。

令和6年度は、県の地域通貨「はぴコイン」と連携し、転入者等に対して公式LINEの登録を条件にポイントを付与する施策を実施したほか、乗合タクシーのオンライン予約化に伴い、公式LINEからも予約可能とするなど、利便性の向上を図る取組を進めた。これらの施策により、登録者数の増加に一定の効果が見られた。

次年度に向けては、自治会サポをはじめとするLINEと連携した取組を積極的に展開し、より多くの市民にとって身近で便利な情報ツールとしての活用を推進していく。一方で、情報の発信頻度や内容によっては、登録者が通知を遮断する「ブロック率」の上昇につながる傾向があるため、引き続き配信頻度の制限や内容の精査など、適切な情報発信に努めていきたい。

5. 有料広告

平成20年度から行財政改革の一環として、市の広報紙、ホームページ及び一般用封筒への有料広告掲載を募集し、新たな自主財源の確保を行っている。

種類	令和5年度		令和6年度	
	申込件数	金額	申込件数	金額
広報紙	8件	205,000円	9件	215,000円
ホームページ	1件	25,000円	1件	60,000円
一般用封筒	1件	60,000円	2件	120,000円
計	10件	290,000円	12件	395,000円

【成果と今後の方向性】

有料広告の申込件数は昨年度より2件増の12件で、申込金額は395,000円となり、昨年度と比較して105,000円増となった。今後も広報媒体を通じ、有料広告のさらなる周知を図り、掲載事業者の獲得に努める。

6. PRtimes

令和5年度途中より、パブリシティの強化などを目的として、プレスリリースを報道機関・Webメディア・SNS・生活者へ一括配信できる国内最大級のニュースワイヤーサービス「PRtimes」の導入を行っている。

令和6年1月に発生した能登半島地震において、あわら市も被災地域となったため、令和6年度、7年度については無償でのサービス提供を受けている。

種類	令和5年度 (7月サービス開始)	令和6年度
配信件数	55件	99件
閲覧件数	89,367回	201,134回
参照・転載先	1,757件	3,761件

【成果と今後の方向性】

令和5年度と比較して、令和6年度は配信件数、閲覧件数、参照・転載とともに大きな増加を見せた。令和5年度が7月からの利用開始だったことがあるが、地域活性化企業人の三輪氏のアドバイスにより、竜王戦・新幹線など、世間の注目度に合わせた情報発信を心がけた事が要因と考えられる。今後も、新たな情報発信の軸の一つとして活用を続けていき、あわら市の認知向上に努めていきたい。

7. インターネット放送局「ねっとdeあわら」

市のホームページで運営しているインターネット放送局「ねっとdeあわら」では、市民と行政の距離をより近づけることを第一に、映像を通じて、まち、市政、イベント、人物などあわら市のさまざまな魅力を発信している。

- ・声の広報あわら
- ・JR芦原温泉駅前動画
- ・北潟湖畔サイクリングロード
- ・市内各小学校の生徒の作成動画

【成果と今後の方向性】

制作及び提供があった番組を動画共有サービス「YouTube」において配信した。配信時には視聴数を増やす試みとして、サムネイルやハッシュタグ、といったYouTube機能を活用した。チャンネルの年間再生時間は2,641時間(R5年度)から1,680時間(R6年度)と減少したが、YouTubeチャンネル登録者数は前年度の1,109名(R6.3.31時点)から1,197名(R7.3.31時点)へ増加させることができた。令和6年度からは新たな試みとして、ボランティアグループ「音訳の会 柿の実」の協力を得て、広報紙を音訳した「声の広報あわら」を配信し、広報手段のバリアフリー化の推進を図った。

また、贅沢スペースに大型ディスプレイを設置し、「ねっとdeあわら」の動画を流し、市役所を訪れた人に対し、市からのお知らせや「あわら市」のPRを行っている。

8. ケーブルテレビ加入状況

	令和5年度	令和6年度	増減
対象世帯数	10,305	10,375	70
加入区分	テレビ	3,690	3,522
	インターネット	473	459
	同時加入	3,193	3,267
	計	7,356	7,248
	加入率	71.3%	69.8%
			△1.5

【成果と今後の方向性】

インターネット加入者数は横ばい、テレビの加入件数は減少しており、全体の加入者数は昨年度より108件減少した。世帯数の内訳として外国人世帯が増加している事、スマートフォンの普及によるメディアの多様化などが影響していると考えられる。

市内北部・東部エリアの光回線化については、物価高騰等による工事計画の見直しにより、当初の計画より大きく遅れていたが、令和7年度中の完成に向けて、工事が再開している。

9. 情報化推進事業

(1) 電算共同利用事業

あわら市・坂井市・永平寺町で構成する福井坂井地区広域市町村圏事務組合の電算システムについては、平成23年11月から現行システムに移行し、34の業務について共同利用を行っている。平成29年度からは、社会保障・税番号制度における情報連携事務対応システムを稼働し、併せて共同利用している。

また、福井坂井地区広域市町村圏事務組合では、電算システムのほか庁舎内で利用している端末・プリンタ計575台の保守や管理等も行っており、これら業務を共同で行うことで、電算事務の効率化とシステムに係る費用の軽減を図っている。

福井坂井地区広域市町村圏事務組合電算負担金

(単位：円)

会計名	目名称	金額
一般会計	情報化推進費	329,338,000
公共用地先行取得事業特別会計	国道8号金津道路事業費	200,000
国民健康保険特別会計,	一般管理費	9,661,000
	賦課徴収費	7,804,000
後期高齢者医療特別会計	一般管理費	2,027,000
水道事業会計	総経費(収益的支出)	13,637,000
合計		362,667,000

(2) 福井県・市町共同利用電子申請・施設予約ASPサービス事業

福井県及び県内17市町に対する申請や届出等の行政手続を、インターネットに接続されている自宅や会社のパソコンから24時間365日申請できる「電子申請サービス」と「施設予約サービス」(※)を提供している。

・福井県電子申請システム負担金 686,700円

※令和5年度より施設予約サービス分の負担金が増となっている

電子申請・施設予約サービスの状況

	申請可能手続数		申請件数	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
電子申請	221	361	11,791	16,293
施設予約サービス	予約可能施設数		予約数	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
	-	19	-	18,193

※「施設予約サービス」は、令和5年度は施設の空き情報確認に使用。

(3) 社会保障・税番号制度

平成29年11月から、マイナンバー法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律)に基づき、行政機関・団体の間で個人情報をやり取りする「情報連携」(※)が開始されている。自治体が保有する個人情報は自治体中間サーバで管理され、他自治体との情報連携は情報提供ネットワークシステムと自治体中間サーバを介して行われている。

なお、自治体中間サーバ及び情報提供ネットワークシステムについては、登録した情報が漏えいしないよう、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)において強固なセキュリティ対策が行われている。

また、県及び県内全市町のインターネット接続ポイントを集約化し、併せて監視・管理をする「福井県情報セキュリティクラウド」を設立し、県内全域で高度な情報セキュリティ対策を実施している。

※「情報連携」とは

行政の各種事務手続で、住民が提出する必要があった住民票の写しといった書類を省略することができるよう、異なる行政機関・団体の間で専用のネットワークシステムを用いて情報照会及び提供すること。情報照会可能な手続き及び団体の増加に伴い、情報照会・提供件数は年々増加している。

- 自治体中間サーバ

負担金 3,876,000円

情報照会数 8,880件(R06.4～R07.3)【前年比5,754件増】

- 福井県情報セキュリティクラウド

負担金 1,343,976円

内容 ・メールフィルタリング

- インターネット閲覧制限

- 県、市町へのサイバー攻撃探知、対応等

【サイバー攻撃によるウイルス感染等のセキュリティ事故発生なし】

【成果と今後の方向性】

電算システム利用において、国や県等が新たに創設する制度や法改正等に的確に対応するため、システム改修を順次実施し、行政事務の効率化を図っている。電子申請については、申請手続数が順調に増加しており、引き続き利用者の利便性向上を図りたい。

なお、自治体が利用する住民記録システムなどの基幹系システムについては、令和8年度までに国が定める標準システムへの移行が必要となっている。移行に伴い、業務フローやデータの見直しが必要となるため、共同利用を行っている3自治体で協議を進めており、令和6年度からは、本格的な移行に向けた作業を行っている。

また、国が推進する自治体のDX化における、行政手続きのオンライン化やワンストップ化などに対応すべく、令和6年度は「書かない窓口」の実現のため、申請書作成を補助する「Caora」の導入を行った。引き続き、市民の利便性向上や、業務の効率化の推進を目指し、積極的な業務改革に努めていきたい。

10. スマートシティ推進事業

あわら市DX推進基本計画に基づき、「多くの技術や、便利なサービスが、当たり前に市民生活に浸透している状態」を目指すべき将来像として定め、「デジタル人材の育成」と「デジタルの活用」を施策の柱に、「生活のDX」、「産業のDX」、「教育のDX」、「行政のDX」の分野で取り組みを進めることとしている。

(1) デジタル人材育成事業

ア スマホ・タブレットよろず相談所の開設

令和6年4月～令和7年3月（毎週水曜日）

利用者数 195人

イ シニアスマートアンバサダーの任命

任命数 7人

ウ 庁内デジタル人材育成プロジェクト

該当職員数 18人

勉強会等開催数 25回

エ トレンドマイクロ株式会社との協定に基づくセキュリティ研修

市生徒指導主事連絡会におけるセキュリティ研修

参加者 19人

(2) 行政の DX

ア Microsoft365 の導入

各課にアカウントを付与し、庁内研修及び各課説明会を実施

イ 書かない窓口の導入

実装開始 令和6年10月から

導入部署 市民課、上下水道課

時間短縮効果 約57時間の削減

(3) 生活の DX

ア デジタル地域通貨はぴコインの活用

波松海岸清掃ボランティアへの参加、市税の口座振替、転入+市公式LINE登録、市民アンケート、健康づくりプロジェクトなどで活用。一部事業では、併せてゆーi 夢カードポイントを発行し、はぴコイン利用者の市内商店での利用や消費の活性化を図った。

(4) 教育の DX

ア 福井新聞社小中学生プログラミング・フェス

実施日：令和6年8月3日（土）～4日（日）

参加人数：88名

福井新聞社主催で、市は開催地負担金を支出

(5) デジタル田園都市国家構想交付金TYPE 1

名称	内容	補助額(国費)
書かない窓口等府内デジタル化推進による市民サービス向上事業	マイナンバーカードを活用した申請書等印字による書かない窓口や、AIチャットボットを導入	8,220,584円
デマンドタクシー(乗合タクシー)予約システム導入事業	乗合タクシーのオンライン予約システムを導入	3,548,997円
デジタル地域通貨を活用した地域経済活性化事業	県のデジタル地域通貨（はぴコイン）を活用した事業を実施	627,874円
書かない窓口等府内デジタル化推進による市民サービス向上事業	市営駐車場における支払いについて、キャッシュレス決済を導入	3,854,724円
		16,252,179円

【成果と今後の方向性】

デジタル人材の育成として実施したスマホ・タブレットよろず相談所は、受講者アンケートにおいて94%の方が満足と回答しており、実施当初から継続して市民満足度の高い取り組みとなっている。また、府内デジタル人材育成プロジェクトでは、ロジカルシンキングをはじめとするデジタル思考の理論から、AI-OCR等のツールを活用した具体的な業務改善の実践に至るまで幅広く活動を展開。職員の自発的な学びや行動を促すなど、学び続ける風土の醸成に寄与している。

行政のDXでは、書かない窓口の継続的な実施に加え、市公式LINEを活用した24時間対応可能なAIチャットボットの導入や、利用者の多い乗合タクシーのオンライン予約システムの導入を行い、市民の利便性向上や職員の業務負担軽減を実現した。また、Microsoft365を導入し、各課にアカウントを付与。市民サービス向上に資する業務改善ツールとして活用されるよう、説明会を開催するなど丁寧な導入支援を行った。

生活のDXでは、はぴコインを活用した事業を多数実施。市商工会のゆーi夢カードポイント発行と連携することで、デジタル地域通貨の市内浸透を図るとともに、市内商店の利用促進と地域経済の活性化に貢献した。

今後も、さらなる業務の効率化やデジタル技術を活用した地域課題の解決を目指し、市全体でのDXを一層推進していく。

11. 総合振興計画策定事業

第2次あわら市総合振興計画の基本構想の計画期間が令和7年度末で終了するため、令和6年度から令和7年度の2年間で、第3次総合振興計画の策定を行っており、策定支援業務について、株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所に業務委託を行っている。

計画の策定にあたり、本市のまちづくりについて、市民や小中学生の意見をこれから政策の方向を定めるための参考とする目的として、令和6年12月から令和7年1月にかけて、アンケート調査を実施した。

また、令和7年2月に学識経験者や市の関係者から組織される第1回審議会を開催し、総合振興計画の概要やスケジュール等について協議を行った。

計画の運用面に関して、外部有識者の意見を伺うため、地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業を活用して、行政経営改革等の専門家である滋賀大学経済学部の横山幸司先生からご助言をいただいた。当該事業については、全額国の負担で実施しており、本市の負担は無い。

- ・第3次あわら市総合計画策定支援業務

受託者：株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所

委託料：4,985,200円（令和6年度分）

市民アンケート調査概要

項目	市民アンケート	小・中学生アンケート
調査対象者	市内在住の18歳以上の方 2,000人（無作為抽出）	市内の小・中学生
調査期間	令和6年12月2日（月） ～令和7年1月6日（月）	令和6年12月2日（月） ～12月31日（火）
調査方法	郵送配布、郵送回収または	校内配布・回収による

	WEB回答による本人記入方式	本人記入方式
配布数	2,000件	1,031件
有効回収数	830件	875件
有効回収率	41.5%	84.9%

【成果と今後の方向性】

市民アンケート調査により、市民のまちづくりへの意向について、広く確認することはできたが、本市の政策の方向性等に関してより踏み込んだ意見を収集するために、令和7年度は、ワークショップを行い、市民の考え方を把握する機会を設ける。

まちづくりの共通の目標である計画の基本理念をはじめ、計画の体系や内容等について、府内の策定委員会や審議会の場で協議を重ねて、新しい第3次総合振興計画の策定を進めていく。

また、計画策定後の運用面に関しても、引き続き国の制度を活用しながら、滋賀大学の横山幸司先生から助言をいただき、体制の構築を行っていく。

12. まち・ひと・しごと創生推進会議

人口減少問題や地域社会の諸課題に対し、産官学金労言の各界の関係者が一体となって効果的な対策を推進するため、平成27年度に「あわら市まち・ひと・しごと創生推進会議」を設置し、併せて「あわら市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(5か年計画)を策定し、国の地方創生交付金等を活用して各種事業を実施している。

【成果と今後の方向性】

令和6年度は、前年度の各事業における実施状況の確認をした。

また、道の駅「蓮如の里あわら」整備事業において、国の地方創生拠点整備交付金の採択を受けているため、令和7年度あわら市まち・ひと・しごと創生推進会議にて事業報告及び効果検証を実施する。

なお、令和7年度にこれまでの地方創生の取組を抜本的に見直した「地方創生2.0」の基本構想が国から示される見込みであり、本市の総合戦略についても、総合振興計画の策定に併せて、改定することを予定しており、

国が示す内容と整合性をとりながら、策定を行う。

13. ふくい地方創生推進事業

(市町協働による地域みらい応援プロジェクト後継事業)

地方特有の課題解決を進め、地方創生の推進を図るため、各市町の特色や強みを活かした先進的な取組みを支援する。

- ・事業実施期間 令和6年度～令和9年度（4年間）
- ・あわら市割当額 5,000万円
- ・補助率 1/2

（単位：円）

事業年度	事業名	事業費 (県補助金)
令和6年度	該当なし	0 (0)

14. 地域ブランド発信事業

地域ブランド発信事業では、平成28年度に地域ブランド創出事業で決定した地域ブランドメッセージ「ああ、あわら贅沢。」を使って、都会にはない贅沢がたくさんある本市の魅力を市内外に発信することで、本市の知名度の向上と市民の誇りや自信、郷土愛の醸成を図る。

(1) 地域ブランド発信事業の内容

引き続き「おにぎりアクション2024」に協賛自治体として参加し、10月3日から11月16日のイベント期間中に、市内のこども園や各学校におにぎりアクション参加を呼びかけ多くの人が参加した。（投稿数259枚）

また、市内あわらむすび協力店に参加を呼びかけ、おにぎり商品の販売とイベントPRを行った。

（参加店舗7店）

10月19日には、市の公式おもてなしキャラクターとなった「湯巡権

三」と写真を撮ろう！と題して、アフレアに置いて撮影会イベントを行い、キャラクターとの触れ合いを通して、イベントの周知を図った。

事業費等 協賛金 220,000円

【成果と今後の方向性】

「おにぎりアクション」については、平成28年からNPO法人テーブルフォーツーとの連携による相乗効果により、「食」という資源に着目したより効果的な情報発信とPRを行ってきたが、今後のブランド発信のあり方について見直しを行って行くため、令和6年度をもって終了することとした。

15. 休校利活用事業

平成28年度から休校となっている、波松・吉崎小学校について、地域の課題解決や市全体の活性化に資する施設として活用するため、「一般社団法人なみまち俱楽部（平成31年4月）」、「一般社団法人蓮如の里吉崎（平成31年3月）」のまちづくり団体が設立された。

また、平成29年度から休校となっている新郷小学校については、「新郷小学校を考える会（令和元年9月）」が中心となり、子育て世代をメインターゲットにした取組を進めており、これらの団体の活動を支援する。

休校利活用事業補助金	波松小学校	800,000円
	吉崎小学校	800,000円
	新郷小学校	600,000円

【成果と今後の方向性】

① 波松小学校

波松エリアの地域住民と関係者の協力体制を構築し、農泊事業を中心とした観光まちづくり事業として、各種団体や学校向けに「塩づくり体験」や「流木アート体験」などのアクティビティを提供したほか、ジャズピアニストのコンサートを年2回開催し、計304名が参加した。

また、子育て世代を中心とした交流人口を増やすことで、活力ある魅力的な地域づくりを目指すため、「波松きらめきフェスタ」を開催し、ワークショップ7講座、出店18店舗、クジラ汁の販売等が行われ、約2,000名が参加した。

その他、波松地区から本市に対し小学校の利活用について地域おこし協力隊制度の活用の要望があったことから、隊員の着任に向けて福井県が主催したおためし地域おこし協力隊やインターーン地域おこし協力隊を活用し、参加者の募集を行った。

8/10(土)～8/12(月)で実施したおためし地域おこし協力隊には、東京都や神奈川県から3名が参加し、波松地区での農業体験や地元住民との交流会を行ったが、隊員の着任には至らなかった。

10/24(木)～11/6(水)に予定したインターーンについては、参加希望者はいたものの、費用負担等の都合により実施には至らなかった。

波松地区に地域おこし協力隊を着実に呼び込み定着してもらうため、国が実施する地域おこしアドバイザー制度を活用し、地域住民参加のもと地域や休校利活用の課題整理や隊員の募集条件の見直しを行った。

市としては令和7年度には地元住民との協議を継続し、地域の実情に応じた隊員の着任を目指していく。

② 吉崎小学校

一般社団法人蓮如の里吉崎が各寺院の法話と御山のガイド案内などをセットにしたまちあるきツアーを実施し、県内外から33団体、計657名が参加した。参加者数は昨年度と比較すると約1.6倍となった。

また、吉崎小の利活用を進める方策として校舎を利用した全天候型子供の遊び舎「あそぼっさ」を土日、祝日に営業し、12,256人（前年8,520人）の来場者があった。

市の今後の方針として、持続的な運営のための人員確保や経営安定化について、団体と協働して進めていく。

③ 新郷小学校

新郷小学校を考える会がキッズスペース・コミュニティースペース（旧ランチルーム）及び体育館の運営を毎週日曜日に行い、延べ1,044人（前年824人）の来場者が訪れた。

また、地域住民向けのイベントとして、11月に新郷祭りを開催し、約250人が参加した。

外部団体との連携も行っており、キッズプログラミング教室やフリースクールを定期的に開催し、先端技術で自由創作ができる「まぜテ

クネ」も定期開催している。

令和5年度末に策定した新郷小学校利活用基本計画に関しては、令和6年度に新郷地区住民に対して計画に関する説明会を市と新郷小学校を考える会合同で各区民館等にて計10回実施し、同時に地域住民の利活用に対する意向を把握するためのアンケートを実施した。その結果利活用に積極的な意見は全体の14%にとどまり、計画を実行することは難しいと判断した。

16. 統計調査

令和6年度において実施した統計調査等は、次のとおりである。

(単位：円)

種 別	実施期日	実施年	調査員等	経 費
国勢調査調査区設定	—	5年ごと	—	80,000
農林業センサス	2月1日	5年ごと	115名	2,709,390
学校基本調査	5月1日	毎年	—	17,000
全国家計構造調査	10月～11月	5年ごと	5名	1,048,000
経済センサス調査区管理	—	毎年	—	3,000

【成果と今後の方向性】

上記調査を滞りなく実施した。今後も適切に統計調査事務を進めていく。

17. 道の駅「蓮如の里あわら」管理運営事業

令和5年4月22日（土）に開駅した、あわら市初の道の駅「蓮如の里あわら」は、国道305号が通る吉崎地域に位置し、福井県の「北の玄関口」としての役割を担っている。

日本海や北潟湖などの豊かな自然、吉崎御坊跡や歴史街道などの歴史文化、丘陵地で採れるフルーツや野菜に加え、サイクリング・ジョギングといった多彩なアクティビティにも恵まれていることから、あわら市北部エリアの地域資源や可能性を最大限に活かし、地域活性化の拠点としての機能を果たしている。

令和6年3月に開業した「北陸新幹線芦原温泉駅」と「あわら温泉

街」、そして「道の駅」の3地点を結び、市内全域の周遊性を高め、さらなるあわら市の活性化を推進する。

(1) 道の駅蓮如の里あわら指定管理

指定管理者：アワランニング合同会社

指定管理料：15,000,000円

令和6年度実績

利用者数 387,475人（目標 360,000人）

(2) 道の駅蓮如の里あわらフルーツフェスタ開催委託業務

受託者：アワランニング合同会社

委託料：1,000,000円

【成果と今後の方向性】

令和6年度は、目標利用者数36万人に対し、実績38万7千人と目標を上回る結果となった。施設運営2年目として、認知度の向上および利用者の増加を目的に、イベントの開催や情報発信の強化を図った。開駅1周年記念イベントでは、あわら市の名産品や地元で生産される野菜・果物を積極的に販売し、地域の魅力を広くPRする機会となった。

自主事業については、まず、商工労働課の食品加工施設等整備支援事業補助金を活用して、フライヤーや冷凍冷蔵庫などの設備を導入し（総額300万円、うち100万円を補助）、とみつ金時を使ったコロッケや福地鶏を使用した唐揚げなど地元食材を活かした新商品の開発を推進している。

また、観光体験の充実と地域周遊の促進を目的として三輪タクシー「トウクトウク」を導入し、令和7年夏の本格運用に向け準備を進めている。

今後は道の駅独自の商品化・販売による話題創出と地域の魅力向上につながるよう指導を継続するほか、吉崎御坊跡や北潟湖など周辺観光地への回遊性向上と滞在促進に向けて指定管理者の協力のもと、地域ガイドとの連携による観光資源の再発見や魅力発信を一層強化していく。

一方で、吉崎御坊跡をはじめとする周辺観光施設との連携が課題であり、相互送客を促進する仕組みづくりが求められていることから、今後も季節ごとの特産物や地域文化を活かしたイベントの開催等により、継続的な話題提供に努め、市内外へ地域の魅力を発信していく。さらに、指定管理者

との連携を密にしながら、安定的かつ持続可能な施設運営を推進していく。

18. 基金

(1) ふるさと創生基金

歴史、伝統、文化、産業等の特色を生かした独創的で個性的なまちづくりに資するため、基金条例第2条及び第4条の規定により14千円（基金利子等分）を積み立てた。また、金津創作の森アートコア鉄骨塗装工事およびトイレ改修工事に11,184千円を充当するため、同条例第6条の規定により処分した。

（単位：千円）

区分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度 積 立 額	令和6年度 処 分 額	令和6年度末 現 在 高
現 金	67,426	14	11,184	56,256

市民協働課

1. 市民活動サポート助成金事業

(1) 市民活動サポート事業助成金（令和6年度で終了）

市内で活動する団体（市民グループ、NPO、行政区、子ども会、PTA等で法人格の有無を問わない。構成員に5人以上の市民を含む。）による地域の活性化やまちづくりを目的とした活動を支援する事業で、平成22年度から実施。書類及び公開プレゼンテーションによる審査で事業採択された団体に対し、継続して3年間を限度に1年目20万円、2年目10万円、3年目5万円を上限として交付する。

令和5年度に「市民主役のまちづくり推進事業補助金」を新たに創設したため、本助成金事業は今年度で終了。

なお、当該助成金の財源には、ふるさとあわらサポート基金を活用している。

（単位：円）

団体名	事業・活動の名称	助成金額
令和4年度採択事業（3年目）		
特定非営利活動法人 おっとふあーざー	親子で遊び・学び・楽しむ アウトドア はじめの一歩	50,000
あわアワー実行委員会	あわアワー	50,000
一般社団法人 剱岳文化共栄会	よみがえる清流プロジェクト	50,000
神宮寺城跡保存会	神宮寺城跡の案内	50,000
あわら市 グラウンド・ゴルフ協会	グラウンド・ゴルフによる 地域の活性化と生涯学習の 促進事業	50,000
U-Make	♪あわら市へおでかけシャラ ラン！♪まちをダンスで元気 に！	50,000
合計		300,000

(2) 市民主役のまちづくり推進事業補助金

令和5年度から、市民活動サポート助成金事業に代え、各団体の活動状況に応じたきめ細やかな助成を行っていくことを目的に、市民主役のまちづくり推進事業補助金を設立した。本補助金は支給する団体の目的や事業規模等に応じて以下の4つの事業区分を設けている。

なお、当該補助金の財源には、ふるさとあわらサポート基金を活用している。

① 北陸新幹線開業賑わい創設事業

市民による北陸新幹線開業の賑わい創設を図るための市内イベントの開催等に要する経費を支援するもので、単年度で50万円を上限として交付する。

② ちょいチャレわいわい事業

市内で新たに行うまちづくり活動等のうち、比較的小規模で手軽に実施できる事業（総事業費30千円以上100千円以下／団体）に要する経費を支援するもので、単年度で5万円を上限として交付する。

③ 女性活躍らんらん事業

女性が主体となり市内で行うまちづくり活動等のうち、新たに行う事業又は既に行っている事業を拡大し、若しくは発展させる事業に要する経費を支援もので、継続して3年間を限度に1年目20万円、2年目10万円、3年目5万円を上限として交付する。

④ やりがい・生きがいいきいき事業

市内で行うまちづくり活動等のうち、新たに行う事業又は既に行っている事業を拡大し、若しくは発展させる事業に要する経費を支援するもので、継続して3年間を限度に1年目20万円、2年目10万円、3年目5万円を上限として交付する。

（単位：円）

団体名	事業・活動の名称	助成金額
令和6年度新規採択事業		
① 北陸新幹線開業賑わい創設事業		
芦原温泉旅館協同組合	学生まくら投げ選手権 inあわら温泉2025	500,000
あわら市妖怪町おこし 実行委員会	あわら市魅力共創 町おこしプロジェクト	400,000

Vanish～マジックアーティスト～	マジックショー及びマジック教室	150,000
北潟地区創成会	北潟湖周辺マップ作成	100,000
	小計	1,150,000
② ちょいチャレわいわい事業		
向ヶ丘シニアーよろず会	生き生き体操事業	50,000
③ 女性活躍らんらん事業		
一般社団法人あわらConnect	若者地域交流事業	200,000
剱岳わかば太鼓	各種イベントで太鼓の演奏	100,000
musubu	人を繋ぐ・思いを結ぶ	100,000
	小計	400,000
④ やりがい・生きがいいきいき事業		
あわらパルクールクラブ	あわらパルクールクラブ	200,000
NPO法人細呂木創成会	全天候型体験観光商品の開発	200,000
	小計	400,000
令和5年度採択事業（2年目）		
③ 女性活躍らんらん事業		
NPO Happy Smile	子どもの社会での学びの場	100,000
Fukui Favolic	地元農家の蕎麦を使った新しいレシピ・商品開発	100,000
	小計	200,000
④ やりがい・生きがいいきいき事業		
福井食育スクール	福井食育スクール 【お弁当プロジェクト】	100,000
	合計	2,300,000

【成果と今後の方向性】

令和6年度は、申請した10団体のうち10団体全ての事業を新規採択し、当該活動を支援することにより、地域の活性化に資することができた。

また、市民活動団体の支援の一環として、民間事業者と合同で市民活動団体のための支援制度説明会の開催や、市民団体と補助金のマッチング支

援、SNS等を用いた活動事業の広報を行うなどの支援を行った。

今後も、市民活動団体の補助金のマッチングや広報等を実施することで、団体の伴走型支援を行うとともに、市民団体が主役となる活力あふれるまちづくりに繋げていく。

2. ふるさとあわらサポート基金事業

(1) 寄附金等の状況

本市では、平成20年4月に創設されたふるさと納税制度の受け皿として、「ふるさとあわらサポート基金」を設置し、寄附者が寄附金の使途を指定できる仕組みを導入しているほか、県と設置している共同窓口からも寄附を受け付けている。

令和6年度の寄附金は、前年度より479,486,300円増の1,259,125,300円となった。関係する支出は、報償費が391,313,198円（返礼品代：339,505,752円、送料：51,807,446円）、返礼品の受発注やポータルサイトの管理等に係る委託経費とシステム使用料が215,393,146円のほか、返礼品PRやチラシ作成等に係る経費が1,133,647円となった。（支出合計：607,839,991円）

また、令和5年中にあわら市民が他自治体に行ったふるさと納税により、令和6年度における市民税が41,833,001円減となった。

令和6年度における寄附状況の詳細は次のとおりである。

（単位：件、円）

指定事業	寄附件数	寄附金額
芦原温泉駅周辺に活気を取り戻し、快適な都市空間に生まれ変わらせるための事業	9,604	351,462,100
ゆのまち情緒にあふれ、にぎわいと華やぎを感じさせる温泉街づくりのための事業	3,463	122,769,700
子どものことを考えた学校づくりのための事業	7,216	224,417,000
北潟湖や竹田川を自然の息吹に満ちた空間によりみがえらせるための事業	2,523	61,358,000
子どもを生み、育てやすい環境と施設づくりのための事業	5,836	193,109,000

吉崎の歴史・文化、自然、食等を生かしたまちづくりのための事業	1, 157	31, 482, 500
その他あわら市を元氣にするために市長が必要と認める事業	9, 992	267, 112, 000
ガバメントクラウドファンディング	265	7, 245, 000
県共同窓口分※	3	170, 000
合 計	40, 059	1, 259, 125, 300

※令和6年能登半島地震被害に係る寄附金（1件5,000円）を除く。

(2) 基金の状況

寄附者の意向を具体化し政策に反映することにより、多様な人々の参加による活力あふれるまちづくりを推進するため、ふるさとあわらサポート条例第5条の規定により寄附金1, 259, 125, 300円及び基金利子等756, 179円の合計1, 259, 881, 479円を積み立てる。

また、市内企業拠点拡充事業を含めた21の事業に計156, 264, 488円、さらに同基金事業を推進するために要した経費に607, 839, 991円を充当するため、同条例第8条の規定により合計764, 104, 479円を取り崩した。

（単位：円）

指定事業	令和5年度 末現在高	令和6年度 積 立 額	令和6年度 取 崩 額	現 在 高
芦原温泉駅周辺に活気を取り戻し、快適な都市空間に生まれ変わらせるための事業	149, 540, 596	351, 462, 100	アフレア イベント 事業 等 30, 422, 434	300, 993, 262
ゆのまち情緒にあふれ、にぎわいと華やぎを感じさせる温泉街づくりのための事業	114, 650, 503	122, 769, 700	将棋タイト ル戦事業 等 22, 994, 602	154, 857, 601
子どものことを考えた学校づくりのための事業	151, 538, 553	224, 417, 000	小学校児童 用机・椅子 購入 等 33, 032, 083	234, 727, 470

北潟湖や竹田川を自然の息吹に満ちた空間によみがえらせるための事業	49, 025, 500	61, 358, 000	観月のタベ 5, 959, 503	74, 639, 997
子どもを生み、育てやすい環境と施設づくりのための事業	147, 402, 500	193, 109, 000	子どもの遊び場整備事業 6, 380, 000	241, 131, 500
吉崎の歴史・文化、自然、食等を生かしたまちづくりのための事業	7, 117, 000	31, 482, 500	道の駅イベ ント事業 500, 000	22, 903, 500
その他あわら市を元氣にするために市長が必要と認める事業	182, 998, 348	275, 283, 179 〔利子等を 含む。〕	市内企業等拠点拡充事業 等 56, 975, 866 基金事業 推進経費 607, 839, 991	268, 796, 670
合 計	802, 273, 000	1, 259, 881, 479	764, 104, 479	1, 298, 050, 000

※基金事業推進経費は各指定事業から寄附額に応じて取り崩した。

【成果と今後の方向性】

既存返礼品の磨き上げや新規開拓を進めるとともに、全国的な米不足による急激なニーズの増大や北陸新幹線開業による本市への旅行需要の高まりなどに対応した取組みを行った結果、寄附額が前年度比160%となり、初めて10億円の大台に乗った。

令和6年11月には、さらなる寄附の獲得や経費の削減を目指し、ふるさと納税事務支援業務に係るプロポーザル審査会を行い、株式会社さちふるとの委託契約を締結した。また、令和7年度にふるさと納税3.0（ふるさと納税返礼品開発等支援事業）補助金を創設し、返礼品の創出や生産拡大に取り組む事業者を支援する。中間事業者と返礼品提供事業者との連携を益々密にし、適時適切な取組みを行うことで、寄附額の増加を目指す。

また、寄附者の意向をしっかりと市政に反映し、寄附金の使途の見える化

を図りながら、活力あふれるまちづくりにつなげるとともに、あわら市をさらに応援していただけるようアピールしていく。

3. 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）事業

令和6年度の寄附金等の状況（各社の寄付額は非公表）

企業名	住所	寄附形態
タレントスクエア株式会社	東京都渋谷区	現金
株式会社シアターhaus	福井県福井市	プロジェクタースクリーン2台、HDMIケーブル2本
株式会社サカイエステック	福井県福井市	現金
井上金庫販売株式会社	福井県福井市	片袖机20台、机用アジャスター100個、肘付チェア55個、脇机20台
株式会社ミルコン	福井県福井市	現金
株式会社技研設計	福井県福井市	現金
暁産業株式会社	福井県福井市	現金
有限会社タカラアート	福井県福井市	現金
日本通信特機株式会社	福井県福井市	現金
紫光産業株式会社	福井県福井市	現金
株式会社藤田	滋賀県草津市	工場扇9台
福井環境事業株式会社	福井県福井市	現金
株式会社宝水	富山県中新川郡	500ml保存水（24本入） 100箱
京阪グリーン株式会社	滋賀県大津市	防災倉庫1基

合計 14社 8,546,900円（寄附物品の時価相当額を含む）

充当事業一覧（単位：円）

指定事業	寄附額	充当額
あわら市における安定した雇用を創出する事業	5,722,500 (うち寄附物品の時価相当額5,522,500)	企業等魅力紹介ガイドブック印刷製本業務 200,000

多様なつながりを築き、あわら市への新しいひとの流れをつくる事業	300,000	夏まつり事業補助金 300,000
結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業	0	0
ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業	2,524,400 (うち寄附物品の時価相当額1,524,400)	防犯灯設置事業補助金 1,000,000
合 計	8,546,900	

【成果と今後の方向性】

現金による寄附の実績を有する（株）ジチタイアドと、物品による寄附（物納）の実績を有する（株）RCGとそれぞれ「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」に関する委託契約を締結し、企業への広報・寄附アプローチを実施した。その結果14社の企業から、現金及び物品による寄附を受け入れた。

令和7年度も引き続き、従来の現金による寄附に加えて、物品による寄附の受け入れを強化するため、府内各部署への企業版ふるさと納税の活用の周知及び寄附要望物品の取りまとめを実施し、企業への寄附要望の周知・広報の強化を進めていく。

4. 国際交流事業

- (1) 中国紹興第5回国際友好都市大会（令和6年5月23日～25日）
市長を団長とする市長団6人を派遣。

この大会では、世界13ヵ国29団体が参加し、各国の参加者とともに友好交流・国際親善に寄与した。

前日に開催されたグローバルホール友好フェスティバルでは、施惠芳紹興市長と交流し、40年以上続く友好都市関係を維持発展させることを再確認した。

また、市長団は、魯迅故里など紹興市内の視察を通して、歴史・文化などに直接触れることで、さらなる理解を図った。

- (2) あわら市・紹興市友好都市締結40周年記念式典（令和7年2月21日）
あわら市・紹興市友好都市締結40周年記念事業として、令和5年度から延期となっていた「あわら市・紹興市友好都市締結40周年記念式典」をグランディア芳泉で開催し、紹興市人民対外友好協会専職副会長 潘亜英氏を団長とする3名の訪問団を迎えた。
記念式典では、呉登芬紹興市長のビデオメッセージをはじめ、記念品の交換などを行った。
また、あわら市日本中国友好協会の事業として、記念パーティーも同日に開催。式典及びパーティーには福井県副知事のほか、仙台市日中友好協会や福井県日中友好協会など、多くの関係団体から約70人が参加し、交流を深めた。
このほか、紹興市訪問団の3名は、藤野厳九郎記念館の見学をはじめ福井県立大学あわらキャンパスの視察や、芦原中学校生徒との交流会などを行ったほか、郷土歴史資料館で開催された「三人の藤野先生、その生涯と交流－升八郎と洪庵 厳九郎と魯迅 恒三郎と遼太郎－」の開幕式（2月22日）に参列した。
- (3) あわら市日本中国友好協会 活動事業補助金 3,160,759円
ア 三人の藤野先生特別展視察研修（令和6年6月15日）
大阪大学総合学術博物館で開催された「三人の藤野先生、その生涯と交流－升八郎と洪庵・厳九郎と魯迅・恒三郎と遼太郎－」の視察研修を行い、あわら市が輩出した藤野家三人と、それぞれ交流のあった偉人について、学ぶことができた。
- イ 仙台市日中友好協会との連携協定締結（令和6年10月28日）
藤野厳九郎と魯迅の出会いの地である仙台市において、仙台市日中友好協会と幅広い分野での連携を目的に、連携協定を締結した。
- ウ 藤野厳九郎生誕150周年記念・日中共同シンポジウム（令和7年1月23日）
都留文科大学（山梨県）の特任准教授である周非氏が主催でおこなったシンポジウムでは、北京魯迅博物館所属の黃愛華氏の発表をはじめ、魯迅の作品「藤野先生」に関する公開シンポジウムや都留文科大学名誉教授の田中実氏による講演会が行われ、魯迅作品である「藤野先生」について学んだ。

- (4) 多文化共生事業
あわら国際交流友の会との連携
市内で多文化共生の取り組みを推進している市民団体「あわら国際交流友の会」と連携し、市内在住の外国人を対象に、国際フットサル大会、日本文化体験イベント、防災訓練など、多文化共生を推進する取り組みを行った。
- (5) 金津高校国際交流事業補助金 2,002,937円
米国派遣及び、新型コロナウィルス感染症の影響により交流を中止していた中国派遣が再開された。
- 【米国派遣】 派遣期間 令和6年11月3日～12日 10日間
派遣人員 生徒6人、引率者1人
- 【中国派遣】 派遣期間 令和6年12月8日～13日 6日間
派遣人員 生徒6人、引率者1人
- 【成果と今後の方向性】**
友好都市である中国紹興市との取り組みについては、延期となっていた40周年事業を開催することができた。トップ同士による会談や友好交流を深めることができ、両市のさらなる発展につながった。
あわら市日本中国友好協会の取組みについては、令和5年度から延期となっていた、「あわら市と紹興市の友好都市締結40周年記念事業」実施した他、仙台市日本中国友好協会、大阪大学適塾記念センター等、国内外の藤野厳九郎と縁のある団体との交流を深めることができた。
令和7年度は、藤野厳九郎に顕彰活動の取り組みや、仙台市日本中国友好協会との連携事業など、令和6年度に交流を深めた団体との取組みを着実に進めていく。
多文化共生事業については、「あわら市暮らしの便利帳」を簡略化した生活ガイドブックについて、やさしい日本語版と英語版、中国語版、ベトナム語版を作成し配布を行っている。
令和7年度は、外国人を雇用する企業などと連携し、外国人にむけての学習会を実施するなど、幅広い情報提供に努めていく。
また、引き続きあわら国際交流友の会との連携を行い、市内における多

文化共生のまちづくりを推進していく。

5. 移住定住促進事業

「魅力発信の強化」、「移住者支援の充実」、「空き家の利活用の推進」、「移住定住を推進する関係機関との連携強化」の4つの基本戦略のもと、移住・定住の推進施策を実施した。

- (1) 移住スカウトサービス「SMOUT」利用料 1,056,000 円

約6万8,000人（令和7年3月現在）の移住希望者が登録する移住スカウトサービス「SMOUT（スマウト）」を活用し、本市の魅力や強みを全国に情報発信を行い、移住希望者との積極的な接触を実施した。プロジェクト11件を公開し、延べ75人の移住希望者から「興味がある」との反応を受けた。

プロジェクト	興味がある
移住希望者限定！オンライン移住相談受付中	1人
最大50万円！奨学金の返還を支援します。	1人
移住者なら最大200万円を補助します！空き家情報バンク	9人
【人気スポット紹介】北陸一上質な「芦湯」	5人
福井県初！竜王戦開催！	2人
現代美術のシリーズ企画「アートドキュメント」開催	4人
あわら婚活イベント「チルコン」参加者募集！	2人
北潟湖畔花火大会開催！	4人
伝統旅館で1泊2日のお仕事体験	32人
あなたの相談にオンラインでお応えします！！（LINE）	5人
空き家メタバンク開始！	10人
計	75人

- (2) 移住ガイドブックによる情報発信

移住ガイドブック「BRIDGE（ブリッジ）」を令和6年度版の内容にリニューアルし、移住フェア（東京、大阪、名古屋）などで配布した。また、移住スカウトサービス「SMOUT」に掲載したプロジェクトに「興味がある」と反応があった方に紹介するなど、移住促進を図った。

- (3) 移住定住フェアへの出展

東京、大阪、名古屋で開催されるフェアに出展し、延べ62人の移住希望者の相談に応じた。

日時	移住フェア名	相談者
R6. 7. 20	おいでや！いなか暮らしフェア 2024 (大阪)	19人
R6. 9. 7	福井県 移住・交流フェア（東京）	17人
R6. 10. 5	いい街発見！地方の暮らしフェア 2024 (名古屋)	10人
R6. 11. 30	福井県 移住・交流・二拠点フェア（大阪）	16人
	計	62人

- (4) 移住・定住特設サイト構築委託料

あわら市への移住を検討している方が、移住に関する情報をまとめて収集できる移住・定住特設サイト「ちょうどよい住みかげん あわら市」を構築した。

委託業者：株式会社システム研究所

3,487,000 円

- (5) 移住就職等支援金

東京23区から本市に移住し、就業（起業）する者又は2人以上で構成される世帯に対して支援した結果、1世帯1人の移住者の呼び込みに結び付いた。

補助件数	補助金額	財 源
1 件	600,000 円	県補助金 450,000 円

- (6) 移住促進支援金

県外から本市に移住する若者単身者、若者世帯及び子育て世帯に対して移住に係る費用を支援した結果、13世帯23人の移住者の呼び込みに結び付いた。

補助件数	補助金額	財 源
13 件	2,550,000 円	県補助金 1,200,000 円

- (7) 地方就職支援金（令和6年6月25日施行）

若者の地方移住に対する支援を強化するため、大学卒業後に東京

圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）からあわら市へ移住を予定し、就職先から内定を受けている人を対象に、就職活動に要した交通費を支援しているが、該当者はいなかった。

補助件数	補助金額	財 源
0 件	0 円	県補助金 0 円

(8) 奨学金返還支援事業補助金（令和6年10月1日施行）

若者のあわら市への移住・定住を促進するため、本市への移住および県内の就職を予定している人を対象に、奨学金の返還を支援する。令和6年度は、奨学金返還支援の認定者を募集した結果、1人の移住者を認定した。補助金の交付は令和8年度から行う。

補助件数	補助金額	財 源
0 件	0 円	県補助金 0 円

(9) 結婚新生活支援事業補助金

新婚世帯に対して新生活のスタートに係る新居購入費等を支援した結果、6人の移住、13人の定住に結び付いた。

補助件数	補助金額	財 源
9 件	3,431,000 円	県補助金 845,000 円

(10) 空家等を利活用した移住・定住支援

移住希望者の住まいとして空き家等の利活用を促すため、空き家情報バンク制度を活用し、住まいの情報を発信した結果、延べ9人から移住相談を受けた。

(11) 移住者(UIJ ターン者)数

目標値	R5 実績	R6 実績	達成率
100 人 (R7)	91 人	97 人	97.0%

※移住者とは、市及び県の支援を受け、県外から移住・定住した人をいう。

※目標値はまち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる数値。

【成果と今後の方向性】

毎年参加している移住フェアにおいて、年々移住希望者の相談件数が増え、令和6年度は延べ62人の移住希望者の相談に応じることができた。

また、移住スカウトサービス「SMOUT」を活用した魅力発信や支援制度の創設など、移住者支援の充実を図り、移住者数は97人と前年よりも6人増加した。

今後は、新たに構築した移住・定住特設サイトを広く周知し、情報発信を強化するほか、時代のニーズに応じた支援制度を創設することで、県外からの移住の促進を図る。

6. 縁結び推進事業

成婚に繋げるために地域や企業等と連携しながら婚活交流会を開催するとともに、スキルアップセミナーや成婚に繋がるフォローアップ等を実施した。

また、AIを活用したマッチングシステムの運用など、時代のニーズに合った出会いの場も創出しながら出会いから成婚まで切れ目のない支援を実施した。

(1) 出会い創出イベント

- ① プロポーザル方式により、株式会社ノウプラスに事業を委託し、
婚活イベントを実施した。
委託料 981,000円

イベント 実施回数	プロポーザルによるイベント						
	参加者状況(人)				カップル成立状況		
	男性	うち 市内	女性	うち 市内	カップル の人数	うち男 性市内	うち女性 市内
2回	31	15	30	4			

※マッチングではなく、連絡先を教えていい人に投票するという集計方法を取ったので、カップル成立数は不明。

- ② あわら市婦人福祉協議会や地域の縁結びさんと連携して婚活イベントを実施した。

第1回目「素敵な出会い見つけてみませんか～新しい出会いを気軽に楽しめる婚活イベント～」

- ・日 時 令和6年9月1日（日）
- ・場 所 本荘公民館
- ・参加者 男性14名 女性7名
- ・成立カップル数 1組

第2回目 「再婚のススメ」

- ・日 時 令和7年1月19日（日）
- ・場 所 多目的共同利用施設さくらセンター
- ・参加者 男性8名 女性5名
- ・成立カップル数 2組

イベント後のフォローアップとして、個別支援を望む参加者に対して、あわら市婦人福祉協議会と地域の縁結びさんへの取次ぎを実施
・取次ぎ希望者 男性3名 女性4名

(2) 早婚夫婦支援事業

婚姻日における年齢が夫婦共に39歳以下で、合計所得が500万円未満の新婚世帯のうち、夫婦のいずれかまたは双方の婚姻日における年齢が29歳以下の夫婦を対象に支援金を支給した。

ア 夫婦のいずれかが25歳以下

補助額 40万円/世帯（県10/10） 3,200,000円（8世帯分）

イ 夫婦のいずれかが29歳以下

補助額 30万円/世帯（県10/10） 2,400,000円（8世帯分）

【成果と今後の方向性】

令和6年度においては、アウトドア活動を通じて自然な会話が生まれるような婚活イベントを2回開催した。また、あわら市婦人福祉協議会や地域の縁結びさんと連携して市内の公共施設でイベントを開催し、合計3組のカップルを成立することができた。

今後も、参加者の年齢層やライフスタイル、価値観の多様化を視野に入れ、多様な出会いの場を創出し、民間事業者や関係団体と連携・協議を図りながら、成婚に向けて粘り強く促進していく。

また、イベントを開催するだけで終わるのではなく、参加者へのフォローアップを重視し、マッチングしたカップルへのサポートや、個別支援を望む参加者に対し地域の縁結びさんへの取次ぎを実施するなど、継続的な支援を続けていく。

7. 男女共同参画推進事業

男女共同参画社会の実現に向け、普及・啓発活動を着実に実施した。

- (1) 地域における男女共同参画推進事業 委託料 270,000円
- 委託先：あわら市男女共同参画ネットワーク
- ・構成員：市内団体・グループ（令和6年度：11団体）
- ・内 容：男女共同参画社会の形成に向けた啓発・推進

ア 「第21回あわら男女共同参画のつどい」の開催

- ・開催日 令和6年12月1日
- ・会 場 中央公民館
- ・参加者 130人
- ・内 容 感謝状・図画作品の表彰、入賞者インタビュー、講演会
- ・講 演 講師 ふくい歴女の会
会長 後藤ひろみ 氏
- 演題 「謎の女流作家紫式部と平安ジェンダー」

イ 男女共同参画に関する「感謝状」及び「図画」「絵手紙」の作品募集や優秀作品の展示等を通して、男女共同参画の啓発や意識の浸透を図った。

- ・感謝状 対象者：市内中学校・高等学校、市民
応募数：329点（令和5年度：176点）
- ・図 画 対象者：市内小学校3年生以上
応募数： 34点（令和5年度：62点）
- ・絵手紙 対象者：市民
応募数：16点

ウ 市政に対する関心を高めるため、市議会の傍聴

・傍聴日 令和6年9月5日

・参加者 3人

エ 「敦賀市男女共同参画ネットワーク」との意見交換会

・開催日 令和6年11月15日

・会場 敦賀市立図書館

・参加者 23人

オ あわら市男女共同参画ネットワーク通信「トライアングル」の発行

・発行日 令和7年3月15日

・発行部数 10,000部(全戸配布)

(2) 男女共同参画推進市民会議

〔推進委員：11人
所掌事務：男女共同参画社会の形成の推進〕

ア 親子の料理教室 委託料 110,000円

・委託先 特定非営利法人おつとふあーざー

・開催日 令和6年12月15日

・会場 湯のまち公民館 調理室

・参加者 親子7組(合計15名：保護者7名、子ども8名)

イ 企業訪問

・日時 令和6年10月23日

・場所 株式会社アートエンブ

・参加者 市民会議推進委員 2人

(3) 職員研修

・日時 令和6年7月25日

・講師 福井工業高等専門学校 環境都市工学科
助教 芹川 由布子 氏

・内容 男女共同参画に関する職員研修会

「災害時における男女共同参画の課題と重要性」

・参加者 156人(府内)

(4) あわら市パートナーシップ宣誓制度(令和5年6月1日施行)

	令和5年度	令和6年度	合計
申請件数	0件	0件	0件

(5) 第3次あわら男女共同参画プランの策定

令和5年度に実施した市民および事業所アンケートによる意識調査の意見を踏まえ、男女共同参画審議会において多様な意見の集約を図り、「第3次あわら男女共同参画プラン」を策定した。

・計画期間 令和7年(2025年)度から令和16(2034年)年度まで

・基本理念 みんなが幸福を感じる「あわら」をめざして

<市民アンケートおよび事業所アンケートの概要>

ア 調査対象

市民アンケート あわら市に住む18歳以上の市民1,000名を住民基本台帳から無作為に抽出

事業所アンケート あわら市内の事業所100社

イ 回答数等

市民アンケート 354件(35.4%)

事業所アンケート 60件(60.0%)

【成果と今後の方向性】

「あわら男女共同参画のつどい」を開催し、市民に対して広く啓発を行った。また、男女共同参画に関する作品の募集・展示等を通して市民や子どもたちの理解を深めたほか、市内企業の男女共同参画や女性活躍に関する取組みについて、広報紙やホームページにより広く市民に紹介するなどして着実に男女共同参画意識の浸透を図った。

さらに、「第2次あわら男女共同参画プラン」が期間満了を迎えたことから、令和7年度を始期とする「第3次あわら男女共同参画プラン」を策定した。この新たなプランでは、より一層の普及・啓発活動を進めるとともに、性の多様性にも配慮した取り組みを行っていく。

しかしながら、依然として社会の制度や慣習の中では、固定的な役割分

担意識やアンコンシャスバイアスなどの課題も残されている。

今後も地道に普及・啓発活動を継続し、市民の理解を深めるとともに、女性が活躍しやすい環境づくりを推進して、活力あるまちづくりへつなげていく。

8. 花のまちづくり事業

平成24年度より「あわら市フラワーサポート協議会」が主体となり活動している。(令和5年度より市民協働課が事務局を担当)

令和6年度は、例年行っている、えちぜん鉄道あわら湯のまち駅前ロータリーのハンギングバスケットの花の植替え作業、芦原温泉駅西口立体駐車場花壇の植替え、クリスマスローズ鑑賞会に加え、新たに「あわらフラワーガーデンフェスタ2024」を湯のまち広場を中心を開催し、寄せ植えコンテストや寄せ植えワークショップなどを行った。

花のまちづくり事業	302,658円
(内、あわら市フラワーサポート協議会補助金	100,000円)

【成果と今後の方向性】

市フラワーサポート協議会が、えちぜん鉄道あわら湯のまち駅前を拠点に取り組んできた事業の成果として、「あわらフラワーガーデンフェスタ2024」では、総勢300名以上の来場者が、寄せ植えコンテストの審査や、寄せ植えワークショップ、花に関連した商品の販売ブースなどを楽しんだ。

今後も、花植えの勉強会や庭づくりを学ぶ研修の機会を増やすとともに、SNS等で花の魅力や協議会の活用内容を発信することで、花のあるまちづくりを推進していく。

9. 空家等対策事業

「空家等の発生予防・適正管理の推進」、「空家等の利活用」、「特定空家等対策」の3つの施策方針のもと、空家等対策事業を実施した。

(1) 空家等の実態把握

地域住民等から提供される情報や職員のパトロールの結果により空家等の状況を把握し、その情報を空家台帳システムに登載し、管理を行っている。

令和5年度末	令和6年度				
	所有者等による解体	空き家への入居	使用確認	新規確認	年度末
659件	△32件	△33件	△2件	+101件	693件

(2) 空家等に係る相談等対応状況

内 容	令和5年度	令和6年度
移住定住、利活用に関するもの	97件	69件
近隣からの苦情によるもの	21件	84件

(3) 空家等無料相談会の開催

国の令和6年度空き家対策モデル事業の一環として、福井コンピューターアーキテクト株式会社と共同で空家等無料相談会を開催した。第1部の集合セミナーでは講師を招き、空き家に対する知識の醸成を図った。また、第2部の個別相談会では、専門家による相続などの法律相談のほか、管理や売買・賃貸等の有効活用の相談など所有者等の抱える問題解決を取り組んだ。併せて、利活用可能な空家等の空き家情報バンクへの登録を促し、2件が登録に結び付き、2件の登録が見込まれる。

<令和6年度 空き家のワンストップ相談会 in あわら>

- ・日時：11月16日（土）10:00～16:00
- ・場所：あわら市中央公民館 1F 大ホール
- ・対象：空き家所有者又は予備軍
- ・内容：
 - ①集合セミナー（空き家活用（株）和田氏）
 - ②個別相談（アドバイザー、司法書士、宅建士、土地家屋調査士、一級建築士）
- ・相談数：23組（32名）

(4) 空き家情報バンク登録奨励金

空き家情報バンクに登録した空家等の所有者等に奨励金を交付し、空き家情報バンクへの空家等の登録を促進した。

補助件数	補助金額	財 源
27 件	540,000 円	県補助金 148,000 円

(5) 空き家家財処分支援補助金

空き家情報バンクに登録（予定）した空家等の所有者等に家財道具の処分等に要する費用の一部を補助し、空き家情報バンクへの登録及び市場への流通を促進した。

補助件数	補助金額	財 源
15 件	1,392,000 円	国補助金 696,000 円 県補助金 348,000 円

(6) 空き家取得等支援補助金

空き家情報バンクに登録された空家等を居住用として取得・リフォームする費用の一部を補助し、空家等の有効活用を図り、移住・定住を促進した。

ア 取得支援

補助件数	補助金額	財 源
13 件	9,923,000 円	国補助金 4,465,000 円 県補助金 1,452,000 円

イ リフォーム支援

補助件数	補助金額	財 源
14 件	10,012,000 円	国補助金 4,505,000 円 県補助金 1,482,000 円

(7) 多世帯同居リフォーム支援事業補助金

新たに多世帯で同居するための既存住宅の改修費用の一部を補助し、空家等の発生予防と移住・定住を促進した。

補助件数	補助金額	財 源
1 件	600,000 円	国補助金 270,000 円 県補助金 165,000 円

(8) 多世帯同居・近居促進事業補助金

新たに多世帯が同居・近居するための新築住宅の建設・購入に対しても補助し、移住・定住を促進した。

補助件数	補助金額	財 源
7 件	5,200,000 円	国補助金 2,340,000 円

(9) 空き家情報バンクの登録状況

内 容	令和5年度	令和6年度
年度当初閲覧可能件数	31 件	40 件
新規登録	+42 件	+53 件
取消	△ 7 件	△ 11 件
成約	△26 件	△31 件
年度末閲覧可能件数	40 件	51 件

(10) 特定空家等除却支援補助金

地域住民の安全で安心な住環境を確保するため、倒壊など危険性のある特定空家等の所有者等に対して除却費用の一部を補助し、自発的な除却を促した。

補助件数	補助金額	財 源
1 件	20,000,000 円	国補助金 10,000,000 円 県補助金 275,000 円

(11) 特定空家等解体撤去工事（略式代執行）

（1 件目）

- ・工事箇所：あわら市 二面 地係（二面温泉-1）（118.6 m²）
- ・工事請負契約額：3,445,200 円
- ・代執行宣言：令6年7月5日

（2 件目）

- ・工事箇所：あわら市 国影 地係（国影-1）（153.9 m²）
- ・工事請負契約額（緊急安全措置）：2,013,000 円

- ・工事請負契約額（略式代執行）：990,000円
- ・代執行宣言：令和7年3月7日

(12) 特定空家等の件数

令和5年 度末	令和6年度		
	認定件数	除却件数	年度末
7件	2件	△3件	6件

(13) 空家等管理活用支援法人の指定について

令和5年12月に施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」の一部を改正する法律において、新たに「空家等管理活用支援法人」に関する制度が創設された。「あわら市空家等管理活用支援法人」として指定した法人と連携することで、空き家所有者や空き家予備軍（65歳以上の高齢者世帯）に対して積極的なアプローチを図るとともに空き家に対する問題意識を醸成し、解決策をワンストップで迅速に提案することを目指す。

- ・指定した「あわら市空家等管理活用支援法人」
一般社団法人 北陸空き家解決支援協会（福井市）
- ・指定期間
令和7年3月18日～令和10年3月17日

【成果と今後の方向性】

民間事業者との連携事業による空き家メタバースサイト「空き家メタバング」の構築・公開や空き家に関する補助制度の拡充などにより、空き家情報バンクの新規登録数の増加とともに、成約数が26件から31件と增加了。

また、特定空家等対策について、温泉街の景観を損ねていた旧旅館1件が除却され、所有者不明の空き家2件を略式代執行により除却したことにより、周辺の生活環境の改善が図られた。

今後は、空き家予備軍を対象とした所有者等への働きかけによって、空き家となることを未然に防ぐ取り組みを実施する。

市民課

1. 戸籍・住民基本台帳

令和6年度末の住民基本台帳における市の総人口は26,148人で、前年度末に比べ293人の減となった。(日本人394人減、外国人101人増)

一方、世帯数は10,499世帯で124世帯の増となった。

令和5年2月6日からオンライン(マイナポータル)による住民異動届が可能となり、令和6年度は転出届86件、転入届92件の申請があった。

人口動態の内訳は、出生者数と死亡者数の差による自然減少が330人、転入者数と転出者数の差による社会増加が37人となっている。

(1) 人口と世帯数(令和7年3月31日現在)

人口					(単位:人)	
区分	日本人 人口	外国人 人口	計	対前年度 増減		
男	12,163	313	12,476	△145		
女	13,267	405	13,672	△148		
計	25,430	718	26,148	△293		

世帯					(単位:世帯)	
日本人 世帯数	外国人 世帯数	混合 世帯数	計	対前年度 増減		
9,852	585	62	10,499	124		

(2) 外国人国籍別人口推移 (単位:人)

国籍	R5.3.31	R6.3.31	R7.3.31	対前年度 増減
ベトナム	153	190	173	△17

フィリピン	103	105	131	26
インドネシア	37	65	119	54
中国	75	82	87	5
ミャンマー	13	17	43	26
ネパール	15	28	35	7
韓国	30	30	28	△2
ブラジル	35	26	22	△4
その他	56	74	80	6
計	517	617	718	101

(3) 人口動態表

(単位:人)

種別	令和6年												計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
出生	8	8	10	7	11	3	12	12	9	13	11	5	109
死亡	42	32	30	31	31	36	41	33	26	61	40	36	439
計	△34	△24	△20	△24	△20	△33	△29	△21	△17	△48	△29	△31	△330
転入	115	58	78	66	67	88	94	51	53	55	68	128	921
転出	73	46	60	84	61	77	52	58	76	68	69	160	884
計	42	12	18	△18	6	11	42	△7	△23	△13	△1	△32	37

(4) 住民異動届処理件数

(単位:件)

区分	件数	対前年度 増減	区分	件数	対前年度 増減
転入	776	112	出生	107	△32
転出	760	60	死亡	439	2
転居	278	△3	計	2,360	139

(5) 各種証明書発行状況

(単位：件, 円)

区分	件数	収入金額	対前年度増減
戸籍等	8,901	5,198,400	△1,553
住民票等	7,773	2,332,500	△291
印鑑登録	311	93,300	△98
印鑑証明	6,622	1,107,000	2,627
臨時運行許可証	156	117,000	12
税務証明	4,274	1,347,200	△130
計	28,037	10,195,400	567
内 キャッシュレス決済分 (R6.1導入)	戸籍等	509	320,300
	住民票	280	84,000
	印鑑登録	12	3,600
	印鑑証明	141	42,300
	臨時運行	6	4,500
	税務証明	146	43,800
	小計	1,094	498,500
コンビニ 交付 (H27.4導入)	戸籍等	901	397,350
	住民票	2,301	690,300
	印鑑証明	1,879	563,700
	税務証明	405	121,500
	計	5,486	1,772,850
公用請求 (芦原分室で 交付)	戸籍等	3,226	—
	住民票	528	—
	印鑑証明	0	—
	諸証明	0	—
	計	3,754	—
合計		37,277	11,968,250
			1,037

うち芦原分室発行分

(単位：件, 円)

区分	件数	収入金額
戸籍等	2,176	1,262,150
住民票等	1,781	534,300
印鑑登録	26	7,800
印鑑証明	617	185,100
臨時運行許可証	37	27,750
税務証明	297	89,100
計	4,934	2,106,200

キャッシング決済内訳 (R6.1月導入)

(単位：件, 円)

区分	件数	収入金額
クレジットカード	323	169,700
電子マネー	81	34,350
コード支払	690	294,450
計	1,094	498,500

(6) 火曜延長窓口証明書発行利用状況

(単位：人, 件)

区分	利用人数	交付件数
火曜延長窓口(50日)	245(△32)	425(△57)

※日曜窓口は平成31年4月廃止

(7) マイナンバーカード申請件数及び交付件数

(単位：件)

	申請件数	交付件数
令和6年度	2,734	2,593
令和5年度	1,343	2,524

(8) マイナンバーカード保有率 (単位：人, 枚, %)

	基準となる人口	保有枚数	保有率
令和6年度	26,537 (R6. 1. 1現在)	22,003	82.9
令和5年度	26,900 (R5. 1. 1現在)	20,684	76.9

※保有枚数は、マイナンバーカードの交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたものを除いた枚数

【成果と今後の方向性】

令和6年12月2日に従来の健康保険証が原則廃止となり、「マイナ保険証」に移行した。これに基づき、広報紙での周知、カード未取得者を対象に個別通知の送付、さらには個人宅等に出向いて申請を受け付ける「出張申請」を実施した結果、申請件数が増加した。

また、令和6年度から病院や高齢者施設の職員が、マイナンバーカードの申請や受取を代理で行う「申請サポート助成」を開始し、取得が困難な長期入院者や施設入所者への普及に努めた。令和7年度からは、助成額を増額（4,000円／件）し、引き続きマイナンバーカードの普及に努める。

- ・令和6年度出張申請数 70回 申請者数117人
(対前年度 +43回 +87人)
 - うち個人宅 47回
 - 高齢者施設 22回
 - 事業所 1回
- ・施設等職員による申請サポート助成 7件 助成額14,000円
(2,000円／件)
- ・カード未取得者への個別勧奨
 - 未取得者2,390人（11月時点）に勧奨通知を発送
 - 勧奨通知の利用による申請 414人（未取得者の17.3%）
- ・普及啓発
 - 市民団体への説明会 1件
- ・火曜延長窓口、休日交付窓口 62回 受付者数168人
(対前年度 △136人)
 - ※休日交付窓口はカードの申請と交付を完全予約制で受付

(9) 戸籍（令和7年3月31日現在）

本籍数	13,039戸籍	（対前年度比 △176戸籍）
本籍人口	31,051人	（対前年度比 △447人）

(10) 戸籍事務 (単位：件)

区分	件 数	対前年度増減
戸籍届出事件数	1,250	△62
新戸籍編製数	129	△16
除籍数	305	+18

(11) 火葬許可証交付 (単位：件)

件 数	対前年度増減
439	+38

【成果と今後の方向性】

本籍地以外の市町村において戸籍謄本及び除籍謄本の参照、広域交付が可能となり、戸籍の取得や届書の証明書添付の負担が軽減された。令和7年度は、戸籍の氏名に振り仮名を追加するため、あわら市に本籍地がある方への通知及び届出受付を予定している。

2. 総合案内

令和5年7月3日より「総合案内窓口」を1階ロビーに設置し、来庁者に各種手続きや相談先の案内など、市民サービスの充実、向上を図った。

(1) 総合案内 受付件数 (単位：件)

件 数	対前年度増減	一日平均
8,062	1,138	33.1

(2) 総合案内 案内先 (件数順) (単位:件)

順 位	対前年度増減	件 数
1	市民課	2,916
2	福祉課	428
3	税務課	392
4	健康長寿課	363
5	生活環境課	320

【成果と今後の方向性】

来庁者に対し、担当課への案内だけでなく、市内のイベントや近隣施設の情報発信など、従来の行政組織の枠組みにとらわれない真摯な対応を心がけた。

また、総合案内窓口で受けた相談や意見の内容を担当課に共有し、迅速な問題解決やサービス改善につながるよう努めた。(令和6年度相談受付件数 57件)

3. 在留関連事務

「出入国管理及び難民認定法」及び「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」に基づき、住居地の届出等事務を行っており、転入(入国も含む)354人、転居65人の届出を受理し、国へ報告した。また、特別永住者証明書の交付等では、5人の有効期間更新申請の処理を行った。

【成果と今後の方向性】

外国人の入国増加に伴い日本国内での異動件数も増加している。令和7年度も入国管理局と連携し、法令に基づき適正な事務に努める。

4. 国民年金

国民年金加入状況(第1号強制加入被保険者)は、前年度に比べ6人減少した。

また、国民年金保険料の免除等申請者は29人の増(法定免除9人減、申請免除38人増)となり、猶予者数は22人の減(学生納付特例12人減、納付猶予10人減)となっている。

(1) 被保険者状況(令和7年3月31日現在) (単位:人)

人口	被 保 険 者 数			
	第 1 号 強 制 加入被保険者	第 1 号 任 意 加入被保険者	第 3 号 被 保 険 者	合 計
26,148	2,182	31	760	2,973

(2) 給付関係進達状況 (単位:件)

老齢年金	障害年金	遺族年金	寡婦年金	死亡一時金
2	10	0	0	0

未支給年金	年金生活者 支援給付金
5	11

(3) 保険料免除・納付猶予状況(令和7年3月31日現在)

(単位:人, %)

第1号強制 被 保 険 者	免 除 者 数			免 除 率		
	法免	申免	計	法免	申免	計
2,182	269	337	606	12.3	15.4	27.8
猶 予 者 数						猶 予 率
学生特例	50歳未満	計	学生特例	50歳未満	計	
228	91	319	10.4	4.2	14.6	

【成果と今後の方向性】

老齢基礎年金や障害基礎年金、保険料免除などの申請受付や相談を行った。今後も継続して相談体制の充実を図るとともに、年金制度について、広報やホームページなどで幅広く周知を行っていく。

また、年金機構と連携し、国民年金加入漏れの防止にも努めていく。

5. 後期高齢者医療制度

後期高齢者医療広域連合事務費負担金	22,115,591 円
(前年度	16,257,229 円)
後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	334,093,838 円
(前年度	360,118,312 円)

参考【R6 速報値】 1人当たり年間医療費 935,007 円
県全体 925,165 円

後期高齢者健康診査委託料

種 別	受診者数(人)		委託料(円)
	令和5 年度	令和6 年度	
後期健診	679	750	7,188,225

【成果と今後の方向性】

福井県後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料の徴収や納付相談など、制度の適正な運用に努めた。

後期高齢者の集団健診は、令和6年度も混雑防止のため完全予約・定員制を継続して受診を呼びかけた結果、受診率は16.7%（前年度比1.3ポイント増）に上昇した。

今後も、疾病の早期発見・早期治療を推進するため、感染予防対策を徹底した上で、受診体制の充実を図る。

生活環境課

1. 公共交通関係

地域のニーズに合致した地域公共交通の維持・活性化を図るため、次の事業を実施した。

(1) 地方バス路線

地域住民にとって日常生活に不可欠な交通手段である生活バス路線の確保のため、京福バス株式会社及びケイカン交通に対し補助金を交付した。

・広域生活路線等維持対策補助金

路線名	系統	R4	R5	R6
東尋坊線	1			
芦原丸岡永平寺線・芦原丸岡線	4	(国補助対象路線) 1,810,257円 (県補助対象路線)	国補助対象路線) 1,079,362円 (県補助対象路線)	国補助対象路線) 2,091,215円 (県補助対象路線)
金津・本荘線	1	13,894,387円	14,304,850円	15,273,838円
長屋線	1			
蓮如忌バス臨時運行	2	—	744,121円	—
合計	7	15,704,644円	16,128,333円	17,365,053円

・国庫補助対象路線

【東尋坊線】芦原温泉駅～あわら湯のまち駅・東尋坊～三国観光ホテル
【芦原丸岡永平寺線・芦原丸岡線】永平寺門前～本丸岡～芦原温泉駅

・県補助対象路線

【芦原丸岡永平寺線・芦原丸岡線】(永平寺口駅～丸岡バスターミナル・中川～芦原温泉駅)、(永平寺口～丸岡バスターミナル・芦原温泉駅～金津高校)、(本丸岡～中川～芦原温泉駅)、【金津・本荘線】(芦原温泉駅～

本荘～三国駅)、【長屋線】(芦原温泉駅～安光～本丸岡)

(2) デマンド交通(乗合タクシー)

交通空白地帯の解消、交通弱者の移動手段を確保するため、デマンド型乗合タクシーの運行を行っている。令和7年3月よりこれまでの電話予約に加えてWEB（アプリ）予約システムを導入し、利用者の利便性向上に努めた。また、導入前に事前説明会を4回実施したところ72名が参加し、利用方法の周知・普及に取り組んだ。さらに、令和6年4月から高齢者の外出時の負担を少しでも軽減するため、乗合タクシーを利用した高齢者外出支援事業の本格運用を開始した。

乗合タクシー運行実績

年 度	R4年度	R5年度	R6年度
登録者数	5,591人	5,973人	6,241人
稼働日数	290日	293日	293日
便 数	18,959便	17,854便	17,510便
利用者数	32,730人	30,486人	30,132人
1日平均利用者数	112.9人	104.0人	102.8人
乗 合 率	1.73人/便	1.71人/便	1.72人/便
運行業務委託料等	34,037,910円	33,423,780円	35,683,250円

WEB（アプリ）予約利用率 ※WEB（アプリ）予約はR7.3.1から利用開始

予約方法	R6予約回数（割合）
電話予約	1,790回（79%）
アプリ予約	166回（7%）
LINE予約	306回（14%）
合計	2,262回

高齢者外出支援事業運行実績

年 度	R5年度	R6年度
登録者数	72人	84人
利用回数	184回	295回

(3) えちぜん鉄道

地域の生活関連社会資本である鉄道を次世代に引き継ぐため、沿線自治体が連携して存続維持を図った。また、原油価格高騰の影響で経営に大きな影響が生じているえちぜん鉄道株式会社に対し補助金を交付した。

- ・維持支援事業補助金 29,472,000 円

年間乗降客数

年 度	R4年度	R5年度	R6年度
あわら湯のまち駅	164,844人	172,545人	186,562人
本荘駅	45,502人	47,744人	45,334人
番田駅	8,738人	6,684人	9,853人
合 計	219,084人	226,973人	241,749人

(4) ハピラインふくい

福井県並行在来線地域公共交通計画に基づき、ハピラインふくい株式会社に対する経営安定基金への拠出を行った。

- ・令和6年度福井県並行在来線経営安定基金への拠出 24,000,000円

年間乗車人数

年 度	R4年度	R5年度	R6年度
芦原温泉駅	—	23,392人	417,316人
細呂木駅	—	1,077人	32,368人
牛ノ谷駅	—	411人	5,580人
合 計	—	24,880人	455,264人

※R5年度は3月16日から3月31日までの実績

(5) 夜間タクシー待機

JR芦原温泉駅及びえちぜん鉄道あわら湯のまち駅の夜間のタクシー不足を解消するため、金土日祝の18時から23時まで両駅にタクシーを待機させ、市内のタクシーを増車し、増車分に対する営業補償を行った。

- ・夜間タクシー待機委託料 8,831,580円

年度	R6利用回数
芦原温泉駅 (JR・ハピライン)	1,378回
あわら湯のまち駅 (えちぜん鉄道)	2,667回

駅で待機中に他所へ迎車した回数を含む。

(6) 自転車利用促進

あわら市自転車活用推進計画に基づき北潟湖ハミングロードを活用し、自転車の利用促進を図るサイクリングイベントを実施する予定であったが、能登半島地震の影響によりサイクリングロードが被害を受けたため中止した。

【成果と今後の方向性】

乗合タクシーについては、利用者の利便性向上のため、和7年3月よりWEB（アプリ）予約システムを導入した。また、停留所を3カ所新設、2カ所の廃止、1カ所の位置・名称の変更を行った。今後は、導入したWEB（アプリ）予約の利用率を向上させ、高齢者以外の年齢層についても利用者の増加を図る。

えちぜん鉄道は、サポートの会によるマイレール意識の向上活動（イベント開催）を継続して行っており、令和6年度は、「えちぜん鉄道で行く大人の遠足」と、小学生を対象に、えちぜん鉄道に興味を持ってもらうことを目的に「えちぜん鉄道運転体験」を実施した。

ハピラインふくいについては、利用促進協議会の活性化地域活動奨励金で、アフレアで開催されたクリスマスJAZZコンサートを補助するなどして、利用促進に取り組んだ。

今後の課題として、各公共交通機関の運転手不足が深刻であることから、県や沿線市町と連携し、運転手不足の解消に努めていく。

2. 交通安全対策事業

(1) 交通事故の状況

令和6年度は、人身事故件数12件、傷者数12人増加した。死亡事故は発生しなかった。

交通事故の状況(あわら市) (単位:件、人)

年	R4年	R5年	R6年
人身事故件数	32	29	41
死者数	2	0	0
傷者数	35	38	50

(2) 交通安全教育及び啓蒙活動

交通安全に関する広報活動や教育、街頭指導等を積極的に推進し、交通安全意識と交通マナーの一層の向上を図った。特に交通ルールの遵守を習慣づけるための交通安全教室や、高齢者死亡事故の防止対策として交通教育やチラシ等の配布を重点的に実施した。

ア こどもの交通安全教室

こども園の幼児及び小学生に対して、その年齢に合ったテーマを定め、交通安全教室を実施した。また、中学生には自転車教室等を実施した。

- ・市内各こども園(12カ所) 58回 1,057人
- ・市内各小中学校 (9カ所) 28回 1,787人

イ ドライバーの交通安全教育

ドライバーに対して、あわら警察署及びあわら交通安全協会と連携し、地区単位で安全運転講習会を実施した。

- ・地区単位 計12回 330人

ウ 高齢者の交通安全教室

高齢者に対し、あわら警察署及びあわら市交通安全母の会と連携し、交通安全教室を実施した。

- ・高齢者交通安全教室 8回 231人

エ 交通指導員会

毎月の定例会議において活動内容を協議し、早朝街頭指導や夜間パトロール等を実施した。また、各小中学校が開催する交通教室での指導や市及び地域が主催するイベントにおいて、あわら警察署員とともに交通整理を行い安全確保に努めた。

- ・定例指導員会議 6回
- ・年間出動回数 31回

オ 交通安全母の会連絡協議会

児童・生徒の登校時の街頭指導をはじめ、子どもや高齢者及びドライバーに対する安全意識の啓発活動を実施した。また、地区ブロック研修会や県交通安全母親活動推進大会での他市町との交流を通じ、会員の交通安全意識の向上に努めた。

カ あわら交通安全協会

年4回実施される交通安全県民運動を中心に、早朝街頭監視、広報車広報、夜間駐留監視、チラシ等啓発品配布活動を実施し、ドライバー等に交通ルール遵守や交通マナー向上を呼びかけた。

また、市内の新入学児童に交通安全下敷を、こども園園児には交通安全ぬりえ、中学1年生には反射材を贈呈した。

(3) 交通災害共済事業

交通災害事業の加入状況及び見舞金支払状況は、次のとおりである。

(加入状況)

年度区分	R4年度	R5年度	R6年度
加入者(人)	9,559	8,884	8,459
加入率(%)	35.3	33.2	32.1
共済掛金(円)	4,779,500	4,442,000	4,229,500

(見舞金支払状況)

(単位:件、千円)

年度等級	R4年度		R5年度		R6年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	1	1,000				
2	2-1					
2	2-2	1	800			
3						
4	1	150	1	150		
5	3	240	1	80	3	240
6	7	490	10	700	12	840
7	3	150	9	450	10	500
8	6	120	5	100	4	80
計	22	2,950	26	1,480	29	1,660

※2-1、2-2は後遺障害の程度により区分される。

【成果と今後の方向性】

令和4年11月29日を最後に死亡事故は発生していない。

今後も、あわら警察署や交通安全活動団体と連携し、高齢者の安全運転啓発と高齢歩行者の安全確保を図るために、靴に反射材を貼付する活動や、ドライバーに薄暮時の事故の注意喚起をする活動を引き続き実施していく。

また、人身事故件数や傷者数を減らすためにも交通教室や夜間パトロールも積極的に活動していきたい。

3. 市営駐車場

(1) 利用状況

(単位：台、千円)

施設名	区分	利用台数		
		R4年度	R5年度	R6年度
芦原温泉駅西口立体駐車場 (令和3年5月開設)	時間制	49,100	85,098	79,558
芦原温泉駅西口交通広場駐車場 (令和4年4月開設)	時間制	55,399	97,626	99,084
芦原温泉駅東口交通広場駐車場 (令和5年9月開設)	時間制	—	3,112	14,204
芦原温泉駅東口月極駐車場 (令和元年9月開設)	月極	23	25	22
芦原温泉駅東口駐車場	月極	49	55	64
	時間制	10,602	10,156	13,315
向ヶ丘駐車場	月極	43	43	41
湯のまち駅南口駐車場	時間制	14,232	15,804	17,999
	月極	5	7	13
利用台数合計		129,453	211,926	224,297
使用料合計		31,980	45,156	44,013

【成果と今後の方向性】

全体として利用台数が増加した。新紙幣への対応や、東口駐車場の機器入替に伴う駐車料金のキャッシュレス化などを導入したことによって、利用者の利便性が向上したと考えられる。今後はアンケート調査を行い、得られた意見をもとに、さらなる利便性の向上、利用者数の増加を目指し、駐車場の利用率向上とサービスの質の改善に取り組む。

4. 消費者行政事業

情報通信社会の進展や高齢化の進行などにより、消費者を取り巻く環境は大きく変化し、悪質商法や特殊詐欺の手口が年々複雑化、巧妙化していることから、多様化する消費者問題に対応し被害の未然防止、拡大防止のため、次の事業を実施した。

(1) 消費生活相談

商品の購入やサービスについての苦情、問合せ、その他消費生活全般に関する相談を受付け対応した。

年度 内容	R4年度	R5年度	R6年度
苦情	130	110	100
問合せ	18	11	12
計	148	121	112

※R6年度：主な処理結果：助言64件、斡旋解決19件

(2) 消費者教育

(事業費 117,810円 うち県消費者行政活性化補助金強化事業 58,905円) 各区や各種団体等の要請により講師を派遣して出前講座を実施した。

また、イベント時のパネル掲示、パンフレットや啓発品等の配布、消費者センターだよりの広報誌毎月掲載を行い、消費者センターの周知や消費者被害未然防止に関する啓発、エシカル消費や食品ロス削減に関する啓発を行った。

- ・出前講座実施件数 27件(前年度比 8件減)
- ・参加者数 延べ3,743人(前年度比 1,089人減)

【成果と今後の方向性】

全相談件数は9件減少した。個々の相談において助言や斡旋等を行い、相談者の不安を解消した。消費者教育においては、依頼者との日程調整の関係で出前講座実施件数が8件減少した。成年年齢の引き下げで若年者の消費者教育を強化するとともに、小学生対象に金銭やインターネットに関する講座を実施した。また、高齢者や見守り対象者の出前講座の開催や、広報誌の毎月掲載等に

より、相談窓口として周知され、消費者トラブルの未然防止が図られた。今後は、相談内容が多様化、複雑化していることから、関係機関とも連携し適切な対応を引き続き行うとともに、消費者教育、啓発活動を継続して実施することにより、消費者トラブルの未然防止、拡大防止に努めていく。

5. 環境・衛生事業

脱炭素の推進や省エネルギーの取組を促進するための事業及び衛生管理に係る事業を実施した。

また、北潟湖自然再生協議会の各部会において、北潟湖自然再生事業実施計画に沿いながら、生物多様性保全推進支援事業を活用した北潟湖流域の水環境調査事業等の各種自然再生事業を実施した。

(1) エコ市民会議活動推進

	R4年度	R5年度	R6年度	
会員数	83人	80人	83人	
補助金額	550,000円	550,000円	550,000円	
活動	グリーンカーテンコンテスト等参加数	42件	43件	44件
	わが家・わが社のエコ報告参加数、事業所数	1,492件	1,513件	1,371件
	ふるさと自然教室関連事業	9件	9件	9件

【環境展】

- ・日 時 令和7年3月2日(日)
- ・場 所 金津本陣IKOSSA 3階 市民文化研修センター、金津図書館、駐車場
- ・来場者数 173名
コンテスト入賞者表彰
環境関連絵本読み聞かせ、体験コーナー（カラフル太陽電池作製体験、UVレジンの作製体験、エネルギー体験(電車模型を走らせよう)、省エネ講座（電気について学ぼう）、エコバックづくり、保冷剤で消臭剤づくり）、動物愛護企画、しつけ教室、飼い主講習会&譲渡会、試食コーナー

一、エコクイズラリー、入賞者作品展示、エコ市民会議活動内容展示、環境団体ブース、えち鉄サポートの会など

(2) 北潟湖自然再生事業

北潟湖自然再生協議会(大学研究機関、自然保護団体、漁協等の地元関係団体、県関係機関等)において北潟湖自然再生全体構想に掲げた目標の実現を目指し、北潟湖自然再生事業実施計画に沿った事業を実施した。

【生物多様性保全推進支援事業】

(事業費 4,116,216円、補助割合 国3/4、県1/8、市1/8)

①浜坂湿地保全・活用事業(浜坂地係：希少鳥類等調査、植生図作成調査、自然観察会、外来種駆除活動)

②水環改善・調査事業

(県立大学：親子体験型イベントの実施、水と水辺のワークショップの実施)

③希少種保全・再生事業

(赤尾地係：希少植物保全のための整備、小学生対象学習会の開催)

・市内全小学校の児童参加による環境学習（自然観察会）を実施

・場 所 北潟湖(赤尾湿地)

・内 容 赤尾湿地内探索、植物観察、外来種駆除活動

(橋屋地係(瓜谷池)：希少昆虫類のためのビオトープ維持管理)

(橋屋地係(瓜谷池)：希少昆虫類保全のための外来種であるウシガエル等駆除、赤尾湿地内：ウシガエル、アメリカザリガニの駆除)

④エコ・グリーンツアー検討事業

(エコ・グリーンツアー用パンフレット・ちらしの作製)

(3) 葬斎場の利用状況（代官山斎苑・あわら市分）

種 類	R4年度	R5年度	R6年度
火 葬	424件	401件	421件
靈 横 車	376台	352台	338台
坂井地区広域連合負担金	53,591千円	35,741千円	16,409千円

(4) し尿の処理状況(さかいクリーンセンター・あわら市分)

種類	R4年度	R5年度	R6年度
生し尿・浄化槽汚泥(収集量)	2,613 Kt	2,588 Kt	2,451 Kt
坂井地区広域連合負担金	50,095千円	30,150千円	47,737千円

(5) 狂犬病予防注射状況

年 度	R4年度	R5年度	R6年度
登録数	1,139匹	1,140匹	1,179匹
予防注射実施	933匹	921匹	887匹

(6) 地域猫不妊手術費補助事業実施状況

年 度	R4年度	R5年度	R6年度
オス	7件	2件	11件
メス	10件	14件	11件
補助合計額	105,000円	108,000円	165,000円

※R6年度より県の事業補助有り 55,000円

(7) 第2次環境基本計画関連事業

ア 計画の進捗管理

環境審議会において意見や提言を受けた。

イ ゼロカーボンシティ推進チーム

今年度は、LED、再エネ、まちづくりに分かれ、脱炭素の施策について検討を行った。LEDグループでは、庁舎内のLED化の推進方法について検討し、リースと工事の費用比較を行い、今度の進め方についての計画案を策定した。再エネの導入グループについては、庁内施設への導入を検討し、アフレアへの卒FIT導入に繋げた。脱炭素のまちづくりグループでは、市の脱炭素推進のための基礎となる計画策定を提案し、事業費の予算要求を行った。

ウ 環境教育

外部講師の堅達京子氏を招へいし、講演会1回、中学生探求学習5回、職員研修・ワークショップ4回、事業者との意見交換会3回、広報紙記事掲載6回を実施した。

(8) 住宅用太陽光・蓄電池設備導入促進事業

年 度	R6年度
太陽光発電設備	4件
蓄電池	1件
補助合計額	1,305,000円

※県より同額の事業補助有り

(9) 海岸漂着物等地域対策推進事業

波松海岸（県管理）の景観美化及び環境保全のため、地元環境団体、北潟漁業協同組合、市等が海岸清掃を実施し、回収した漂着物については、県からの委託により処分を行った。

漂着物	体積	委託料
プラスチック	8m ³	321,970円
処理困難物	12m ³	
その他	1m ³	
計	21m ³	

【成果と今後の方向性】

エコ市民会議の2つのワーキング活動において各種事業を実施し、令和4年度から始めた海岸清掃事業は、参加者に対するはびコインのポイント付与などにより参加を促した。プラスチックごみが環境に与える影響と現状を学び、海岸清掃を継続して行うことで、環境とごみの減量について考える機会とした。今回は市内企業の協力を得て、プラスチック製の海岸漂着物からトイレサインを作成し、公共施設に掲示した。

北潟湖の自然再生の取組では、北潟湖自然再生協議会の全体会、連絡会、各部会を開催し、北潟湖の自然環境の保全・回復に向けた計画の実施方法を協議した。

また、環境省の交付金事業を活用した生物多様性保全推進支援事業の中で市民参加型の「水と水辺のワークショップ」を実施し、今後の協議会の活動に繋げるための意見を徴した。来年度は、シンポジウムを開催し、地域住民の関心と理解を深める。

坂井地区広域連合の環境衛生費負担金では、通常経費に加え、し尿くみ取り車の減車に伴う補助分を負担した。

狂犬病予防注射の状況については、広報やホームページ、各種SNSを

通じて周知を図っており、徐々に接種率が高くなっている。

地域猫不妊手術費補助事業は、昨年と同様に予算上限に達している状況である。

第2次環境基本計画では、目指す環境像を「自立・分散型のゼロカーボンシティ」とし、脱炭素化の実現に向けた施策を取り組んでいる。今年度は、庁内推進チームでLED、再エネ、まちづくりをテーマにした専門家を交えたワークショップの開催や市内先進企業との意見交換など脱炭素化の実現に向けた検討を行った。環境学習の一環として中学生を対象にした脱炭素講座や探求学習への参画を実施した。

今後は、市全体での施策を計画的に進めるための計画を検討していく必要がある。

住宅用太陽光・蓄電池設備導入促進事業は、家庭部門のCO₂削減を目的に今年度から補助を始め、今後も継続して行う。

6. 公害対策事業

本市には、公共用水域に工場排水を排出している事業所や臭気を伴う事業所、大規模な廃棄物焼却炉を設置している事業所等が存在することから、各事業所と公害防止協定を締結し、事業所自らが定期的な公害調査を継続的に実施している。また、市独自に定期的な事業所排水の水質調査や臭気分析調査、河川等水質調査、大気ダイオキシン類測定、自動車騒音常時監視を継続して実施した。

(1) 公害調査(市単独調査)

調査項目	調査箇所	回 数	委託料
事業所排水	5カ所	1回	224,400円
事業所臭気	5カ所	1回	286,000円
河川水質	14カ所	1回	446,600円
大気ダイオキシン類	2カ所	1回	473,000円
自動車騒音常時監視	1カ所	1回	715,000円
湖沼汚濁発生源水質	7カ所	2回	273,900円

(湖沼汚濁発生源水質調査以外の結果)

河川水質に関しては、一部河川で溶存酸素量が基準値を満たさなかった。日が当たらないことにより、酸素生成が進まないことが要因と考えられる。その他の調査については、基準値を満たさない項目はなかった。

(湖沼汚濁発生源水質調査の結果)

項目	COD (mg/L)				全窒素 (mg/L)				全リン (mg/L)			
	R5		R6		R5		R6		R5		R6	
実施月	8	11	7	10	8	11	7	10	8	11	7	10
小牧末端	2.8	1.6	2.3	2.3	2.20	2.30	1.70	2.20	0.036	0.015	0.230	0.017
赤尾末端	2.9	1.5	1.9	1.7	2.90	4.10	3.80	4.30	0.034	0.010	0.016	0.011
沢川末端	3.2	2.2	3.1	3.1	0.28	0.63	0.44	0.66	0.042	0.046	0.051	0.061
滝川末端	3.7	3.0	3.2	3.4	0.27	0.74	0.43	0.53	0.049	0.027	0.027	0.040
辻川末端	3.7	2.9	2.6	2.7	1.10	2.00	1.20	2.40	0.051	0.026	0.030	0.035
観音川	4.0	4.8	3.8	3.6	0.74	1.00	0.74	1.30	0.046	0.027	0.034	0.036
北潟湖	6.9	6.1	6.2	7.8	0.86	0.75	0.70	1.10	0.150	0.064	0.068	0.096
	基準値 5.0以下				基準値 0.6以下				基準値 0.05以下			

【成果と今後の方向性】

公害防止協定の締結により、事業所自らの公害防止対策の促進が図られるとともに、市独自の調査により公害発生の未然防止が図られた。

また、継続して湖沼汚濁発生源水質調査を行い、北潟湖自然再生協議会において、北潟湖の水環境や生物相の現況、さらには悪化に至った原因と過程のメカニズムを解析するためのデータ蓄積を行った。

7. 清掃事業

家庭及び事業所から排出される一般廃棄物収集業務において、資源ごみの分別収集による再利用を促進し、リサイクル社会の構築を図るとともに、ごみの減量化を促進するため、次の事業を実施した。

(1) ごみの減量化・資源化対策

ア 一般ごみの収集状況

種類	総収集量	内、市委託分	委託料	委託業者
燃やせるごみ	7,303t	5,957t	88,466,400円	2社
燃やせないごみ	856t	178t		
計	8,159t	6,135t	対前年度比 (対前年度比)	1.2%増 97t増
一人当たりの ごみの量	312kg		対前年度比 (対前年度比)	2.2%増 7kg増

イ 資源ごみの収集状況

種類	収集量	委託料	委託業者
空き缶	39t	44,946,000円	5社
空きビン	137t		
ペットボトル	37t		
スプレー缶	5t		
乾電池	9t		
蛍光灯	3t		
プラスチック容器包装	125t		
計	355t	対前年度 (対前年度比)	0.6%減 2t減

ウ 金属性粗大ごみの収集状況

収集量	委託料	委託業者	備考
244t	6,039,000円	5社	対前年度比 4t増

エ 資源回収事業補助

補助事業者	補助金額	備考
実施団体(37団体)	3,355,200円	回収量：667,940kg
	2,003,820円	
計	5,359,020円	対前年度比 124,350kg減

オ 動物性残さ回収奨励事業補助

補助事業者	補助金額	備考
坂井食品衛生協会 あわら市部会	576,000円	回収量：84,786kg 対前年度比 4,480kg増 回収事業所件数：10件

カ ごみステーション設置事業補助

補助件数	補助金額	備考
6件	380,000円	二面区、御鷹区、六日区、古区、中央区、榛ノ木原区 補助率3/10・限度額100,000円

(2) 清掃センター負担金

ごみの中間処理と最終処分については、あわら市、福井市、坂井市、永平寺町で構成する福井坂井地区広域市町村圏事務組合が実施している。ごみ処理に係る経費は、構成市町がそれぞれの負担割合に応じて負担している。

(あわら市の清掃センター負担金)

(単位：千円)

年 度	R4年度	R5年度	R6年度
清掃センター運営費	180,000	172,838	174,362
塵芥処理施設建設費	62,528	62,528	62,527
最終処分場管理費	28,430	23,126	24,727
余熱館管理費	12,621	12,316	12,253
合 计	283,579	270,808	273,869

(3) 不法投棄対策

不法投棄を防止するため、市単独でのパトロールや福井県廃棄物不法処理防止連絡協議会坂井ブロックによる合同パトロールを実施した。

・協議会坂井ブロックパトロール箇所数

年 度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
箇所数	14 カ所	14 カ所	14 カ所

(4) 公費解体

令和6年能登半島地震によって被災した家屋等について、所有者の申請に基づき、市が所有者に代わって災害廃棄物として解体・撤去する公費解体を行った。また、所有者自身で被災家屋等を解体・撤去する自費解体に対し費用の償還を行った。

項目	件数	費用
公費解体（委託）	5件	37,060,572円
自費解体（補助金）	6件	11,631,439円

【成果と今後の方向性】

能登半島地震によって被災した家屋等に対し、公費解体と自費解体を実施することで、生活環境保全上の支障の除去及び二次災害の防止が図れた。

今後とも災害発生時の生活環境保全のため、蓄積されたノウハウを活かし迅速な対応に繋げていく。

可燃・不燃ごみの量は近年減少傾向であったが、今年度については増加した。人口減少により、一人当たりのごみの量が前年度比2.2%増となっている。主な要因として、新幹線開通に伴う観光客の増加が考えられる。

今後は、廃棄物の適正な処分に向けた活動や、リチウムイオン電池の適正な回収・処分体制の整備、製品プラを含めたプラスチック一括回収に向けた準備を進めていく。

不法投棄対策では、定期的に合同パトロールを実施する箇所について、山室地区において、昨年に引き続き廃タイヤの撤去を実施したが、廃タイヤの量が多いことから今後5~6年程度の長期的な取組が必要になる。そのため、県に対し予算の増額を求めるなど、早期撤去に努めていく。

福祉課

1. 障害者福祉

(1) 障害手帳等の保持状況(令和7年3月末現在)

ア 身体障害者手帳 (単位：人)

	視覚	聴覚・平衡	音声・言語	肢 体 不自由	内 部	計
1級	31	5	1	103	217	357
2級	30	19	0	119	11	179
3級	1	9	6	127	69	212
4級	7	45	6	168	76	302
5級	13	1		50		64
6級	0	27		29		56
6年度 計	82	106	13	596	373	1,170
5年度 計	87	103	13	640	380	1,223
増減	△5	3	0	△44	△7	△53

イ 療育手帳 (単位：人)

障害程度	6年度	5年度	I Q
A1	94	96	35 以下
A2	8	8	36～50(+身障手帳 1～3級)
B1	90	89	36～50
B2	104	106	51～75
合 計	296	299	増減 △3

ウ 精神障害者保健福祉手帳 (単位：人)

障 害 程 度	6 年 度	5 年 度	増 減
1 級	10	7	3
2 級	236	226	10
3 級	99	89	10
合 計	345	322	23

(2) 重度障害者(児)医療費助成事業(県補 1/2) (単位：人)

年 度	6 年 度	5 年 度	増 減
身体障害者	711	726	△15
知的障害者	144	141	3
精神障害者	191	180	11
合 計(人)	1,046	1,047	△1
金 額(円)	123,328,089	117,795,228	5,532,861

(3) 障害者自立支援給付事業 (ア～エ合計 779,261,362 円)

ア 補装具(国負 1/2 県負 1/4)

年 度	6 年 度	5 年 度	増 減
給付件数(件)	50	43	7
金 額(円)	10,403,894	3,584,695	6,819,199

イ 介護給付(国負 1/2 県負 1/4)

名 称	利 用 者 数(人)/ 月平均	金 額(円)
居宅介護(ホームヘルプ)	55	18,765,766
同行援護	17	8,163,434
行動援護	5	3,071,428
短期入所(ショートステイ)	36	8,271,086
療養介護	9	27,436,683
生活介護	81	184,464,293
施設入所支援	37	60,082,353
サービス利用計画作成	306	19,604,095
6 年 度 計	546	329,859,138
5 年 度 計	522	299,271,867
増 減	24	30,587,271

ウ 訓練等給付(国負 1/2 県負 1/4)

名 称	利用者数(人)/ 月平均	金 額(円)
就労移行	4	5,708,678
就労継続	170	273,770,985
共同生活援助(グループホーム)	52	122,038,387
自立訓練	7	11,417,603
就労定着支援	1	434,149
6 年度 計	234	413,369,802
5 年度 計	234	361,605,830
増 減	0	51,763,972

エ 自立支援医療(国負 1/2 県負 1/4)

名 称	対象者数(人)	金 額(円)
更生医療	25	18,632,349
育成医療	8	355,096
療養介護医療	9	6,641,083
6 年度 計	42	25,628,528
5 年度 計	42	31,080,576
増 減	0	△5,452,048

(4) 地域生活支援事業(国補 1/2 県補 1/4)

名 称	利用者数(人)	金 額(円)
意思疎通支援(手話通訳者派遣)	15	85,739
日常生活用具給付費	87	8,182,365
住宅改修助成費	1	110,000
移動支援給付費	26	2,310,250
日中一時支援給付費	9	450,765
成年後見制度利用支援事業	1	210,018
手話奉仕員養成講座(基礎編)	7	264,986
6 年度 計	146	11,614,123
5 年度 計	150	13,492,363
増 減	△4	△1,878,240

(5) 児童福祉事業(国負 1/2 県負 1/4)

名 称	利用者数(人)	金 額(円)
児童発達支援	25	14,105,409
放課後等デイサービス	67	84,379,605
保育所等訪問支援	26	2,394,495
相談支援	93	7,325,516
6 年度 計	211	108,205,025
5 年度 計	177	93,454,361
増 減	34	14,750,664

(6) 特別障害者福祉手当等支給事業(1~3 国負 3/4 4 県負 1/2)

名 称	対象者数(人)	金 額(円)
1、特別障害者手当	39	14,227,240
2、障害児福祉手当	11	1,997,980
3、経過的措置福祉手当	0	0
4、重症心身障害者福祉手当	2	114,000
6 年度 計	52	16,339,220
5 年度 計	70	18,097,920
増 減	△18	△1,758,700

【成果と今後の方向性】

身体障害者福祉法、障害者総合支援法などの法令に基づき、医療費の一部助成、補装具購入費用の一部助成、各種サービスの提供を行った。

障がい者が、住み慣れた地域で安心して自分らしく生活できるよう、継続的な総合支援を行う。

(7) 相談支援事業

地域における障害者支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」を坂井地区に1箇所設置した。

また、市の障がい者相談窓口を担う「障害者相談支援事業所」を市内に2箇所設置した。

委託先	委託金額(円)	事業内容・実績等
基幹相談支援センター (福) かすみが丘学園	6,128,214 (坂井地区 21,560,000) 財源：国1/2 県1/4	・後方支援による相談支援体制強化、人材育成 ・行政や地域との連携 ・虐待防止や権利擁護などの普及啓発
障害者相談支援事業所 (福) 悠々福祉会 (福) ハスの実の家	6,600,000 財源：交付税	実人数 106人 相談支援件数 2,553件
6年度 計	12,728,214	
5年度 計	12,142,012	
増 減	586,202	

【成果と今後の方向性】

基幹相談支援センターについて、令和6年度までは坂井地区で1箇所設置していたが、令和7年度からは相談支援事業所への専門的な助言や人材育成、関係機関のネットワークづくりを構築するため、市内に1箇所設置する方針に変更した。

また、障害者相談支援事業所では地域の身近な相談窓口として、福祉サービスの利用、家族や学校などの様々な相談支援を引き続き継続する。

今後も障がい者が地域で十分な支援が受けられるよう、坂井市や関係機関と連携を図りながら、相談支援体制の充実を図る。

(8) 地域活動支援センター事業

年度	委託先	委託金額(円)	活動実績(人)
6年度	地域活動支援センター (福) 悠々福祉会	5,190,600 (坂井地区 12,000,000)	実人数 21 延人数 2,270
5年度		5,193,300 (坂井地区 12,000,000)	実人数 21 延人数 2,168

【成果と今後の方向性】

坂井地区で地域活動支援センターを1箇所設置し、軽作業などの生産活動や社会との交流の場の提供などの支援(基礎的事業)と機能訓練や社会適応訓練など専門的支援を提供などの支援(強化事業)を行った。障がい者の自立した地域生活の促進を図るため、引き続き、総合的な支援を提供していく。

(9) 坂井地区障害児・者総合支援協議会

事 業 内 容	回 数	金 額(円)
代表者会議	1	
実務者会議	2	
運営会議	10	
就労支援部会	12	
精神障害者支援部会	12	150,780 (坂井地区 744,161)
児童支援部会	12	
権利擁護部会	4	
相談支援事業所連絡会	12	

【成果と今後の方向性】

障がい者が安心して暮らせる地域づくりを推進するため、坂井市と共同で障害福祉サービス事業所、医療機関や教育機関等の関係機関、障がい者団体で構成する協議会を設置している。関係機関と連携しながら、障がい者を取り巻く様々な課題や問題について検討する。

(10) 各種助成事業

ア 福祉タクシー利用料金助成事業

区 分	利用者数(人)	金 額(円)
身体障がい者	151	1,810,500
知的障がい者	6	
精神障がい者	25	
6年度 計	182	1,810,500
5年度 計	178	1,672,500
増 減	4	138,000

※助成限度額 18,000円(全48枚綴り 500円33枚, 100円15枚)

イ 人工透析通院費助成事業

年度	利用者(人)	金額(円)	備 考		
6 年度	35	650,065	〈基準月額〉		
			距 離	自家用車	自家用車 以外
5 年度	34	735,635	15km 未満	1,000 円	3,000 円
			15km 以上 30km 未満	2,000 円	4,000 円
増 減	△1	△85,570	30km 以上	3,000 円	5,000 円

ウ 重度身体障害者住宅改造助成事業(県負 1/2)

年 度	利用者数(人)	金 額(円)
6 年度	1	373,120
5 年度	0	0
増 減	1	373,120

エ 自動車運転免許取得費助成事業

年 度	金 額(円)	申請者数(人)
6 年度	0	0
5 年度	0	0
増 減	0	0

【成果と今後の方向性】

日常生活や社会参加への支援を目的として、障がい者の移動手段に係る費用助成を行った。福祉タクシー利用料金助成については、利用券を500 円 36 枚綴りから 500 円 33 枚と 100 円 15 枚の 48 枚綴りに変更し、利用者の利便性の向上を図った。

今後も各助成制度の周知を図り、必要とする方の支援に努める。

(11) 坂井地区障害支援区分認定審査会(坂井地区広域連合)

医師、理学療法士、保健師、看護師、社会福祉士、施設(身体・知的・精神)代表の 15 名で構成、3 合議体各 5 名で認定審査を行った。

実績：回数 12 回、件数：81 件(前年比 2 件減)、事業費：203,775 円

(12) 障がい者虐待防止の取組み

高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク会議を 2 回開催し、警察や民生委員等の地域を見守る関係機関との連携を深め、見守り体制を強化した。

【成果と今後の方向性】

虐待が疑われる場合には、養護者の負担軽減を図るための相談や福祉サービスの提供を促すとともに、県や関係機関と連携をとりながら障害者虐待防止法等に基づいた速やかな対応に努める。

(13) 障がい者優先調達の推進

障がい者就労施設等からの物品等の調達について、府内各課及び関係機関に協力を依頼し販売促進を行った。

こども園のパン購入や施設の除草作業など、障がい者優先調達の推進が図られた。

2. 地域福祉

(1) 民生委員・児童委員活動の推進

ア 委員数等

(単位：人)

	金津地区	芦原地区	計	定数
民生委員	33	26	59	61
児童委員	2	2	4	4
計	35	28	63	65

※任 期 令和 4 年 12 月 1 日～令和 7 年 11 月 30 日(3 年間)

イ 活動内容の状況

区 分	6 年度	5 年度	増減
活 動 件 数	6,636	6,671	△35
相談実績	1,984	1,968	16
調査・実態把握	327	534	△207
行事・事業・会議への参加	1,099	1,168	△69
地域福祉活動・自主活動	1,717	1,687	30
民児協運営・研修	1,410	1,322	88

証明事務	87	73	14
要保護児童の発見・通告	12	19	△7
訪問回数	5,499	5,768	△269
連絡調整回数	2,724	2,703	21
活動日数	6,877	7,074	△197

【成果と今後の方向性】

本市の民生委員の定数に対する充足率は 96.9%と全国平均(94.5%)をやや上回っている一方で、「業務が負担」「高齢者の就労率が高くなり適任者が見つからない」などのなり手不足が課題となっている。地域福祉に大きく貢献している民生委員を確保していくためにも、活動内容に興味を持てるような普及啓発活動や定例会を開催し、活動のサポートを丁寧に行っていく。

(2) 障がい者相談員活動の推進

障がい者相談員 4人 相談件数 3件(前年度8件)

【成果と今後の方向性】

地域において、障がい者の身近な相談役となる障がい者相談員の活動を継続してサポートしていく。

(3) 人権擁護活動の推進

人権擁護委員により、月例の人権相談を実施した。

また、人権思想を育むことを目的として、市内の小・中学校で人権教室を実施したほか、花を育てることで優しい思いやりの心を体得させる「人権の花運動」を伊井小学校、本荘小学校で実施した。

(4) 社会を明るくする運動の推進

保護司会が中心となり、犯罪の無い明るく住み良いまちづくりに寄与することを目的とした街頭キャンペーンや広報活動を実施した。

【成果と今後の方向性】

今後も人権や更生保護について理解を深めてもらえるよう、継続的な普及啓発活動を行う。

(5) 各種団体等への補助事業

ア 社会福祉協議会

名 称	金額(円)
市社会福祉協議会運営事業	29,370,997
社会福祉大会事業(台風により中止)	0

イ 福祉関係団体

名 称	金額(円)
市民生(児童)委員協議会連合会活動事業	2,340,000
市遺族連合会運営事業	321,350
人権擁護委員協議会あわら市部会活動事業	30,889

ウ 障害者福祉団体

名 称	金額(円)
市心身障害(児)者育成会運営補助	100,000
市身体障害者福祉協会運営補助	100,000
市視覚障害者福祉協会活動補助	71,000

【成果と今後の方向性】

社会福祉協議会や各福祉関係団体等への補助金の交付により、運営や活動支援を行い、地域のあらゆる福祉活動の促進を図った。

(6) 住宅災害見舞金支給事業

年度	金額(円)	備 考
6 年度	1,690,000	・強風 1 世帯(一部損 : R6.5) ・大雨 1 世帯(一部損 : R6.4) ・火災 2 世帯(小損 R6.3、半損 R6.3) ・能登半島地震 149 世帯(一部損 146 件、準半壊 3 件 : R6.1)
5 年度	4,900,000	・落雷 1 世帯(一部損 : R4.11) ・大雨 2 世帯(一部損 : R5.7) ・地震 1 世帯(一部損 R5.5) ・能登半島地震 414 世帯 (一部損 396 件、半損 18 件 : R6.1)

※支給基準：全損 10 万円、半壊・準半壊 5 万円、小損・一部損 1 万円

【成果と今後の方向性】

令和6年1月発生の能登半島地震や大雨などの自然災害による被災者支援のため、住宅被害の程度に応じて見舞金を支給し支援した。

(7) 災害義援金

年度	金額(円)	備 考
6年度	27,740,000	令和6年能登半島地震義援金配分 508件
※支給基準：大規模半壊 100万円、半壊 35万円、準半壊 14万円 一部損 4万5千円		

【成果と今後の方向性】

日本赤十字社及び共同募金会に寄せられた令和6年能登半島地震に対する義援金を、被災者へ配分し生活再建を支援した。

(8) 物価高騰対策支援事業（事業費 5,260,400円（13事業所）、県補助1/2、交付金1/2）

【成果と今後の方向性】

原油価格、物価高騰の影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所等に支援金を支給し、負担を軽減した。

(9) 福祉避難所支援事業（事業費 500,000円×2施設 県補助1/2）

災害時の要配慮者の受け入れ体制を強化するため、市内福祉避難所((福)金津サンホーム、(福)ハスの実の家)の設置運営に要する経費を支援した。

(10) 社会福祉法人監査業務

法人会計監査指導員1人と福祉課職員2人で、市内で運営する5法人の施設を訪問し、法人の運営や会計等に関する指導監査を行った。

【成果と今後の方向性】

指摘事項8件、指導事項4件については、文書による速やかな改善報告を求めた。また、比較的軽微な事項8件については、口頭による指導を行った。今後も適正な法人運営の確保に努める。

(11) 福祉基金利子積立事業

(単位：円)

区分	6年度末 現 在 高	6年度		6年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
金額	220,298,000	130,000	130,000	220,298,000

【成果と今後の方向性】

基金利子を活用し、福祉タクシー利用料金助成による障がい者の社会参加活動を支援した。

3. 生活困窮者支援

(1) 生活保護事業

生活保護の被保護世帯は、令7年3月末時点で118世帯、被保護者数は131人(うち現在地保護は2世帯3人)となった。

ア 被保護者の世帯数・人数等

区 分		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
世 帯	高 齢 者	85	78	79	78	77
	傷病・障害者	23	14	14	13	12
	母 子 家 庭	2	2	2	4	1
	そ の 他	8	21	14	15	16
	計(世帯)	118	115	109	110	106
	被保護者数(人)	131	136	130	134	127
生活保護費(千円)		216,510	211,160	203,296	258,578	231,083

イ 保 護 費 の 支 給 状 況

(単位：円)

種 別	金 額	(再掲) 現 在 地 保 護	備 考
生活扶助費	57,170,253	320,990	国(3/4) 市(1/4)
住宅扶助費	27,523,391	0	
教育扶助費	27,267	0	

介護扶助費	2,986,131	0	※現在地 保護 国(3/4) 県(1/4)
医療扶助費	126,178,634	5,822,734	
出産扶助費	0	0	
生業扶助費	172,217	142,340	
葬祭扶助費	0	0	
救護施設(大野荘)	2,296,169	172,400	
就労自立給付金	156,069	0	
6年度 計	216,510,131	6,458,464	
5年度 計	211,159,909	6,126,854	
増 減	5,350,222	331,610	

【成果と今後の方向性】

生活に困窮する者に対し、困窮の程度に応じた保護を実施した。

また、生活保護に至る前の支援として生活困窮者の生活相談や就労支援を行っているが、傷病に伴う失業などを理由とした保護申請が増えており、被保護者は横ばいである。今後も自立に向けた支援の継続が必要である。

(2) 生活困窮者自立支援事業

生活保護に至る前の段階で自立に向けた支援を行うことを目的に、平成27年4月から生活困窮者自立支援事業を実施している。

ア 自立相談支援事業(委託先：あわら市社会福祉協議会)

生活困窮者の総合相談の窓口を市社会福祉協議会に設置し、主任相談支援員1名、支援相談員1名、就労支援員1名の3人体制により業務を実施した。相談者に寄り添った支援計画を作成し、関係機関と連携しながら自立に向けた支援を実施した。

(単位：件数)

内 容	6 年度	5 年度
新規相談	13	13
支援プラン作成	12	18
就労支援数(プラン作成)	1	0

※事業費 8,594千円(前年度9,075千円) (国補3/4)

イ 就労支援事業

就労相談員として会計年度任用職員1人を配置し、ハローワークへの同行支援など、生活困窮者及び生活保護被保護者の就労支援を実施した。

支 援 者	6 年度	5 年度
生活困窮者数(延人数)	20(49)	12(26)
生活保護 被保護者数(延人数)	6(9)	8(34)
就労開始者数	14	6

※事業費 3,596千円(前年度2,757千円) (国補2/3)

ウ 就労準備支援事業

(委託先：(福)仁善(被保護者)、ネクスタス(株)(生活困窮者))

「生活リズムの崩れ」、「社会との関わりへの不安」、「就労意欲が低い」などの理由で、一般就労に従事する準備が整っていない者に対し、就労に向けた準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援を行った。

支 援 者	6 年度	5 年度
生活困窮者数(延人数)	4(58)	0(0)
生活保護被保護者数(延人数)	2(115)	2(79)
就労開始者数	0	0

※事業費 3,000千円(前年度3,000千円) (国補2/3)

エ 家計改善支援事業(委託先：あわら市社会福祉協議会)

生活困窮者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関へのつなぎ、必要に応じた貸付の斡旋等を行い、早期の家計再建に向けたきめ細かな支援を実施した。

(単位：件数)

内 容	6 年度	5 年度
新規相談	12	18
家計再生プラン作成	5	10

※事業費 2,148千円(前年度1,023千円) (国補2/3)

オ 子どもの学習支援事業(委託先：(福)聖徳園ファミール芦原)
貧困の連鎖の防止のため、生活保護被保護世帯を含む生活困窮世帯等の子どもに対し、教員OBや学生の学習ボランティアが講師となり、進路相談や中退防止のための支援を含む学習支援を実施した。

(単位：人)

登録者	6年度	5年度
小学生	7	4
中学生	3	5
高校生	5	3
学習ボランティア	9	11
計	24	23

※事業費 550千円(前年度650千円) (国補1/2)

カ 住居確保給付金事業

離職や休職などにより、一時的に収入源がなくなり住居を失う恐れがある世帯に対し、住居確保給付金を給付し、求職活動と一体的な支援を行った。

(単位：世帯数)

支援者	6年度	5年度
生活困窮者	3	4

※事業費 212千円(前年度実績345千円) (国補3/4)

キ 低所得世帯等に対する臨時特別給付金

エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、低所得世帯(18歳未満の児童がいる世帯には児童加算あり)に対して、臨時給付金を支給した。

(国補10/10)

給付世帯	世帯数・人数	給付額(円)	支給額(円)
6年度新たに非課税世帯となる世帯 (基準日：R6.6.3)	398	100,000	39,800,000
児童数(加算世帯)	44(27)	50,000	2,200,000
計		42,000,000	

(国補10/10)

給付世帯	世帯数・人数	給付額(円)	支給額(円)
住民税非課税世帯 (基準日：R6.12.13)	1,445	30,000	43,350,000
児童数(加算世帯)	115(73)	20,000	2,300,000
計			45,650,000

【成果と今後の方向性】

就労支援事業においては、ハローワークへの同行訪問や面接指導等を実施したことで14人が就労開始となった。就労開始後も訪問等による声かけなどの支援も継続して行い、再度困窮することができないよう定着支援を行っていく。

また、生活困窮者の相談内容は複雑化しており、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度の切れ目ない支援が課題となっている。職員間での知識の継承や研修等によるスキルアップに努めていく。

物価高騰対策として、非課税世帯に臨時給付金を支給し経済的負担を軽減した。

4. 福祉まるごと相談室

(1) 重層的支援体制整備事業

地域住民が抱える複雑化・複合化した制度の狭間の課題に対応する包括的な支援体制の構築を目的に、令和5年4月から重層的支援体制整備事業を実施している。

ア 多機関協働事業

制度の狭間の課題をかかえ、どこに相談したらよいのか分からぬ相談や複雑・複合した相談事例の調整役として、関係機関の円滑な連携を図り、支援の方向性を整理・決定した。

内 容	6 年度	5 年度
相談受付実人数(延人数)	127(437)	109(347)
多機関協働事業対応件数	35	35
多機関協働事業プラン作成件数	21	0
ワーキンググループ会議	12	12
支援会議・重層的支援会議	26	12

イ アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

(委託先：(株)この道グループ、ネクスタス(株))

長期にわたりひきこもり状態にあるなど、必要な支援が届いていない人やその家族に対して働きかけを行い、信頼関係の構築やつながりの形成に向けた支援を実施した。

内 容	6 年度	5 年度
支援対象者数	18	5
プラン作成件数	13	0
ひきこもり親の会	6	1

※事業費 6,000 千円（前年度 6,000 千円）（国 1/2 県 1/4）

ウ 参加支援事業

(委託先：市社会福祉協議会、(特非)クリーンねっと金津、(福)ハスの実の家、(福)悠々福祉会)

本人のニーズを丁寧にアセスメントしたうえで、社会とのつながりを作るための支援を行った。

内 容	6 年度	5 年度
支援対象者数	6	7
プラン作成件数	8	2

※事業費 7,892 千円（前年度 8,000 千円）（国 1/2 県 1/4）

【成果と今後の方向性】

今後も属性や世代を問わず相談を受け止める体制整備や潜在的な課題を抱える方への予防的支援や早期介入のために、支援関係機関の連携強化を図る。

(2) 成年後見制度の利用促進

地域の中核機関として、社会福祉協議会と共に共同運営を行った。

内 容	6 年度	5 年度
新規相談件数	10	11
成年後見支援調整会議	0	1
成年後見制度利用促進連携協議会	2	2

【成果と今後の方向性】

6年度は病院や金融機関などに出向き、制度の周知や利用支援を行った。

また、成年後見制度利用促進連携協議会を通じて、関係機関とともに地域連携の体制構築の協議を図り、制度利用を推進することができた。

支援を必要としている人に必要な支援が届き、地域で自分らしく安心して住み続けることができるよう、関係機関と連携しながらネットワークの構築を強化していく。

子育て支援課

1. 子育て支援事業

(1) 認定こども園運営事業

ア 入園状況

(単位：人)

施設名	定員	児童数	充足率(%)
芦原こども園（公）	100(100)	75(83)	75.0(83.0)
金津こども園（公）	140(140)	116(126)	82.9(90.0)
北潟こども園	45(45)	50(56)	111.1(124.4)
本荘こども園	85(85)	79(84)	92.9(98.8)
金津東こども園	55(55)	55(63)	100.0(114.5)
細呂木こども園	55(65)	54(58)	98.2(89.2)
伊井こども園	65(65)	66(65)	101.5(100.0)
妙安寺こども園	65(65)	73(76)	112.3(116.9)
白藤こども園	65(65)	80(76)	123.1(116.9)
善久寺こども園	53(53)	52(53)	98.1(100.0)
あわら敬愛こども園	65(65)	82(88)	126.2(135.4)
いちひめこども園	80(80)	86(90)	107.5(112.5)
合 計	873(883)	868(918)	99.4(104.0)

令和7年3月1日現在、()はR5年度分

イ 職員配置状況

(単位：人)

施設名	令和6年度		令和5年度	
	基準	状況	基準	状況
芦原こども園（公）	11	13.2	12	14.7
金津こども園（公）	16	20.9	17	21.1
北潟こども園	10	12.3	12	12.0
本荘こども園	11	15.9	12	16.1
金津東こども園	8	15.4	11	18.6
細呂木こども園	10	11.0	10	12.2

伊井こども園	11	13.0	11	12.0
妙安寺こども園	13	14.5	13	16.1
白藤こども園	13	15.2	13	14.5
善久寺こども園	10	12.8	11	12.0
あわら敬愛こども園	15	16.1	16	15.0
いちひめこども園	15	17.1	14	14.2

各年度3月1日現在の児童数における配置人数

※ 公定価格上の施設職員配置（主幹教諭等2人、保育標準時間1人含む）

※ 施設長、事務員、調理員を除く

※ 年度末実績のため低年齢児入園状況により配置基準を下回る場合がある

ウ 私立等認定こども園運営事業(施設型給付費、委託費)

(国負、県負、県補)

(単位：円)

	施設名	令和6年度	令和5年度
市内	北潟こども園	92,617,330	82,405,570
	本荘こども園	101,235,150	102,071,370
	金津東こども園	88,693,860	90,483,190
	細呂木こども園	80,706,590	71,329,170
	伊井こども園	97,026,510	84,967,770
	妙安寺こども園	111,855,410	109,024,700
	白藤こども園	121,626,690	107,138,420
	善久寺こども園	82,796,880	78,448,460
	あわら敬愛こども園	132,226,700	121,777,460
計	いちひめこども園	126,644,580	119,804,240
		1,035,429,700	967,450,350
福井市	認定こども園新田塚幼稚園	554,340	713,330
	新田塚こども園	1,005,040	2,221,540
	森田さくらこども園	180,810	-
	認定こども園鷹巣ひかり	216,510	2,743,170
	ゆきんこ森田保育園	1,643,450	2,935,500

坂 井 市	認定こども園三国ひかり	838,840	771,250
	つぼみ保育園	700,860	1,446,940
	みくに未来幼保園	1,981,770	-
	プチわっか	2,203,360	-
	すずらんこども園	1,584,360	-
	坂井こども園	-	54,730
	計	12,607,930	12,040,350
合 計		1,048,037,630	979,490,700

エ 私立等認定こども園運営事業(各補助金)
(国補、県補) (単位：円)

補助金	令和6年度		令和5年度	
	園数	金額	園数	金額
一時預かり事業	10	23,856,212	7	17,110,900
障がい害児等保育事業	3	2,520,000	3	1,400,000
産休等代替職員費	2	639,100	1	389,200
こども園送迎バス運行事業	2	22,036,945	2	21,859,260
延長保育事業	6	3,507,600	6	2,901,400
病児保育事業	2	6,020,880	2	5,784,794
低年齢児保育充実促進事業	0	0	3	7,128,000
認定こども園施設整備費	0	0	1	370,000
給食食材費高騰対策事業	10	984,960	10	3,223,800
原油価格・物価高騰対策支援事業	10	1,754,000	10	1,694,000
保育対策総合支援事業	4	10,473,000	10 (3)	9,038,900 (801,900)
保育の職場づくり総合対策事業	2	700,000	2	536,000
保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業	6	438,000	0	0

合 計	72,930,697	71,436,254
-----	------------	------------

() 内は前年度繰越分

オ 公立こども園運営事業 (芦原、金津) (単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度
人件費	252,426,871	232,892,415
給食賄材料費	16,366,121	16,277,850
光熱水費	10,504,506	10,907,086
委託料	3,990,956	2,853,780
工事請負費	0	0
使用料及び賃借料	2,996,058	3,434,463
消耗品費	1,845,623	1,884,185
燃料費	1,096,408	1,145,825
備品購入費	633,125	655,800
修繕料	3,677,850	3,017,300
その他	1,532,055	1,348,107
合 計	295,069,573	274,405,861

令和6年度項目毎の主な事業

委託料…消防設備保守点検業務 687,626円
使用料及び賃借料…保育ICTシステム利用料 1,161,600円
備品購入費…芦原こども園ガス回転窓 401,500円
修繕料…金津こども園園庭築山補修 1,870,000円

カ こども園料等 (保護者負担額) (単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
公立こども園 (副食費を含む)	9,806,850	15,301,950
私立こども園	30,897,300	34,657,350
合 計	40,704,150	49,959,300

キ すくすく保育支援事業（県補1/2、10/10）

区分	令和6年度	令和5年度
対象児童数(人)	362	322
実績額 (円)	35,437,687	30,144,397

ク 団体補助事業 (単位：円)		
内 容	令和6年度	令和5年度
市保育部会	-	100,000

【成果と今後の方向性】

児童数の減少に伴い、細呂木こども園の定員見直しを行った。令和7年度から定員を変更する施設も多いため、今後、長期的な施設の在り方について、必要に応じ運営法人と協議していく。

こども園料について、3歳未満児第2子以降(所得制限有)及び3歳以上児の無償化に加え、令和6年9月から3歳未満児第2子以降の所得制限を撤廃し、経済的支援の拡充を図った。（拡充分は県補10/10）

各園に対しては、保育環境の改善を図るため照明器具の入れ替えなど、ハード整備事業について補助を実施するとともに、物価高騰対策として給食食材費や電気料金に対する支援を実施することで、運営支援を図った。

令和7年度からは、園外活動に対するバス借上料等の補助を創設し、各園がより多くの園外活動を計画でき、児童が多くの自然体験、社会体験ができるよう支援していく。

(2) 延長保育事業・一時預かり事業

（国補1/3、県補1/3）
(単位：人)

事 業	令和6年度	令和5年度
延長保育事業（延べ児童数）	2,600	2,463
一時預かり事業（延べ児童数）	491	495

【成果と今後の方向性】

こども園を利用している保護者のニーズに応じた延長保育体制を整えることで、仕事と子育ての両立を支援ができた。一時預かり事業

については、病気や私用などにより、家庭において養育できない場合に一時的に預かりを行うことで、子育て家庭を支援した。

引き続き、これらの事業を継続し、安定的に運営していくことで、保護者が安心して子どもを預けることができる環境を整備していく。

(3) 保育カウンセラー配置事業（県補1/2）

（単位：件）

相談 件数	相談場所	令和6年度		令和5年度	
		実件数	延件数	実件数	延件数
	こども園	92	187	94	191
	子育て支援センター	18	19	23	32
	こあらっこ	30	41	30	39
	計	140	247	147	262

※ 事業費 1,136,200円

【成果と今後の方向性】

保育カウンセラーがこども園等を定期的に巡回し、気になる子の発達状況等の把握、保育教諭や保護者への助言・援助等を行った。

園児数は減少しているが気になる子は増加傾向にあり、保育現場においては対応に苦慮しているケース多いため、保育カウンセラーによる保育教諭を対象とした研修会の実施や、巡回を増やすことで相談体制等を整え、保育教諭の専門性の向上や保護者支援につなげることができた。

保護者相談のニーズが高まり、対象児への就学支援はますます重要な要素となっているため、引き続き事業を継続し発達相談・支援体制を充実させていく。

(4) 子育て支援センター事業（国補1/3、県補1/3）

区 分	令6年度	令5年度
支援センター利用者（人）	11,937	10,476
相談（人）	205	218
出前方式	2	2
支援センター	59	51
参加者（人）		

子育て講座	回数(回)	25	20
	参加者(人)	675	348
土日開放	回数(回)	12	12
	利用者(人)	子 母 父 他	302 172 100 27
		245 129 73 17	

※ 事業費 16,214,000円

【成果と今後の方向性】

ホームページや市公式LINEでの発信を増やすなど、子育て世帯への周知を強化することで、各種イベント等の利用者が増加した。

相談業務については、こども家庭センターとあらっこと連携し、相談活動を実施している。引き続き、関係機関と連携しながら、相談、支援体制を充実させていく。

(5) 病児・病後児保育事業 (国補1/3、県補1/3) (単位:人)

市内事業所分	令和6年度		令和5年度	
	病児	病後児	病児	病後児
金津産婦人科クリニック				
(利用者内訳)市内	183	147	172	87
坂井市	27	9	36	21
福井市	2	3	0	0
合 計	212	159	208	108

※ 事業費 15,161,450円

(単位:人)

広域利用委託分	令和6年度		令和5年度	
	病児	病後児	病児	病後児
市外8事業所				
(委託先)坂井市	115	6	114	12
福井市	9	7	0	12
合 計	124	13	114	24

※ 事業費 722,320円

【成果と今後の方向性】

病気で療養中や回復期の児童を、市内1カ所、市外8カ所の指定医療機関等で一時的に預かることで、就労している保護者が安心して、子育てと仕事を両立できるよう支援した。

今後も安定した運営体制が確保できるよう、関係機関と連携していく。

(6) すみずみ子育てサポート事業 (県補1/2) (単位:人、時間)

	令和6年度		令和5年度	
	利用者数	利用時間	利用者数	利用時間
利用状況	696	4,109	657	3,910
(再掲)土日、祝日	367	2,533	291	1,854

※ 事業費 4,654,888円

【成果と今後の方向性】

児童の一時預かりをあわら市シルバー人材センターに委託し、子育て家庭の支援を行った。電子申請を導入し、手続きの簡略化を進めた。

今後も引き続き、ホームページやSNS等を活用し制度の周知に努め、子育て家庭の支援をしていく。

(7) 在宅育児応援手当支給事業

	令和6年度		令和5年度	
	県補助率 (世帯年収)	1/2 (360万円未満)	10/10 (360万円以上)	1/2 (360万円未満)
受給者(人)		3	14	3
支給額(円)		130,000	380,000	260,000

【成果と今後の方向性】

子どもが2人以上いる世帯で、低年齢児(0~2歳児)をこども園に預けず、家庭で保育する家庭を支援するために、児童1人あたり月額1万円の手当を支給している。令和6年9月から、所得制限が撤廃され、ホームページや広報、SNS等を活用し、制度の周知に努めた。

今後も引き続きホームページやSNSを活用するとともに、子育て支

援センターやこども家庭センターでの来訪時にも周知をしていく。

2. 放課後児童健全育成事業

放課後子どもクラブ利用状況 (単位：人)

クラブ	令和6年度			令和5年度			支援員	
	定員	登録児童数		定員	登録児童数			
		平日	夏休		平日	夏休		
金津	110	89	81	5	110	74	85	4
中央	80	35	83	3	80	30	67	3
金津東	30	31	37	2	30	31	37	2
細呂木	50	26	39	2	50	23	39	2
伊井	35	34	35	3	35	29	32	2
芦原	90	83	92	6	90	73	87	4
本荘	50	30	43	2	50	30	43	2
北潟	25	11	12	2	25	15	16	2
合計	470	339	422	25	470	313	416	21

※ 事業費 56,930,555円

令和6年度 放課後子どもクラブ登録状況 (単位：%)

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
金津	70.9	65.3	-	-	-	-
中央	-	-	45.5	42.1	27.4	11.4
金津東	78.6	44.4	72.2	46.2	13.3	20.8
細呂木	63.6	68.8	38.9	54.5	57.1	42.1
伊井	83.3	100.0	84.6	63.6	22.2	6.7
芦原	79.1	51.7	67.7	45.0	37.8	25.0
本荘	72.2	48.0	59.1	56.3	20.8	3.3
北潟	100.0	33.3	50.0	71.4	10.0	12.5
全体	78.3	58.8	59.7	54.2	27.0	17.4

※ 金津は1,2年生、中央は3~6年生が対象

(子どもクラブ利用登録児童数÷小学校児童数=登録率)

【成果と今後の方向性】

放課後の時間帯や長期休業中において、家庭での養育が困難な児童を対象に、適切な遊びや生活の場を提供することができた。

小学校の児童数は減少傾向にあるが、子どもクラブ利用者は増加傾向となっている。近年は、児童一人ひとりの個性を尊重する時代となっており、細やかなサポート、様々なニーズへの対応力が必要とされ、現場に求められることが非常に多様化してきている。

そのため、令和7年度は、芦原子どもクラブを民間に業務委託し、評価や利用者ニーズ等を鑑み、委託可能な子どもクラブについては、順次委託を進めていく。

3. 子どもの遊び場整備事業

あわら市には、トリムパークかなづや北潟湖畔公園など、さまざまなものもが遊べる場所があり、多くの親子連れが利用しているところである。しかしながら、雨や雪などの悪天候時や、近年の猛暑期間は、安全かつ安心して屋外で遊べる場所が少ない現状である。

屋内で遊べる場所については、休校利活用における地元団体実施の遊び場や、アフレア2階など、市内にはまだ少なく、子どもたちを遊ばせるには十分な環境を提供できていない状況である。そのため、天候に関わらず子どもたちが安心して遊ぶことのできる全天候型の子どもの遊び場を整備する。

(1) 整備対象施設

整備箇所 複合福祉施設3階（旧芦原庁舎）

各階用途 1階 芦原こども園

2階 子育て支援センターほか

複合福祉施設は平成22年度に耐震補強を実施し、1階をこども園、2階を子育て支援センターに用途を変え、運用してきたところであり、その実績を最大限活かし、あわら市の子ども・子育てのランドマークとすべく、主に3階部分に全天候型の子どもの遊び場を整備することとした。なお、整備にあたっては建物全体の老朽化を鑑み、遊び場整備と同時に、大規模改修を図ることとしている。

(2) 主な事業内容

あわら市子どもの遊び場整備基本計画策定業務
契約額 6,380,000円
あわら市子どもの遊び場基本設計業務
契約額 8,690,000円

区分	令和6年度	令和5年度
実施件数(人)	117	133
対象者数(人)	117	133

※ 事業費 206,500円

【成果と今後の方向性】

令和6年3月に子どもや保護者を対象に実施したアンケート結果を踏まえ、基本計画策定業務において付近の類似施設とのバランスを考慮しながら、基本方針やコンセプトを策定した。

基本設計業務では、基本計画を踏まえ、「ここにしかない『選ばれる遊び場』」を目指し、年齢に応じたゾーニングや、「非日常エリア」をはじめとするデジタル遊具空間を整備する内容とした。

オープンは令和9年3月を予定しており、令和7年度は、実施設計、工事の発注、運営形態の検討など、スケジュール感をもって進めていく。

4. こども家庭センター事業

令和6年度にこども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉の連携を強化し、妊娠婦、子育て世帯、こどもに対する包括的な支援体制を整備した。

(1) 母子保健事業

ア 母子健康手帳発行数

	令和6年度	令和5年度
発行数(件)	132	125

※ 事業費 33,000円

イ 妊産婦・乳児健康診査(個別) (一部国補1/2)

受診者数(人)	令和6年度	令和5年度
妊娠婦(14回分、多胎5回分上乗せ)	延 1,392	延 1,557
産婦(1回分)	113	125
乳児(1・4・9ヶ月)	354	413

※ 事業費 14,566,348円

ウ 新生児訪問 (国1/3、県補1/3)

エ 相談件数 (国補2/3、県補1/6)

区分	令和6年度	令和5年度
電話・メール相談	1,217	994
来所相談	238	203
訪問相談(新生児訪問を除く)	495	175

※ 事業費 4,834,253円

オ 幼児健康診査(集団)

区分	対象者数(人)	受診者数(人)	回数(回)	栄養相談(人)	歯科指導(人)
1歳6ヶ月児健康診査	148	147	6	147	147
3歳児健康診査	144	139	6	139	139
2歳児歯科検診	154	44	12	—	44
計	446	330	12	286	330

※ 事業費 826,654円

カ 産前・産後サポート事業(国補 1/2)

区分	令和6年度	令和5年度
ベビーサロン(組)	195	212
ママパパ教室(人)	21	34
離乳食教室(組)	78	96
離乳食個別相談(組)	36	21
はっぴー教室(組)	55	59

※ 事業費 326,197円

キ 産後ケア事業(国補 1/2)

区分	令和6年度	令和5年度
助産師訪問（組）	26	46
助産師相談（組）	23	51

※ 事業費 168,200円

ク あわらっこファーストバースデーお祝金支給事業

区分	令和6年度	令和5年度	支給単価
1歳到達者（人数）	134	144	30,000円/児

※ 支給額 4,020,000円

ケ 一般・特定不妊治療費助成事業

一般不妊治療 (単位：人)

区分	令和6年度	令和5年度
延人数	3	1
実人数	3	1
妊娠者数	3	1

特定不妊治療

区分	令和6年度	令和5年度
延人数(うち男性)	42(0)	24(0)
実人数(うち男性)	21(0)	15(0)
妊娠者数	12	11

※ 支給額 1,753,213円

コ あわらっこ出産・子育て応援事業

あわらっこ出産・子育て応援給付金(県補1/6 国補 2/3)

区分	支給方法	支給単価	支給人数
あわらっこ出産応援給付金(妊娠届者)	現金	50,000円	81人
	福井県デジタル地域通貨	52,500ポイント	58人
あわらっこ子育て応援給付金(出生届者)	現金	50,000円	57人
	福井県デジタル地域通貨	52,500ポイント	66人

※ 支給額 13,410,000円

伴走型相談支援(県補1/4 国補 1/2)

区分	令和6年度
伴走型相談支援（面談人数）	298
オンライン相談	登録者数（人） 相談件数（件）
	216 469

※ 事業費 1,797,707円

【成果と今後の方向性】

母子健康手帳発行時から母子の健康管理を行い、専門スタッフによる個別相談や、必要に応じて専門医療機関や療育につなげるなど、安心して妊娠・出産・子育てができる体制の充実を図った。また、不妊治療費の助成やあわらっこ出産・子育て応援事業を実施し、経済的な負担の軽減や支援にも取り組んだ。

今後は、産後ケア事業のさらなる充実を図るため、県医師会や県助産師会への委託により、利用できる施設の拡充や県内里帰り者へのサポートを可能とし、母乳育児の確立や育児不安の解消に取り組む。また、オンライン相談の利用者増加に向け、HPV接種対象者や婦人科検診等でも案内し、結婚や妊娠・出産を見据えた若い世代の利用者を増やし、性や妊娠に関する正しい知識の普及啓発を図る。

(2) 児童福祉事業

ア 要保護児童対策地域協議会の活動状況

活動内容	令和6年度	令和5年度
代表者会議	1	1
実務者会議・実務者定例会	5	5
個別ケース検討会	16	14
学校訪問	18	18

イ 相談ケースの状況 (単位：件)

相談内容	令和6年度	令和5年度
虐待	38	29
養護	46	51
不登校	27	17
その他	85	40

合 計	196	137
-----	-----	-----

ウ 訪問相談（学校訪問除く）（国補2/3、県補1/6）

区分	令和6年度	令和5年度
訪問相談（回）	290	215

※ 事業費 3,470,591円

エ 合同ケース会議

内容	令和6年度
開催回数（回）	12
ケース数（延）	100

オ 支援対象児童等見守り強化事業（国補2/3）

延べ見守り児童数（実人数）	事業費
1,549人（74人）	1,583,588円

【成果と今後の方向性】

要保護児童対策地域連絡協議会では、学校訪問やケース会議を通して進行管理を行い、関係機関とともに個別の相談支援を行うことで、要保護児童等の支援や虐待防止に繋がった。

また、こども家庭センターとして、社会福祉士や保健師等の有資格者の配置や児童相談システムの整備など、相談の体制を整えた。母子保健及び児童福祉とともに、相談件数等は増加傾向であり、必要なケースについては、同行訪問や相談対応を行い、一体的な支援を実施した。

今後も合同ケース会議等の場で情報共有するなど、母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、サポートプランを作成、関係機関と内容等を共有し、効果的な相談支援を実施する。

5. 家庭支援事業

(1) 医療費助成

ア 子ども医療費助成（一部県補1/2）

	令和6年度	令和5年度
助成額(円)	101,661,722	101,968,889

対象者数 3,459人（前年度+75人）

イ ひとり親家庭等医療費助成（県補1/2）

	令和6年度	令和5年度
助成額(円)	12,637,983	11,807,622

対象者数 親：212人（前年度+13人） 子ども：317人（前年度+20人）

ウ 未熟児養育医療給付事業（国負1/2、県負1/4）

	令和6年度	令和5年度
助成額(円)	633,075	1,517,300

対象者数 6人（前年度-4人）

【成果と今後の方向性】

子ども医療費助成について、県補助の対象年齢である中学3年生までに加え、市の独自施策として高校生等まで助成を行い、子育て家庭の経済的負担を軽減した。

引き続き、切れ目ない経済的支援を実施する。

(2) 児童手当支給

ア-1 児童手当支給状況（令和6年度制度改正前）

区分	月額(円)	延べ人数(人)
被用者	3歳未満	15,000 2,539
	3歳～中学校修了前	10,000 12,511
	15,000	1,322
非被用者	10,000	1,877
	15,000	438
特例給付	5,000	510
計		19,197

ア-2 児童手当支給状況（令和6年度制度改正後）

区分	月額(円)	延べ人数(人)
被用者	15,000	1,011
	30,000	228

	3歳～高校修了前	10,000	8,040
		30,000	1,179
非被用者	3歳未満	15,000	126
		30,000	46
	3歳～高校修了前	10,000	1,205
		30,000	176
	計		12,011

受給者数1,640世帯(前年度+222世帯)、児童数3,026人(前年度+581人)

イー1 児童手当支給額(令和6年度制度改正前)

区 分		国 費	県 費	市 費
被用者	3歳未満	37/45	4/45	4/45
	3歳～中学校修了前	2/3	1/6	1/6
非被用者・特例給付				
支給額負担内訳 (円)		146,534,333	32,190,333	32,190,334
支給額(円)		210,915,000		

被用者：厚生年金加入者(3歳未満の国費には事業主分21/45を含む)

非被用者：国民年金加入者、年金未加入者

特例給付：児童手当の所得制限超過者

イー2 児童手当支給額(令和6年度制度改正後)

区 分		国 費	県 費	市 費
被用者	3歳未満	10/10	0/10	0/10
	3歳～高校修了前	7/9	1/9	1/9
非被用者	3歳未満	13/15	1/15	1/15
	3歳～高校修了前	7/9	1/9	1/9
支給額負担内訳 (円)		128,361,222	15,006,888	15,006,890
支給額(円)		158,375,000		

被用者：厚生年金加入者(3歳未満の国費には事業主分4/10を含む)

非被用者：国民年金加入者、年金未加入者

【成果と今後の方向性】

令和6年10月分からは制度改正により、所得制限の撤廃、対象児童

の年齢引き上げといった対象の拡大や、第3子以降の手当額の増額があり、対象となる世帯に周知した。それにより、受給者数が増加し、子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。

今後も引き続き、制度の周知や適切な支給を実施していく。

(3) 児童扶養手当支給

児童扶養手当支給状況(国負1/3、地方交付税算入2/3)

区分	延べ受給者数(人)		支給額(円)	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
全部支給	891	812	39,800,320	34,686,470
一部支給	946	913	26,787,270	26,869,050
第2子加算	752	668	7,118,090	6,278,430
第3子以降 加算	181	165	1,331,300	955,170
合 計	2,750	2,558	75,036,980	68,789,120

※ 受給者数158世帯(前年度+12世帯)、児童数243人(前年度+21人)

【成果と今後の方向性】

ひとり親家庭に世帯の状況に応じて児童扶養手当を支給し、経済的負担を軽減した。

令和6年11月分からは制度改正により、所得制限の上限緩和、第3子以降の加算額が増額となっており、適切な事務処理を行った。制度改革により一世帯あたりの手当受給額は増加し、対象者も増えている。

現況届を提出する際には、各家庭の状況を丁寧に聞き取り、家庭支援のきっかけになるよう留意しながら対応している。県が独自に行っている事業への情報提供なども行い、経済面以外でのひとり親家庭支援に展開できている。今後も受給者と接する機会を、支援に展開する場面として捉えて対応していく。

(4) ひとり親支援

ア 母子生活支援施設入所状況 (国負1/2、県負1/4)

区分	令和6年度	令和5年度
世帯数	0	0
児童(人)	0	0

イ 母子家庭等対策総合支援事業 (国補3/4)

区分	令和6年度	令和5年度
自立支援教育訓練給付金	0	0
高等職業訓練促進給付金	1	1

※ 事業費 775,500円

ウ ひとり親家庭児童学習支援事業 (国補1/2、県補1/4)

区分	令和6年度	令和5年度
登録児童(人)	15	13
延べ利用(人)	188	168

※ 事業費 1,476,200円

エ 高校生通学費助成事業 (県補1/2)

	令和6年度	令和5年度	月上限額(円)
助成人数(人)	24	26	10,000

※ 事業費 1,334,700円

オ ひとり親家庭習い事支援事業 (県補2/3)

	令和6年度	令和5年度
助成人数(人)	30	15

※ 事業費 1,107,621円

【成果と今後の方向性】

ひとり親家庭を対象に、各種支援事業や助成事業を行い、経済的負担を軽減した。今後も引き続き事業の周知を図り、ひとり親家庭の自立を支援する。

6. 予防接種事業

(1) 定期接種

予防接種名	対象者数(人)		接種者数(人)		接種率(%)	
	R6	R5	R6	R5	R6	R5

ヒブ	463	555	452	560	97.6	100.9
小児用肺炎球菌	463	555	461	558	99.6	100.5
四種混合	472	550	495	605	104.9	110.0
五種混合	472	-	323	-	68.4	-
B C G	107	137	115	155	107.5	113.1
麻しん風しん1期	142	144	134	142	94.4	98.6
麻しん風しん2期	184	190	169	184	91.8	96.8
日本脳炎1期	387	466	463	494	120.0	106.0
日本脳炎2期	214	387	185	271	86.4	70.0
二種混合	213	201	179	166	84.0	85.6
子宮頸がん	1,941	1,899	164	127	8.4	6.9
キャッチアップ	3,960	3,069	705	169	17.8	5.5
水痘	284	288	287	262	101.0	91.0
B型肝炎	356	418	343	421	96.3	100.7
ロタ	321	411	313	390	97.5	94.9
計※1	3,606	4,302	3,596	4,208	99.7	97.8

※ 事業費 56,884,704円 ※1) 子宮頸がん・五種混合を除く

【成果と今後の方向性】

令和6年2月から五種混合ワクチンが定期予防接種化されたため、四種混合ワクチン、ヒブワクチン接種者数は減少傾向となる。また、子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種が、令和6年度が最終年度であり、駆け込み接種者が多く、事業費も増加した。

引き続き、個別通知や健診の機会で啓発を行い、未接種者には接種勧奨を実施し、適正かつ安全な接種を図る。

(2) 任意接種

インフルエンザ	対象者数(人)		接種者数(人)		接種率(%)	
	対象者：		R6	R5	R6	R5
1歳～			4,857	4,867	1,272	1,414
中学3年生					22	-
					26.6	29.1

※ 事業費 1,302,650円

大人の風しん	接種者数(人)
--------	---------

対象：妊娠を希望する女性等	R6年度	R5年度
	4	6

※ 事業費 18,000円

【成果と今後の方向性】

インフルエンザ予防接種については、新型コロナ流行以降低率である。令和6年度から接種回数が1回で完了する経鼻ワクチンが開始され、費用が高額であることから、接種状況、他市町の助成状況を鑑み助成額増額等の検討が必要である。

7. こども・若者計画に関すること

(1) あわら市こども・若者計画策定支援業務

計画期間 令和7年度～令和11年度

策定経過概要

子ども・子育て会議	4回実施
府内計画検討委員会	6回実施
アンケート調査・意見 聴取	ニーズ調査（子育て世代） インタビュー調査（はたちのつどい実行委員・金津高校有志） アンケート調査（金津高校・こども食堂）

※ 事業費 4,180,000円

【成果と今後の方向性】

こども基本法に基づく計画として、令和7年度を初年度とする「あわら市こども・若者計画」を策定した。なお、子ども・子育て支援事業計画や母子保健計画など、こども・若者施策に関連する計画を内包し、総合的・一体的に取組を推進する計画とした。

計画の策定にあたり、府内関係部署による「府内計画検討委員会」を設置し、情報共有や計画内容の協議を行い、審議機関である「子ども・子育て会議」において審議し、より実効性の高い計画策定を目指した。

また、アンケートやインタビューを行い、こども・若者、子育て当事者の意見や視点を踏まえた計画策定とした。

今後は、計画の基本理念のもと、関係機関と連携・協力し、計画の推進を図っていく。

健康長寿課

1. 高齢福祉

高齢化が進展する中、市では3人に1人が高齢者である現状を踏まえ、高齢者が住み慣れた地域で、生きがいをもって健康で安心した生活を送ることができるよう事業を実施した。

高齢化率(各年度3月末現在)

年度	総人口(人)	65歳以上(人)	高齢化率(%)
R6	26,148	9,172	35.07
R5	26,441	9,236	34.93

(1) 高齢者慶祝訪問 (単位：人)

年度	88歳(米寿)	100歳到達者	計
R6	212	14	226
R5	228	13	241

事業費 347,422円(R5 353,897円)

(2) 養護老人施設措置事業

年度	入所者数(実人数)	事業費(円)
R6	66	104,680,470
R5	65	101,530,790

【成果と今後の方向性】

今後も経済的な理由や環境上の理由により、在宅での生活を継続することが困難な高齢者を、金津雲雀ヶ丘寮等の養護老人ホームに措置し、施設での安心した暮らしを提供していく。

(3) 在宅福祉事業

ア 食の自立支援事業(あわら市社会福祉協議会に事業委託)
(対象：課税者)

年度	実施回数(回)	延べ人数(人)	事業費(円)
R6	48	62	64,500
R5	48	47	46,234

イ 住まい環境整備事業

年 度	件数	金額(円)
R6	1	202,972
R5	0	0

ウ 家族支援介護用品支給事業

(対象：課税者)

年 度	利用者数(人)	金額(円)
R6	69	1,369,101
R5	89	1,485,782

【成果と今後の方向性】

食の自立支援事業については、対象者を課税・非課税に分け、さらに非課税者を要支援者・要介護者に分けて3事業で実施している。在宅福祉事業は課税者を対象とし、生活・介護支援センターによる配食サービスを通して、在宅高齢者の安否確認を行った。

紙おむつを支給することにより、要介護高齢者を在宅で介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担軽減を図った。課税者については、在宅福祉事業で実施し、非課税者については、地域支援事業(任意事業)で実施している。

(4) 介護保険事業

あわら市及び坂井市で広域連合を設置し介護保険事業を運営している。

ア 坂井地区広域連合負担金

438,234,986円

(令和5年度 441,904,009円)

要介護認定者数(各年度3月末現在)

(単位：人)

年度	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
R6	256	138	440	183	188	252	131	1,558
R5	213	122	427	205	206	238	146	1,557

介護サービス給付件数(各年度 3月末現在) (単位:件)

年度	居宅介護	地域密着型	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	合計
R6	890	201	144	119	0	1,354
R5	904	219	143	115	0	1,381

イ 物価高騰対策支援事業 20,201,740 円 (県補助 1/2)
 原油価格、物価高騰、食材費高騰影響を受けている市内の高齢者
 福祉施設等 (16 法人) の負担を軽減するため支援金を支給した。

(5) 地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)

介護予防・日常生活支援総合事業において、介護予防に取組む高
 齢者の受け皿となる多様な事業を展開した。

事業名	R5 利用者(人)	R6 利用者(人)	事業費(円)		
ア 訪問型介護予防事業	16	16	1,455,030 (R5 1,491,750)		
イ 生活支援サービス事業 ・食の自立支援事業 (対象:非課税)	15	19	691,535 (R5 724,945)		
・生活・介護支援サ ポーター	17	15	2,943,000 (R5 2,678,441)		
ウ 介護予防ケアマネジ メント ・センター担当分 ・委託分	853 464	553 635	3,143,940 (R5 2,243,880)		
エ 介護予防把握事業	送付 回収	918 491	送付 回収	880 412	450,571 (R5 573,115)
オ 介護予防普及啓発事 業 ・フレイル予防、出前 講座等		1,232		1,392	515,188 (R5 604,169)

カ 地域介護予防活動支 援事業 ・介護予防教室等 (新規 あふれる教室)	8,762	9,388 (599)	18,339,865 (845,718) (R5 16,152,622)
・通所型介護予防事業	サロン 10,216 生活支援 460	サロン 12,277 生活支援 368	1,226,798 (R5 1,174,706)
・健康長寿のつどい事 業	404	485	1,724,269 (R5 1,160,882)
R6 年度事業費計			30,490,196
R5 年度事業費計			26,804,510
増減			3,685,686

【成果と今後の方向性】

ア 訪問型介護予防事業(訪問型サービスB : 住民主体型)

委託先 : シルバー人材センター

事業対象者や要支援認定者を対象に掃除や買い物等の支援を行った。
 元気高齢者が主体となって支援する体制づくりや高齢者自身の介護予
 防、生きがいづくりを進めている。

イ 生活支援サービス事業 (食の自立、生活・介護支援サポーター)

委託先 : あわら市社会福祉協議会

生活・介護支援サポーターの活動では、自宅訪問による見守りだけ
 に留まらず、すこやかクラブなどの介護予防教室の活動支援も行った。

ウ 介護予防ケアマネジメント事業

要支援1、2の利用者に対して、介護予防サービスを利用するため
 の計画作成を行った。計画作成数は増加傾向にある。

エ 介護予防把握事業

70 歳・75 歳を対象に健康チェックリストによる自己チェックを実
 施し、介護予防の必要性が高い高齢者を把握した。事業対象者には介
 護予防教室「はつらつ教室」への参加を促し、認知症検診対象者には

医療機関への受診勧奨を2回実施し、早期発見、早期受診を促した。令和7年度は、リハビリテーションの専門職が関わる短期集中予防C型を開設し、該当者に向けて参加を勧奨していく。

オ 介護予防普及啓発事業(フレイル予防、出前講座等)

フレイル予防事業では、フレイルサポーター養成講座を坂井市と共同で実施し、新規に6名のサポーターを養成した（登録者数は計65名）。フレイルチェックは、4地区と保健センターの5会場で2回ずつ実施し、介護予防意識の啓発を行った。

カ 地域介護予防活動支援事業

委託先：社会福祉協議会、あわらトリムクラブ等

サロン事業や健康音楽体操教室などでは、健康運動指導士や看護師などの専門職による体操や講座を実施し、地域での介護予防を行った。また、新たに福井大学との連携により「あフレル体操教室」を開講し、遠隔での体操と体力測定をセットにした介護予防活動を実施し、高齢者の認知機能と体力向上を図った。

(6) 地域支援事業(包括的支援事業)

社会福祉協議会、ケアマネジャー、職能団体等関係機関と連携して、地域課題の早期解決やネットワークの強化に努めた。

ア 介護予防支援

介護予防サービス計画作成（要支援1、2の利用者）

年度	センター分（件）	委託分（件）	歳入（円）
R6	773	1,449	9,456,180
R5	864	1,014	8,629,680

【成果と今後の方向性】

介護予防ケアマネジメントを必要とする件数が増加しており、地域包括支援センター職員のみで全てを担当することには限界がある。委託件数が増加する傾向は、今後も続くと見込まれ、地域でのケアマネジメント体制を整えていく必要がある。

イ 総合相談支援事業・権利擁護事業(電話・来所・訪問)

相談内容	件数(延べ)
介護保険サービスに関すること	1,680
権利擁護に関すること	58
高齢者虐待に関すること	78
認知症に関すること	231
計	2,047

【成果と今後の方向性】

複雑化、複合化した困難な事例が増加傾向にあり、多職種や他の関係機関、福祉まるごと相談室等とも連携し、迅速な対応を行っている。権利擁護・高齢者虐待対応については、初動対応から各機関と連携して実施している。

ウ 地域ケア会議推進事業、在宅医療・介護連携推進事業

会議内容	回数
地域ケア会議	1
日常生活圏域地域ケア会議	1
ケアマネ支援会議	6
地域ケア個別会議	6
地域お助け支援会議	2
顔の見える多職種連携カンファレンス	1
市民集会「健幸セミナー」	1
計	18

【成果と今後の方向性】

各会議において「身寄りのない方や身寄りがいても家族と疎遠人の支援」をテーマとし、課題を共通認識したうえで、民生委員や社会福祉協議会、ケアマネジャー、医療機関等それぞれの立場で早期対応するために何ができるかについて検討した。また、地域ケア個別会議やケアマネ支援会議を定期的に開催し、地域課題の抽出や検討、自立支援に向けたマネジメントを学ぶ機会とした。今後も、ケアマネジャーの後方支援に努め、個別の支援や会議体からの課題について、市全体の取り組みへつなげていく。

エ 認知症施策推進事業

事業内容	人数、事業所数
認知症検診受診者	12
認知症初期集中支援チームによる支援ケース	2
認知症高齢者安心生活ネットワーク登録者	21
うち どこシル伝言板利用者	(15)
安心生活ネットワーク協力事業所	35
計	70

【成果と今後の方向性】

福井県独自の認知症に関する項目を入れた健康チェックリストでの該当者に対し、坂井地区内の医療機関への受診勧奨を通知し、認知症の早期発見、早期治療へつなげることができた。また、地域共生社会の実現に向け、認知症当事者や家族もチームの一員となり助け合うチームオレンジ「桜」を初めて認定することができた。

オ 生活支援体制整備事業

- ・地域福祉ネットワークづくり事業 委託先：市社会福祉協議会

年度	福祉委員会設置地区	事業費（円）
R6	23 力所	12,926,964
R5	21 力所	12,888,033

- ・生活・介護サポート一等養成事業 委託先：市社会福祉協議会

年度	参加人数（人）	事業費（円）
R6	280	265,433
R5	326	305,018

【成果と今後の方向性】

福祉委員会を設置または予定している行政区に対し、出前講座等を開催した。また、福祉推進員や民生委員との交流を図るために、地区ごとに交流会を開催した。その他、新しく地域活動を始める人向けの啓蒙と人材発掘のため「10 年後の自分と地域を考えるつどい」と題したセミナーや「あわらふくし塾」を開催し、生活支援体制の整備を行った。

(7) 地域支援事業(任意事業)

要援護高齢者及びその家族に対し、住み慣れた地域での自立した生活を支援するため、各種事業を行った。

事業名	R5 人数・回数	R6 人数・回数	事業費(円)
ア 家族介護支援事業 ・家族介護者交流事業	6 回	6 回	561,110 (R5 1,021,079)
・家族支援介護用品支給事業	256 人	255 人	6,391,626 (R5 6,214,408)
イ その他の事業 ・食の自立支援事業 (対象：非課税)	22 人	29 人	1,037,300 (R5 1,087,417)
・緊急通報体制整備事業	35 人	28 人	796,678 (R5 1,026,410)
・介護サービス相談員派遣事業	27 回	57 回	296,455 (R5 342,072)
・認知症サポート一等養成事業	64 人 5 回	165 人 13 回	99,840 (R5 33,946)
R6 年度事業費計			9,183,009
R5 年度事業費計			9,725,332
増減			△542,323

【成果と今後の方向性】

ア 家族介護支援事業

在宅で介護をする介護者を支援し、心身両面からの介護負担を軽減するため、家族交流会や介護に関する研修会を開催した。また、紙おむつの支給により、要介護高齢者を介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担軽減を図った。

イ その他の事業

生活・介護支援センターによる配食サービスを通して、在宅高齢者の安否確認を行った。緊急通報体制整備事業においても高齢者の見守り体制の充実に努めた。

認知症センター養成講座を 13 回実施し、165 名の認知症センター養成した。安心生活ネットワーク登録事業所の新規協定に合わせたことで、幅広い人材の受講に繋がった。

(8) 老人福祉センター事業

市姫荘利用実績(利用目的別)

(単位：人)

	定期利用	一般利用	クラブ活動	計
利用人数	893	1,850	930	3,673

「市姫荘」管理委託料 6,923,160 円

【成果と今後の方向性】

地域サロンでの紹介や癒しの広場、高齢者いきいき講座等の開催により 3,673 人（前年度比 +751 人）と利用者が増加した。

施設の老朽化など施設が抱える課題に対しては、今後、老人福祉センターとしての在り方等についても検討していく。

(9) 高齢者地域福祉推進事業補助金

(単位：円)

年度	老人クラブ数	補助額
R6	50	3,237,774
R5	52	3,362,899

【成果と今後の方向性】

老人クラブ連合会の活動経費に補助し、高齢者の生きがいと健康づくりを図った。

(10) 金津雲雀ヶ丘寮

ア 基金の状況

(単位：円)

区分	R5 年度末 現 在 高	R6 年度 積立額	R6 年度 処分額	R6 年度末 現 在 高
現金	21,419,000	6,000	2,343,000	19,082,000

イ 工事請負費 2,343,000 円

給湯設備修繕工事(特養ユニット棟用・養護棟用)

【成果と今後の方向性】

給湯加圧ポンプ(特養ユニット棟用・養護棟用)の経年劣化による故障のため、修繕工事を実施し、工事費 2,343,000 円を基金より支出した。

なお、令和 10 年度まで指定管理者としてあわら市社会福祉協議会が指定されているが、令和 2 年度から連続した赤字経営である状況を踏まえ、施設の修繕等については全額市の保有する基金を取り崩して対応する。

2. 保健衛生

「健やかな身体を鍛え、生涯を通して元気に暮らせるまち」の実現を目指して、さまざまな健康づくり事業を実施した。

(1) 保健衛生総務経費

事業名	R6 年度	R5 年度
地域医療活動費(医師会、歯科医師会)	500,000 円	500,000 円

【成果と今後の方向性】

総合的な健康づくり事業のために、関係機関との連携に努めた。

(2) 予防接種事業

ア 定期接種(高齢者)

予防接種名	対象者数(人)		接種者数(人)		接種率(%)	
	R6	R5	R6	R5	R6	R5
インフルエンザ	9,328	9,386	4,506	4,912	48.3	52.3
高齢者用肺炎球菌	356	1,474	71	317	19.9	21.5
新型コロナウイルス	9,328		1,887		20.2	
計	9,684	10,860	4,577	5,229		

事業費 32,758,093 円(R5 年度 12,013,133 円)

(主な内訳) 接種委託料 31,354,690 円

イ 風しんの追加的対策 (成人男性の抗体検査・予防接種) (国補助)

区分	対象者数(人)		実施者数(人)		実施率(%)	
	R6	R5	R6	R5	R6	R5
抗体検査	2,096	2,175	24	64	1.1	2.9
予防接種	10	12	9	10	90	83.3

事業費 228,008 円 (R5 年度 622,891 円)

(主な内訳) 検査委託料 133,067 円、接種委託料 85,041 円

【成果と今後の方向性】

令和 6 年度から新型コロナウイルスワクチン接種が 65 歳以上の人を対象に定期接種となった。全ての定期接種について、対象者には個別通知により接種勧奨を行ったが、インフルエンザ予防接種及び高齢者肺炎球菌予防接種はともに接種率が減少した。今後も、個別通知や広報等を通して、接種勧奨を継続する。

風しんの追加的対策は令和 6 年度までの事業のため、対象者への再通知を行ったが抗体検査を受けた者は減少した。ワクチン供給の面から、特例的に予防接種が令和 9 年度まで延長されたため、対象者には今後も接種勧奨を継続する。

(3) 健康増進事業

ア 食育推進事業

事業内容	R6 年度		R5 年度	
	回数	人数	回数	人数
公民館まつり	4 回	261 人	3 回	255 人
おばあちゃんの味の日試食会	6 回	210 人	6 回	94 人
伝承料理教室	4 回	103 人	5 回	129 人
生活習慣病予防等	15 回	1253 人	12 回	351 人
市民健診試食・料理教室				
地区健康づくり栄養教室	5 回	58 人	6 回	93 人
食生活改善推進員育成・研修	12 回	158 人	13 回	128 人
食生活改善推進員養成講習会 (1 回/2 年)	—	—	8 回	40 人

イ 健康づくりサポーターによる健康づくり教室

事業内容	R6 年度	R5 年度
健康づくりサポーター数	44 人	49 人

健康づくり推進区	34 区	35 区
健康づくり活動実施回数	88 回	80 回

ウ その他の健康増進事業

事業内容	R6 年度		R5 年度	
	回数	人数	回数	人数
教室（食育推進事業除く）	4 回	117 人	2 回	40 人
健康ウォーキング事業	2 回	54 人	1 回	22 人
健康チャレンジ (インセンティブ付与)	1 回	60 人	—	—

事業費 695,483 円 (R5 年度 942,113 円)

※ インセンティブ費用は含めず

【成果と今後の方向性】

食育推進事業では、試食会の開催日の調整や大規模事業所での食育活動の実施により、参加者数が大幅に増加した。今後は、若い世代に対する食育活動に力を入れていきたい。

健康づくりサポーターによる健康づくり教室では、サポーター活動の充実により年間活動数が増加した。今後もサポーターが活動を継続しやすい体制づくりを進めるとともに、新規サポーターの確保に努める。

ウォーキング事業では従来のウォーキングイベントに加えて、歩き方教室を実施した。令和 7 年度はあわら市の特色を生かしたウォーキングイベントや疾病予防をテーマにした教室の実施などにより、健康づくりの推進を図っていく。

(4) 市民健康診査事業、がん検診事業(国補助、県補助)

ア 市民健診受診者数(特定・後期健診以外) 受診者数(人)

種別	受診者数(人)	
	R6 年度	R5 年度
胃がん	493	670
肺がん(結核検診含む)	1,601	1,568
大腸がん	1,449	1,444
子宮頸がん	927	912

乳がん	716	711
喀痰検査	3	0
一般健診(39歳以下、生活保護)	29	26
肝炎検査	55	60
前立腺がん検査	211	211
骨密度検査	263	268
胃がんリスク検査	52	47
歯科健診	24	32
延べ受診者数	5,846人	5,949人
事業費	22,205,902円	22,617,022円

イ 各がん検診受診者数(受診勧奨年齢層を抜粋)

種別	受診勧奨年齢	R6年度			R5年度
		集団(人)	個別(人)	計(人)	受診率(%)
胃がん	50~69歳	91	156	247	24.0
肺がん	40~69歳	339	307	646	23.1
大腸がん	40~69歳	353	275	628	22.4
子宮頸がん	20~69歳	135	698	833	73.9
乳がん	40~69歳	145	415	560	64.3
計		1,063	1,852	2,915	38.6
					38.0

ウ がん患者アピアランスサポート事業(県補助)

	R6年度	R5年
件数	11件	5件
助成額	192,200円	44,520円

【成果と今後の方向性】

がん検診受診勧奨対象者には、受診券と無料クーポン券をセットで発送し、さらに国民健康保険加入者には特定健診受診券も同封することで、受診者の利便性を図った。さらに、テレビ放送に合わせた受診勧奨実施し、子宮頸がん及び乳がんの受診率が微増した。令和7年度

においても、郵便等で受診勧奨を行うと同時に、広報等で健診の重要性について知識の普及を行い、受診率のアップに努める。

アピアランスサポート事業は、がん治療に伴う外見の変化による心理的負担を軽減するため、補整具購入に係る費用の一部を助成するもので、令和6年度から助成額を2万円に引き上げた。今後も医療機関等と連携して事業の周知を図っていく。

(5) 救急医療体制整備事業(県補助)

事業名	R6年度	R5年度
休日在宅当番医制運営事業委託料	1,805,633円	1,827,952円
病院群輪番制事業費補助金	404,000円	402,000円
小児救急医療支援事業補助金	339,000円	354,000円
坂井地区二次救急医療運営事業補助金	1,422,000円	1,425,000円
計	3,970,633円	4,008,952円

【成果と今後の方向性】

今後も福井坂井医療圏の休日や夜間の救急医療体制の運営経費に補助し、市民が安心して医療を受けられる救急体制の整備を図っていく。

(6) 地域自殺対策緊急強化事業(県補助)

事業名	R6年度	R5年度
ストレスチェック実施数	1,028件	1,028件
臨床心理士によるこころの相談会	12件	13件
ゲートキーパー研修	1回(189人)	1回(18人)
こころの教室(中学生対象)	1回(228人)	1回(255人)
事業費	228,432円	221,632円

【成果と今後の方向性】

ストレスチェックは、昨年度に引き続き41歳・51歳・61歳を対象に実施し、本人が自身の心の状態に気づく機会を提供するとともに、こころの相談など、相談窓口の周知を図った。今後は、幼児健診対象の子育て世帯にも対象を広げるとともにホームページでも広く周知を図っていく。

ゲートキーパー研修は、職員向けに実施することで受講者数が増加し、自殺対策の強化につながった。全国的に若年層における自殺率が上昇していることを踏まえ、今後も中学生を対象とした「こころの教室」を継続して実施し、自殺予防に向けた啓発活動を推進していく。

農林水産課

1. 農業委員会

農業委員会は、農地の権利移動や転用など農地法に基づく許可申請等について、毎月総会を開催し審議を行っている。総会で審議する案件については、事前に現地確認調査を実施し、適正に審議を行っている。

委員会の活性化を図るため、農業の課題を検討する3つの部会を設け、意見交換を実施した。

また、遊休農地の意向調査の結果を踏まえ、農地中間管理事業を活用した利用権の設定や耕作者のあっせん等を行い、遊休農地の発生防止に努めた。

【成果と今後の方向性】

農地中間管理事業は、集落がまとまり農地を貸し付けたこともあり、前年度以上の面積が集積された。今後においては、農業者の減少が避けられないことから、担い手に農地を斡旋し、より一層、農地利用の最適化活動を実施していく。

(1) 農業委員会の活動状況

会議名	開催回数	内容
農業委員会定例総会	12回	議案審議等
運営委員会	1回	重要案件の事前調整等
農政委員会	2回	農地転用履行確認等
農地利用検討委員会	2回	遊休農地実態調査等

(2) 定例総会の審議案件実績

	議案	件数	面積	件数 前年比
権利移動	農地法第3条許可	26	57, 174. 22m ²	△2
	農業経営基盤強化促進法 (所有権移転)	3	19, 301. 00m ²	1
	相続等の届出(第3条の3)	122	1, 045, 026. 06m ²	△16
	農業経営基盤強化促進法 (賃借権)	235	1, 038, 274. 00m ²	95
	農地中間管理事業(賃借権)	522	3, 827, 426. 84m ²	326
	農業経営基盤強化促進法 (使用貸借権)	11	34, 189. 00m ²	△1
	農地中間管理事業 (使用貸借権)	9	9812. 30m ²	9
計		789	6, 031, 203. 42m ²	273
農地転用等	農地法第4・5条許可 (うち一時転用)	41 (6)	54, 833. 32m ² (1, 401. 97m ²)	+23 (+4)
	現況証明調査	16	5, 895. 31m ²	△5
	農業用施設設置届出	0	0m ²	0
	電気通信事業施設等設置届出	0	0m ²	△2
計		57	60, 728. 63m ²	+16

(3) 遊休農地の発生防止、解消

農用地面積(A)	遊休農地面積(B) (R6. 11月調査)	遊休化率(B/A)
3,859.4ha	68.5ha	1.8%

※遊休農地とは、1年以上耕作されておらず、今後も耕作される見込みがない農地をいう。

(4) 農地の利用集積

令和6年度においても、引き続き農地中間管理事業による農地の集積・集約化を積極的に推進した。

農用地面積(A)	集積面積 (B) (R7. 3月末)	うちR6年度新規 集積面積	集積率(B/A)
3,859.4ha	1,973.6ha (1,135.8ha)	86.4ha (35.6ha)	51.1%

※()内は農地中間管理事業

2. 農業総務

農業祭への補助

農産物の収穫に対する感謝と地区住民の融和、都市住民との交流を図り、市のイメージアップ及び地域の活性化を推進するため、「剣岳かりんて祭」への補助金を交付している。

(単位：円)

事業主体	例年の中な事業内容	事業費	補助金
剣岳かりんて祭実行委員会	地元の農産物や加工品の展示即売、市内各地区の特産物販売、大鍋かりんて汁の無料振る舞い、ステージイベント、剣岳そばの実演販売など	1,414,757	750,000

【成果と今後の方向性】

剣岳地区イメージアップ及び地域農業の活性化のため、継続して補助を実施していきたい。

3. 農業振興

(1) 丘陵地農業サポート事業

坂井北部丘陵地域における農業を維持・発展させるため、坂井北部丘陵地営農推進協議会および丘陵地農業支援センターが主体となり、高齢農業者や兼業農家への農業支援、就農支援等の担い手育成、農地の利用調整などの事業を実施した。

※坂井北部丘陵地営農推進協議会負担金 5,400,000円 (あわら市負担金 3,600,000円(2/3)、坂井市 1,800,000円(1/3))

区分	事業内容	
新規就農者の研修受け入れと就農支援	・里親研修	2人(男性)
農地の利用集積	・新規利用権設定面積	53筆 12.0ha

【成果と今後の方向性】

担い手育成や農地の利用調整を実施することで、遊休農地の発生防止や農地の有効活用が図られた。今後も同事業を継続することにより、担い手を育成し、遊休農地の発生の抑止に努める。

(2) 中山間地域等直接支払交付金

(単位：円)

区分	対象面積	交付単価	交付金額	備考
特定農山村法区域	東山 608.79a 後山 626.93a 清滝 1,150.53a	21,000 円/10 a	1,278,459 1,316,553 2,416,113	国庫 1/2 (2,505,561円) 県費 1/4 (1,252,781円) 市費 1/4 (1,252,783円)
小計	2,386.25a		5,011,125	
知事特認区域	熊坂 521.96a 畠市野々 119.00a	21,000 円/10 a	1,096,116 249,900	国庫 1/3 (448,672円) 県費 1/3 (448,672円) 市費 1/3 (448,672円)
小計	640.96a		1,346,016	
合計	3,027.21a		6,357,141	

【成果と今後の方向性】

市内においても、特に高齢化が進み、担い手や後継者が不足する中山間地域等においては、農地の多面的機能の低下が懸念されているが、当該事業のにより、生産条件が不利な地域での農業生産活動の継続、集落の活動体制整備を図った。

農村が有する多面的機能を維持するためにも同事業を継続し、県や福井県農業協同組合など関係機関と協力し地域での話し合いを活性化させるなどの対応をとっていく。

(3) 病害虫防除対策事業

(単位：円)

事業主体	事業内容	対象事業費	補助金額	備考
福井県農業協同組合	カメムシ防除のための農薬を購入し、各区へ配布	2,966,050	1,400,000	市費 1/2以内 (予算の範囲内)

【成果と今後の方向性】

カメムシは、斑点米の原因で、米の品質を下げる要因の一つである。河川周辺や遊休農地に生息するカメムシの共同防除を行うために、各集落が購入する防除用のスタークル粉剤の購入に対し、1/2の助成（予算の範囲内）を行うことで、市内79集落における、一斉防除を支援し、良質な米の生産を推進することができた。

市内で生産される米の品質をより向上させ農業者の収入の安定を図るためにも、地域の実態に応じた適切な防除体系の確立に向け助成の継続が必要となる。

(4) 農業用廃ビニール処理事業

(単位：円)

事業主体	事業内容	対象事業費	補助金額	備考
福井県農業協同組合	廃ビニール処理にかかる経費	1,865,408	180,000	市費 1/4以内 (予算の範囲内)

【今後の方向性】

高品質な農産物の生産のため、高度な栽培技術と多くの生産資材が必要とされるなか、農業用廃ビニールの適正な処理を推進することができた。生産資材の不適切な処理による環境汚染を防止するためにも、この取組を継続し持続可能な農業の促進を図りたい。

(5) 新規就農者支援事業

新規就農者経営支援事業(就農奨励金)（50歳以上60歳未満対象）（県単）

(単位：円)

事業対象者	就農時期	作物・部門名	内訳	補助金額	備考
川内 重実（御簾尾）	令和6年1月1日	花き	150,000円×9ヶ月 (1年目)	1,350,000	県費1/2 市費1/2
合 計				1,350,000	経営開始1年目 150,000円/月 〃 2年目 100,000円/月 〃 3年目 50,000円/月

【成果と今後の方向性】

県の事業を活用し、さらに本市が上乗せの助成を行うことで、不安定になりがちな新規就農者の経営や生活を支援するとともに、スムーズな就農を支援した。

本市で新規就農する農業者の経営を安定・発展させていくためには、就農準備段階からの経営計画や営農技術の指導体制、適切な助成制度の提案等が重要なことから、県や福井県農業協同組合等の関係機関協力のもと、さらに充実したサポート体制を構築していく。

(6) 農業次世代人材投資事業(農業次世代人材投資資金[経営開始型])(50歳未満対象)(国庫)

(単位：円)

事業対象者	就農時期	作物・部門名	交付期間	内訳	補助金額	備考
大西 智之 (北潟・波松)	令和2年2月1日	ネギ	令和6年8月1日 ～令和7年1月31日	125,000円×6ヶ月	750,000	国庫10/10 令和元年度採択
阿閉 誠 (城・十三)	令和2年11月1日	花き	令和6年5月1日 ～令和7年4月30日	125,000円×12ヶ月	1,500,000	国庫10/10 令和2年度採択
合 計					2,250,000	新規採択は令和3 年度まで

【成果と今後の方向性】

国の助成制度である農業次世代人材投資資金を交付することにより、経営が不安定な就農初期の青年就農者に対して経営を支援することができた。この制度を活用し、すでに就農した青年就農者を支援するとともに、令和4年度以降の新規就農者に対しても、令和4年度に新設された「新規就農者育成総合対策事業」を活用することで、早期の農業基盤の確立につなげる。

(7) 新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)(50歳未満対象)(国庫)

(単位：円)

事業対象者	就農時期	作物・部門名	交付期間	内訳	補助金額	備考
佐々木 邦明 (山十楽)	令和4年6月1日	ネギ	令和6年5月1日 ～令和7年4月30日	125,000円×12ヶ月	1,500,000	国庫10/10 令和4年度採択
森島 浩平 (柿原)	令和5年1月1日	ネギ、メロン	令和6年7月1日 ～令和7年6月30日	125,000円×12ヶ月	1,500,000	国庫10/10 令和4年度採択
宮田裕太・李花 (牛山)	令和5年1月1日	メロン、トマト	令和6年7月1日 ～令和7年6月30日	125,000円×12ヶ月 ×1.5 (夫婦型)	2,250,000	国庫10/10 令和4年度採択
伊藤 敦史 (城新田)	令和5年2月1日	ネギ、メロン	令和6年8月1日 ～令和7年7月31日	125,000円×12ヶ月	1,500,000	国庫10/10 令和4年度採択
吳 霞 (井江葭)	令和6年1月1日	スイカ、トマト	令和6年7月1日 ～令和7年6月30日	125,000円×12ヶ月	1,500,000	国庫10/10 令和5年度採択
大石 梨加 (北潟)	令和6年1月1日	メロン、トマト	令和6年7月1日 ～令和7年6月30日	125,000円×12ヶ月	1,500,000	国庫10/10 令和5年度採択
速水 豊 (高塚)	令和7年1月1日	ブドウ	令和7年1月1日 ～令和7年6月30日	125,000円×6ヶ月	750,000	国庫10/10 令和6年度採択
合 計					10,500,000	

【成果と今後の方向性】

令和4年度に新設された国の助成制度である新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)を交付することにより、経営が不安定な就農初期の青年就農者に対して経営を支援することができた。

この制度を活用し、すでに就農した青年就農者を支援するとともに、新規就農者育成総合対策事業の一部である経営発展支援補助金を活用することで、早期の農業基盤の確立につなげる。

(8) 環境保全型農業支援事業

(単位：円)

事業主体	取組内容		補助対象面積	交付単価	補助金額	備考
市内農業者 17名	全国共通取組	カバークロップの取り組み ※1	623 a	6,000円/10 a	373,800	国費1/2 (3,289,498円) 県費1/4 (1,644,746円) 市費1/4 (1,644,760円)
	全国共通取組	有機農業の取り組み(そば) ※2	712 a	3,000円/10 a	213,600	
	全国共通取組	秋耕 ※3	374 a	800円/10 a	29,920	
	地域特任取組 (県独自の取組み)	IPM+畦畔除草+農薬不使用(そば) ※4	10,851 a	2,570円/10 a	2,788,707	
	地域特任取組 (県独自の取組み)	IPM+畦畔除草+農薬不使用(水稻) ※5	3,132 a	8,170円/10 a	2,558,844	
	地域特任取組 (県独自の取組み)	IPM+畦畔除草+秋耕 ※6	1,629 a	3,770円/10 a	614,133	
合 計			17,321 a	—	6,579,004	

※1 カバークロップの取り組み

品質が確保された緑肥の種子を標準播種量以上播種し、適正な栽培管理を行った上で、子実の収穫前にすべてすきこみすることが要件となる。

※2 有機農業の取り組み

取組圃場で2年以上、化学肥料や化学合成農薬を使用せずに作物を栽培。土づくり技術の導入、使用資材の証明書の取得、周辺からのドリフト等の防止等の実施が要件となる。

※3 秋耕

水稻の収穫後に耕耘を実施し、翌春に同一圃場で水稻の作付け(湛水)を行う。耕耘は水稻作付けの4か月以上前に実施し、原則11月までに行うことが要件となる。

※4 IPM+畦畔除草+農薬不使用(そば)

県が定める総合的病害虫・雑草管理に関する指標（福井県IPM実践指標）のうち6項目中3項目を実施した上で、化学肥料や化学合成農薬の不使用、2回以上の畦畔除草、使用資材の証明書の準備が要件となる。

※5 IPM+畦畔除草+農薬不使用(水稻)

県が定める総合的病害虫・雑草管理に関する指標（福井県IPM実践指標）のうち12項目中6項目を実施した上で、化学肥料や化学合成農薬の不使用、3回以上の畦畔除草、使用資材の証明書の準備が要件となる。

※6 IPM+畦畔除草+秋耕

県が定める総合的病害虫・雑草管理に関する指標（福井県IPM実践指標）のうち14項目中7項目を実施した上で、化学肥料や化学合成農薬の不使用、3回以上の畦畔除草、使用資材の証明書の準備が必要。水稻の収穫後に耕耘を実施し、翌春に同一圃場で水稻の作付け(湛水)を行う。耕耘は水稻作付けの4か月以上前に実施し、原則11月までに行うことが要件となる。

【成果と今後の方向性】

有機農業や地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、国や県と協力して取り組みを支援することで、本市において環境への負荷に配慮した農業の普及を図り、持続的な農業を推進することができた。

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の維持を図るため、環境の保全に効果の高い営農活動を支援し、拡大していく。

(9) 機構集積協力金交付事業

農地中間管理機構(ふくい農林水産支援センター)に農地を貸し付け、担い手の農地集積に協力する所有者に対し機構集積協力金を交付した。

(単位：円)

協力金	交付対象者	交付単価	対象数	交付対象面積	交付金額	備考
地域集積協力金	人・農地プランで定められた地域 (機構の活用率が20%を超える場合) 交付対象面積の1割以上が新規集積)	活用率 20%超40%以下 1.0万円/10 a 40%超70%以下 1.6万円/10 a 70%超 2.2万円/10 a 80%超 2.8万円/10 a	地域 a a a 1地域	a a a 426 a	0 0 0 1,192,800	国 10/10 1地区
合 計					1,192,800	

【成果と今後の方向性】

担い手へ農地の集積・集約を図ることができた。今後においては、経営転換協力金の交付要件が厳しくなることから、地域集積協力金の活用を促していく。

(10) 周年作促進事業

(単位：円)

事業主体	取組内容	補助対象面積	単価	補助金額	備考
市内農業者 45名	麦あと大豆	33,178 a	4,900円/10a	16,257,220	
	麦あとそば	22,935 a	3,000円/10a	6,880,500	
計		56,113 a		23,137,720	

【成果と今後の方向性】

転作田での大麦の収穫後に大豆・そばの作付けを奨励することで、水田の有効活用や、収益性の向上につながり、農業者の生産意欲の向上を図ることができた。

米の民間在庫量増加による米価下落を防止するためには、今後さらなる需給調整を推進することが必要となることから、当該事業を通じて水田での転作を促進するとともに、水田農業の効率化を図る。

(11) 未来に繋ぐ農業応援事業

(単位：円)

事業主体	栽培品目	事業内容	対象事業費	補助金額	備考
加藤農産株式会社 (瓜生)	水稻	田植機	5,800,000	2,900,000	水田支援(スマート農業) 県費1/2以内(2,900千円)
さかのしもファーム (坂ノ下)	玉ねぎ	トラクタ、運搬車、ドローン 等	22,618,000	9,800,000	園芸支援(産地拡大) 県費1/3以内(7,539千円) 市費1/10以内(2,261千円)
大西 智之 (北潟・波松)	ネギ	ネギ根葉切り・皮むき機、残渣処理コンベア	3,328,900	1,441,000	園芸支援(産地拡大) 県費1/3以内(1,109千円) 市費1/10以内(332千円)
川内 重実 (御簾尾)	花き	トラクタ、パイプハウス、管理機 等	18,577,108	8,049,000	新規就農支援 県費1/3以内(6,192千円) 市費1/10以内(1,857千円)
合 計			50,324,008	22,190,000	(市内 4,450千円)

【成果と今後の方向性】

設備投資により、スマート農業の導入を支援、またさらなる経営規模の拡大を予定している園芸農業や水田園芸の生産者に対し、県の事業を活用し機械等の導入の助成を行った。

引き続き、本補助金の活用を促進することで、農業経営の生産効率の向上や生産規模拡大につなげたい。

(12) 夢あるふくい園芸タウン育成事業

(単位：円)

事業主体	事業名	事業内容	対象事業費	補助金額	備考
福井県農業協同組合	園芸タウン整備事業 (リースハウス型)	耐候性リースハウスの団地整備 (13棟)	55,761,010	39,032,000	国1/2、県1/10、市1/10 3年計画の1年目

【成果と今後の方向性】

推進事業では、機械等の導入の助成を行い、作業の省力化や農地の課題を明らかにすることことができた。

また、整備事業では団地化しハウスを建設することで、既存の地元農業者と新規就農者が産地特産物の生産に注力できる環境を整備できた。

なお、整備事業は3年計画で、令和7、8年度も引き続きハウスを増設整備し、新規就農者の定着や新規就農者を育成する先進農家を増加させ、地域の活性化につなげたい。

(13) 認定農業者数および認定新規就農者数

(単位：件)

区分	R6年度末	R5年度末	R4年度末	R3年度末	R2年度末
認定農業者数	98(前年 ±0)	98	100	97	98
うち 法人	53(前年 ±0)	53	55	55	53
うち 個人	45(前年 ±0)	45	45	42	45
認定新規就農者(新規認定数)	1	7	5	2	2

※認定農業者の令和6年度の推移は、新規認定2件（個人1件）、認定の更新5件（法人2件、個人3件）、未更新1件（法人1件）

4. 鳥獣害対策

(1) 有害鳥獣駆除事業(市単)

(単位：円)

事 業 内 容	委 託 先	委 託 料	実 績																																			
有害鳥獣の駆除及び 対策に係る委託	一般社団法人 福井県猟友会 金津支部	2,591,000	<p>出動延べ人数</p> <table> <tr><td>イノシシ等駆除</td><td>277人</td><td>クマ檻見回り</td><td>286人</td></tr> <tr><td>中獣類等駆除</td><td>64人</td><td>罠メンテナンス</td><td>106人</td></tr> <tr><td>現地調査・対策指導等</td><td>61人</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>有害捕獲プレート交換</td><td>410枚</td><td></td><td></td></tr> </table>	イノシシ等駆除	277人	クマ檻見回り	286人	中獣類等駆除	64人	罠メンテナンス	106人	現地調査・対策指導等	61人			有害捕獲プレート交換	410枚																					
イノシシ等駆除	277人	クマ檻見回り	286人																																			
中獣類等駆除	64人	罠メンテナンス	106人																																			
現地調査・対策指導等	61人																																					
有害捕獲プレート交換	410枚																																					
一般社団法人 福井県猟友会 芦原支部	1,497,300	<p>出動延べ人数</p> <table> <tr><td>イノシシ等駆除</td><td>164人</td><td>クマ檻見回り</td><td>186人</td></tr> <tr><td>中獣類駆除</td><td>70人</td><td>罠メンテナンス</td><td>21人</td></tr> <tr><td>現地調査・対策指導等</td><td>17人</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>有害捕獲プレート交換</td><td>80枚</td><td></td><td></td></tr> </table>	イノシシ等駆除	164人	クマ檻見回り	186人	中獣類駆除	70人	罠メンテナンス	21人	現地調査・対策指導等	17人			有害捕獲プレート交換	80枚																						
イノシシ等駆除	164人	クマ檻見回り	186人																																			
中獣類駆除	70人	罠メンテナンス	21人																																			
現地調査・対策指導等	17人																																					
有害捕獲プレート交換	80枚																																					
有害鳥獣捕獲隊員及 び捕獲補助者に係る 保険加入	株式会社アトムジャパン	163,840	<table> <tr><td>R6有害鳥獣捕獲隊</td><td>22人</td><td>55,440円</td></tr> <tr><td>R6捕獲補助者</td><td>115人</td><td>108,400円</td></tr> </table>	R6有害鳥獣捕獲隊	22人	55,440円	R6捕獲補助者	115人	108,400円																													
R6有害鳥獣捕獲隊	22人	55,440円																																				
R6捕獲補助者	115人	108,400円																																				
合 計		4,252,140	<p>駆除数</p> <table> <thead> <tr><th></th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>イノシシ(頭)</td><td>298</td><td>205</td><td>122</td><td>91</td></tr> <tr><td>シカ(頭)</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>カラス(羽)</td><td>52</td><td>26</td><td>42</td><td>64</td></tr> <tr><td>ハクビシン(頭)</td><td>44</td><td>37</td><td>38</td><td>33</td></tr> <tr><td>アライグマ(頭)</td><td>89</td><td>98</td><td>57</td><td>91</td></tr> <tr><td>アナグマ等(頭)</td><td>6</td><td>5</td><td>6</td><td>4</td></tr> </tbody> </table>		R6	R5	R4	R3	イノシシ(頭)	298	205	122	91	シカ(頭)	3	1	1	1	カラス(羽)	52	26	42	64	ハクビシン(頭)	44	37	38	33	アライグマ(頭)	89	98	57	91	アナグマ等(頭)	6	5	6	4
	R6	R5	R4	R3																																		
イノシシ(頭)	298	205	122	91																																		
シカ(頭)	3	1	1	1																																		
カラス(羽)	52	26	42	64																																		
ハクビシン(頭)	44	37	38	33																																		
アライグマ(頭)	89	98	57	91																																		
アナグマ等(頭)	6	5	6	4																																		

【成果及び今後の方向性】

有害鳥獣捕獲隊を編成する福井県猟友会金津支部、芦原支部に有害鳥獣対策業務を委託し、有害鳥獣の捕獲強化及び駆除、捕獲器材の設置及び保守業務により、有害鳥獣による被害防止対策を行った。近年、クマの出没が多いことから、クマの捕獲強化を進めていく。今後、新たな捕獲機材などを用いて捕獲の効率化を行い、鳥獣の被害防止対策を進めていく。また、過去に有害鳥獣捕獲作業時に負傷した事例があることから、捕獲従事者への研修を行うと共に、傷害保険加入を行い、不慮の事故に備えている。

(2) 有害鳥獣処分負担軽減事業(市単)

(単位：円)

事業内容	委託先	委託料	実績
捕殺後の鳥獣の運搬、焼却処理の委託	(株)アイソウシャ	7,051,839	処理数計(イノシシ、アライグマ等) 434体

【成果と今後の方向性】

捕獲殺処分後の有害鳥獣の運搬・焼却処理を業者委託し、埋設作業等の集落及び捕獲隊員の負担軽減を行った。引き続き、負担軽減を図り、捕獲の推進を行っていく。

(3) 鳥獣害のない里づくり推進事業

(単位：円)

事業主体	事業内容	対象事業費	補助金額	備考
あわら市	猟銃所持初期経費支援事業 捕獲隊 宗石氏	58,000	29,000	○補助率 県費 1/2以内
あわら市 鳥獣害対策協議会	整備事業 ○固定柵 (メッシュ柵) L=6,300m ※内訳 富津 2,020m 坂口 1,700m 高塚 200m 波松 200m 清滝 700m 鎌谷 300m 東山 200m 後山 200m 笛岡 500m 熊坂 80m 下金屋 200m	18,370,000	18,342,000	○補助率 ・請負施工 国庫 1/2以内 市費 1/10以内 ・集落自主施工 国庫 10/10

あわら市 鳥獣害対策協議会	推進事業 ・箱わな 7基 ・中獣類用小型檻 15基 ・集落指導支援業務 (権世区他5区)		2,892,931	2,883,000	国庫 10/10(予算の範囲内)
	・大規模緩衝帯整備 2ha 清王、山十楽		2,090,000	2,090,000	国庫 10/10
	・電気柵の整備 16,700m ※内訳 清王:1,000m 柿原:4,500m 富津:6,200m 波松: 850m 権世:4,150m		5,190,000	2,595,000	県費 1/3 市費 1/6 地元負担 1/2
	合 計		28,600,931	25,939,000	市費 865,000円 地元負担 2,595,000円

防護柵整備状況

○固定柵(H20～R6) 90,328m ○ワイヤーテグス (R3, R5) 1,861 a ○電気柵 (H26～R6) 100,755m

備品保有状況（市及び協議会）

○箱わな97基 ○囲いわな8基 ○中獣用小型檻95基 ○クマ檻9基 ○電殺器10基 ○センサーカメラ15基 ○電牧器1基

【成果と今後の方向性】

イノシシの侵入を防ぐ固定柵、イノシシや中獣類の侵入を防ぐ電気柵に補助を行い、農業者の費用負担を軽減し、農作物被害の減少を図った。有害鳥獣が増加し、被害が拡大していることから、捕獲檻の追加購入や、固定柵、電気柵の設置を積極的に推進していく。

また、集落に出前研修を行い、柵の維持管理及び設置方法、ワナの管理方法等について専門家によるアドバイスを行い、効果的な被害防止対策を行っていく。

(4) イノシシ捕獲促進事業(市単)

(単位：円)

事 業 主 体	事 業 内 容	対象事業費	補助金額	備 考
あわら市 鳥獣害対策協議会	<p>・捕獲檻管理に要する経費 $20,000\text{円}/\text{基} \times 121\text{基} = 2,420,000\text{円}$ (各集落が6ヶ月以上、見回り・管理した捕獲檻の総数 121基)</p> <p>10,000円/基 × 4基 = 40,000円 (各集落が6ヶ月未満、見回り・管理した捕獲檻の総数 4基)</p> <p>※補助額 $(2,420,000\text{円} + 40,000\text{円}) \times 1/2$(補助率) $= 1,230,000\text{円}$</p> <p>・協議会加入集落に対する成獣1頭あたり4,000円、幼獣1頭あたり2,000円の捕獲補助奨励金 成獣 4,000円/頭 × 251頭 = 1,004,000円 幼獣 2,000円/頭 × 45頭 = 90,000円 (6年度イノシシ捕獲総数 298頭)</p>	3,554,000	2,324,000	過去のイノシシ 捕獲頭数 H29:196頭 H30:301頭 R1:181頭 R2:195頭 R3:91頭 R4:122頭 R5:205頭 R6:298頭

【成果と今後の方向性】

檻見回りや餌やりなどイノシシ捕獲に要する経費を助成することにより、集落負担の軽減及び捕獲意欲の向上を図り、捕獲による被害防止対策を行った。研修なども併せて行い、各集落の捕獲意識を高め、イノシシ個体数の削減を図り、被害防止を進めていく。

5. 畜産

(1) 繁殖管理技術指導事業

(単位：円)

事業主体	事業内容	対象事業費	補助金額	備考
あわら市酪農互助会	乳牛の臨床検査、繁殖検査(妊娠判定含む)、その他個別診断 年12回実施	48,000	14,000	市3/10以内

【成果と今後の方向性】

乳用牛における繁殖障害の発生予防と早期受胎を促進するため、家畜保健衛生所及び獣医師の連携のもと、必要な検査と繁殖管理技術指導を行い、酪農業者の生産性向上と経営の安定が図られた。

今後も同事業を継続し、酪農における繁殖管理技術の向上を推進することで、酪農業者の経営安定につなげていきたい。

(2) 家畜防疫事業

(単位：円)

事業主体	事業内容	対象事業費	補助金額	備考
あわら市酪農互助会	乳牛の削蹄 @3,300円／頭 × 190頭	627,000	62,000	市1/10以内(予算の範囲内)
あわら市家畜自衛防疫組合	畜舎消毒に要する経費、各種予防接種	242,000	70,000	畜舎消毒 市15/100以内 予防接種 市3/10以内
合計		869,000	132,000	

【成果と今後の方向性】

畜産における環境衛生の整備と疾病の発生を未然に防止することにより、酪農業者の生産性向上と経営の安定が図られた。

事業を継続することで、酪農業者の家畜の疾病によるリスクを低下させ、より一層の経営の安定化を推進したい。

(3) 意欲あるふくいの畜産支援事業

事業主体	事業内容	対象事業費	補助金額	備考
川端伸造	バルククーラー 1式 ロールベーラー 1式	9,450,000	4,095,000 (県：3,150,000) (市：945,000)	県1/3以内 市1/10以内
株式会社田嶋牧場	ホイルローダー 1式	7,500,000	3,250,000 (県：2,500,000) (市：750,000)	県1/3以内 市1/10以内
	合計	16,950,000	7,345,000 (県：5,650,000) (市：1,695,000)	

【成果と今後の方向性】

畜産業を行上で必要となる施設機械等の整備を支援することにより、持続可能な畜産経営の強化が図られた。

計画的なヒアリングのもと、適切な施設機械等の導入に係る支援を継続することで、一層の持続可能な畜産経営の強化を推進したい。

6. 農地

- (1) 土地改良事業 負担金関係
ア 経営体育成基盤整備事業

(単位：円)

地区名	全体事業内容	R 6 年度負担金	備考	国	県	地元	市
柿原	H30～R8 区画整理・暗渠排水 62.9ha	20,612,000	事業費×10% 22,400,000円(R6現年分)×10% + 26,000,000円 (R5繰越分) ×10% +157,720,000円 (R5補正繰越分) ×10%	50%	30%	10%	10%
新郷下番	R3～R8 暗渠排水・排水路・客土 248.7ha	8,325,000	事業費×7.5% 31,000,000円(R5繰越分)×7.5% +80,000,000円 (R5補正繰越分) ×7.5%	55%	30%	7.5%	7.5%
重義	R3～R9 暗渠排水・揚水機場 54.0ha	2,550,000	事業費×7.5% 34,000,000円(R6現年分)×7.5%	55%	30%	7.5%	7.5%
井江葭	R5～R10 区画整理・暗渠排水 28.5ha	1,770,000	事業費×3% 13,000,000円(R6現年分)×3% +46,000,000円 (R5繰越分) ×3%	55%	39%	3%	3%
合 計		33,257,000					

【成果と今後の方向性】

大型機械での効率的な営農を行うため、水田の大区画化や暗渠排水の整備事業費の一部負担することで、各土地改良区の負担軽減を図った。今後も安定した農業経営を実現するため、大規模経営体の基礎となる生産性の高い基盤整備を支援する。

イ 基幹水利施設ストックマネジメント事業

(単位：円)

地区名	全体事業内容	R 6 年度負担金	備考	国	県	地元	市
舟津	R3～R6 排水路改修	10,000,000	事業費×20% 50,000,000円(R5繰越分) ×20%	55%	25%	0%	20%
北部丘陵 2期	R4～R8 ファームポンド改修	5,851,867	事業費×10%×2/3 (あわら市2/3、坂井市1/3) 34,000,000円(R6現年分) ×10%×2/3 + 3,400,000円 (R5繰越分) ×10%×2/3 +50,378,000円 (R5補正繰越分) ×10%×2/3	50%	25%	15%	10%
芦原北潟	R6～R8 ファームポンド改修	2,912,800	事業費×10% 29,128,000円(R6現年分) ×10%	55%	25%	10%	10%
合 計		18,764,667					

【成果と今後の方向性】

排水路とファームポンドの改修を行い、施設の排水機能を回復するとともに、安全かつ迅速な排水体系の確立を図った。引き続き施設の機能を効率的に保全していく。

ウ 滞水防除事業

(単位：円)

地区名	全 体 事 業 内 容	R 6 年 度 負 担 金	備 考	国	県	地元	市
番田 田中々	H30～R7 集水面積 143.2ha	33,000,000	事業費×15% 40,000,000円(R6現年分)×15% +180,000,000円 (R5繰越分) ×15%	55%	30%	0%	15%
中番	R2～R8 集水面積 247.3ha	8,775,000	事業費×9.75% (15%の内あわら市9.75%、坂井市5.25%) 10,000,000円(R6現年分)×9.75% +20,000,000円 (R5繰越分) ×9.75% +60,000,000円 (R5補正繰越分) ×9.75%	55%	30%	0%	15%
布目	R3～R9 集水面積 115.4ha	9,551,100	事業費×12.09% (15%の内あわら市12.09%、坂井市2.91%) 79,000,000円 (R6現年分) 12.09%	55%	30%	0%	15%
部莊	R5～R10 集水面積 386.0ha	1,087,750	事業費×4.75% (15%の内あわら市4.75%、坂井市10.25%) 19,900,000円(R6現年分)×4.75% +3,000,000円 (R5繰越分) ×4.75%	55%	30%	0%	15%
円内第3	R5～R10 集水面積 63.3ha	1,760,550	事業費×8.25% (15%の内あわら市8.25%、坂井市6.75%) 18,100,000円(R6現年分)×8.25% +3,240,000円 (R5繰越分) ×8.25%	55%	30%	0%	15%
合 計		54,174,400					

【成果と今後の方向性】

老朽化した排水ポンプ施設の更新を行うと共に、耐震構造に不備があることから、排水機場改修、耐震整備を行い農村生活環境の防災機能の強化を図った。今後も各排水機場を計画的に更新することで、防災体制を強化し滯水被害の抑制を推進する。

(2) 土地改良事業 補助金関係

ア 坂井北部土地改良区事務所運営補助金

(単位：円)

土 地 改 良 区 名	補 助 対 象 事 業 費	補 助 金	備 考
坂井北部	21,394,000	2,852,000	事業費×20%×2/3 (あわら市2/3、坂井市1/3)

イ 維持管理適正化事業

(単位：円)

土 地 改 良 区 名	事 業 箇 所	事 業 内 容	事 業 費	補 助 金	備 考
坂井北部	柿原	排水路整備補修	6,600,000	440,000	事業費×10%×2/3 (あわら市2/3、坂井市1/3)

ウ 市単小規模土地改良事業

(単位：円)

事業主体	事業箇所	事業内容	事業費	補助金	備考
北稻越区	北稻越	排水路補修 N=1式	90,200	27,000	事業費×30%
次郎丸区	次郎丸	用排水路補修 N=1式	231,000	69,000	
沢区	沢	ゲート扉補修 N=1箇所	95,700	28,000	
細呂木北部土地改良区	樋山	畦畔補修 N=1式	198,000	59,000	
新郷下番土地改良区	河間	給水栓補修 N=1箇所	297,000	89,000	
合 計			911,900	272,000	

エ 土地改良施設突発事故復旧事業

(単位：円)

土地改良区分名	事業箇所	事業内容	事業費	補助金	備考
坂井北部土地改良区	矢地	幹線用水路補修 L=72.0m	3,927,000	170,000	国55%、県32%、土地改良6.5%、市6.5%（あわら市2/3、坂井市1/3）

オ 農業水利施設電気料高騰対策事業

(単位：円)

土地改良区分名	事業内容	事業費	補助金	備考
芦原土地改良区	農林水産省から提示される高騰率により算定された農業水利施設の電気料高騰分の1/2を補助。	609,080	304,540	事業費×1/2 県100%
高間川土地改良区		922,330	461,165	
細呂木北部土地改良区		332,594	166,297	
坪江剣岳土地改良区		415,996	207,998	
合計		2,280,000	1,140,000	

【成果と今後の方向性】

土地改良区の運営及び農業用施設の整備に対し補助を行うことで、受益者の負担軽減を行うことができた。今後も土地改良区の円滑な運営と、農業生産の向上を支援する。

(3) 地域水利施設活用事業（国営造成施設）（旧 国営造成施設管理体制整備促進事業）

(単位：円)

地区名	土地改良区名	補助対象事業費	補助金	内市費	備考
坂井北部地区	坂井北部土地改良区	56,404,000	15,966,933	3,523,334	多面的経費： $47,404,000 \times 37.5\% \times 2/3 = 11,851,000$ (国・県・市 あわら市持分2/3、坂井市持分1/3) 整備補修費： $9,000,000 \times 50\% = 4,500,000$ (国50%) $9,000,000 \times 37.5\% = 3,375,000$ (県・市37.5%) $(4,500,000 + 3,375,000) \times 2/3 = 5,250,000$ $11,851,000 + 5,250,000 = 17,101,000 \geq 15,966,933$ 予算内 多面的経費： $11,851,000 \times 25\% = 2,962,750$ (市25%) 整備補修費： $2,250,000 \times 25\% \times 2/3 = 562,500$ (市25%) $2,962,750 + 562,500 = 3,525,250 \geq 3,523,334$ 予算内
九頭竜川下流地区	坂井土地改良区	1,450,074	148,480	37,120	1,450,074 $\times 37.5\% \times 32\% = 174,008 \geq 148,480$ (国・県・市 あわら市持分32%、坂井市持分68%) $174,008 \times 25\% = 43,502 \geq 37,120$ (市25%) 予算内
	竹田川南部土地改良区	258,466	90,000	22,500	258,466 $\times 37.5\% = 96,924 \geq 90,000$ (国・県・市) 予算内 $96,924 \times 25\% = 24,231 \geq 22,500$ (市25%) 予算内
	新郷下番土地改良区	1,513,138	357,500	89,375	1,513,138 $\times 37.5\% \times 65\% = 368,827 \geq 357,500$ 予算内 (国・県・市 あわら市65%、坂井市35%) $368,827 \times 25\% = 92,206 \geq 89,375$ (市25%) 予算内
	九頭竜川鳴鹿土地改良区	1,547,820	436,000	109,000	1,547,820 $\times 37.5\% = 580,432 \geq 436,000$ (国・県・市) 予算内 $580,432 \times 25\% = 145,108 \geq 109,000$ (市25%) 予算内
	小計	4,769,498	1,031,980	257,995	
合計		61,173,498	16,998,913	3,781,329	

【成果と今後の方向性】

農業用水の持つ多面的機能を維持するため、国営で造成した「坂井北部地区」と「九頭竜川下流地区」の農業水利施設に係る多面的経費（維持管理費の37.5%以内）と整備補修費（国50%、県・市9.375%（37.5%×25%））を補助し、土地改良区に対し負担軽減を図った。

(4) 地域水利施設活用事業（県営造成施設）

(単位：円)

土地改良区分名	補助対象事業費	補助金	内市費	備考
細呂木北部土地改良区	1,765,000	661,000	330,500	$1,765,000 \times 37.5\% = 661,875 \geq 661,000$ 予算内 $661,875 \times 50\% = 300,937 \geq 330,500$ (市50%) 予算内
芦原土地改良区	3,043,000	1,141,000	570,500	$3,043,000 \times 37.5\% = 1,141,125 \geq 1,141,000$ 予算内 $1,141,125 \times 50\% = 570,562 \geq 570,500$ (市50%) 予算内
合計	4,808,000	1,802,000	901,000	

【成果と今後の方向性】

農業用水の持つ多面的機能を維持するため、県営で造成した農業水利施設に係る多面的経費（維持管理費の37.5%以内）を補助し、土地改良区に対し負担軽減を図った。

維持管理適正化

事業	排水機場名	事業内容	個別事業費	費用負担					
				国		県		あわら市	
				割合	負担額	割合	負担額	割合	負担額
工事	芦原	真空ポンプ取替	12,500,000	30.00%	3,750,000	30.00%	3,750,000	40.00%	5,000,000
工事	北本堂	堤外ゲート扉・開閉装置取替	7,000,000	30.00%	2,100,000	30.00%	2,100,000	40.00%	2,800,000
		合計	19,500,000		5,850,000		5,850,000		7,800,000

県単・市単

(単位：円)

事業	排水機場名	事業内容	個別事業費	費用負担					
				福井県		あわら市		坂井市	
				割合	負担額	割合	負担額	割合	負担額
修繕	上番	水栓柱修繕	41,800	0.00%	0	66.88%	27,956	33.12%	13,844
	中番	屋外制御盤修繕	12,650	0.00%	0	65.00%	8,223	35.00%	4,427
	北本堂	グリースポンプ駆動用ベルト修繕	33,000	0.00%	0	100.00%	33,000	0.00%	0
工事	芦原	除塵機コンベア補修	1,700,000	50.00%	850,000	50.00%	850,000	0.00%	0
	角屋	真空破壊弁取替	130,000	50.00%	65,000	41.00%	53,300	9.00%	11,700
	北本堂	主ポンプ補修	160,000	50.00%	80,000	50.00%	80,000	0.00%	0
	中番	主ポンプ補修	170,000	50.00%	85,000	32.50%	55,250	17.50%	29,750
	布目	気中開閉器取替	400,000	50.00%	200,000	40.30%	161,200	9.70%	38,800
		合計	2,647,450		1,280,000		1,268,929		98,521

【成果と今後の方向性】

高圧電源設備・ポンプ設備の適正な管理・修繕を行い、水害による農作物の被害軽減及び農用地・宅地の冠水被害の軽減を図った。今後も各排水機場を計画的に修繕することで、防災体制を強化し湛水被害の抑制を推進する。

イ 細呂木排水機場維持管理費補助金

(単位：円)

土 地 改 良 区 名	補 助 金	備 考
細呂木北部	142,071	電気料及び保守費用

【成果と今後の方向性】

細呂木排水機場の維持管理費のうち、非かんがい期(10月～翌3月)の費用を補助金として交付して、農家の負担軽減を図った。今後も、非かんがい期の防災体制を強化・湛水被害の抑制を支援する。

(6) 農道維持管理関係

(単位：円)

事 業	路 線 名	事業内容	個 別 事 業 費	事 業 費 計	費用負担			
					福 井 県		あわら市	
					割 合	負 担 額	割 合	負 担 額
施設修繕	芦原北部線	消雪施設電動弁取換修繕	594,000	594,000	0.00%	0	100.00%	594,000
県単工事	坂井北部線	滝消雪用取水ゲート補修 N=1.0式	1,288,000	3,791,300	50.00%	644,000	50.00%	644,000
	広域坂井線	擁壁嵩上コンクリート L=29.8m	443,300		50.00%	221,000	50.00%	222,300
	上番2号線	張コンクリート A=236m ²	2,060,000		50.00%	1,030,000	50.00%	1,030,000
			計	4,385,300		1,895,000		2,490,300

【成果と今後の方向性】

交通量の増加、車両の大型化等による農道の損傷箇所を補修し、安全を確保した。今後も道路パトロールにより日々の農道状況を把握し、通過交通や農産物、生産資材の輸送の安全確保に努める。

(7) 多面的機能支払交付金

(単位：円)

事 業 名	対 象 組 織 数	交 付 金 合 計	負 担 割 合		
			国 (1/2)	県 (1/4)	市 (1/4)
農地維持支払+資源向上支払(共同活動)支援	7	121,203,210	60,601,605	30,300,803	30,300,802
資源向上支払(施設の長寿命化のための活動)支援	7	90,378,790	45,189,395	22,594,697	22,594,698
合 計		211,582,000	105,791,000	52,895,500	52,895,500

【成果と今後の方向性】

地域共同で行う農地、水路等の日常の管理と農村環境の向上に資する活動、及び水路、農道、ため池の補修、農道舗装の更新等、施設の長寿命化の活動を支援した。今後も、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための活動に支援する。

7. 地籍調査事業

現在の公図・登記簿のうち、土地改良事業で認証された国土調査法第19条第5項の地図以外のものは、明治初期の地租改正時を基にしたものが多く存在し、隣接地図との接合ができないなど統一性に欠けている。

不正確な公図による様々な弊害を除去し、あらゆる生産の基本的要素である土地の所有・利用関係を明らかにすることにより、地籍の明確化を図り、基礎資料とともに住民の権利保護、財産管理の適正化、公租公課の適正化、震災からの迅速な復旧、その他多目的に調査成果を利活用することを目的として、平成4年から国土調査法に基づき本事業を実施している。

(1) 地籍調査実施計画

【調査面積】

あわら市面積 116.99km²

調査控除面積 34.60km²

(国土調査法第19条第5項の指定区域及び湖面や河川の区域)

要調査面積 82.39km²

【要調査面積の内訳】(単位: km²)

現況地目	面 積
宅 地	9.07
農 地	11.67
山 林	45.49
その他の	16.16
計	82.39

※要調査面積 82.39km²のうち

地籍調査実施済面積 6.9km² 進捗率 8.4%

地籍調査登記済面積 4.9km² 進捗率 5.9%

(2) 事業内容

ア 測量関係業務委託内訳

地区名	面 積	筆	委 託 料	委 託 業 者 名
北野	0.070km ²	221筆	3,535,400円	(株)林田調査設計
桑原	0.098km ²	365筆	1,012,000円	(株)林田調査設計
合 計			4,547,400円	

北野地区は、一部を一筆地調査、桑原地区は、地籍図・地籍簿の作成を行った。

令和6年8月8日に二面IIIの登記が完了した。

(3) 成果品のシステム化

国、県営等の土地改良事業の確定測量は、数値化された国土調査法第19条第5項の認証を得ており、その面積は34.89km²で、あわら市全体の29.82%を占めている。数値情報化事業は、この面積と地籍調査によって測量したものを一元化するとともに、土地境界の座標はもとより、形状、地番、地目、面積、所有者に至るまでデータ管理し、経年的な移動・修正を可能とした。

【成果と今後の方向性】

地籍調査事業を進めることで、個々の所有する土地境界等が明確になり、住民サービスの向上や公租公課の適正化、土砂崩れや地震後の災害復旧を迅速に行うことができるようになる。

8. 林業

(1) 森林環境譲与税

ア あわら市森林環境譲与税基金

平成31年4月1日に森林環境税に関する法律が施行され、森林環境譲与税譲与金の交付が開始された。この地方譲与税は森林の間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てるために交付される目的を持った譲与税であり、使途を明確化し適正に執行するために、基金を設置した。

令和6年度は森林環境譲与税譲与金として21,210,000円、利子等8,289円を積み立てて、17,272,289円の事業を実施した。

(単位：円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度 積立額	令和6年度末 処分額	令和6年度末 現在高
現金	1,981,000	21,218,289	17,272,289	5,927,000

イ 森林環境譲与税事業

あわら市・坂井市森林整備構想に基づき、森林整備や木材利用促進のための8つの事業を実施した。

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
森林經營管理法に伴う意向調査事業	2,672,368	森林經營管理法に則り、市内にある人工林で10年以内に間伐等の施業をした履歴がない森林を対象に、今後の森林の管理についての意向を確認する意向調査を実施した。（北金津 地係）
松くい虫被害総合対策事業	3,608,000	松くい虫の被害拡大を防ぐため、県補助の対象でない1回目の薬剤地上散布を実施した。また、地上散布の薬剤が守るべき森林全体にいきわたるようにするために、森林内に管理通路を設置した。さらに被害にあった松林を処分した。
生活環境保全林整備事業	1,077,450	市民の憩いの場として整備された刈安山山頂部及び剣ヶ岳登山道の生活環境保全林の適切な維持管理を図るため、草刈りを実施。
林道維持管理事業	645,150	森林整備を促進するため、基幹林道(L=5.7km)の維持管理の委託業務を実施した。
あわら市・坂井市森林整備推進協議会	50,000	森林整備構想の各種施策を着実に実行するため、各事業者による継続した協力体制を整え、具体的な事業化を検討し、また内容に応じて事業を実施するための協議会を令和2年度に設立した。この協議会の活動のための費用を負担金として負担した。
森林環境教育事業	593,321	森林や木に触れる体験活動を通じて、森林と人の暮らしの間にある結びつきについて、理解と関心を深めるため、市内のこども園、小学校に対して、自然観察会・体験会の費用に対して補助金を交付した。
森林整備促進事業	7,500,000	森林整備の施業地の作業環境を整備し、計画的かつ効率的に森林施業をすることにより、木材生産量の増加を図るために、既設作業道補修、間伐材等運搬に対して補助金を交付した。
高性能林業機械レンタル支援事業	1,126,000	高性能林業機械レンタル経費の支援により、森林整備の機械化を推進し、効率化を図った。
合計	17,272,289	

【成果と今後の方向性】

令和元年度に策定したあわら市・坂井市森林整備構想に基づき、森林整備や木材利用促進を推進する。令和6年度は8つの事業を実施した。今後も、森林整備や木材利用促進を推進する。

(2) 松くい虫被害総合対策事業

ア 伐倒駆除

松くい虫の被害により枯れた松林を処理するため伐倒駆除を実施した。

(単位：円)

委託先	事業量	事業費	県補助金	市負担額	備考
坂井森林組合	秋期 波松・浜坂地係(高度公益) 5.0m ³	132,000	59,025	72,975	県 75%・市25%
	秋期 浜坂地係(地区保全) 5.0m ³	132,000	39,350	92,650	県 50%・市50%
計	10.0m ³	264,000	98,375	165,625	

イ 地上散布

松くい虫の被害拡大を防ぐため地上散布を実施した。

(単位：円)

委託先	事業量	事業費	県補助金	市負担額	備考
坂井森林組合	・薬剤散布（1回目） 波松・浜坂・吉崎地係 25.0ha ・薬剤散布のための管理通路設置 浜坂 L=120m	3,608,000	—	3,608,000	市100%（森林環境譲与税）
	・薬剤散布（2回目） 波松・浜坂・吉崎地係 25.0ha	2,915,000	2,186,250	728,750	県 75%・市 25%
計	（同一場所を2回防除） 25.0ha	6,523,000	2,186,250	4,336,750	

【成果と今後の方向性】

被害木は伐倒し、処理できない被害木は次年度の春期に処理する。薬剤が届きにくい場所にも薬剤散布できるよう管理通路を整備した。近年、被害が増加傾向にあるため、今後対策を増やすし、被害が減少するように務める。また、被害木の処理及び薬剤の地上散布は継続して実施する。

(3) 林道インフラ長寿命化事業

本市が管理する林道橋21橋において、これまでの事後対策的な管理体制から、計画的かつ予防保全的な対応に転換し、令和5年度に策定したあわら市林道施設長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、橋梁補修を実施した。

(単位：円)

事業名	事業内容	事業費	国補助金	市負担金	備考
令和6年度 林道市野々刈安線刈安3号橋保全工事	断面修復工 V=0.049m ³ 伸縮目地補修工 L=21.5m 排水施設工 N=4箇	6,930,000	3,465,000	3,465,000	国 50%・市50%
令和6年度 林道清滝線1, 2, 4号橋保全工事	断面修復工 V=0.131m ³ 目地補修工 L=8.6m	5,520,000	2,760,000	2,760,000	国 50%・市50%
計		12,450,000	6,225,000	6,225,000	

【成果と今後の方針】

本市が管理する林道橋21橋のうち、点検結果で早期に補修が必要な橋梁が4橋の補修工事を実施した。今後も点検結果を踏まえあわら市林道施設長寿命化計画(個別施設計画)に基づき補修を進める。

(5) 林業 補助金関係

ア 農山漁村地域整備交付金事業(森林環境保全直接支援事業)

森林の持つ公益的機能を十分に發揮させる森林資源と地域林業の振興に対して補助金を交付した。

(単位：円)

事業主体	区分	事業量	事業費	負担区分		
				国庫補助金	県費補助金	市補助金
坂井森林組合	拡大造林	12.69ha	43,857,000	13,157,100	8,771,400	2,060,190
	雪起し	4.36ha	1,526,000	457,800	305,200	45,780
	下刈	30.12ha	12,796,000	3,838,800	2,559,200	255,920
	除伐	3.88ha	1,693,000	507,900	338,600	50,790
	保育間伐	1.04ha	424,000	127,200	84,800	12,720
	枝打ち	30.33ha	21,060,000	6,318,000	4,212,000	631,800
	間伐	94.19ha	163,744,000	49,810,400	32,061,600	1,637,440
	作業路	18,705m	110,236,000	33,070,800	22,047,200	505,360
計		182.49ha 18,705m	355,336,000	107,288,000	70,380,000	5,200,000

イ 森林整備促進補助金

森林整備の施業地の作業環境を整備し、計画的かつ効率的に森林施業をすることにより、木材生産量の増加を図るため、補助金を交付した。

(単位：円)

事業主体	区分	事業量	事業費	市補助金 (1/3以内)	備考
坂井森林組合	既設作業道補修	20,064m	16,191,648	3,100,000	森林環境譲与税
	間伐材等運搬支援	112.64ha	25,537,206	4,400,000	
計		20,064m 112.64ha	41,728,854	7,500,000	

【成果と今後の方向性】

あわら市森林整備計画の対象森林4,397haのうち令和6年度は182.49haの森林整備が進んだ。森林の持つ公益的機能が十分に発揮されるように、引き続き森林整備を支援する。

(6) 森林環境教育事業

森林や木に触れる体験活動を通じて、森林と人の暮らしの間にある結びつきについて、理解と関心を深めるため、市内のこども園、小学校に対して、自然観察会・体験会の費用に対して補助金を交付した。

事業名	事業費(円)	実施団地数(校)	実施回数(回)
森林環境教育事業	593,321	小学校：3校 こども園：8園	11

【成果と今後の方向性】

森林を未来へ繋いで行くために、今後とも森林環境教育活動に補助することで子供のころから森林に親しみながら、緑を守る心の育成に努める。

9. 水産

(1) 水産資源保護のため稚魚購入を行い、また、漁場管理を行っている北潟漁業協同組合に補助を行った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金	備考
北潟漁業協同組合	稚魚購入 ワカサギ 500万粒 ウナギ 70kg エビ 10.7kg マブナ 550kg	1,300,153	130,000	市費 1/10以内 予算の範囲内
北潟漁業協同組合	漁場管理 禁漁区管理(看板保守材料費等) 湖水質管理(調査船借上料等) 清掃活動(作業漁船等)	615,084	170,000	市費 3/10以内 予算の範囲内
計		1,915,237	300,000	

【成果と今後の方向性】

稚魚放流等により水産資源の保護と増殖を推進し、漁場管理により環境の保全を行った。引き続き本市漁業の計画的な振興を図る。

10. 北陸新幹線関連整備事業（土地改良施設機能補償工事）

(1) 細呂木北部土地改良区

土地改良区が管理している水路、農道等の施設について、北陸新幹線整備に伴い支障となる部分を鉄道運輸機構の補償により機能を付替える工事について、福井県と協定を締結し隣接する県営土地改良事業と一括的に施工してもらい、負担金として支出した。

(単位：円)

	R5→R6	R6現年	R6→R7
負担金	40,000,000	21,000,000	-

(2) 高間川土地改良区

土地改良区が管理している水路、農道等の施設について、北陸新幹線整備に伴い支障となる部分を鉄道運輸機構の補償により、機能を付替えるための工事を実施した。

(単位：円)

	R5→R6	R6現年	R6→R7
工事費	174,550,700	41,356,456	28,401,250

【成果と今後の方向性】

新幹線工事と工程調整し、工事可能な個所から施工した。今後も地元と工程調整をしっかり行い事業を実施していく。

11. 災害復旧事業

令和5年7月12日～13日発生豪雨災害及び令和6年1月1日発生能登半島地震により被災した農地・農業用施設を復旧した。

(1) 国庫補助事業

(i) 農地災害復旧工事(R5→R6繰越分)

(単位：円)

被災箇所	復旧内容	事業費	国庫補助	市負担金	地元負担金	備考
熊坂 2080-5006	農地土砂撤去 一式	1,837,000	1,719,000	118,000	0	令和6年度繰越 令和5年7月豪雨 国 93.6%
熊坂 2080-5007	農地畦畔復旧 L=13m	1,518,000	1,420,000	98,000	0	
熊坂 2080-5010	農地畦畔復旧 L=14m	1,947,000	1,822,000	125,000	0	
畝市野々 2080-5012	農地畦畔復旧 L=8m	209,000	195,000	14,000	0	
畝市野々 2080-5013	農地土砂撤去 一式	88,000	82,000	6,000	0	
赤尾 2080-5017	農地土砂撤去 一式	1,439,900	1,347,000	92,900	0	
赤尾 2080-5018	農地土砂撤去 一式	5,020,400	4,699,000	321,400	0	
赤尾 2080-5019	農地土砂撤去 一式	1,465,200	1,371,000	94,200	0	
計		13,524,500	12,655,000	869,500	0	

(ii) 農業用施設害復旧工事

(単位：円)

被災箇所	復旧内容	事業費	国庫補助	市負担金	地元負担金	備考
畠市野々 2080-5113	排水路復旧 L=16m	1,021,900	999,000	22,900	0	令和6年度縹越 令和5年7月豪雨 国 97.8%
畠市野々 2080-5114	農道復旧 L=7m	1,357,900	1,328,000	29,900	0	
牛ノ谷 2080-5116	排水路復旧 L=19m	3,520,000	3,442,000	78,000	0	
樋山 2080-5117	排水路復旧 L=15m	792,000	774,000	18,000	0	
北潟 2080-5118	排水路復旧 L=63m	1,953,600	1,910,000	43,600	0	
赤尾 2080-5119	排水路復旧 L=206m	5,214,000	5,099,000	115,000	0	
赤尾 2080-5120	排水路復旧 L=127m	5,874,000	5,744,000	130,000	0	
北潟 2080-5121	排水路復旧 L=14m	3,153,700	3,084,000	69,700	0	
樋山 2080-5122	ため池堤体復旧 L=45m	3,177,900	3,107,000	70,900	0	
樋山 2080-5123	排水路復旧 L=12m	1,364,000	1,333,000	31,000	0	
東山 2080-6101	農道復旧 L=12m	2,376,000	2,285,000	91,000	0	能登半島地震 国96.2%
計		29,805,000	29,105,000	700,000	0	

(iii) 林道施設害復旧工事

(単位：円)

被災箇所	復旧内容	事業費	国庫補助	市負担金	地元負担金	備考
剱ヶ岳線（熊坂）	路肩復旧 一式	5,041,000	3,276,650	1,764,350	0	国 65.0%

(2) 単独災害復旧事業

(i) 市単災害復旧事業補助金

(単位：円)

事業主体	地区名	復旧内容	事業費	国補助	県補助	市補助	地元負担	備考
坂井北部 土改	城	農地土砂撤去 N=1式	710,160	665,000	0	45,160	0	7月豪雨、国93.6%
	波松	排水路 L=27m	36,973,193	36,161,528	0	811,665	0	7月豪雨、国97.8%
	城	排水路 L=20m	2,248,840	2,199,472	0	49,368	0	
	赤尾	水路法面整形 L=42m	4,320,000	0	3,240,000	1,080,000	0	7月豪雨、県75%
	山十楽	水路法面整形 L=295m	4,380,000	0	3,285,000	1,095,000	0	

(i) 市単災害復旧事業補助金

(単位：円)

事業主体	地区名	復旧内容	事業費	国補助	県補助	市補助	地元負担	備考
坂井北部 土改	清王	農道法面整形 L=70m	3,280,000	0	2,460,000	820,000	0	7月豪雨、県75%
	細呂木	農道法面整形 L=29m	900,000	0	675,000	225,000	0	
	笛岡	水路法面整形 L=24m	760,000	0	570,000	190,000	0	
	青ノ木	横断水路補修 L=12.5m	3,300,000	0	2,475,000	825,000	0	
	二面	水路法面整形 L=20m	1,700,000	0	1,275,000	425,000	0	
	山室	農道法面整形 L=8m	2,800,000	0	2,100,000	700,000	0	
	山十楽	農道法面整形 L=6m	600,000	0	450,000	150,000	0	
	宮谷	水路法面整形 L=6m	1,000,000	0	750,000	250,000	0	
	国影	農道法面整形 L=13m	5,000,000	0	3,750,000	1,250,000	0	
坪江劍岳 土改	権世	農道法面整形 L=2m	148,500	0	111,000	37,500	0	7月豪雨、県75%
	牛ノ谷	農道法面整形 L=22m	201,500	0	151,000	50,500	0	
	牛ノ谷	排水路復旧 L=24.5m	621,500	0	466,000	155,500	0	
	熊坂	排水路復旧 L=39.5m	1,608,500	0	1,206,000	402,500	0	
	笛岡	農道法面整形 L=7.5m	407,000	0	305,000	102,000	0	
	畠市野々	排水路土砂撤去 L=46m	330,000	0	247,000	83,000	0	
	東山	ため池洪水吐復旧 N=1式	583,000	0	437,000	146,000	0	
	前谷	ブロック積復旧 N=1式	1,089,000	0	816,000	273,000	0	
	東山	排水路復旧 L=30m	3,242,000	0	2,431,000	811,000	0	
	権世	用水取水口復旧 N=1式	1,290,000	0	967,000	323,000	0	
細呂木北部 土改	指中	ため池管理用道路復旧 L=16m	290,000	0	217,000	73,000	0	
芦原北潟 土改	北潟	排水路法面復旧 L=36m	1,030,000	0	772,000	258,000	0	
坂井北部 土改	山室	農地畦畔復旧 L=39m	2,002,000	1,801,000	0	201,000	0	能登半島地震、国90%
	山室	農道復旧 L=79m	5,253,000	5,053,000	0	200,000	0	能登半島地震 国96.2%
	山室	排水路復旧 L=69m	14,102,000	13,566,000	0	536,000	0	
	指中	用水路復旧 L=24m	7,106,000	6,836,000	0	270,000	0	
	山室	排水路復旧 L=30m	500,000	0	375,000	125,000	0	能登半島地震 県75%
	山十楽	パイプライン復旧 L=5m	800,000	0	600,000	200,000	0	
	山室	農道復旧 L=24m	500,000	0	375,000	125,000	0	

(単位：円)

事業主体	地区名	復旧内容	事業費	国補助	県補助	市補助	地元負担	備考
芦原北潟 土改	北潟	農道舗装復旧 A=300m ²	1,650,000	0	1,237,000	413,000	0	能登半島地震 県75%
牛ノ谷区	牛ノ谷	農地畦畔補修 N=1式	357,350	0	0	178,000	179,350	
合計			111,083,543	66,282,000	31,743,000	12,879,193	179,350	

(ii) 災害復旧事業（県単林道事業対象）

(単位：円)

被災箇所	復旧内容	事業費	県補助	市負担金	地元負担金	備考
関谷線（牛ノ谷）	路肩復旧 一式	10,000,000	5,000,000	5,000,000	0	県：50%

【成果と今後の方向性】

7月の豪雨災害、能登半島地震災では、市内においても甚大な被害を受けた。激甚災害に指定されたため、農地農業用施設の国庫・県単事業に関しては、地元負担金を市が負担することで、受益者の負担軽減を図った。

商工労働課

1. 商工振興

商工業の振興と地域産業の活性化を目的として、次の事業を実施した。

(1) 商工会運営事業補助金	16,790,256円
商工会フェスタ補助金	3,500,000円

【成果と今後の方向性】

昨今の物価高騰に対し、政府が価格転嫁と賃上げを推進したことで高い賃上げ率が実現したが、中小企業・小規模事業者にとっては、依然として深刻な人手不足など厳しい経営状況が続いている。

このような中、商工会では企業の安定した事業継続や経営基盤強化のため、県連合会をはじめ国や県、市と連携を図り、中小・小規模事業者向けの各種施策に対応し、これらを積極的に活用し支援を行った。

特に、小規模事業者持続化補助金(13件)・IT導入補助金(3件)・事業再構築補助金(1件)・雇用関係等助成金(8件)の申請支援を行い、事業者の販路開拓や事業転換を支援した。

今後とも、国県市の支援策を積極的に推進・活用し、事業者に寄り添いながら課題解決、経営力強化を図っていく。

・経営指導員等による相談指導	3,275回
・国、県、市に対する補助事業申請支援	85事業所
・経営状況の分析	99事業所
・経営計画等の事業計画の策定支援	108事業所
・講習会(事業計画セミナー等)	2回(22名参加)
・個別指導(事業承継計画作成等)	76回(96名参加)
(2) 中小企業振興資金預託金	70,000,000円
年度内融資件数	18件(前年度 24件)
年度内融資額	61,360,000円(前年度 132,980,000円)
3月末現在融資残高件数	108件(前年度 122件)
3月末現在融資残高	292,558,800円(前年度 339,827,500円)

(3) 中小企業振興資金利子補給	116件(前年度 1,743,168円(前年度	136件) 1,960,856円)
------------------	----------------------------	----------------------

(4) 開業支援資金利子補給	8件(前年度 134,539円(前年度	7件) 162,215円)
----------------	------------------------	------------------

(5) 創業支援資金利子補給 (政策金融公庫資金)	1件(前年度 8,622円(前年度	0件) 0円)
---------------------------	----------------------	------------

(6) 小規模事業者経営改善資金(マル経)利子補給	17件(前年度 400,397円(前年度	10件) 178,214円)
---------------------------	-------------------------	-------------------

【成果と今後の方向性】

中小企業者の経営安定及び振興を目的とする中小企業振興資金の融資件数及び利子補給件数は、昨年度と比較するとやや減少したが、小規模事業者経営改善資金(マル経)利子補給の補給件数は大きく増加した。

中小企業振興資金制度及び利子補給制度は、中小企業の資金繰りの下支えと開業資金確保を担っており、今後とも商工会などの関係機関とともに小規模事業者等を支援していく。

(7) 市街地賑わい創出事業委託料	4,301,000円
委託先：あわら市商工会	

中心市街地の賑わい創出や魅力ある店舗づくりなどを促進することを目的に、それらに取り組む事業所を支援する。

【成果と今後の方向性】

賑わい創出企画運営助成支援事業2件、店舗改装費助成支援事業8件、販路開拓支援事業2件、広報促進支援事業5件の補助金を交付した。

今後も市街地の賑わい創出や店舗の魅力づくり、魅力ある新商品開発や販路開拓等に取り組む事業所を支援する。

- (8) 金津本陣にぎわい広場指定管理委託料 7,100,000円
委託先：あわら市商工会

【成果と今後の方向性】

令和6年度の金津本陣にぎわい広場の来場者数は10,878人と昨年度と比較すると大きく減少した。減少した主な要因として、アフレア内に飲食店や駅構内にコンビニエンスストアがオープンしたことが考えられ、また、令和5年はJR西日本の企画切符「大阪発サイコロきっぷ」の行き先に県内の駅があったことから、利用者が多かったことも要因と考えられる。一方、施設利用数については、駅前のイベント増加に伴いやや増加した。

貸館や音楽イベント、小規模のライブイベントなどを行い、アフレアの機能を補完するような形で利用を図っているが、駅前の賑わいづくりの拠点はアフレアに移行している。

今後、a キューブ部分の新たな利活用について、民間活力の導入も視野に入れて検討していく。

来場者	10,878人(前年度 26,174人)
収入	104,900円(前年度 126,300円)
施設利用	75件(前年度 71件)

(9) 金津本陣にぎわい広場有効活用民間提案制度

金津本陣にぎわい広場を有効活用するため、民間事業者から、市の財政コストの削減や市民サービスの向上、芦原温泉駅前の賑わい創出等に繋がるユニークな提案を求めた。

提案募集期間 令和6年4月19日～令和7年1月31日

提案事業者 2事業者

【成果と今後の方向性】

民間提案では、市に対する支援内容を含めて募集したところ、民間事業者からは、商圏規模が小さいこと等の理由から、補助金等の市へ希望する支援が想定を大きく上回る内容であった。当初プレゼンテーション審査会を実施する予定だったが、審査会を実施しても採用が困難であると判断し、審査会の実施を見送り、民間提案制度を見直すこととした。

制度の見直しにあたっては、土地の賃借料や補助金の上限など、具体的な市の支援策を提示した上で実施する。

- (10) 市内企業等拠点拡充事業補助金 40,000,000円
市外企業の市内への新たな立地を促進するとともに、市内企業の事業拡大を支援することで、市内における新たな設備投資を促進し、広く産業の振興を図ることを目的に補助金を交付した。

市内事業者の工場等新設・増設

事業者	交付額	備 考
(有) 竹内工作所	20,000千円	補助事業に要する経費 215,661,620円 補助対象経費 215,661,620円 新規雇用 1人
すべてこ(株)	20,000千円	補助事業に要する経費 994,692,907円 補助対象経費 609,000,000円 新規雇用 1人
計	40,000千円	

交付要件：新規雇用者1人以上、かつ、投下固定資産総額2,000万円以上

補助金額：投下固定資産総額の10%、上限2,000万円

【成果と今後の方向性】

本補助金は、既存の「企業立地助成金」の要件を大幅に緩和し、市内全域を対象とし、業種の指定もなく、雇用要件も1人以上とするなど、非常に使いやすい制度であり、企業から高い評価を得ている。

令和7年度においても3件の補助金交付を予定しており、市産業の維持拡大に大きく貢献している。

今後とも当該補助金を広く周知し、企業誘致や地元企業の規模拡大を支援していく。

- (11) スモール・ビジネス支援事業補助金 4,000,000円
産業の活性化と雇用の確保を図るため、市内において新たに創業する者に対し、創業等に要する経費の一部を補助する。

新規4件

対象者	業 種	交付額	備 考
60代男性	飲食料品小売業	1,000,000円	細呂木地区

40代男性	飲食業	1,000,000円	温泉地区
30代女性	飲食料品小売業	1,000,000円	細呂木地区
50代男性	その他の小売業	1,000,000円	細呂木地区
4人	合計	4,000,000円	

【成果と今後の方向性】

1次募集で3件、2次募集で2件、3次募集で1件、計6件の補助金申請があり、その内、飲食料品小売業2件、飲食業1件、小売業1件の新規創業者を支援し、市の経済の活性化が図られた。

今後、人口減少により開業よりも廃業が多く、店舗等の減少が著しいという現状を踏まえ、時代に即した補助事業となるよう方向性を検討する。

(12) 食品加工施設等整備支援事業補助金 1,001,000円

北陸新幹線芦原温泉駅開業を受け、地域の食材等を活用した新商品の開発及び製造を行い、あわら市の特産品としてブランド化を進める市内中小企業者に対してその費用を補助する。

令和6年度は1件の申請があり、審査会を実施した結果、採択に至り、市の経済の活性化が図られた。

事業者 アワランニング合同会社（道の駅蓮如の里あわら）

事業内容 あわら市特産品の福地鶏、とみつ金時を使用した惣菜の製造・販売

事業費 3,355,360円

補助金額 1,001,000円

補助率 1/3

【成果と今後の方向性】

市の特産品である福地鶏の歯ごたえを活かした唐揚げや、とみつ金時の甘味を活かしたコロッケの開発を支援した。あわら市の特産品を使用した惣菜を販売することで、付加価値の向上につながった。

本補助金は、北陸新幹線芦原温泉駅開業に向けた新商品開発及び製造のための期限付きの補助金であったため、令和6年度で事業終了とする。

(13) 企業等魅力紹介ガイドブック印刷製本業務 1,232,000円

少子高齢化と人口減少に伴う労働力不足など、本市における課題を踏まえ、令和元年度から市内事業者が誇る技術や魅力、特徴などを分かりやすく掲載したガイドブックを発刊し、市内中学生や高校生に配布することで、キャリア教育の促進とシビックプライド（ふるさと愛）の醸成を図った。

令和6年度は、令和5年度に改訂し過去最多55社を掲載したガイドブックを2,000部増刷した。

【成果と今後の方向性】

ガイドブックは市内各小中学校のほか、金津高校や坂井市内の高校1年生全員、「はたちの集い」参加者に配布したほか、県内の大学・専門学校の就職支援機関にも配布し、地元就職やU・Iターンによる移住定住の促進を図った。

本ガイドブックは、市内事業所の知名度向上に繋がっており、市内小中学校では地元探求活動等の授業教材として使われるなど、着実に定着し成果を上げている。

令和7年度は、初回発行から6年が経過したことを踏まえ、プロポーザル審査を実施して委託事業者を選定し、ガイドブックの全面リニューアルを実施する。

(14) 商店街等集客力向上支援事業補助金

ア 新幹線駅周辺賑わい創出イベント開催事業 2,000,000円

北陸新幹線芦原温泉駅開業を受け、商店街等の活性化や消費喚起を促すため、市特産品の知名度向上を図るイベントを開催し、駅前に人を呼び込む取組みに対し支援した。

事業者 一般社団法人アフレア

事業内容 北陸新幹線芦原温泉駅開業を踏まえ、特産品の認知度向上、地域の魅力づくりを図るイベントの開催。

イベント開催数 3回

来場者数 延べ約24,400人

事業費 4,081,545円

補助金額 2,000,000円（内、県補助金1,000,000円）

補助率 2/3（補助上限2,000,000円）

イ IT・情報化推進事業

消費喚起や販売促進のデジタル化の進展に対応するため、商店等に必要な環境整備を支援し、商業の活性化及び消費者の利便性向上を図ることを目的に活動した事業者に対し支援した。

事業者 あわら市ゆ~i夢カード協同組合

事業内容 ゆ~i夢カードアプリの普及とアプリを活用した消費拡大による地域活性化推進

加盟店数 48店舗 アプリ利用者数 3,159人

事業費 1,577,711円

補助金額 1,050,000円（内、県補助金525,000円）

補 助 率 2/3

【成果と今後の方向性】

新幹線駅周辺賑わい創出イベント開催事業については、北陸新幹線の延伸開業を踏まえ、特産品の認知度向上及び地域の魅力をPRできたほか、前年度より約2,800人多い約24,400人の来場があり、駅周辺に賑わいをもたらすことができた。

IT・情報化推進事業については、ゆ~i夢カードの新システム導入により、会員データの把握が可能になったほか、デイリースクラッチやスタンプラリー等の新規イベントの開催や、市と連携した行政ポイント事業を通して、ゆ~i夢カードの認知度向上や新規顧客の増加が図られた。

一方、加盟店の減少が課題であることから、今後も会員増加や加盟店での購買を促すイベント等を実施し、加盟店のメリット創出に取り組んでいく。

本補助事業は、県の補助金に採択され取り組んでいたが、県の補助制度が令和6年度をもって終了したため、市の事業も終了する。

(15) 地域行政ポイント付与事業

36,500円

転入の際の市LINEへの加入や納税のための口座振替等、市が推進したい手続き等を行った市民に対し、ゆ~i夢カード協同組合が発行するポイントを、福井県デジタル通貨「ふくいはぴコイン」とともに行政ポイントとして付与することにより、当該手続きへの誘導と市内商店における消費の活性化を図った。

【成果と今後の方向性】

ポイントの取得が非常に低調であり、消費の活性化に至らなかった。そのため、ゆ~i夢カード協同組合と協議し、より有効な手法を検討する。

(16) 飲食店等インバウンド対応推進事業負担金 500,000円

事業者 飲食店等インバウンド対応推進協議会

（福井県産業労働部商業・市場開拓課内）

会 員 福井県、あわら市、敦賀市、越前市、小浜市、まちづくり福井（株）、福井県観光連盟

事業内容

①言語サイトの維持・継続

飲食店に特化した店舗情報紹介サイトの安定稼働

旬の食材を使用した店舗棟の特集ページを定期的に更新

②参加店舗の拡大・店舗サポート

定期的な店舗サポートを実施

③広報・プロモーション

Googleビジネスプロフィールへの登録支援

公共交通機関や観光施設への広告設置等

【成果と今後の方向性】

北陸新幹線延伸開業効果の維持・拡大に向け、多言語対応の店舗情報紹介サイトを運用するとともに、登録店舗数を拡充し、県内の飲食店を中心とした個別店舗のインバウンド対応を充実させ、外国人観光客の消費拡大を図った。

(17) 第37期竜王戦あわら勝負めしコンテスト

あわら温泉「美松」を会場に第37期竜王戦第2局あわら対局が開催され、対局時の「勝負めし・おやつ・ドリンク」の提供メニューについて、コンテストを実施した。

コンテスト応募数

38事業者・62品目

1次審査（書類選考）

38事業者・38品目

インターネット投票数

1,006票

（対局棋士に食べてほしいメニューをインターネット投票で募集）

メニュー一覧掲載

勝負めし部門 18品目

お や つ部門	12品目
ドリンク部門	8品目
メニュー ブック配布部数	8,000部

【成果と今後の方向性】

勝負めしコンテストを実施し、市ならではの食の魅力があふれるメニュー ブックを作製することで、あわら対局を食の面から盛り上げることができた。

また、メニュー ブックを市内外の観光スポットや各イベント、東京都内等で配布することによって、市内事業者のPRのほか市の経済を活性化することができた。

第38期竜王戦あわら勝負めしコンテストでは、より多くの事業者がメニュー ブックに掲載できるよう、掲載メニュー数を増加させ、より市内の経済波及効果を高めていく。

2. 労働福祉

勤労者の生活安定と定住を促進するため、次の事業を実施した。

(1) 融資事業

ア 市民生活安定資金預託金 件数	11,500,000円 13件(前年度) 12件)
融資額	12,730,000円(前年度) 9,880,000円)
3月末現在融資残高件数	20件(前年度) 20件)
3月末現在融資残高	15,411,339円(前年度) 12,810,472円)
イ 福井県労働者信用基金協会預託金 3月末現在新規保証実行件数	0円 0件(前年度) 1件)
福井県労働者信用基金協会出捐金返還	7,120,000円

(2) 勤労者住宅資金利子補給

件数	53件(前年度) 73件)
利子補給額	462,743円(前年度) 765,762円)

【成果と今後の方向性】

市民生活安定資金は、勤労者に低金利で融資する制度で、資金の使途も生活に必要な資金に幅広く利用できる。令和5年度に制度改革を実施したこともあり、利用件数・金額ともに増加している。

(一財)福井県労働者信用基金協会は、令和6年8月29日に(一社)日本労働者信用基金協会へ事業譲渡を完了し、令和6年10月31日をもって解散したため、同団体から出捐金が返還された。

勤労者住宅資金利子補給は、令和2年12月31日に新規受付を停止しており、新規申請件数が増加することはなく、令和8年度で終了予定である。

(3) あわら市シルバー人材センター運営補助金 会員数 契約件数 契約額	9,800,000円 307人(前年度) 322人) 3,084件(前年度) 3,215件) 181,276,533円(前年度 173,276,797円)
-----------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

【成果と今後の方向性】

契約額は前年より微増となっているが、その要因は最低賃金の上昇によるものであり、会員数、契約数ともに減少していることから、運営は年々厳しい状況となっている。

令和7年度も引き続き、就業先の開拓と事業の拡充に加え、広報や会員紹介等により入会者を増やす取り組みが一層必要である。

(4) あわら坂井ふるさと創造推進協議会負担金 あわら市、坂井市のほか、三国公共職業安定所、金融機関、高等学校、PTA、民間企業等が連携し、進学、就職する前の高校生等にシビックプライド(ふるさとへの愛着)を醸成する事業を実施した。 ア 地域の担い手づくりプログラム(坂井地区高校1・2年生487人参加) 高校生にキャリア(進学・就職など)や地域貢献への意義を感じてもらうため、地元で働く社会人(ゲストティーチャー)とグループトークするプログラムを実施した。両市内企業延べ61社が参加した。 イ 坂井高校企業説明会(坂井高校2年生236人参加) 地元産業・企業に対する理解を深め、地元での就職を促進するため、両市内企業15社が坂井高校で企業説明を行った。 ウ 進路を考えるセミナー(坂井地区高校1年生445人、保護者6人参加)	466,000円
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------

若手社員自身の進路選択(学部選択)に関する体験談を通して、高校生が進路選択を真剣に考える契機とともに、若手社員の等身大の姿から地元企業で働くことや地域貢献することへの意義を感じてもらうことを目的としてセミナーを開催した。

エ BEAU補助事業

一般社団法人BEAUが企画・運営を行う高校生対象の事業「BEAU LABO」と連携し、事業に参加する賛助会員企業(1社)に対し提携金額の一部を補助した。

「BEAU LABO」は高校生の知的好奇心を追及する地域密着型探究学習プログラムであり、長期的な活動を行うことで、高校生と社会人とのつながりを構築し、地元での就職につなげていく。

【成果と今後の方向性】

当協議会の事業を通して、次代を担う高校生に対して地域や地元企業等の魅力を紹介することができた。事業に関するアンケート結果では、高校生の約98%が満足したと回答している。当協議会の事業に参加して地元企業に興味を持ち、進路を決めた学生も出てきている。

普通科の生徒は、就職よりも進学への関心が高いため、高校生がより効果的に進路を選択でき、将来的に地元企業が就職先の選択肢に入ることを目的とした事業設計が必要となる。

今後、事業がより効果的になるよう、協議会の中で高校生や企業の生の声を聴き、賛助会員や高等学校へフィードバックを行っていく。

3. 工業導入促進

工場等の新設や増設を行う企業等に対し奨励措置を講じることにより、産業の振興、雇用機会の拡大及び市内定住の促進を図った。

(1) 企業立地助成金（助成対象経費の20%以内）

事業者	R6年度交付額	備 考
(株)SHINDO SC第2工場	39,300千円	助成対象経費 393,089 千円・雇用 10 人 助成金 78,617 千円 分割交付中 39,317 千円(1年目)
計	① 39,300千円	

交付要件：新規雇用者が3人以上、かつ、投下固定資産総額1億円以上
助成金額：新規雇用者1人につき1,000万円の上限3億円、又は、投下固定資産総額の20%のいずれか低い方

(2) 雇用促進奨励金(新規：1年目300千円/人、2~3年目以降100千円/人) (転属：1年目150千円/人、2~3年目以降 50千円/人)

事業者名	R6年度交付額	備 考
(株)SHINDO SC第2工場	1,000千円	新規雇用者 10 人×@100 千円(2年目)
計	② 1,000 千円	

(3) 勤労者定住促進事業補助金(@10,000円/月・人、36月以内)

事業者名	R6年度交付額	備 考
高嶋技研(株)	390千円	2人×12か月分、1人× 9か月分 2人× 3か月分
(株)SHINDO	120千円	1人×12か月分
(有)リコンディシヨン	30千円	1人× 3か月分
計	③ 540千円	

【成果と今後の方向性】

企業立地助成金等の総額は40,840千円 (①+②+③) であった。これにより産業振興と雇用の維持が図られた。

企業誘致における助成制度については、近隣市町でも同様の優遇措置を講じており、より魅力的な制度設計が求められている。

令和7年度以降は、労働力不足という課題を踏まえ、従来の「市民の新規雇用1人につき1,000万円」という助成要件を撤廃し、投下固定資産額の10%、補助上限額3億円とする制度に改正し充実を図る。

4. 工業等振興基金

金津中部工業団地の周辺環境整備等に必要な財源を確保することを目的とした基金である。今年度は基金条例第4条の規定により1,000円を積み立てた。

区分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度 積 立 額	令和6年度 取 崩 額	令和6年度末 現 在 高
現 金	807千円	1千円	0千円	808千円

5. 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策

新型コロナウイルス感染症拡大により、経済的打撃を受けた市内事業者の事業継続と雇用維持を支えるため、次の支援を実施した。

(1) 資金繰り支援

ア 福井県新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給(R5～R8)

新型コロナウイルス感染症で影響を受けた市内中小企業者に対し、「福井県新型コロナウイルス感染症対応資金」の借り入れに対する4年目、5年目の利子相当額を補給することにより、県(借入当初3年間利子補給)と併せて5年間実質無利子となる長期的な資金繰り支援を行う。

R2融資件数 188件、融資額 2,478,600,000円

R6利子補給件数 167件

R6利子補給額 12,231,460円

イ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金

福井県経営安定資金(新型コロナウイルス対策分)利子補給金及び新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金の財源に充てるため、12,231,460円を取り崩した一方、7,460円を積み立てた。

区分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度 積 立 額	令和6年度 取 崩 額	令和6年度末 現 在 高
現 金	24,477,000円	7,460円	12,231,460円	12,253,000円

【成果と今後の方向性】

令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として県が創設した融資制

度の利子補給を、県と共同して実施するために基金を設置した。当該融資制度の内容が、従来の融資制度よりも非常に有利であったこともあり、市内中小企業者の多くが利用した。

令和8年度まで引き続き利子補給を行っていく。

6. 物価高騰対策に係る経済対策

物価高騰により経済的打撃を受けた市内事業者の事業継続と雇用維持を支えるため、次の支援を実施した。

(1) プレミアム付商品券発行事業

あわら市制20周年と併せて北陸新幹線芦原温泉駅開業の機運醸成を図るとともに物価高騰により大きな影響を受けている市民への家計支援を目的に北陸新幹線芦原温泉駅開業記念プレミアム付商品券を発行した。

北陸新幹線芦原温泉駅開業記念プレミアム付商品券 36,036,228円

販売価格 1セット6,000円分を5,000円で販売

プレミアム率20%、額面1,000円×6枚綴

発 行 額 1億8,000万円

(1.5億円+プレミアム分3,000万円)

販 売 率 99.96%(29,989セット)

利用期間 R6.8.1～R6.10.31

取扱店数 406店舗

消 費 額 179,444,000円(換金率99.7%)

【成果と今後の方向性】

物価高騰による消費の冷え込みが進むなか、市内限定のプレミアム商品券発行することで、市内での消費を喚起し事業者の窮状を緩和することができた。

今後もアンケートやヒアリングを通して市内事業者の状況把握に努め、事業継続のための必要な取り組みを検討していく。

7. 能登半島地震に係る経済対策

令和6年能登半島地震により被災した市内事業者に対して、事業継続を支えるため、次の支援を実施した。

(1) なりわい再建上乗せ支援補助金

令和6年能登半島地震により被災し、福井県なりわい再建支援補助金を受けた事業者に対し、補助対象経費の1/8補助（上限500万円）の事業を創設し補助金を交付した。

補助件数	16 件
補助対象経費	480,238,601 円
補助額	33,072,000 円

(2) 福井県中小企業支援緊急資金に係る利子補給

令和6年能登半島地震により被災した市内事業者に対し、「福井県中小企業支援緊急資金」の借り入れに対する当初5年間の支払利子相当分を県と共同で実質無利子となる長期的な資金繰り支援を行う。

融資件数	4 件、	融資額 80,000,000 円
利子補給件数		4 件
利子補給額		226,994 円

(3) 福井県中小企業支援緊急資金に係る保証料補給

令和6年度能登半島地震により被災した市内事業者に対し、「福井県中小企業支援緊急資金」の借り入れに対する信用保証料を県と共同で信用保証料無しとなる支援を行った。

融資件数	4 件、	融資額 80,000,000 円
保証料補給件数		4 件
保証料補給額		1,081,400 円

【成果と今後の方向性】

令和6年能登半島地震により被災し、施設復旧等が必要となる市内の中小企業者に対して、県と共同し補助金を支給することで、復興を促進することができた。

なりわい再建上乗せ支援補助金、福井県中小企業支援緊急資金に係る利子補給について、令和7年度も引き続き実施する。

観光振興課

1. 観光振興

令和6年3月に待望の北陸新幹線芦原温泉駅が開業した。

新幹線の開業を機に地域別観光客における関東地方の割合が大きく増加するなど、観光客の流れが大きく変動した年となった。

○観光客入込状況

区分	令和6年(人)	令和5年(人)	増減率(%)
観光入込客数	2,129,600	1,868,900	14.0
(うち県内客)	(951,300)	(851,600)	(11.7)
(うち県外客)	(1,178,300)	(1,017,300)	(15.8)
内訳			
宿泊客	681,100	615,800	10.6
日帰り客	1,448,500	1,253,100	15.6

○県外客地域別入込状況(構成比)

(単位: %)

区分	関西	中京	関東	北陸	その他	計
令和6年	33.9	17.2	18.7	21.3	8.9	100.0
令和5年	36.1	20.4	12.8	23.3	7.4	100.0

令和6年1月から12月にあわら市を訪れた観光客は2,129,600人で、このうち宿泊客は681,100人、日帰り客は1,448,500人と全体で前年比14.0%の増加となった。

3月に「新幹線歓迎会」、9月に「北潟湖畔花火大会」、10月には「第37期竜王戦七番勝負第2局あわら対局」など、新幹線開業や市制20周年を記念した各種イベントを年間を通して切れ目なく開催し、入込客数の増加に大きく寄与した。

また、3月から実施された「北陸応援割」や、9月から始まった「あわら割」などの宿泊割引施策が、観光需要の回復と拡大を力強く後押しした。

(1) 観光協会委託事業

魅力発信事業

11,397,100円

① 情報発信

- ・芦原温泉旅館協同組合とのコラボ企画でカニ解禁&宿泊利用券があたるプレゼントキャンペーンを実施
(リーチ数: 85.9万 閲覧数: 125.4万)

- ・観光協会ホームページ内に多言語対応ページ随時改修

② あわらファンクラブ運営

- ・あわらファンクラブ会員向けの友達紹介キャンペーン等を実施し、会員増加を促進
(ファンクラブ会員数 3月末 4,631人 前年同期+611人)

③ マーケティング調査

- ・通信事業者と連携した、携帯電話を活用したアンケートの実施
観光客の訪問履歴や本市における消費金額を調査
(1,500サンプル)

④ パンフレット制作

- ・総合ガイドブックを増刷
- ・あわら周辺散策マップやランチスイーツクーポンなどを制作し、来訪者のまち歩きと市内消費金額の増加を図った。
- ・インバウンドの旅行需要の回復への対応
簡体字・韓国語版のパンフレットを修正・印刷は次年度実施

⑤ プロモーションツール整備

- ・観光PR等で使用するノベルティグッズの制作

⑥ 誘客活動

- ・各種商談会や出向宣伝のほか、あわら市単独でのPRイベントへの参加

⑦ 地域観光新発見事業

- ・宿泊施設にて浴衣を貸出、浴衣を着用して店舗利用で特典付加の二面温泉薬師堂の装飾・ライトアップ、ポスター・チラシの設置

(参画旅館数: 10 旅館 参画店舗数: 28 店舗 利用件数: 2 件)

【成果と今後の方向性】

芦原温泉旅館協同組合とのコラボ企画で首都圏・関西地区の30代～50代をターゲットに絞ったプレゼントキャンペーンなど、あわらファンクラブ会員向けのキャンペーン等を実施し、あわら温泉をはじめとする観光スポットのプロモーションを展開した。

今後も、首都圏や北陸新幹線沿線地域を中心に誘客活動を実施する。また、北陸新幹線開業後の動向を注視し、戦略的な誘客活動を検討する。

加えて、全国的に外国人の訪日観光が増加していることから、今後も、インバウンドの受入体制を強化し、海外へ向けた誘客プロモーションも積極的に実施していきたい。

(2) 北陸新幹線開業プロモーション事業 6,000,000円

①観光誘致ポスター制作・JR東日本エリア管内主要駅への掲出

日 程：令和7年2月11日（火・祝）～17日（月）

会 場：東京駅、新宿駅、品川駅ほか112駅 170箇所

備 考：約5,000万人への訴求可能性

②観光動画作成・首都圏交通広告掲出

あわら市観光動画作成（15秒・30秒・3分）

日 程：令和7年1月6日（月）～22日（水）

会 場：東京駅八重洲南北通路のサイネージ34面

備 考：約130万人への訴求可能性

③鉄道博物館（さいたま市）における観光PRイベント実施

日 程：令和6年12月14日（土）、15日（日）

来場者：5,850人、ワークショップ参加64人

備 考：湯巡権三との写真撮影、缶バッジ作り、インスタフォローやあわらファンクラブ会員入会キャンペーン、かぶーるくんワークショップ、動画放映、アンケート調査、湯巡権三による転車台回転などの観光PRを実施

④ジャパンレールカフェ（東京駅）における観光PRイベント実施

日 程：令和7年1月18日（土）

来場者：200人、アンケート調査145人

備 考：特設ブースにおける観光PR、パネル展示、インスタフォローやあわらファンクラブ入会キャンペーン、アンケート調査とプレゼント抽選などの観光PRを実施

【成果と今後の方向性】

開業プロモーション事業では、首都圏のJR主要駅におけるポスター掲出、ジャパンレールカフェ（東京駅）やJR大宮駅で観光PRイベント等を実施し、ファミリー層や女性などを中心に、首都圏の多くの人に周知ができた。東京駅のイベントで実施したアンケート結果では、あわら市やあわら温泉の認知度は全体の約44%、来訪経験は約28%であった。今後も、観光誘客に結び付けるため、継続的なプロモーションが重要である。

(3) あわら市観光まちづくり推進体制構築支援事業	19,995,100円
(国補助金：9,997,000円 県補助金：4,999,000円)	
①あわら市観光まちづくり推進事業	15,000,000円
②セントピアあわらF/S準備検討業務	4,995,000円

【成果と今後の方向性】

あわら市観光まちづくりビジョンに基づき、旅館送迎バスの共同化や湯のまち広場における飲食事業の試験運営、空き物件の利活用や浴衣まち歩き促進事業、セントピアあわらの基本方針検討などのアクションプランを進めながら、あわら市観光まちづくりビジョンアクションプラン推進に向けた準備委員会において、温泉街の魅力向上のために必要な機能、ランドスケープやエリア交通の原案を取りまとめた。

令和7年度以降は、準備委員会の取りまとめを基に、温泉街を中心とした社会実験（道路空間活用、飲食物販機能、まち歩き促進等）を実施し、その検証を重ねながら、効果のある事業や必要なハード整備等を反映した「あわら温泉街再整備基本計画」を策定する。特に、当該計画に基づくハード整備の実施にあたっては、国費・県費を充当し、財政負担の軽減に努めるとともに、ソフト事業については、引き続き、官民連携で各アクションプランの具体化を進め、まちづくりやエリアマネジメントを推進する組織構築の検討も行いたい。

(4) 競技かるた活用知名度向上事業	3,000,000円
①公式ホームページ、SNS運用	
②小倉百人一首競技かるた全国女流選手権大会	
日 程：令和6年6月1日（土）、2日（日）	
会 場：清風荘	

参加者：273人

Youtube再生回数：約30,000回

③あわら市かるた大会

日 程：令和7年2月2日（日）

会 場：美松

参加者：61人

【成果と今後の方向性】

全国女流選手権大会については、令和6年度の参加者は273人、うち選手152人の宿泊があったことから、その家族や運営の関係者等を含む200人以上の宿泊需要を生み出す効果は評価できる。市かるた大会については、参加者は減ったものの、競技人口を増やすといった点では継続していく必要があると考える。

当事業の目的である市の知名度向上や観光誘客については、これまで十分な実績をあげてきたが、市かるた協会とともに費用対効果を検証し、今後の事業を見直していきたい。

(5) 二次交通アクセス強化事業

①あわらぐるっとタクシー事業

12,976,210円

内訳	
配車委託料	180,000円
運行委託料	12,796,210円

（県補助金 6,488,000円：補助率1/2(千円未満切捨て)）

利用実績

区分	延べ利用者(人)	運行台数(台)	登録スポット
R6年度	11,369	5,310	29
R5年度	5,712	2,680	28

②あわらぐるっとレンタル（官民連携事業）

貸出拠点及び配備台数

（単位：台）

貸出拠点	電動キックボード	電動自転車
アフレア	4	19
あわら 湯のまち駅 観光案内所	-	5
道の駅	2	7

利用実績

（単位：台）

区分	電動キックボード	電動自転車	合計
R6年度	8	350	358
R5年度	23	315	338

③あわら市MaaS実証実験委託事業

5,500,000円

国補助金 2,750,000円：補助率1/2（上限2,750,000円）
（一社）あわら市観光協会負担金 1,375,000円

令和6年度実績

・まちつなぎページのアクセス数 54,668回

※まちつなぎ：「WESTER」アプリ内地域情報ポータルサイト

・「WESTER」アプリ内あわら市専用ページへのアクセス数 10,527回

④恐竜博物館直通バス「あわら恐竜号」運行業務

7,719,465円

（前期運行：3,925,152円、後期運行：3,794,313円）

運行経路

往路：あわら湯のまち駅⇒芦原温泉駅⇒福井県立恐竜博物館

復路：福井県立恐竜博物館⇒芦原温泉駅⇒あわら湯のまち駅

運行台数：1便/日往復運行

- ・前期運行日数：計90日間
令和6年4月5日～9月29日の毎週金土日及び祝日
ゴールデンウィーク・お盆期間は下記日程を追加し運行
※4月30日(火)、5月1日(水)、5月2日(木)、
8月13日(火)、8月14日(水)、8月15日(木)

- ・後期運行日数： 計87日間
令和6年10月4日～令和7年3月31日の毎週金土日及び祝日
(福井県立恐竜博物館の休館日である1月24日(金)は運休)
年末年始・春休みは下記日程を追加し運行
※12月30日(月)、1月2日(木)、3月27日(木)、3月31日(月)

乗客実績		(単位：人)			
	往路		復路		合計
	大人	小人	大人	小人	
R6年度	2,383	346	1,400	249	4,378
R5年度	506	55	269	38	868

【成果と今後の方向性】

あわらぐるっとタクシーについては、令和6年度から「天王山 安楽寺(北潟)」を追加し、登録スポットを28拠点から29拠点に増やした。これまでホームページやチラシ、ポスター、SNSなどにより継続的に広報を行ってきた結果、運行台数が前年度比2,630台増と大きく伸びた。また、利用率では、芦原温泉駅とあわら湯のまち駅が全体の55.8%を占めたが、それ以外については、道の駅「蓮如の里あわら」の13.6%、金津創作の森の12.8%をはじめ、すべての登録スポットで利用されるなど、市内観光の二次交通の目玉ツールとしてサービス向上に大きく貢献した。今後も、広く周知を行い、利用促進を図っていきたいが、利用が増えるにつれて市の財政的負担も増大するため、県の支援を働きかけるなど、持続可能な制度内容を検討していく必要がある。

電動自転車や電動キックボードのレンタサイクル事業として、民間事業者が令和5年4月（一部拠点は6月から）から開始した「あわらぐるっとレン

タル」について、芦原温泉駅西口賑わい施設「アフレア」、えちぜん鉄道「あわら湯のまち駅観光案内所」、道の駅「蓮如の里あわら」の市内3拠点で貸し出しを行っている。令和6年度のレンタル実績は電動自転車が358台、電動キックボードが8台であった。さらに利用者数が増加するように情報発信を強化して利用を促進する。

MaaS 実証実験委託事業については、観光庁「地域一体となった観光地観光産業の再生・高付加価値化事業」を活用し、JR 西日本が運営する「WESTER」アプリ（ダウンロード数 400 万件）内に「自治体ストア（あわら市専用ページ）」を構築し、旅マエの情報発信の強化と予約のワンストップ化（オンライン決済可）を行うことで、観光誘客や市内観光の周遊性を促進する。

今後は、コンテンツの充実だけでなく、誰もが利用しやすく、より実用性を兼ねそろえた仕組みの構築を図っていきたい。

恐竜博物館直通バス「あわら恐竜号」の運行については、令和5年の実証実験を経て、令和6年から本格的に運行を開始した。乗客実績は大人3,783人、子供595人であった。さらに乗客数が増加するように県やバス事業者と連携して広報活動を強化することで、認知度向上を図る。

(6) 訪日外国人誘客事業

- | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ① 越前加賀インバウンド推進機構負担金
・地域観光新発見事業
~越前加賀の伝統をあなただけの「一点もの」で味わう
Traditional craft tourism造成・発信事業~
あわら市における造成商品は、「地酒吟醸酒のオリジナルラベル
づくり体験」で、販売実績は海外10件
期　間：令和6年9月2日（月）～令和7年2月20日（木） | 200,000 円 |
| ・ツーリズム EXPO ジャパン商談会の参加
日　時：令和6年9月26日(木)、27日(金)
会　場：東京ビッグサイト | 会　場：三国コミュニティセンター |
| ・ビジネス外国語講座の開催
日　時：【中国語】令和6年11月20日(水)13:00～14:30
令和6年11月27日(水)13:00～14:30
【英　語】令和7年3月5日(水)14:00～15:30 | 会　場：三国コミュニティセンター |

参加人数：【中国語】計 19 人
【英 語】16 人

【成果と今後の方向性】

越前加賀エリア全体における令和6年の外国人宿泊客数は62,238人と前年比約22%の増加となった。越前加賀インバウンド推進機構でこれまで実施した受入体制整備や商品開発、海外OTAへの掲載等のプロモーションといったそれぞれの事業の再構築を行いながら、継続的な観光誘客に取り組んでいきたい。さらに、滞在時間や観光消費額の増加を目的に、点と点から面としてとらえることでそれぞれの強みを引き出していく必要がある。

② 外国人滞在型観光促進事業補助金 677,000円
補 助 額：1人あたり1,000円、1旅行会社あたり上限150万円
補助件数：28件

【成果と今後の方向性】

令和7年3月31日で補助金の廃止を決定した。これまで取り組んできた中で、多くの団体に補助を実施したが、一部の会社に偏るなど課題も見えてきた。今後は、国内の旅行会社や現地（海外）の旅行会社などにヒアリングを行い、本市に送客することを重点に置いた事業を検討する必要がある。

③ インバウンドコンテンツ造成・販路整備事業 6,000,000円
(国補助金 5,000,000円)
(造成コンテンツ)
・関西の奥座敷「あわら温泉」の13人の唸酒師女将が地酒を語る角打ちコンテンツでおもてなしブランド向上、泊食分離で宿泊施設と飲食街が一体となったナイトタイムエコノミー活性化

【成果と今後の方向性】

インバウンドコンテンツ造成・販路整備事業については、観光庁「地域観光新発見事業」を活用し、コンテンツ造成と販路整備を行った。

上記コンテンツのプロモーションとして、モニターツアーを実施したほか、販売代理店としてあわら市観光協会の協力、OTA (WAmazing Play, ジゃらん, Kkday)への掲載、KOLによる情報発信等を行った。

今後も販売実績を上げるために、商談会への参加やプロモーション活動を強化するほか、コンテンツのプラッシュアップやツアープロモーション企画の造成を視野に入れ、事業者との連携を図っていきたい。

- (7) 坂井・あわらエリア周遊滞在型観光推進協議会 5,000,000円
①周遊デジタルチケット事業
坂井・あわら周遊デジタルチケット
・販売期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日
・販売実績：147セット（3,000円分の周遊チケットを2,000円で販売）
・利用実績：676枚＝チケット換算 202,800円
- ②東尋坊 SUNSET 事業
・あわら市・坂井市の周遊促進を図るため、東尋坊商店街・アフレアにおいて、500円利用ごとに抽選補助券を配布。補助券5枚で抽選会に1回参加可能とし、両市の店舗で使える観光クーポンやオリジナルノベルティ等を景品として配布した。その結果、265枚の利用実績があり、両市の周遊促進に大きく貢献した。
- ③首都圏出向宣伝事業
・オダイバ恐竜博覧会
日 程：令和6年4月27日(土)～29日(月・祝)
会 場：フジテレビ本社前
・北陸新幹線沿線地域出向宣伝
日 程：令和6年5月25日(土)～26日(日)
会 場：JR長野駅
・JR東日本びゅうツーリズム&セールス
日 程：令和6年6月10日(月)
会 場：株式会社JR東日本びゅうツーリズム&セールス
・カメラと北陸写真祭
日 程：令和6年6月1日(土)、8月13日(火)
会 場：あわら市、坂井市、北村写真機
・ふるさと県人会まつり
日 程：令和6年9月7日(土)～8日(日)
会 場：久屋大通公園

- ・南条SA出向宣伝（上り）
日 程：令和6年11月2日（土）
会 場：南条SA上り線ぷらっとパーク内イベント特設会場
- ・首都圏出向宣伝
日 程：令和6年11月16日（土）～17日（日）
会 場：JR大宮駅
- ・福井県台灣商談会
日 程：令和7年1月8日（水）～9日（木）
会 場：台北市進出商業同業
- ・首都圏出向宣伝
日 程：令和7年1月11日（土）～13日（月・祝）
会 場：まるまる東日本連携センター
- ・県内出向宣伝
日 程：令和7年2月1日（土）～2日（日）
会 場：ラブリーパートナーエルパ
- ・鍋サミット富山2025
日 程：令和7年2月9日（日）
会 場：富山駅南口駅前広場

【成果と今後の方向性】

令和5年度より、あわら市及び坂井市の自治体や関係機関・団体で構成する「坂井・あわらエリア周遊滞在型観光推進委員会」、「あわら・三国広域観光推進協議会」、「芦原温泉駅ブロック観光開発協議会」の3つの類似団体を統合し、新たに「坂井・あわらエリア周遊滞在型観光推進協議会」を設立し、事業や構成団体の見直しを行い、より効果的・効率的な事業展開を行っている。

あわら市・坂井市の52施設に参画の営業を行い、あわら市で新たに3店舗が参画した。

また、二次交通の拡充事業であわら市及び坂井市の両市を運行する京福バス「東尋坊線」の大型バス1台に、両市の公式キャラクターを用いたラッピング広告を行った。魅力ある観光コンテンツの一つとして売り出すことで、観光客の周遊による滞在時間の延長と満足度向上につなげることができた。今後も、前例踏襲ではなく、絶えず事業効果の高い事業を企画・実施しながら、坂井市と連携した広域観光を推進していきたい。

(8)まつり・イベント等の実施

①あわら温泉活性化事業

- | | |
|-------------------------------------|------------|
| あわら湯けむり映画祭開催補助金 | 1,200,000円 |
| ・開 催 日：3月2日（日）～3月8日（土）、3月9日（日）（授賞式） | |
| ・上 映 会 場：あわら温泉旅館4軒・セントピアあわらの5会場 | |
| ・授 賞 式：清風荘 | |
| ・延べ投票数：1,865票 | |

【成果と今後の方向性】

今回で第10回目の節目となる開催として、芦原温泉旅館協同組合協力のもと、上映は全ての旅館（及び総湯であるセントピア）で行い、あわら温泉の活性化と知名度向上に努めた。

JR芦原温泉駅にてポスターを掲示。また、アフレアで受賞作品を上映した。

広報はプログラムやポスターを旅館や協賛頂いた会社など55施設に設置。メディア広報はラジオ各局での告知に加え、積極的なロビー活動を行い、結果として協賛企業も増やすことができた。また、ホームページやSNSでの発信は詳細な情報を発信し、広報活動を行うことができた。

今後は、次回の第11回開催に向けて、より一層観光客に足を運んでもらえるような企画を検討していきたい。

② あわら北潟湖畔花菖蒲まつり 950,000円

- ・会 場：北潟湖畔花菖蒲園
- ・開催期間：6月8日（土）～6月16日（日）
- ・来場者数：20,603人

（令和4年度：20,685人、令和5年度：20,116人）

【成果と今後の方向性】

園内の花菖蒲は期間前半に満開を迎えて、期間を通して来場者に楽しんでもらえた。ステージイベントでは、あわら市在住の女性マジシャンMASAYO氏によるマジックショーや、ミスターぽー氏によるけん玉パフォーマンスで大いに盛り上がり、来場者は2万人と前回と同等の入込となった。株販売をはじめキッチンカー・クラフトマーケットが多数出店し、来場客で大いに賑わった。また、地元名産市では、北潟地区で採れたフルーツや野菜な

どを販売し、その場で喫食できるカットメロンやスイカは昨年同様好評を得た。まつりを通して、本市の観光振興に寄与すると同時に、地元生産者との連携を図り北潟地区の活性化も図ることができた。

③北陸新幹線芦原温泉駅開業記念「北潟湖畔花火大会」

7,573,753円

- ・会 場：北潟湖畔サイクリングパーク、北潟湖畔公園
- ・開催期間：令和6年9月7日（土）
- ・来場者数：25,000人

【成果と今後の方向性】

北陸新幹線芦原温泉駅開業に伴い、令和6年3月17日に開業記念イベントの一環として開催予定であった花火大会を、令和6年9月7日に延期して開催し、大盛況で幕を閉じることができた。今後は、北潟エリアにおいて、地元団体と連携しながら、花火大会に替わる賑わい創出の企画を実施していくたい。

(9)観光事業に対する主な負担金・補助金、出資金

ア 福井県観光連盟負担金	254,300円
イ 越前加賀広域観光推進協議会負担金	100,000円
ウ コンベンション開催助成金事業負担金	2,782,403円
エ 北陸国際観光テーマ地区推進協議会	147,000円
オ 一般社団法人あわら市観光協会補助金	16,987,717円
カ 芦原温泉芸妓協同組合補助金	2,400,000円
キ 伝統行事保存事業補助金	6,000,000円
ク オンパク事業補助金	1,000,000円
ケ 夏まつり(あわら湯かけまつり)事業補助金	3,000,000円
コ 学生合宿誘致事業補助金	8,952,500円
(県補助金：5,964,000円)	

（合宿実施数：70団体、延べ宿泊者数：6,032人）

サ あわら灯源郷事業補助金	1,200,000円
---------------	------------

【成果と今後の方向性】

観光協会では、新幹線開業の効果を長く持続させるため、北陸新幹線沿

線エリアへの出向宣伝や旅行会社との商談会に積極的に参加し、誘客事業を効果的に遂行した。

あわら湯かけまつりでは、第37期竜王戦あわら対局に向け、勝負めしコンテストのネット投票等の特設ブースを設け、竜王戦の盛り上がりに結びつけた。

学生合宿誘致事業補助金については、昨年度までのコロナによる影響はほとんどなく、昨年度と比べ件数は増加したが、宿泊者数は修学旅行の申請がなかったこともあり昨年度より減少した。

(10) あわら市観光振興戦略推進委員会	委員報酬 140,000円
----------------------	---------------

平成30年度に策定した第1期あわら市観光振興戦略について、新幹線開業後の成果を踏まえ意見交換を行った。また、並行して令和7年4月からの5年間を計画期間とする「第2期観光振興戦略」の策定に向けた議論を進めた。

※計3回（12月、2月、3月）開催 外部委員11人、内部委員2人に委嘱

【成果と今後の方向性】

令和7年4月に第2期戦略を策定した。今後は、年2回程度会議を開催し、上半期に年度計画、下半期に成果報告を行うことで、進捗管理を行うとともに、隨時、戦略を見直すこととする。

また、令和5年度に策定した「あわら市観光まちづくりビジョン」との足並みを揃え、目標の達成に向け、着実に観光施策を推進する。

(11) 北陸新幹線開業1周年記念イベント

「オンセンバ！サンバ！フェスティバル」	4,999,990円 (県補助金 複数事業申請 1/2)
---------------------	---------------------------------

事業内容：北陸新幹線芦原温泉駅開業1周年を迎えるにあたり、市民はもとより、観光客等に本市の魅力の発信やインパクトを与えるための賑わい創出イベントを実施することで、本市の知名度向上や開業効果の持続化、地域経済の活性化を図った。

日 時：令和7年3月16日（日） 10:00～16:00

会 場：アフレア、駅前商店街通り、aキューブ

成 果：来場者数 15,000人

本事業は、知名度向上や地域経済の活性化を目的に実施し

たが、新幹線開業 1 周年ということで、過性のものではなく開業効果の持続を図るという課題を重視して準備を進めてきた。

そういう点では、本市にゆかりがある縁日を開催し、地元の学生に運営の協力を依頼したことや魅力の再発見を目的に県内学生を対象に周遊ツアーコンテストを実施した。

さらに、オール北陸で盛り上がるをテーマに、和倉温泉旅館協同組合、越中おわら節演舞、芦原温泉旅館協同組合に出演を依頼。能登半島地震で被災した皆さんを元気づけるためにステージ PR を開催した。それに併せ七尾市や香美市に物販の協力をいただき、会場は大いに盛り上がった。

メインとなるのは温泉場（オンセンバ）でサンバと語呂を併せて、本場のサンバチームを招聘。ゲーリー杉田氏（サンバ界のレジェンド）と県内のサンバチームがサンバを披露した。また、来場者と一緒に踊れるよう講習会を開催。初の試みだったため、市内外から多くのお客様が訪れた。

今後は、イベント開催だけでなく新幹線開業効果を持続させるため、PDCA を意識した事業実施が必要である。特に、費用対効果を高める方法を検討し、マンネリ化することのないよう努めていきたい。

(12) あわら市宿泊客拡大事業 29,926,500 円

令和 6 年能登半島地震により観光需要の落ち込みが見られたことから、市内宿泊施設での宿泊割引を実施することにより、観光需要の回復及び喚起を目的として実施した。

実 施 期 間：令和 6 年 9 月 9 日から令和 7 年 2 月 27 日まで

宿 泊 数：1,880 泊

人 泊 数：4,807 人泊

参加宿泊施設数：25 施設

表 1. 宿泊件数の比較 (単位：泊)

区分	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	合計
令和 6 年度	3,716	3,755	4,271	3,828	2,999	3,011	21,580
前年比	119.8%	116.8%	113.8%	124.8%	157.8%	131.1%	127.4%
令和 5 年度	3,103	3,214	3,754	3,068	1,900	2,296	17,335

※じやらん net より (宿泊客拡大事業以外の宿泊件数も含む)

【成果と今後の方向性】

宿泊客拡大事業において各種プロモーションと宿泊割引を実施したことにより、事業実施期間中の宿泊件数は、前年比 127.4% となり、観光需要の回復及び喚起が図られた。

今後は、あわら温泉において、対前年比減となっている地方も見られることから、全体的な宿泊者数増に向け、宿泊割引事業を検討する必要がある。

(13) 多様な宿泊施設整備支援事業補助金 16,666,000 円
(県補助金 8,333,000 円、補助率 1/2)

北陸新幹線芦原温泉駅開業に伴い多様化する観光客のニーズに対応するため、観光資源を活かしたコンセプトルームなど、多様かつ魅力的な宿泊施設の整備を支援することにより、観光客の受け入れ環境を整備することを目的とする。

事業実績

年度	申請件数	補助金額
R6 年度	2 件	16,666,000 円

【成果と今後の方向性】

本補助金は令和 6 年度から開始し、旅館や民宿に積極的に呼びかけを実施した。令和 6 年度の実績は 2 件であり、着実に魅力的な宿泊施設が整備された。

今後は、引き続き事業者に本補助金の活用を呼びかけ、宿泊客数の増加や観光客の満足度向上につなげていきたい。

(14) 新幹線開業記念事業誘致補助金 17,995,502 円

北陸新幹線芦原温泉駅開業記念事業及びあわら市制施行 20 周年記念事業として、将棋界最高峰のタイトルとなる竜王位を決する第 37 期竜王戦七番勝負第 2 局あわら対局の開催を誘致した。

日 程：令和 6 年 10 月 18 日（金）～20 日（日）

※18 日：前夜祭、19 日・20 日：対局、20 日：大盤解説会

会 場：美松（対局）

グランディア芳泉（前夜祭）

清風荘（大盤解説会）

【成果と今後の方向性】

棋戦対局、前夜祭、大盤解説会のほか、勝負めしコンテストや市将棋大会等の等の関連事業や、あわら温泉湯のまち広場やアフレアで開催された民間事業者主催のイベント等とも連携し、あわら対局を多方面から盛り上げることで話題性に富んだ情報発信を通した知名度向上や地元商業の活性化につなげることができた。また、旅行会社と連携し、ふるさと納税制度を活用したあわら温泉のプレミアム宿泊ツアーを造成し、短期間で販売したところ即完売となり、観光誘客と税収増加の成果につなげることができた。

今後も、今回の竜王戦や新幹線開業で盛り上がったこの勢いを長く持続できるよう、話題性のある取組や市全体の経済波及効果を生み出す事業展開に注力していきたい。

(15) 地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業
(観光庁事業)
511,189,420 円
(国補助、補助率 1/2 または 2/3)

本事業は「地域一体となった観光地の再生・サービスの高付加価値化事業」の後継となる観光庁の補助事業で、旅館や飲食店が高付加価値化改修を行ったほか、JR 西日本の MaaS アプリ「WESTER」を活用した情報発信の実証実験を行った。なお、本補助金は、市が主体となり宿泊施設や飲食店の要望を盛り込んだ地域計画を策定し、当計画に基づき申請を行うもので、計画採択後に事業者が個別に観光庁に対し補助金の交付申請を行い、市の一般会計を経由せずに直接補助金の交付を受けるスキームとなっている。なお、令和 5 年度、6 年度の 2 カ年分を令和 5 年度にまとめて申請し、今回が最終年度となった。

① 宿泊施設の高付加価値化改修 (1/2 補助) 4 軒 (実施主体：宿泊施設)

国補助額 241,394,367 円

② 宿泊施設の高付加価値化改修 (2/3 補助) 2 軒 (実施主体：宿泊施設)

国補助額 195,255,053 円

③ 觀光施設の改修 0 軒 (実施主体：飲食店)

国補助額 0 円

④ 廃屋撤去 2 軒 (実施主体：宿泊施設)

国補助額 71,790,000 円

⑤ 実証実験 1 件 (実施主体：あわら市)

「WESTER」内にあわら市専用ページの導入

国補助金 2,750,000 円

【成果と今後の方向性】

令和 6 年度については令和 5 年度からの 2 カ年申請ということで、新規申請はない。また、令和 6 年度で本事業については終了する。

工事スケジュールや報告内容について、相談を随時受け付け、全ての事業が無事期間内に終了した。今後、このような補助金が設けられるがあれば、市内事業者に広く呼び掛け、積極的な参加を促していきたい。

2. 観光施設管理

(1) セントピアあわら管理事業

○セントピアあわら指定管理委託料

37,444,000円

「天・地の湯」利用状況

(単位：人)

区分	一般券	優待券	回数券	定期券	招待券	合計
R6年度	51,167 (148)	15,426 (45)	49,008 (142)	70,088 (203)	1,613 (5)	187,302 (543)
R5年度	45,655 (180)	16,912 (67)	30,980 (122)	47,160 (186)	3,441 (14)	139,148 (548)

※()内は1日平均

○セントピアあわら維持補修

・空調設備改修工事

6,435,000円

空調設備改修

N=1式

・自動ドア改修工事

660,000円

自動ドア改修

N=2箇所

・消防設備等修繕

226,600円

自動火災報知設備の取替 N=1式

誘導灯の取替及び電池交換 N=1式

防火戸・防火ダンパー連動装置の復旧 N=1式

【成果と今後の方向性】

令和6年度から令和8年度までの3年間、イワシタ物産㈱を指定管理者として管理運営を行う。

休館日（毎週火曜日から第3火曜日へ）と営業時間（「10時から22時まで」から「10時から23時まで」）を変更して運営することで、施設利用者の利便性を向上した。

1日の平均人数はわずかに減少したが、利用合計は前年度比48,154人増加した。

今後は、より良い施設の雰囲気づくり等を実施するなど、指定管理者と協議の上、利用者増加と満足度向上に努めたい。

(2) あわら温泉湯のまち広場管理事業

○あわら温泉湯のまち広場指定管理委託料

12,536,000円

利用状況

	利用人数 (人)	利用申請 (件)	減免 (件)	利用料金 (円)
湯のまち広場	10,577 (21,055)	98 (106)	82 (86)	62,550 (74,625)
芦 湯	211,623 (136,227)	92 (81)	71 (77)	36,450 (17,550)
伝統芸能館	1,003 (857)	117 (118)	106 (112)	42,525 (26,775)
藤野源九郎記念館	1,796 (1,475)	9 (6)	579 (665)	239,944 (164,892)
合 計	224,999 (159,614)	316 0(311)	838 (940)	381,469 (283,842)

※()内は前年実績

【成果と今後の方向性】

令和4年度から令和8年度までの5年間、(一社)あわら市観光協会を指定管理者として管理運営を行う。

令和6年3月の北陸新幹線敦賀延伸の効果により、芦湯利用者は前年度比75,396人増加、藤野源九郎記念館の利用者は321人増加となった。

引き続き、指定管理者と協議の上、市民と観光客の憩いの場として、さらにはあわら温泉の観光拠点の一つとしての賑わい創出に努めたい。

(3) 観光施設等主な維持管理業務等

ア 観光案内事業委託業務	15,165,322円
イ 花菖蒲園管理委託	4,800,000円
ウ 刈安山森林自然公園管理委託	336,000円
エ 波松海岸公衆便所清掃委託	120,000円

【成果と今後の方向性】

芦原温泉駅及びあわら湯のまち駅の観光案内所において、62,677件(観光案内44,355件、物販8,282件、手荷物預かり2,601件、その他5,407件)の問合せ等に対し、地域の観光案内をきめ細かく行い、広域・周遊観光

を促進した。

北潟湖畔花菖蒲園においては、北潟花菖蒲プロジェクトチームに管理を委託し、毎年6月に開催される「あわら北潟湖畔花菖蒲まつり」に合わせ、300種20万本の花菖蒲を維持できるよう園内運営に努めている。

刈安山森林自然公園においては、土日にはキャンプの利用者が多くみられた。ポンプや給水管の老朽化が進んでいることから、今後も定期的に点検等を行いながら安全な施設運営に努めていきたい。

(4) 越前加賀県境の館管理事業

○越前加賀県境の館指定管理委託料	3,680,000円
○案内看板修繕	369,600円
看板修繕 N=1式	

【成果と今後の方向性】

利用状況

市内来館人数	1,308人 (1,653人)
県内来館人数	1,930人 (3,279人)
県外來館人数	1,643人 (1,535人)
合計	4,881人 (6,467人)

※()内は前年実績

令和5年度から令和9年度までの5年間、越前加賀県境の館管理運営委員会を指定管理者として管理運営を行う。

道の駅「蓮如の里あわら」と「イクスカフェ」が令和5年4月にオープンした影響が落ち着き、県内来館人が前年度比1,349人減少した。また、令和6年3月の北陸新幹線敦賀延伸の効果により、県外來館人は前年度比108人増加した。

運営面では、昨年度に引き続き、地元写真家による館周辺の風景をテーマに写真展を開催し、来館者の増加に努めた。引き続き、指定管理者と協議の上、周辺施設との連携をより強化しながら、情報発信拠点としてのさらなる機能の充実を図りたい。

(5) 芦原温泉駅西口賑わい施設管理事業

○芦原温泉駅西口賑わい施設指定管理委託料 52,590,531円

利用状況

	利用人数 (人)	利用件数 (件)	減免 (件)	利用料金 (円)
ホール・広場 (1階)	1,074,951 (910,490)	175 (169)	88 (84)	10,469,045 (3,620,358)
ふくいミゅ～ジアム (2階)	212,592 (139,428)	—	—	—
自由通路動線 (3階)	135,440 (58,145)	—	—	—
合計	1,422,983 (1,108,063)	175 (169)	88 (84)	10,469,045 (3,620,358)

※()内は、前年実績

※利用料金は、ホール・広場利用料、出店料、家賃、各種手数料等の合計金額

○賑わい施設管理運営組織運営事業補助金（職員人件費） 15,034,897円

○ふくいミゅ～ジアム映像コンテンツ制作業務 511,500円

アフレア2階「ふくいミゅ～ジアム」のパノラマスクリーンの観光地紹介映像にあわらぐるっとレンタルや北潟湖畔公園、吉崎御坊跡等の新たな観光コンテンツを追加し、周遊観光の促進を図る。

○アフレア活性化委員会 委員報酬 108,000円

芦原温泉駅西口賑わい施設「アフレア」の事業の推進や活性化を促進するため、令和6年度は2回の会議を開催し、各種検討を行った。

委員長 川島 洋一（福井工業大学教授）

副委員長 八木 康史（市民）

委員 12人

顧問 1人

（会議の開催状況）

・第1回 令和6年7月4日

令和5年度指定・自主・貸館事業の成果、令和6年度年間事業予定、令和7年度指定事業の方針についてなど

・第2回 令和7年3月13日

令和7年度年間事業予定、北陸新幹線芦原温泉駅開業1周年記念イベント「オンセンバ！サンバ！フェスティバル！」、令和8年度以降の指定事業の在り方についてなど

【成果と今後の方向性】

令和5年度から令和9年度までの5年間、(一社)アフレアを指定管理者とし、管理運営を行う。

開館2年目となる令和6年度は、毎月1回の指定事業のイベントを中心に安定した集客を図り、特に、1月から3月の指定事業は、どれも2日間のイベントで1万人以上の来場者で賑わった。

令和6年度の指定事業については、令和5年度指定事業のうち令和6年度においても継続する事業「継続枠」と新規事業として企画提案を広く公募する事業「公募枠」に分けて募集や選定を行い、「食」「ストリート・スポーツ」「お笑い」など、年間を通して多様なイベントを実施することができた。

今後も、アフレア来場数の増加や市民と観光客の交流を深める事業展開に努めるとともに、北陸新幹線芦原温泉駅開業後の開業効果を持続させるため、アフレアを起点とし、市内外への人の流れを促し、地域の活性化につなげていきたい。

建設課

1. 道路維持補修事業

(1) 市道維持管理事業

道路交通をめぐる変化(交通量の増加、車両の大型化、高速化)に対応するとともに、道路舗装・構造物の補修、道路施設の修繕、路肩除草や街路樹剪定等の環境整備を実施し、市道の安全性、快適性の確保に努めた。

(単位：円)

種別	事業費	主な内容
工事請負費 (道路補修)	45,751,900	舗装補修 5,424 m ² 道路構造物・施設等補修 44 件 道路照明 LED 化 6 箇所
工事請負費 (雑木伐採)	1,458,900	雑木・倒木伐採・撤去 4 件
修繕料 (施設修繕)	625,152	道路照明修繕 4 件 道路標識修繕 1 件
委託料 (環境整備)	8,890,342	道路除草・清掃等(市内一円) 施設清掃 (自由通路)
委託料 (街路樹管理)	5,120,200	街路樹剪定(住吉線外 9 路線) 薬剤散布 (芦原金津線外 4 路線)
委託料 (施設管理)	3,760,437	施設保守点検 (自由通路) 4 件

【成果と今後の方向性】

舗装や道路照明施設を個別施設計画に基づき更新し、機能の確保に努めた。また、道路の補修や道路照明・道路標識の修繕、路肩の除草等を行い、市道の安全性の確保や景観の維持保全をすることができた。今後も常時の道路パトロールによる道路環境の変化の把握や区長等と連携を図ることで、損傷箇所等を早期に発見し市道の安全性の確保や景観の保全等の維持管理を実施していくとともに、街路樹や道路照明施設は計画的に維持、補修をし機能保全に努める。

2. 道路新設改良事業

(1) 市単独事業

地域の要望に基づき、道路管理上の必要性を考慮しながら側溝整備や舗装改良等の道路改良事業を実施し、地域住民の利便性の向上、生活環境の改善に努めた。

(単位：円)

工 種	路線数	延長	事 業 費
排 水	48	1,300m	69,675,200
舗 装	1	130m	1,650,000
計	49		71,325,200

(2) 道路メンテナンス事業

ア 橋梁長寿命化修繕計画策定事業(補助率 5.5/10)

平成 26 年 7 月に施行された道路法施行規則により橋梁点検を 5 年に 1 回、国が定める統一的な基準で点検することが義務付けられた。

これを受け、あわら市においても、平成 27 年度より点検を始め、令和 6 年度より 3 巡目点検を開始した。令和 6 年度は、136 橋の内 25 橋の点検を行うとともに橋梁長寿命化修繕計画の修正を行った。

(単位：円)

費 目	事 業 費
委 託 料	13,112,000

イ 橋梁長寿命化修繕事業(補助率 5.5/10)

本市が管理する道路橋において、これまでの事後対策的な管理体制から、計画的かつ予防保全的な対応に転換し、平成 25 年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁補修を実施している。

長寿命化事業は、厳しい財政状況の下、安全・安心を確保しつつ、重点的・効率的な維持管理や更新投資を行っていくため、施設の長寿命化計画を策定し、健全度判定区分Ⅱ、Ⅲを中心に更新を的確に行い、機能の確保およびライフサイクルコスト縮減を目指すものである。

令和 3 年度から 2 巡目点検で健全度Ⅲと判定された水屋橋 99.0m を、4 カ年計画で修繕していたが追加補正等により事業費を増額し、令和 5

年度に修繕が完了した。令和 6 年度は水屋橋の修繕工事で発生した塗膜に含まれる PCB の処分を行った。

(単位：円)

費　目	事　業　費
委　託　料	5,951,000
計	5,951,000

(3) 社会資本整備総合交付金事業

ア 旭山室線(舗装改良、補助率 5.0/10)

市道旭山室線は、近年増加する大型車の通行により、路面の損傷が著しく簡易な補修では改善されないため、路床・路盤等の改良を含めた改良が必要である。

令和 6 年度は当該路線における損傷が著しい範囲 L=461m の舗装改良を実施した。

(単位：円)

費　目	事　業　費
工事請負費	29,568,000
委　託　料	357,500
計	29,925,500

イ 芦原金津線(舗装改良、補助率 5.0/10)

市道芦原金津線は、大型車両の通行が増加傾向にあり、特にあわら警察署から県道交差点において路面の損傷が著しく、簡易な補修では改善されないため、路床・路盤等の改良を含めた舗装の打ち換えが必要である。令和 6 年度は当該路線における損傷が著しい範囲 L=556m の舗装改良を実施した。また、事業の進捗を図るために令和 6 年 12 月の国の追加補正を活用し事業費を増額して令和 7 年度へ繰越し、早期に実施する。

(単位：円)

費　目	事　業　費	繰　越　額
工事請負費	74,129,000	35,000,000
委　託　料	357,500	0
計	74,486,500	35,000,000

ウ 北潟東西線(道路改良、補助率 5.0/10)

市道北潟東西線は生活道路であるが、現行幅員が約 3.5m と狭く、特に国道 305 号との交差点付近は視認性が悪いことから、国道 305 号を行する車両との接触により重大事故の発生が懸念されている。そこで、歩行者や通行車両の安全通行を確保するため、令和 5 年度より 2 カ年で総延長 L=56m 道路の新設を計画し、令和 6 年度の道路改良工事をもって完成し、令和 6 年 11 月 28 日から供用を開始した。

(単位：円)

費　目	事　業　費
工事請負費	8,338,000

エ 芦原三国線(歩道整備、補助率 5.0/10)

市道芦原三国線（まつや千千以西）の歩道について、街路樹の根起こによる舗装の隆起等により歩行者や自転車が転倒する恐れがあり危険な状態が続いている。

歩行者や自転車等の安全通行を確保するため、令和 5 年度より詳細設計業務を含めた 4 カ年計画で総延長 L=1.0km の歩道整備を計画し、令和 6 年度は L=360.6m の歩道改良を実施した。

(単位：円)

費　目	事　業　費
工事請負費	41,992,000

オ 消雪設備（補助率 6.0/10）

市道坂ノ下柿原線の消雪用水源として、上下水道課より 5 号井戸の移譲を受けたため、制御盤を改修した。また、既設散水管を L=165m 延長した。

(単位：円)

費　目	事　業　費
工事請負費	13,967,800

カ 名泉郷冠水対策(冠水対策、補助率 5.0/10)

名泉郷区内にある市道 725 号線付近において、近年頻発する集中豪雨など降水量が多くなると、上流からの排水が追い付かず道路及び宅地が冠水していることから、排水路の勾配見直し及び必要断面の確保が必要となる。

排水路の勾配見直し及び必要断面を確保するため、令和5年度より5ヵ年計画で総延長約L=1.3kmの側溝改良を計画し、令和6年度はL=133mを実施した。

(単位：円)

費目	事業費
工事請負費	26,246,000

(4) 市道延長

令和5年度末の市道延長は339.5kmである。令和6年度は芦原温泉駅東西自由通路およびあわら湯の町駅歩道橋の追加、芦原三国線と芦原金津線の起終点変更により、年度末の延長は339.9kmとなった。

(5) 区道整備事業

各区が管理する区道や区道の流末排水などの施設について区が主体となって整備を行った事業に補助金を交付し、区民の生活環境の向上に努めた。令和6年度の補助は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	事業費	補助率	補助額
滝区道整備事業	254,100	3/10	76,000
1件	254,100		76,000

※限度額 1,000千円

【成果と今後の方向性】

地域住民の生活の用に供する道路および主要幹線道路等の整備を行うことにより、市民の利便性や安全性の向上に努めた。今後も橋梁および舗装の長寿命化計画に基づき、国の交付金を活用した計画的な修繕・改良を行い予防保全によるメンテナンスコストの平準化と縮減を図り、生活環境の向上に努める。

3. 交通安全施設事業

(1) 自転車道整備事業

自転車道整備として、自転車用路面表示を設置した。

(単位：円)

工種	事業費	主な内容
区画線	1,298,000	矢羽根設置 N=35箇所 自転車ピクトグラム N=2箇所

(2) 交通安全施設事業

交通安全施設の整備として、区画線、道路反射鏡、ガードレールなどの設置、修繕を実施した。

(単位：円)

工種	事業費	主な内容
区画線	1,518,000	中心線、外側線等の路面標示 L=2,443m
交通安全施設	10,462,280	ガードパワーレール等設置、取替 L=316.0m 道路反射鏡設置、取替 N=15基 等

【成果と今後の方向性】

自転車道整備では、あわら市自転車活用推進計画に基づき、サイクリングルートを示す矢羽根や自転車ピクトグラムを設置し、自転車ネットワークの整備を進めた。

交通安全施設では、個別施設計画に基づき、計画的な安全施設の機能確保に努めた。また、定期的なパトロールで損傷や危険個所を洗い出し、損傷個所の修繕や危険個所への安全施設設置を行い、歩行者や通行車両の安全性の確保を図った。

今後も、利用しやすい自転車ネットワークの整備を行っていくとともに、危険個所への安全施設設置や機能保全を図ることで歩行者や通行車両の安全性の確保に努める。

4. 県事業負担金

(1) 県施工事業負担金

県施工事業について、次のとおり負担金を支出した。

(単位：千円)

補助 県単別	事業名	事業費	負担率	負担金	
				執行額	繰越
県単	雪寒道路整備事業 (金津インター線)	(6,600) 10,000	1/6	(1,000) 1,666	0
	道路事業計	10,000		1,666	0
県単	河川局部改良工事 (北潟湖)	(2,700) 25,000	1/10	(270) 1,300	1,200
県単	河川局部改良工事 (観音川)	(52,300) 0	1/10	(5,230) 0	0
	河川事業計	(55,000) 25,000		(5,500) 1,300	1,200

() : R5 からの繰越事業

【成果と今後の方向性】

令和5年度から繰越した金津インター線の、井戸調査と消雪設備の詳細設計、観音川の河川局部改良工事が完了し、北潟湖の護岸道路の嵩上げを継続して行った。

今後も県への要望活動をとおして、県事業の進捗促進を図り、生活環境の改善を推進していく。

5. 公共用地先行取得特別会計（繰出金）

国からの償還を受けるまでの事務費を、一般会計にて人件費、公有財産購入費等を一時立替するため、必要額を一般会計より繰出した。

- ・公共用地先行取得特別会計繰出金 15,525 円 (R6 現年分)
368 円 (R5 繰越分)

6. 除雪対策事業

(1) 除雪対策

あわら市除雪対策基本計画に基づき、除雪トラックなどによる高速除雪及び凍結防止剤散布を行い、通行不能箇所を最小限に食い止め、安全で円滑な道路交通の確保に努めた。なお、令和6年度における積雪の観測結果及び業者の借り上げ状況等は次のとおりである。

積雪観測・日最大積雪深 18 cm(2月8日) ・最大積雪深 58 cm
(名泉郷)・降雪累計 462 cm ・最低気温 -2.2°C(2月12日)

項目	除雪機械	作業日数	延時間	出動日数
機械 貸与	除雪トラック(4t-2台) (7t-2台) 除雪ドーザ(11t-4台) 歩道除雪車(1台)	10日	305h	【12月】 0日 【1月】 2日 【2月】 8日 【3月】 0日
委託料				52,267,150円
固定費				24,383,810円
凍結防 止剤散 布 (貸与)	12月 1月 2月 3月 計	0日 5日 8日 0日 13日	0h 17h 29h 0h 46h	凍結防止剤 散布委託料 1,437,516円 凍結防止剤 購入費 600,600円
除雪関連委託料(点検等)				10,208,878円
消雪井戸更新工事				8,943,000円

(2) 雪に強いまちづくり支援

冬期間の住民の生活路線を確保するため、除雪委託業者及び各区に対し除雪機械購入及び各区に対し集落内除雪(市道・区道)の支援を行った。

機械の種類	補助率	補助限度額
20馬力を超える除雪機械	1/2 以内	2,000 千円
8~20馬力の除雪機械	3/10 以内	500 千円

除雪機械用スノウプラウ	1/2 以内	1,500 千円
トラクター用除雪アタッチメント	1/2 以内	750 千円

ア 機械購入 (単位：円)

除雪委託業者	機械購入費	補助額	機械種類
株グリーンシェルターあわら支店	11,500,000	2,000,000	ホイルローダ 1 台 バケット容量 1.3 m ³
近藤建設(株)	15,620,000	2,000,000	ホイルローダ 1 台 バケット容量 2.0 m ³
	2,200,000	1,100,000	スノウプラウ 1 基
(株)向農園	6,663,700	2,000,000	ホイルローダ 1 台 バケット容量 0.8 m ³
向勇苑	7,700,000	2,000,000	ホイルローダ 1 台 バケット容量 1.3 m ³
(株)牧島組	21,230,000	2,000,000	ホイルローダ 1 台 バケット容量 3.0 m ³
計	64,913,700	11,100,000	ホイルローダ 5 台 スノウプラウ 1 基

(単位：円)

行政区	機械購入費	補助額	機械種類
六日区	550,000	165,000	小型除雪機 1 台
計	550,000	165,000	小型除雪機 1 台

イ 集落除雪 (単位：円)

行政区数	補助額	備考
8 行政区	1,112,000	牛ノ谷、牛山、笛岡、清王、布目、北、柵、二面温泉

【成果と今後の方向性】

除雪業務委託している 5 業者に機械購入費用を補助し、除雪体制の強化を図った。また、集落内除雪を効率良く実施するため、申請のあった 8 行

行政区に対し集落内除雪の費用を補助し連携を図った。今後も雪に強いまちづくり支援事業の周知を図り、各行政区が集落内(2 次路線)の除雪を実施することで官民一体での効率的でスピーディーな除雪を促進していく。

7. 河川事業

(1) 河川整備

法定外公共物である普通河川黒谷川において、令和 5 年 7 月の豪雨の際に溢水したことから、流域内の排水路の流下能力を調査し、溢水防止のために必要な一時貯留量の算定と、貯留方法の検討を行った。

また、市の管理する準用河川宮谷川および波松川と法定外公共物である普通河川沢尻川の浚渫、清滝川の雑木伐採を実施し、河道断面の確保など適切な維持管理に努めた。

(単位：円)

事 業 名	地 係	事 業 内 容	事 業 費
(準用)宮谷川浚渫工事	春宮	浚渫	1,287,000
(準用)波松川浚渫工事	波松	浚渫	3,613,000
工事費 計			4,900,000
(普通)黒谷川治水対策検討業務			4,235,000
委託費 計			4,235,000
(普通)清滝川雑木伐採工事			198,000
(普通)沢尻川浚渫工事			2,602,000
工事費 計			2,800,000

(2) 河川の美化と愛護

草刈り清掃等を行う河川愛護団体に対して補助金を交付し、河川美化により一層の推進を図った。

(単位：円)

団 体 名	補 助 金	備 考
ふるさとの川竹田川をきれいにする会	782,000	県補助 1/2
観音川を護る会	480,000	市補助 1/2

坪江地区南部・川を護る会	411,000	
竹田川右岸を美しくする会	205,000	
北潟湖岸を美しくする会	116,000	
竹田川愛護本荘の会	189,000	
新郷地区竹田川を美しくする会	159,000	
坪江中部川を護る会	188,000	
8 団体 合計	2,530,000	

【成果と今後の方向性】

普通河川黒谷川の治水対策検討業務では、休耕地を活用した遊水池の設置について更に詳細な検討と設計を行い、地元の協力を得ながら計画を進めていく。

また、準用河川宮谷川と波松川及び普通河川沢尻川の浚渫により、河道断面の確保が図れた。今後もパトロールによる監視を継続し、適切なタイミングで浚渫及び雑木の伐採を行っていくとともに、環境保全美化活動を推進し、景観の保全や市民の河川等への愛護意識の向上を図る。また、各河川愛護団体と連携を図り河川破損等の早期発見に努めるとともに、引き続き団体に対して補助を行い、継続的に支援し体制維持や精力的な活動・愛護意識を図っていく。

8. 景観まちづくり推進事業補助金

統一感のある景観を創出し、JR芦原温泉駅周辺の回遊性を促進させ、魅力的なまちづくりをすることを目的とし、建築物の修景等に要する経費に対し補助金を交付した。

- ・補助率 1/2以内（補助上限額300万円）

- ・財源内訳 県1/2、市1/2

- ・令和6年度実績

建築物の修景等に要する経費 8件 10,905,000円

【成果と今後の方向性】

地域住民より8件の申請があった景観まちづくり推進事業補助金を交付し、

JR芦原温泉駅周辺の統一感のある景観創出を図った。今後も地域全体として調和のとれた景観形成となるよう努めていく。

9. 都市計画マスタープラン作成事業

平成18年11月に「あわら市都市計画マスタープラン」を策定し、平成29年3月に改訂した「都市計画マスタープラン」を北陸新幹線県内開業などの社会情勢の変化を踏まえ、市民とともに将来のまちづくりを見据えた「第2期あわら市都市計画マスタープラン」の策定を行う。

また、「あわら市立地適正化計画」に近年激甚化・頻発化する災害への対応として防災指針を追加し、都市計画マスタープランの策定と合わせて改定を行う。

(単位：円)

令和6年度事業費	令和7年度事業費	合計
(6,040,000)	6,390,000	12,430,000

※（ ）内は、令和7年度に繰越

【成果と今後の方向性】

事業期間は、令和6年度からの2年間で、令和6年度は市民アンケート調査や課題の整理等を行った。なお、事業の進捗を図るために国が追加補正により7年度実施予定の防災指針の課題整理を進めた。

令和8年度改定に向け、計画的に事業の進捗を図り社会情勢の変化や防災指針を追加した改定作業を進めていく。

10. 都市構造再編集中支援事業関係

JR芦原温泉駅周辺において、北陸新幹線の現駅併設を踏まえ、福井県の北の玄関口にふさわしい魅力発信拠点と市民や来訪者が集い、ともに憩えるエリアとしてさらなる賑わいを創出するために都市再生整備計画第4期計画の「JR芦原温泉駅賑わい交流地区」として、令和元年度からの5年間の事業が完了した。（補助率 5.0/10）

(単位：円)

項目	委託料	合計
----	-----	----

事後評価	(2,244,000)	(2,244,000)
------	-------------	-------------

※（）内は、令和5年度からの繰越事業

【成果と今後の方向性】

繰越事業となった第4期計画の事業効果の事後評価を行った。今後は、来訪者の利便性の向上や駅周辺のさらなる活性化に向け、市民や来訪者が集い、ともに憩えるエリアとして既存施設を活かした竹田川周辺エリアの整備を進め地域の魅力向上や賑わいの創出を図っていく。

11. 北陸新幹線建設促進関係

北陸新幹線の小浜・京都ルートによる大阪延伸の早期実現に向け、県選出の国会議員、政府・与党、国土交通省をはじめとする関係各省庁に対し、要望を行った。金沢・敦賀間については開業したが、整備効果を最大限発揮するためにも、1日も早い大阪までの全線開業に向け、関係団体と連携を図る。

(1) 北陸新幹線建設事業負担金	611,909円(R6 現年分)
	803,012円(R5 繰越分)
	67,991円(R6→R7 繰越)

12. 北陸新幹線関連公共施設等整備事業

北陸新幹線関連公共施設等整備事業は、北陸新幹線沿線集落15行政区（指中、樋山、蓮ヶ浦、柿原、山西方寺、清王、高塚、青ノ木、桜ヶ丘、旭、菅野、北稻越、伊井、南稻越、池口）において、公共施設等の整備又は補助することにより、円滑な用地取得と早期の工事着工を図ることを目的とし、道路河川等の整備、集会施設の整備や分断された不整形農地の整備を対象事業としている。

(1) 全体事業概要

・対象地区	15行政区
・実施期間	平成28年度から令和6年度
・補助率	県1/2、市1/2
・総事業費	471,409千円（県235,700千円、市235,709千円 (内市施工分177,403千円)

(2) 令和6年度事業（補助率10/10）

【補助金】

(単位：円)

事業者	事業費	事業概要	備考
柿原	488,800	道路整備 L=111.5m	県補助金 244,400
指中	1,462,900	農地・暗渠排水整備 A=3.97ha	県補助金 731,450
合計	1,951,700		県補助金 975,850

【市施工分】

(単位：円)

事業概要	事業費	備考
市道指中蓮ヶ浦線舗装補修工事	14,828,000	県補助金 7,414,000
市道指中蓮ヶ浦線舗装補修工事 その2	9,297,300	県補助金 4,648,650
東谷川護岸保護工事	11,583,000	県補助金 5,791,500
市道598号線付帯工事その1	220,000	県補助金 110,000
市道598号線付帯工事その2	368,500	県補助金 184,250
市道旭・山室線舗装補修工事	24,728,000	県補助金 12,364,000
市道831号線道路補修工事	1,292,500	県補助金 646,250
市道池口・伊井線外舗装工事	21,153,000	県補助金 10,576,500
合計	83,470,300	県補助金 41,735,150

【成果と今後の方向性】

事業計画に基づき傷んだ路面の舗装補修や護岸等を実施した。令和6年度をもって計画していたすべての事業が完了した。

13. 竹田川周遊エリア整備事業関係

JR芦原温泉駅周辺の竹田川や都市公園、市道などの既存資源を活かし、地域住民や来訪者まで、誰もが日常的に集い、周遊したくなる魅力的な拠点と

なるよう事業を進める。事業期間は、令和6年度からの令和9年度までの4年間で、令和6年度分として次の事業を実施した。（補助率5.0/10）
 （単位：円）

項目	工事費	委託料	合計	繰越額
103号線	11,000,000	—	11,000,000	4,222,000
駅前児童公園	—	8,778,000	8,778,000	—
合計	11,000,000	8,778,000	19,778,000	4,222,000

【成果と今後の方向性】

市道103号線の排水工事や地域住民やまちづくり団体と意見交換し駅前児童公園の詳細設計を行った。今後は、駅周辺の賑わいの創出に向け竹田川周辺の既存資源を活用し一体的なまち歩き空間として、地域住民や大学と連携し回遊性を高める仕組みづくりの検討を行い、さらなる駅周辺地区的賑わいの創出を図れるよう整備を進めていく。

14. 公園関係

(1) 公園事業 ア 公園管理

公園名	面積 (m ²)	委託料(円)		需用費等 (円)	合計(円)
		地元	業者		
ゆうゆうパークあわら	6,000	—	208,838	17,088	367,276
舟津温泉公園	2,700	191,000	0	125,405	316,405
田中温泉公園	1,600	48,000	0	0	48,000
温泉発祥地公園	1,300	39,000	70,400	10,508	119,908
東公園	1,800	54,000	0	68,913	122,913
二面3号公園	2,000	60,000	0	40,667	100,667
西公園	1,900	57,000	0	62,997	119,997
二面1号公園	2,200	69,000	0	62,300	131,300
二面2号公園	1,900	—	213,740	94,294	166,684
若葉台街区公園	1,500	45,000	108,526	27,067	180,593

若葉台第二街区公園	—	—	44,000	30,986	74,986
中央児童公園	2,400	102,000	33,000	70,744	205,744
駅前児童公園	2,200	69,000	0	97,876	166,876
春日児童公園	500	18,000	0	17,160	35,160
向山児童公園	2,900	120,000	33,000	42,944	195,944
名泉郷児童公園	5,200	168,000	0	97,676	265,676
坂ノ下児童公園	2,100	66,000	0	0	66,000
昭和公園	7,700	282,000	0	62,598	344,598
ふれあい公園	4,600	—	204,155	241,353	440,268
クロヨンランドかなづ	12,850	—	1,258,577	244,891	1,503,468
汀児童公園	2,800	—	49,570	194,328	243,898
ひだまり公園	1,250	—	0	17,160	17,160
新街区公園	1,700	51,000	0	40,554	91,554
桜ヶ丘公園	5,500	—	108,525	0	108,525
新用街区公園	1,900	57,000	0	40,555	97,555
住吉街区公園	1,700	51,000	0	41,462	642,462
竹田川河川公園	9,600	480,000	663,300	353,582	1,496,882
湯の花公園	—	285,000	0	99,405	384,405
(その他)季のガーデン	—	—	320,252	0	320,252
(その他)三丈山	—	—	308,000	0	308,000
合計		2,312,000	3,623,883	2,202,513	8,138,396

※ 地元：立地区、地元団体 業者：市内業者、シルバーアイテムセンター

イ 都市公園修繕費 1,388,200 円

ウ 北潟湖畔公園

① 自転車等貸出し状況(収入)

名称	回数(回)	使用料(円)

サイクリング自転車	2,936	876,600
おもしろ自転車	2,925	877,500
バッテリーカー	1,105	110,500
足漕ぎボート(3人用)	353	247,100
足漕ぎボート(6人用)	545	545,000
合 計	7,864	2,656,700

② 維持管理状況(支出)

・人件費 (会計年度任用職員)	3,403,000 円
・委託料 (芝生管理、ボート監視業務等)	12,123,093 円
・光熱水費(電気・水道・下水道)	1,221,683 円
・修繕費 (芝刈機、外灯、自転車等)	209,671 円
・保険料 (建物災害・自動車損害共済、施設)	118,011 円
・備品購入費 (自転車)	606,400 円
計	17,681,858 円

エ ゆうゆうパークあわら(多目的グラウンド利用状況)

区分	回数(回)	使用料(円)
収 入	19	63,000
減 免	51	
合 計	70	63,000

オ 工事請負費

① 住吉街区公園ヒューム管トンネル遊具補修工事	880,000 円
② 竹田川河川公園土砂等撤去工事	1,045,000 円
③ 昭和公園展望台転落防止柵設置工事	693,000 円
④ 舟津温泉公園トイレ改修工事	275,000 円
⑤ クレヨンランドかなづ複合遊具基礎露出補修工事	880,000 円

【成果と今後の方向性】

公園の除草や施設修繕等を行い、利用者が安心して利用できる環境整備に努めた。また、北潟湖畔公園では、自転車・ボート等の貸出し数が、北

陸新幹線芦原温泉駅開業の効果や電子決済の導入により、前年度比約 26% 増となった。今後も定期的なパトロール等から維持管理を図るとともに、あわら市都市公園長寿命化計画に基づき施設の長寿命化を図り、より一層の利用者の安全性の確保等の環境整備に努める。

15. 一般住宅・建築物補助

(1) あわら市木造住宅耐震診断等促進事業

ア 耐震診断・耐震プランの作成

木造住宅の耐震化の促進を図るため、昭和 56 年以前に建てられた木造住宅について、耐震診断・補強プラン作成を募集し、診断士を派遣した。

① 一般診断法 (補助率 10/10 財源内訳 国 45% 県 23% 市 32%)

耐震診断	@51,000 × 58 戸 = 2,958,000 円
補強プラン	@51,000 × 58 戸 = 2,958,000 円

② 伝統耐震診断法 (補助率 9/10 財源内訳 国 45% 県 23% 市 32%)

耐震診断	@198,000 × 7 戸 = 1,386,000 円
補強プラン	@ 99,000 × 5 戸 = 495,000 円
古民家鑑定	@148,500 × 7 戸 = 1,039,500 円
床下状況調査	@108,900 × 7 戸 = 762,300 円

イ 耐震改修 (補助率 10/10 財源内訳 国 1/3 県 1/3 市 1/3)

耐震診断を行い耐震性が不十分と診断された対象者に対して、補強プランに基づいた耐震改修工事に対し補助金（補助上限額 180 万円）を交付した。

耐震改修	@1,800,000 円 × 13 戸 = 23,400,000 円
	@1,656,000 円 × 1 戸 = 1,656,000 円

(2) あわら市吹付けアスベスト調査事業

(補助率 10/10 財源内訳 国 10/10)

市内に存する民間建築物についてアスベストの使用実態を把握し、アスベストによる被害の未然防止を図るため、アスベスト含有の有無等に係る調査に対し補助金（補助上限額 25 万円）を交付した。

アスベスト調査費用 1 件 30,000 円

(3) ブロック塀等の安全対策事業補助金

(補助率 2/3 以内 財源内訳 国 1/2、県 1/4、市 1/4)

地震の際のブロック塀等の倒壊による人的被害の防止等を図るため、避難路等に面した倒壊の危険性があるブロック塀等の撤去に対し補助金（補助上限額 20 万円）を交付した。

ブロック塀等の撤去費用 2 件 127,000 円

(4) 被災者住宅再建支援事業（補助率 10/10 財源内訳 国 10/10）

ア 災害救助法に基づく応急修理

能登半島地震で被災した住宅で、準半壊以上の被害があった住宅で、日常生活に必要な箇所について応急修理工事（上限額 70 万 6 千円）を実施した。

住宅の応急修理工事 7 件 3,483,600 円

イ 被災者住宅再建補助金（補助率 3/4 財源内訳 県 2/3 市 1/3）

能登半島地震で被災した住宅で、準半壊以上の被害があった住宅について、住宅の建設・購入・補修に対し補助金（補助上限額 300 万）を交付した。なお、補助期間は令和 9 年 3 月 31 日まで実施する。

住宅の補修費用 10 件 7,804,000 円

（令和 7 年度への繰越額 25,856,000 円）

【成果と今後の方向性】

能登半島地震による防災意識の高まりを受け、令和 6 年度から 2 年間を木造住宅耐震改修事業の支援拡充期間として、市独自の対策として耐震診断・補強プラン作成の自己負担金の無償化や耐震改修補助金の補助額の引き上げを行い、木造住宅の耐震化の促進を図った。また、吹付けアスベスト調査、ブロック塀等の撤去の補助を行うことにより、アスベスト飛散やブロック塀倒壊による被害の未然防止を図った。能登半島地震により被災した住宅に対しては、令和 5 年度に引き続き再建支援を行い、早期復旧に努めた。

今後も引き続き耐震化の促進や被害の未然防止、被災住宅再建の支援していく。また、耐震診断実施者へチラシの送付やホームページ、広報等により普及啓発に努め木造住宅の耐震化の促進を図る。

16. 公営住宅

(1) 公営住宅家賃収入

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	33,036,300	32,764,000	0	272,300	99.18
過年度	3,458,650	496,960	0	2,961,690	14.37
計	36,494,950	33,260,960	0	3,233,990	91.14

(2) 公営住宅の申込件数及び入居退去件数

(単位：件)

月区分	R6/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7/1	2	3	計
申込件数		2	3		1		1		2			1	10
入居件数	簡耐												
	中耐	2	3		1		1		2			1	10
計		2	3		1		1		2			1	10
退去件数	木平	1		2				1					1 5
	簡耐	2	1	1	1						1		6
	中耐	1	3		1	1		2			1		9
計	4	4	3	2	1		3				2	1	20

(3) 公営住宅管理戸数

(単位：年、戸)

団地名	建設年度	構造	戸数	空家等	備考
二面温泉(災害)	31	木造瓦葺平屋	-	-	解体済み 廃止予定
二面元村	30	簡易耐火2階	4	3	R8 解体予定
国影	41-42	木造瓦葺平屋	10	5	R11 解体予定
田中々	49-53	簡易耐火2階	48	24	改修予定 新規入居停止中

稻 越	38-42	木造瓦葺 平 屋	42	31	R13 解体予定
馬 場	45-46	簡易耐火 平 屋	35	27	R13 解体予定
稻越第二	47	〃	10	9	R11 解体予定
馬場第二第 1 棟	48	中層耐火 4 階	24	6	
稻越(鉄筋)	52	〃	24	2	
旭第 1 棟	54	〃	24	4	
旭第 2 棟	55	〃	24	2	
馬場第二第 2 棟	58	〃	16	2	
北 金 津	61	〃	24	8	
合 計			285	123	

今後解体予定のため、新規入居募集停止

(4) 公営住宅管理費

ア 修繕料

①一般修繕（ドア、窓、配管補修、火災報知器取替等） 2,187,916 円

イ 委託料

①市営住宅貯水槽清掃管理業務	396,000 円
②市営住宅消防設備保守点検業務	339,154 円
③市営住宅敷地清掃業務(除草)	486,653 円
④その他委託	51,955 円

計 1,273,762 円

ウ 工事請負費

①補修工事（外壁補修、配管工事等）	1,063,370 円
計	1,063,370 円

(5) 公営住宅ストック改善及び長寿命化計画事業(補助率 4.5/10)

ア 委託料

①旭団地第 1 棟内部改修工事実施設計業務	489,500 円
②旭団地第 1 棟内部改修工事単価入替業務	209,000 円

③旭団地第 1 棟内部改修工事監理業務	492,800 円
計	1,191,300 円

イ 工事請負費

①旭団地第 1 棟内部改修工事	1 戸 13,794,000 円
②二面温泉団地解体・整地工事	2 戸 1,892,000 円
③稻越団地解体・整地工事	4 戸 4,070,000 円
計	19,756,000 円

【成果と今後の方向性】

令和 6 年度は、16 戸の入居募集に対して、5 戸の入居となった。また、解体予定の稻越団地・馬場団地からの住替えで 5 件の入居を決定した。

公営住宅長寿命化事業では、旭団地第 1 棟のうち未改修の 1 戸の内部改修工事を実施し、旭団地第 1 棟の内部改修が全戸完了した。この内部改修により給湯設備やユニットバスなど室内を全面改修することで居住性の改善に努めた。公営住宅除却事業では、住宅 6 戸の解体及び整地を実施し、景観の保全や安全性の確保に努めた。

今後も、計画的な市営住宅の改修や空部屋の適切な整理を行い、入居者の随時募集を行い住宅の供給に努めるとともに、廃止予定住宅の入居者の住み替えを進め、空き次第解体し、敷地の景観・保全等の管理を行う。

17. 災害復旧事業

令和6年度は、市道北潟波松線の法面において、大雨による崩壊が発生したため、市単独事業により復旧を行った。

また、令和6年度に繰越した令和6年1月1日の能登半島地震により被災した市道および公園の復旧工事については、国庫負担に係る市道4箇所と公園1箇所、年度末に被災が判明するなど年度内に復旧が困難となつた市単独事業による市道復旧箇所7箇所すべての復旧を完了した。

(1) 道路橋りょう災害復旧事業

(単位：円)

費　目	事　業　費	備　考
委託費	(25,404,400) 0	(1箇所) —
工事請負費	(233,700,100) 382,800	(11箇所) 1箇所

() R5からの繰越事業

(2) 公園施設災害復旧事業

(単位：円)

費　目	事　業　費	備　考
工事請負費	(5,478,000)	(1箇所)

() R5からの繰越事業

【成果と今後の方向性】

令和6年1月1日の能登半島地震以降、大きな災害は発生しなかつた。

今後も、激甚化・頻発化する災害に備えて初動体制の強化や福井県との連携を図り、災害発生時には早期に工事着手し2次災害の防止に努める。

円を積み立てた。

(単位：円)

区分	令和5年度末 現　在　高	令和6年度 積　立　額	令和6年度 処　分　額	令和6年度末 現　在　高
現　金	29,964,000	9,000	1,760,000	28,213,000

【成果と今後の方向性】

南部土地区画整理事業内の道路・排水路施設の整備をしてから、20年以上が経過し、施設の経年劣化が進んでおり、修繕に必要財源を当基金から充当し工事を実施している。令和6年度は、クレヨンランドかなづの複合遊具基礎露出部の補修と住吉街区公園のヒューム管トンネル遊具の補修を実施した。今後も、基金を活用しながら計画的に修繕を実施していく。

18. 基金

(1) 金津南部土地区画整理事業区域内の公園及び環境整備等に要する費用の財源に充てるため、基金条例第2条及び第4条の規定により利子9,000

上下水道課

1. 合併浄化槽設置整備事業

公共下水道事業等の認可区域外の汚水処理については、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、合併浄化槽の設置に対し、補助を行った。

なお、補助額は、事業費に補助率を乗じた額と補助限度額とを比較し、低い額である。

区分	浄化槽人槽	件数	事業費（円）	補助額（円）
その他	5人槽	1件	1,091,750	325,000
	18人槽	1件	4,290,000	550,000
計			5,381,750	875,000

2. 公営企業会計負担金・補助金・出資金

地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、繰出し基準等に基づく負担金の繰り出しを行った。

また、健全な財政運営を図るため、高料金及び高資本対策として補助金及び出資金を支出した。

(1) 水道事業負担金・補助金

種別	名 称	事業費(円)
負担金	企業債負担金(区画整理分)	5,783,041
	児童手当負担金(財産区分)	300,000
計		6,083,041
補助金	高料金対策補助金	100,996,000
計		100,996,000

(2) 公共下水道事業負担金・出資金・補助金

種別	名 称	事業費(円)
負担金	公共下水道事業負担金(雨水処理・普及特別対策分)	319,884,210
	児童手当負担金	660,000
	過疎債込地債負担金	17,546
	公共下水道災害復旧事業負担金	55,993,940
計		376,555,696
補助金	高資本対策補助金	69,439,000
	社会資本整備総合交付金	20,700,000
計		90,139,000
出資金	高資本対策出資金	13,000,000
計		13,000,000

(3) 消火栓維持・整備事業負担金

公共消防のための消火栓に要する経費に対する繰り出しを行った。なお、設置場所、基数、事業費は以下のとおりである。

名 称	地 係	基 数	事業費(円)
消火栓維持管理負担金 (あわら市分)	伊井他 4 力所	5 基	1,871,100
消火栓設置負担金 (あわら市分)	宮王他 6 力所	7 基	6,650,700
消火栓維持管理負担金 (財産区分)	田中々	1 基	342,804
消火栓設置負担金 (財産区分)	二面	1 基	1,630,728
計		14 基	10,495,332

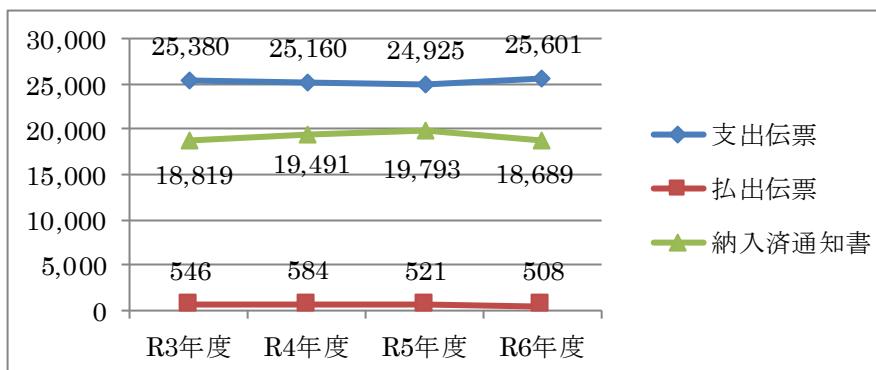
会計課

あわら市会計事務規則及び関係法令等に準拠して、公金の収納・保管や支払いに伴う業務を確実かつ迅速に行い、会計事務の適正な事務処理の実施に努めた。

1. 出納事務

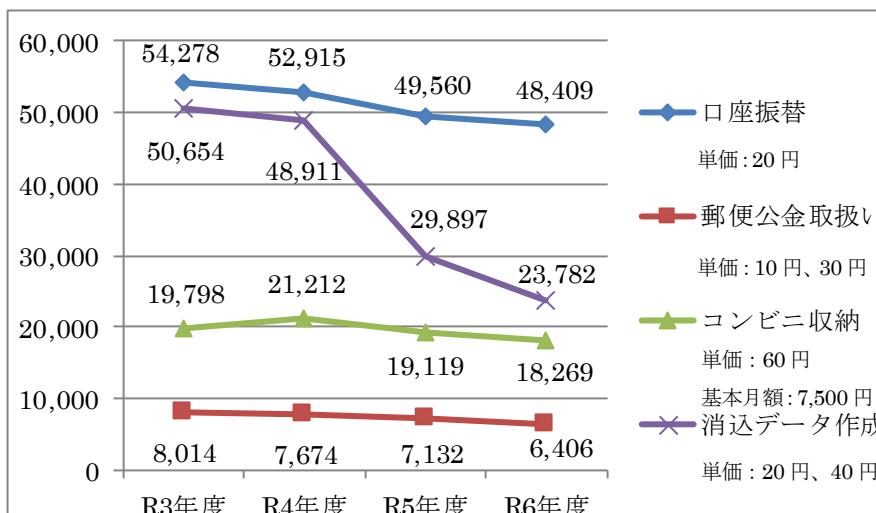
(1) 年間伝票取扱い件数

(単位：件)



(2) 納付書等処理業務委託件数

(単位：件)



2. 資金運用

(1) 歳計現金

資金に余裕のある場合は、短期の定期預金で運用

一般・特別会計(3か月)	200,000,000円
水道事業会計(3か月)	100,000,000円
下水道事業会計(3か月)	100,000,000円

(2) 基金

財政調整基金を除く15基金は、すべて1年定期預金で運用

令和7年3月末残高	3,572,335,000円
-----------	----------------

(3) 財政調整基金

1年定期預金による運用	1,780,000,000円
短期定期預金による運用(5か月～9か月)	1,500,000,000円
債券による運用（福井県10年債）	200,000,000円
一般会計への繰替運用総額	800,000,000円

令和7年3月末残高	3,780,000,000円
-----------	----------------

【成果と今後の方向性】

公金の適正な収納、支出の管理を図ることで、適正な会計事務の遂行を行うことができた。引き続き、出納事務執行のため、職員に対し適切な助言及び指導を行っていく。

資金運用においては、福井県債（グリーンボンド）を購入することで定期的な利子収入を図ることができた。今後も、預入期間や利率、安全性を勘案し、効率的な資金運用に努めていく。

また、令和6年度は、市内2つの金融機関を訪問し、店頭での公金受付が適正か、また収納金が遅滞なく市の口座に入金されているか等、聞き取りによる検査を実施した。その結果、調査実施金融機関において、適正かつ迅速に処理されていると認められた。

教育総務課

1. 就学児童生徒数

就学児童生徒数は次のとおりである。 (令和6年5月1日現在)

(上段：学級数、下段：児童数)									
学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	計	増減
芦原	2	1	1	2	2	2	2	12	0
	41	28	30	38	44	44	7	232	10
北潟	1	1	1	1	1	1	0	6	0
	9	6	12	7	10	8	0	52	0
本荘	1	1	1	1	1	1	2	8	0
	17	24	21	15	24	28	6	135	△4
金津	3	3	3	3	3	2	4	21	0
	83	72	83	74	90	68	20	490	5
細呂木	1	1	1	1	1	1	2	8	0
	11	15	18	9	14	16	6	89	3
伊井	1	1	1	1	1	1	1	7	0
	12	8	12	10	9	13	4	68	1
金津東	1	1	1	1	1	1	2	8	0
	14	17	18	13	15	22	3	102	△11
計	10	9	9	10	10	9	13	70	0
	187	170	194	166	206	199	46	1,168	4

(上段：学級数、下段：生徒数)						
学校名	1年	2年	3年	特支	計	増減
芦原	2	3	4	2	11	0
	63	81	74	10	228	8
金津	4	4	4	3	15	△1
	121	125	120	14	380	△12
計	6	7	8	5	26	△1
	184	206	194	24	608	△4

2. 教職員の指導力向上及び児童生徒のための支援の充実

(1) 講師・支援員等

教科補充や個別の学習指導、生活支援のため、市費による講師、学習指導員、生活支援員等を配置した。

区分	年 度	講師	学習指導員	生活支援員等	計	事業費(円)
小学校	6年度	1人	5人	21人	27人	51,677,967
	5年度	1人	6人	21人	28人	41,288,774
	増減	0人	△1人	0人	△1人	10,389,193
中学校	6年度	3人	0人	2人	5人	8,147,417
	5年度	5人	0人	2人	7人	7,736,306
	増減	△2人	0人	0人	△2人	411,111
計	6年度	4人	5人	23人	32人	59,825,384
	5年度	6人	6人	23人	35人	49,025,080
	増減	△2人	△1人	0人	△3人	10,800,304

(2) 指導員・ALT

ア 教科指導員 1名/4,195,420円

小学校5・6年生で「外国語」が教科化されたことに伴い、令和2年度から英語を専門とする指導員1名を事務局に配置した。外国語の指導経験の少ない小学校教員に対し研修を行うとともに各学校を巡回し、授業の指導や助言を行った。

イ 特別支援教育指導員 1名/4,217,720円

特別支援教育においては、学びの場が多様化し、児童生徒個々の特性に合った支援が求められるようになったことから、令和3年度から特別支援教育を専門とする指導員1名を事務局に配置した。各学校を巡回し、相談担当の小中学校教員を中心にきめ細やかな特別支援教育の指導を行った。

ウ ICT教育指導員 1名/4,145,020円

国の進めるGIGAスクール構想により、教職員のICT活用能力の向上が求められるようになったことに伴い、教職員がICTを安心かつ積極的に活用できるよう、令和4年度から指導員1名を事務局に配置した。各学校を巡回し、ICTを活用した授業方法の指導や、教員のICT活用に関する相談に対応し、教職員のサポートを行った。

エ ALT 2名/8,278,040円（市費1名、JET1名）

芦原小学校と金津小学校を本務校とし、市内全小学校を訪問するALTを2名配置し、3・4年生の英語に慣れ親しむための外国語活動や5・6年生の英語でのコミュニケーションを主とした授業を実施した。

オ 地域スポーツ指導員 3名/245,550円(芦中1名、金中2名)

競技経験や指導経験の浅い顧問が担当する運動部活動等において、専門的な技術指導ができる地域人材に部活動指導の協力を依頼し、生徒への技術指導の充実を図った。令和5年度からは、県補助事業「地域スポーツ指導者配置事業」が廃止となったが、部活動地域移行に伴う特別の経過措置として市負担で継続した。

(令和7年度からスポーツ課へ移管)

(3) 補助事業による支援員

- 学校運営支援員 9名/10,456,925円(各小中学校に配置:国県2/3補助)
- 部活動指導員 6名/2,724,120円(各中学校に配置:国県2/3補助)

【成果と今後の方向性】

個々の児童生徒が必要とする支援の実態に合わせ、効果的に支援員等の配置を行っており、きめ細やかな措置を行うことができている。

日本語指導が必要な外国籍児童生徒が徐々に増えており、その対応として、AI翻訳機の貸出や言語指導の学習指導員による個別指導を行っているほか、外国籍児童が安心して学校生活を送り授業に参加できるよう生活支援員によるサポートを行った。

今後も、児童生徒への学習及び生活支援並びに教員の指導力向上のため、必要な人員を適正に配置していく。

3. 児童生徒の就学援助

(1) 就学援助費

家庭の経済的事情により就学に支障のある児童生徒の教育を受ける権利を保障するため、所要の援助を行った。

対象児童生徒数(各年度末時点)

区分	年度	要保護	準要保護	援助費(円)
小学校	6年度	0人	86人	4,284,229
	5年度	1人	81人	4,033,669
	増減	△1人	5人	250,560
中学校	6年度	0人	46人	3,933,775
	5年度	1人	47人	4,318,037
	増減	△1人	△1人	△384,262
計	6年度	0人	132人	8,218,004
	5年度	2人	128人	8,351,706
	増減	△2人	4人	△133,702

(2) 特別支援教育就学奨励費(国1/2補助)

特別支援学級に入級する児童生徒の就学の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図るため、就学に必要な経費の援助を行った。

区分	年度	対象者数	援助費(円)
小学校	6年度	38人	858,066
	5年度	37人	777,948
	増減	1人	80,118
中学校	6年度	16人	493,854
	5年度	18人	728,639
	増減	△2人	△234,785
計	6年度	54人	1,351,920
	5年度	55人	1,506,587
	増減	△1人	△154,667

【成果と今後の方向性】

就学援助が必要な世帯及び、特別支援学級に入級する児童生徒の保護者の負担を軽減するとともに、児童生徒が安心して学習に取り組める環境を提供した。

なお、令和6年10月から開始した中学生への給食費全額支援により、その分の援助費が不要となったため、令和5年度と比較し就学援助費は減額となっている。

今後も学校と協力しながら、援助を必要とする世帯に対して教育に係る経費の援助を行っていく。

4. カウンセリング事業

不登校、いじめなど教育上配慮が必要な児童生徒の対応のため、各種事業を実施した。

(1) 適応指導教室(いきいき教室)の開室 事業費 4,261,456 円

不登校傾向にある児童生徒の学校復帰の足掛かりとするため、学校以外の居場所として適応指導教室(いきいき教室)を開室し、指導員を配置している。また、令和4年度より、適応指導教室での学習指導を行うため、学習支援員を配置し、令和6年度には学習指導員の配置時間を週4時間から週13時間に増やした。心理的な不安を抱える児童生徒と交流を持ち、様々な支援を行っている。

ア 通室状況

区分	6年度	5年度	増 減	学校復帰率
小学生	5人	6人	△1人	100%
中学生	10人	12人	△2人	100%
計	15人	18人	△3人	

※ 「学校復帰」とは、次の①～③のすべての要件、又は④の要件を満たしている場合に「学校復帰」として取り扱っている。

- ① 学校に行けたという事実があること
- ② 登校が定期的であること
- ③ 児童・生徒に回復傾向が認められること
- ④ 進路決定の意思が明確であること

イ 相談・支援業務活動実績

活動内容	件数(延べ件数)		
	6年度	5年度	増減
適応指導教室 通室	609	583	26
相談・面談	児童生徒	3	6
	保護者 その他	132 (うち電話 相談 81)	55 (うち電話 相談 42)
訪問活動	156	108	48

(2) 県事業の積極的活用

県が実施する次の事業を積極的に活用し、精神的な問題を抱える児童生徒それぞれに適した支援を行うとともに、心のケアが必要な児童生徒の早期発見と早期対応に努めた。

ア スクールカウンセラー配置事業

市内全ての小中学校にスクールカウンセラー5名を派遣し、教員と連携を取りながら児童生徒の心のケア等に努めた。令和6年度の相談件数は、延べ712件であった。<5年度：982件>

イ スクールソーシャルワーカー配置事業 事業費 2,939,110 円

2名のスクールソーシャルワーカーを配置し、心理的な不安を抱える児童生徒の自宅を訪問し本人や保護者と面談を行ったり、学校その他の関係機関と連携を取ったりすることで家庭を含む子供に関する問題解決に尽力した。令和6年度の訪問活動件数は、延べ386件であった。<5年度：491件>

(3) 不登校対策委員会(たんぽぽ委員会)の開催

不登校対策に関する連携及び協力体制の構築を目的として不登校対策委員会(たんぽぽ委員会)を設置している。委員会は市内小中学校の教育相談担当教諭と適応指導教室等の関係機関の指導員等で組織されている。年間で4回開催している委員会では、児童生徒の気持ちに寄り添いながら学校生活への復帰を支援していくため、教職員の研修や関係機関との情報交換、連携の強化を図った。

【成果と今後の方向性】

適応指導教室を開室し、学校以外の居場所を作ることで心理的負担を軽減することが出来た。令和6年度には新たな取り組みとして、地域の農園の協力を得て農業体験を実施し、学習の支援や制作活動と合わせて多様な活動を提供することで、児童生徒が地域とのつながりを感じるとともに豊かな経験を得られるよう努めた。また、毎週1回小集団活動も行い、集団の中で自己理解や社会性の向上等に努めた。

今後も適応指導教室を始めとして個々に合わせた支援を継続していくとともに、教職員への研修の実施や関係機関との連携及び支援体制の強化を図りながら、積極的な対応を進めていく。

5. 中学校の友好都市等国際交流事業

芦原中学校及び金津中学校生徒の国際理解を深めることを目的として、例年両中学校から「中学校国際交流派遣団」を米国オレゴン州ユージン市及び中国浙江省紹興市へ派遣するとともに、両国からの使節団の受入れを行っている。

コロナ禍により令和2年度から令和4年度は、派遣・受入ともに直接の交流を中止していたが、派遣事業については、米国は令和5年度より再開、中国は令和6年度より再開した。受入事業については、令和5年度に米国派遣団を受入れたが、6年度は実施されていない。

派遣先	年度	派遣期間	派遣人数		事業費(円)
			生徒	引率	
中 国	6年度	12/8～12/13	14	4	3,588,024
	5年度	中止	0	0	0
米 国	6年度	11/3～11/12	6	3	6,332,700
	5年度	11/5～11/14	6	3	5,992,800

【成果と今後の方向性】

芦原中・金津中の両中学校生徒に中国・米国の両国との交流の機会を提供し、国際理解の促進を図っている。令和6年度は中国の派遣が再開され、コロナ禍以降、アメリカ中国ともに交流を本格実施することができた。また、派遣事業に加え、1、2年生の希望者による文通での交流を令和6年度も継続して実施し、異文化理解に努めた。

今後も使節団の派遣を実施していくとともに、直接の交流ができない場合は文通やオンライン交流など様々な手段での交流をより活発に行えるようにし、両国の生徒との交流が続くよう計画していく。

6. ふるさと教育の充実

地域の人材と教育資源を活用し、地域の人と関わりながらふるさとに誇りと愛着をもてるように、また、積極的に主体性をもって課題を解決できるように、市内の小中学校で「地域と進める体験推進事業」や「姉妹都市教育交流事業」等を行った。

(1) 地域と進める体験推進事業

小中学校が実施する、児童・生徒が郷土の自然や歴史、文化に触れ合う体験活動に係る費用に対して、各校200千円の補助を行った。

ア 県補助事業分 対象校2校（芦原小学校、金津東小学校）
補助率1/2 事業費 小学校 400,000円

イ 市単独事業分 対象校7校（アの対象校を除く全小中学校）

事業費 小学校 1,000,000円
事業費 中学校 400,000円

(2) 姉妹都市教育交流事業

事業費 1,050,771円

姉妹都市である茨城県下妻市と、互いの市の良さを学び教育水準の維持向上に資するため、生徒の交流として、1年おきに中学生の派遣と受入れを交互に行っている。コロナ禍には生徒の行き来を中断し、オンライン交流を行っていたが、令和5年度には交流を再開し、下妻市より31人の使節団を受け入れた。6年度には両中学校の生徒19

人の使節団が1泊2日の行程で下妻市を訪問し、生徒間の交流を行うことができた。

- (3) わくわくアートスクール 事業費 513,684円
各小中学校が金津創作の森で実施する校外活動の費用について、一部補助を実施した。
参加者 小学生（4年生） 171人、中学生（1年生） 183人

- (4) 思い出づくり体験入浴 事業費 49,000円
親子の思い出づくりと愛郷心の醸成を図るため、芦原温泉旅館協同組合の協力を得て、小学校新入学児童とその家族を対象に、温泉旅館での体験入浴を実施した。
・令和6年度 対象児童 193人 参加率 53.4%
・令和5年度 対象児童 173人 参加率 43.4%

- (5) あわらのたから展 事業費 26,917円
小学生を対象にあわら市の魅力「あわらのたから」を伝える図画・映像作品を募集し、図画を表彰・展示、映像作品を市内で放映した。
・図画の部 出品数 573点、展示（優秀作品のみ） 1会場
・映像の部 出品数 86点、放映 2会場・1動画サイト

【成果と今後の方向性】

市内中学生が姉妹都市である茨城県下妻市の生徒と交流する姉妹都市教育交流事業では、今後も下妻市とあわら市での行き来を継続し、多賀谷左近三経について学び、交流する機会を設けていく。

また、あわらのたから展では、児童があわら市の魅力を図画で表現したり、映像作品で紹介したりする取り組みで、児童が作成の過程であわら市の良さを再発見できた。さらに、多くの市民に観賞されることを目的に、図画と映像作品を市文化祭で2日間展示したほか、映像作品については、あわら市公式YouTubeチャンネル「あ！わらってネット」での配信や、中央公民館「ほのぼの展」で放映したこと、市民にふるさとの魅力発信を図ることができた。今後も事業を継続し、児童のあわら市に対するふるさと愛の育成に努める。

7. 学校給食センター事業

市内小中学校の児童生徒が、必要な栄養素をバランスよく摂取できるよう、多様な食材を適切に組み合わせた学校給食を提供した。

(1) 職員数 (単位：人)

行政職				技能労務職		会計年度任用職員		県職	合計
所長	管理栄養士	事務	事務（再任用）	調理員	調理員（再任用）	調理員	調理員（午前のみ）	運転手	
1	1	1	2	8	2	12	2	4	2 35

(2) 給食数

※各区分に教職員分を含む。

区分	年度	給食日数	給食数	日平均給食数
小学校（7校）	6年度	193日	252,027食	1,305食
	5年度	190日	246,090食	1,295食
中学校（2校）	6年度	195日	124,042食	636食
	5年度	190日	125,391食	659食
給食センター	6年度	199日	6,361食	32食
	5年度	199日	6,567食	33食
計	6年度		382,430食	1,973食
	5年度		378,048食	1,987食
増 減			4,382食	△14食

(3) アレルギー対応食

学校と家庭、給食センター、その他関係機関が連携を密にし、適切に対応できる体制を整備することにより、対象児童生徒の安全確保を最優先に食物アレルギー対応給食を提供した。

また、食物アレルギー事故防止のため、食物アレルギー対応マニュアルの見直しを行い、給食センターで対応できる食品について明記し、対象食品の単純化を図った。

年度	区分	人数	対象品目	対応食数
6 年度	小学校	18 人	12 品目	1,033 食
	中学校	10 人		647 食
	計	28 人		1,680 食
5 年度	小学校	18 人	18 品目	1,019 食
	中学校	9 人		376 食
	計	27 人		1,395 食
増 減		1 人	△6 品目	285 食

(4) 学校給食費

子育て世帯への負担軽減を目的に、令和4年9月より給食費の半額支援を実施し、6年10月からは中学生を完全無償化とした。

また、令和6年10月からの学校給食用精米の値上げにより献立の質や栄養価の維持が非常に厳しい状態となったため、原材料費の予算において増額補正を行った。なお、児童生徒にかかる増額分については、学校給食費は改定せず公費負担とした。

区分	月額	4~9 月		10~3 月	
		公費	保護者	公費	保護者
小学校低学年	4,500 円	2,250 円	2,250 円	同左	
小学校高学年	4,800 円	2,400 円	2,400 円	同左	
中学生	5,100 円	2,550 円	2,550 円	5,100 円	—

原材料費負担額

科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
歳出	原材料費	106,779 千円	107,559 千円	111,325 千円
歳入	給食費負担金	72,432 千円	58,043 千円	49,642 千円
	給食試食代	1,675 千円	1,872 千円	1,899 千円
	その他	1,796 千円	13 千円	18 千円
市負担額	30,876 千円	47,631 千円	59,766 千円	

(5) 地場産物（県産食材）の使用状況

福井県の特産品など地場産食材を用いた献立を作成した。

地場産食材	4 年度		5 年度		6 年度	
	6 月	11 月	6 月	11 月	6 月	11 月
使用率(%)	72.4	72.7	57.5	54.6	68.3	58.5
使用品目数	44	37	34	34	36	31

(6) 試食会

学校給食レストランの他、各小中学校や給食センターにおいて試食会を実施した。

<回 数> 28 回

<参加者> 130 人

(家庭地域学校協議会、子ども園 5 歳児親子他)

<内 容> 給食試食、事業説明、DVD鑑賞、施設見学

(7) 親子探検ツアーア

市内小学生親子を対象に調理場探検や模擬調理体験などを行い、学校給食センターへの興味と理解を深めた。

<実施日> 令和6年7月24日

<参加者> 親子 13組 (32人)

(8) ICT を活用した食育活動

ぱくぱくニュース（食育に関するお便り）にQRコードを付け、地場産食材の収穫場面や生産者からのメッセージなどを動画配信した。また、Google フォームを利用し、児童生徒がタブレット端末から地場産物クイズや給食に関するクイズを回答し、食に関する関心を持てるよう取り組んだ。

<発行回数> 10回

<テ ー マ> 地場産物、梨、食品ロス、越前柿、和食の日、冬の食べ物、給食週間、ふるさとの日など

(9) 目的をもった献立づくり

毎月25日の「おばあちゃんの味の日」には伝承料理を取り入れ、食文化の継承に取り組んだ。

また、食育事業として毎月 1 の付く日は「アイアン献立の日」として鉄分強化、8 の付く日は「歯っぴー献立の日」としてカルシウムの補給と噛むことの意識づけ、さらには「目によい食べ物の日」など目的をもった献立作成に努めた。

(10) インターンシップの受け入れ

<受入期間> 令和 6 年 6 月 11 日～13 日

<受 入 校> 福井県立坂井高等学校 2 年生 2 名

(11) 夏期研修会

嶺北あわら消防署及び消防設備保守点検委託業者（株三和商会あわら支店）の協力を得て、自衛消防総合訓練を実施した。

また、令和 6 年 4 月に運用を開始した福井市学校給食センターを視察し、学校給食センター職員の資質向上を図った。

<実施日> 令和 6 年 8 月 1 日

<場 所> あわら市学校給食センター他

<参加者> あわら市学校給食センター勤務職員

（会計年度任用職員、栄養教諭（県職員）含む。）

<内 容> ①自衛消防総合訓練（避難訓練、消火訓練など）

②睡眠セミナー

③視察研修（福井市学校給食センター）

(12) 学校給食センター蒸気設備工事

学校給食センターが供用開始されて 10 年が経過し、蒸気発生器の老朽化により更新が必要となった。

このことから、蒸気生成に伴う熱源の特性やコスト等を比較検証したうえで蒸気発生器を電気式からガス式に更新した。

<工 期> 令和 6 年 4 月 24 日～9 月 3 日

<工事請負費> 55,077,000 円

【成果と今後の方向性】

学校給食センターでは、成長期の児童生徒に必要な栄養素を補うための献立づくりに努め、可能な限り地場産食材を活用した給食を提供了。

また、昨年度に策定した「学校給食センター設備更新計画」に沿い蒸気設備工事を実施した。

今後も、衛生管理及び異物混入防止を徹底し、安全安心な給食の提供に努める。

8. 施設整備

(1) 小中学校の施設整備では、施設の老朽化対策及び児童生徒の安全に重点を置き、緊急性の高い施設の工事を実施した。また、中学校体育館空調設備の設計業務を実施した。

(令和6年度)

学校名	位置	工期	工事費（円）	備 考
本荘小	敷地内	R6. 7. 25～ R6. 8. 30	491, 700	高圧区分開閉器補修工事
伊井小	体育館	R6. 9. 24～ R7. 3. 10	10, 259, 700	トイレ改修工事
金津東小	敷地内	R6. 8. 3～ R6. 10. 31	2, 750, 000	グラウンドバッックネット改修工事
	校舎	R6. 7. 12～ R6. 8. 30	495, 000	配膳室シャッター修繕工事
	校舎	R6. 11. 5～ R6. 12. 25	1, 100, 000	エレベーター補修工事
金津中	敷地内	R6. 11. 27～ R7. 3. 31	4, 298, 800	グラウンド整備付帯工事 (ブルペン・トラックマーク・側溝改修)
	敷地内	R7. 1. 16～ R7. 2. 28	270, 600	テニスコートフェンス補修工事
計			19, 665, 800	

(令和5年度繰越し)

学校名	位置	工期	工事費（円）	備考
金津中	敷地内	R6. 9. 9～ R7. 3. 18	93, 995, 000	グラウンド整備工事
計			93, 995, 000	

(令和6年度)

学校名	位置	履行期間	委託費（円）	備考
芦原中 金津中	体育館	R6. 8. 2～ R7. 3. 14	8, 712, 000	空調設備設計
計			8, 712, 000	

(2) 児童用机・椅子の老朽化のため、全小学校1年～3年生で入替を行った。机に関してはタブレット学習に対応して、ワンサイズ大きいものに入れ替えた。

学校名	納入期間	購入費（円）	品 物	個 数
小学校7校 (芦原、北潟、 本荘、金津、 細呂木、伊井、 金津東)	R6. 7. 22 ～ R6. 11. 29	15, 400, 000	児童用 机・ 椅子	1年生～ 3年生用 655セット

【成果と今後の方向性】

中学校のグラウンド整備や、小学校の体育館のトイレ改修をするなど計画的な改修工事を実施し、教育環境の向上を図った。また、令和7年度に実施予定の両中学校体育館空調設備整備に向けた調査設計業務を行った。

今後も、特別教室の空調整備や学校照明のLED化を行うほか、計画的に老朽施設の大規模改修を実施し、さらに教育環境の向上を図る予定である。

3カ年事業として取り組んでいた学習机の入れ替えについては、6年度が最終年度となり、全小学校1年～3年生の児童用机・椅子の入替を行い、教育環境の向上につながった。

9. 学校ICT環境整備事業

学校に整備したICT機器の活用を進めるため、学校の授業環境及び家庭への持ち帰り学習、保護者への連絡に係る所要の整備を行った。

事業概要	事業費（円）	備考
C4th Home&School利用	3, 801, 600	
タブレット用フィルタリングソフト	2, 475, 000	1, 775ライセンス
ドリル教材ソフト（全小中学校）	5, 500, 000	1, 775ライセンス
モバイルルータ通信料	158, 712	8台分
授業支援システム（全小中学校）	6, 790, 080	1, 927ライセンス
小中学校サーバ賃貸借	5, 497, 800	5年リース R6. 9. 1～R11. 8. 31 総額47, 124, 000円

【成果と今後の方向性】

令和2年度に全児生徒分を整備したタブレット端末を効果的に活用するため、昨年度に引き続きドリル教材及び授業支援システムを活用し、児生徒のICT活用能力を高めるとともに、教員の教材等の準備に係る負担軽減を行った。また、端末の持ち帰り学習に対応するため、引き続き各端末にセキュリティをかけるフィルタリングソフトを導入とともに、Wi-Fi環境がない家庭にモバイルルータを貸し出すことで、タブレット端末の持ち帰り学習をより一層進めた。小中学校のサーバを8年ぶりに更新し、処理速度と業務効率の飛躍的な向上を行った。さらに、ICT指導員を中心にデジタル教材の研究を行い、ICT実践事例集の作成を行った。

今後は、教員にICT活用の実践方法を伝えながら、学習の窓口機能を備える「学習eポータル」を活用し、これまでに導入したアプリ等と連携させ、児生徒が問題の発見・解決の方法に向けて情報技術を適切に活用できるなど、情報活用能力を育成する取り組みを推進する。

10. スクールバス運行事業

運行実績は、次のとおりである。

対象 学校	5年度		6年度		
	契約額(円)	利用 対象 者数 (人)	契約額(円)	利用 対象 者数 (人)	備考
芦原小	1,971,893	4	2,009,700	4	
北潟小	5,331,810	7	6,476,800	6	
本荘小	10,777,668	49	13,920,170	46	
金津小	5,138,210	29	7,112,050	33	
細呂木小	9,336,404	48	11,723,954	44	
金津東小	9,443,676	67	11,895,400	61	
芦原中	18,254,280	107	24,782,384	114	
金津中	21,525,350	139	28,009,773	139	
計	81,779,291	450	105,930,231	447	

【成果と今後の方向性】

新入生のバス乗車や地域からのバス停変更の依頼に対応し、特段支障なく、日々の運行を確実に遂行した。今後も利用状況の変化に対応しながら安全な運行を行っていく。

また、6年度は、金津市街地近郊でのクマ出没に対し、一時的にスクールバスの送迎範囲を広めた臨時措置を取り対応した。

11. 災害復旧事業

芦原小学校において、令和6年1月1日の能登半島地震により被災したため、5年度末に復旧経費を予算措置し、6年度へ繰越を行い、国庫負担事業および市単独事業により復旧を行った。

(国庫負担事業)

学校名	位置	工期	工事費 (円)	備 考
芦原小	校舎	R6.8.21～R6.11.25	420,200	校舎復旧工事
計			420,200	

(市単独事業)

学校名	位置	工期	工事費 (円)	備 考
芦原小	敷地内	R6.8.21～R6.11.25	498,300	プール棟及び校庭復旧工事
計			498,300	

【成果と今後の方向性】

令和6年1月1日の能登半島地震では、施設に若干の被害を受けたものの、学校運営への影響を最小限に抑えることができた。

今後も、激甚化・頻発化する災害に備えて初動体制の強化や県との連携を図るとともに、災害発生時には早期に被災箇所の復旧や2次災害の防止に努める。

12. 基金

学校施設整備基金

今後の市内小中学校の施設整備の財源として、積み立てている基金の年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	5年度末 現在高	6年度 積立額	6年度 処分額	6年度末 現在高
現 金	80,006	10,000	0	90,006

文化学習課

1. 生涯学習・文化振興

市民が心の豊かさや生きがいを得るために、いつでも学習機会を自由に選択して学ぶことができるよう、各種事業を実施した。

また、青少年育成関係及び婦人団体、文化団体等の活動を支援するほか、社会教育施設の拠点である公民館、図書館、郷土歴史資料館等と連携して、「学びの心を育て、豊かな文化があふれるまち」をめざして社会教育を推進した。

(1) 青少年育成

ア 子ども会活動

子ども会育成連絡協議会補助金 700,000円

4月24日	総会	49人
6月29日	KYT研修	16人
7月22日～	壁新聞募集（～8月30日）	7点
9月14～15日	キッズキャンプ	18人
11月 6日	ディスクドッヂ講習会	16人
11月10日	ディスクドッヂ大会	92人
1月18日	オセロ大会	18人
2月15日	壁新聞コンクール表彰式	
2月22日	チャレンジランキング大会	15人
3月11日	広報ドリーム発行 27号	

イ 少年愛護センター活動

4月29日	あわら温泉春まつり街頭補導	3人
5月31日	少年愛護センター研修会	37人
7月13～15日	金津祭特別街頭補導	20人
8月8、9日	あわら湯かけまつり特別街頭補導	18人
年間活動	地域補導	76人
	運営委員会	3回
	生徒指導主事連絡会	2回
	SNSインターネットセキュリティ研修会	1回
	広報(長期休暇の生活指導)	3回
	巡回広報	12回

ウ 青少年健全育成事業

青少年健全育成あわら市民会議補助金 400,000円

5月30日 あわら市民会議総会・推進員研修会

8月17日 夏休み家族ふれあい教室（家族で学ぶ

ネット安全教室・親子ふれあい事業） 20人

12月14日 クリスマスハウス作り・防犯教室 30人

見守活動参加者数

芦原小学校	51人
北潟小学校	16人
本荘小学校	20人
金津小学校	578人
細呂木小学校	34人
伊井小学校	76人
金津東小学校	58人

エ はたちのつどい（3月16日） 参加者数 188人 対象者数 247人

事業費 999,619円

主な内訳 つどい賞品・食糧費等 91,025円

通信運搬費 22,994円

会場運営委託料 319,000円

アルバム 566,600円※

※債務負担行為により令和7年度に支出

【成果と今後の方向性】

少年愛護センター活動について、事務所を湯のまち公民館から市役所文化学習課内に移転し、関係機関との連携強化を図った。また、地域補導活動において、活動日を地域の実情に応じて各学校ごとに設定するよう変更するなど、活動の見直しを行った。

青少年健全育成事業では、インターネット利用者の低年齢化が加速する中、ネットを安全に活用するためのポイントを学ぶ「家族で学ぶネット安全教室」を開催した。

今後もより良い活動となるよう見直しを図りながら、子どもたちの健全育成や非行の未然防止に取り組む。

(2) 市民大学講座～生き生きライフセミナー～

・テーマ 「ゆうゆうと人が輝くまちづくり」

・開催回数 12回(7～3月)

・内 容 文学、心理、健康、食育、防災、歴史、科学等
(単位：人)

回	月 日	内 容	参加 人数	会 場	備 考 (共催等)
1	7月7日	文学講座「あわらの民話であそぼっさ」	25	文化研修センター	金津図書館
2	7月22日	道元禅師に学ぶマインドフルネス	19	中央公民館	福井ライフ・アカデミー
3	8月8日	こどもの食育講座～暑さに負けない！さわやかフルーツポンチをつくろう！～	16	本荘公民館	福井ライフ・アカデミー
4	8月25日	悲運の勇将 畠時能公を偲ぶ	100	市民文化研修センター	畠時能研究会
5	10月18日	自宅でできる！健康を保つ食事と健康～筋肉をつけて健康増進～	16	中央公民館	福井ライフ・アカデミー、市民協働課
6	10月20日	狛犬フォーラム「越前特有の石造狛犬の様相」	91	市民文化研修センター	郷土歴史資料館
7	11月21日	UVレジンで学ぼう！私たちの暮らしとマイクロプラスチック	11	中央公民館	福井ライフ・アカデミー
8	12月13日	災害時における心と体のセルフケア	18	あわら市役所	福井ライフ・アカデミー
9	1月9日	落語のお笑月！～今年も笑って健康に過ごせますように！～	40	市民文化研修センター	
10	1月19日	第1回ふるさと講座「幕末期における北金津町の家々について」	53	市民文化研修センター	郷土歴史資料館
11	2月5日	第2回ふるさと講座「越前奇談怪談集～あわら市域を中心～」	23	市民文化研修センター	郷土歴史資料館
12	3月16日	第3回ふるさと講座「越前と加賀の関わりについて」	21	市民文化研修センター	郷土歴史資料館
合 計		433			

【成果と今後の方向性】

県内大学の講師に加え、研究会や落語家等の外部講師を招いて幅広い分野の講座を開催し、受講者から好評を得た。令和7年度においても、多岐にわたる分野を取り入れ、広い視野に立った生涯学習の場の提供を図る。

(3) 市民運動(ゆうゆうと輝く市民の会)の推進

ア 花いっぱい運動

7月秋苗 10,800本配布 487,080円

3月春苗 10,300本配布 509,850円

5月15日 花壇コンクール春審査会(17地区参加)

9月13日 花壇コンクール秋審査会(16地区参加)

イ あいさつ運動

4月15日 各小中学校(芦原地区) 6人

5月15日 各小中学校(金津地区) 8人

6月14日 JR芦原温泉駅前・えち鉄湯のまち駅前 6人

9月13日 各小中学校(芦原地区) 6人

10月17日 各小中学校(金津地区) 8人

ウ その他の事業

4月28日 蓮如の里ふるさとの道を歩く会 44人

6月16日 風谷峠ファミリー登山(刈安山ハイキング) 中止

2月15日 生涯学習推進大会(表彰式・堅達京子氏講演会)
160人

【成果と今後の方向性】

コロナ禍や天候不良により中止が続いていた「蓮如の里ふるさとの道を歩く会」を、5年ぶりに開催することができた。一方、「風谷峠ファミリー登山」については、クマの目撃情報が例年の3倍近く寄せられていたことから、参加者の安全を考慮し中止とした。

また、生涯学習推進大会は、表彰式に加え、NHKエンタープライズエグゼクティブ・プロデューサー 堅達京子氏による脱炭素講演会や、副市長との対談を開催した。今後も、さまざまな世代に向けた事業を開拓し、更なる生涯学習の推進を図る。

(4) 社会教育団体活動補助

- ア 青壮年団体連絡協議会(加入団体数 69団体)
補助金 150,000円
イ 市連合婦人会(会員数 70人)
補助金 400,000円

【成果と今後の方向性】

それぞれの団体では、様々な工夫を凝らし、イベントの開催や事業活動が行われ、地域づくりに寄与した。また、活動内容について、広報誌による啓発活動なども行った。

(5) 放課後子どもプラン推進事業

放課後子ども教室

○ 土曜日子ども教室(夏期休暇含む)

(単位:人)

月 日	内 容	参 加 人 数	会 場	備 考 (共催等)
5月11日	生け花教室	20	中央・湯のまち公民館	
6月8日	たれかざりづくり教室	29	中央・湯のまち公民館	
7月6日	スイーツデコづくり教室	35	中央・湯のまち公民館	
7月23日	乳酸菌について調べてみよう	26	中央公民館	アサヒ飲料株式会社
7月23日	子ども書道教室	11	本荘公民館	本荘公民館
7月29日	夏休み書道教室	9	中央公民館	
8月1日	夏休み防災教室	23	金津東こども園 (金津東子どもクラブ)	
8月3日	工作教室「チリメンモンスターを探せ」	14	芦原図書館	芦原図書館
8月5日	夏休み絵画教室	5	細呂木公民館	細呂木公民館
8月6日	子ども絵画教室	10	湯のまち公民館	湯のまち公民館

8月6日	子ども絵画教室	15	北潟公民館	北潟公民館
8月11日	工作教室「空き瓶を使った風鈴づくり」	7	金津本陣IKOSSA	金津図書館
8月19日	こども竹細工教室	6	細呂木公民館	細呂木公民館
10月15日	リトミック教室	19	金津東こども園 (金津東子どもクラブ)	
10月16日	マステアートで絵を描こう	16	中央公民館	
12月7日	生け花教室	25	中央・湯のまち公民館	
12月8日	工作教室「来年の干支・オリジナルへびを作ろう」	15	金津本陣IKOSSA	金津図書館
12月8日	工作教室「ペットボトルのふたを使ってスイーツを作ろう」	17	芦原図書館	芦原図書館
12月21日	クリスマス ものづくり	15	中央・湯のまち公民館	
12月22日	クリスマスパーティ(英語や欧米文化を学ぶ)	13	坪江公民館	坪江公民館
12月24日	干支(巳)の置き物作り	10	伊井公民館	伊井公民館
12月25日	焼かない粘土で干支づくり	14	中央公民館	
2月15日	ビーズストラップづくり	24	中央公民館	ほのぼの展
3月15日	石けんづくり教室	32	中央・湯のまち公民館	
3月25日	防災教室	20	中央公民館 (子どもクラブ)	

3月26日	リトミック	21	本荘小学校(子どもクラブ)	
	合 計	451		

【成果と今後の方向性】

毎年度実施し、好評を得ている生け花教室をはじめ、本年度も様々な内容で子ども教室を実施することができた。市内で積極的に活動されている方も講師に依頼することで引き続き、ふるさと愛の醸成を目指し、子どもたちの健全育成に努める。

(6) 文化振興事業

ア 文化協議会支援

補助金 2,650,000円

○ イベント事業

10月19日	あわら市将棋大会(竜王戦記念)	81人
11月2~3日	あわら市民文化祭	1,323人
11月3日	あわら市民囲碁大会	18人

○ 加盟団体数

・美術部門	6団体	50人
・音楽部門	15団体	94人
・芸能部門	7団体	47人
・文芸教養部門	1団体	34人
・生活文化部門	5団体	41人
・茶道華道部門	12団体	102人
計	46団体	368人

イ 全国大会等出場者支援

激励費	35,000円(5,000円/7人)
・金津中学校 (かるた競技)	5,000円
・坂井高校 (ロボット競技)	5,000円
・金津高校 (放送)	5,000円

・坂井高校	(放送)	10,000円
・高志高校	(美術・工芸)	5,000円
・社会人	(かるた競技)	5,000円

【成果と今後の方向性】

竜王戦の関連事業として、あわら市将棋大会を大規模に開催し、小中高生30人を含む81人が白熱した対局を繰り広げた。

市民文化祭については、あいにくの天候や、商工フェスタとの同時開催が叶わなかったこと等から来場者数が減少となったものの、市内外から1,323人に来場いただいた。

今後も、多くの人が文化に触れる機会を作り、文化の普及と振興を図る。

(7) 工事関係

金津創作の森アートコア鉄骨塗装工事	9,340,100円
金津創作の森トイレ改修工事	7,370,000円
国庫補助事業 【インバウンド受入環境整備高度化事業】	
補助金 国補助額(補助率1/2)	3,685,000円
県補助額(補助率1/4)	1,842,000円

【成果と今後の方向性】

金津創作の森のアートコアの鉄骨を塗装し直すことにより、施設の長寿命化を図った。また、トイレを洋式化することにより、インバウンド観光客にも利用しやすいトイレが整備できた。

今後も施設の長寿命化を図るため、改修や修繕、設備の更新を計画的に実施していく。

2. 公民館

利用者数は昨年に引き続き、増加している。定期教室及び単発講座とも昨年を上回る開催回数となったことで各種講座参加者も増加した。

また、中央公民館においては防災対策として空調設備や高圧受電設備の更新を含む改修工事を実施し、2階には調理実習室を新たに設置するなど防災の機能強化を図った。

(1)利用者の状況

利用料合計 2,294,424円

(単位：人)

公民館名	事業参加者数	一般利用者数	総利用者数
中央公民館	15,519	11,690	27,209
湯のまち公民館	6,289	7,337	13,626
伊井公民館	6,331	1,421	7,752
坪江公民館	3,436	3,891	7,327
剱岳公民館	4,663	1,089	5,752
細呂木公民館	6,204	1,204	7,408
吉崎公民館	1,909	830	2,739
本荘公民館	8,633	1,527	10,160
北潟公民館	2,809	2,711	5,520
合 計	55,793	31,700	87,493
前年度	51,434	35,784	87,218

(2)各種教室等の開催及び自主クラブ等の利用状況

ア 定期教室の開講

事業費 2,519,000円

(単位：回、人)

公民館名	教室名	開催数	受講者数
中央公民館	デッサン教室 ほか3教室	71	992
湯のまち公民館	手編み教室 ほか4教室	101	1,007
伊井公民館	食育講座 ほか4教室	72	713
坪江公民館	バレトン体操 ほか5教室	67	848
剱岳公民館	薬膳教室 ほか3教室	89	905
細呂木公民館	ほやほや料理 ほか4教室	85	823

吉崎公民館	男の料理教室 ほか3教室	42	408
本荘公民館	ZUMBA教室 ほか3教室	76	665
北潟公民館	筆ペン ほか4教室	78	666
合 計	42教室	681	7,027
前年度	40教室	650	5,866

イ 単発講座の開催

事業費 583,000円

(単位：回、人)

公民館名	教室名	開催数	受講者数
中央公民館	寄せ植え教室 ほか6講座	12	154
湯のまち公民館	親子リトミック教室 ほか9講座	11	174
伊井公民館	さつき盆栽 ほか7講座	9	112
坪江公民館	ふるさと講座 ほか8講座	9	156
剱岳公民館	そば打ち教室 ほか7講座	9	82
細呂木公民館	竹細工教室 ほか5講座	13	286
吉崎公民館	しめ縄リース作り ほか5講座	6	77
本荘公民館	あんどんづくり教室ほか18講座	22	285
北潟公民館	秋の星空観察会 ほか12講座	17	176
合 計	86講座	108	1,502
前年度	76講座	97	1,368

ウ 自主クラブ、年間利用団体等の利用状況

(単位：回、人)

公民館名	教室名	開催数	利用者数
中央公民館	暮らしのお茶 ほか31団体	1,086	13,660
湯のまち公民館	芦原陶芸クラブ ほか23団体	661	4,272
伊井公民館	ケアビクス ほか19団体	561	4,258
坪江公民館	さくらクラブ ほか12団体	301	1,955
剱岳公民館	剱岳わかば太鼓 ほか4団体	108	1,268
細呂木公民館	切り絵 ほか19団体	496	3,634
吉崎公民館	3B体操 ほか3団体	119	893
本荘公民館	皇風煎茶クラブ ほか22団体	622	6,671

北潟公民館	民踊 ほか8団体	202	1,583
合 計	150 クラブ	4,156	38,194
前年度	145 クラブ	4,109	36,158

エ イベント事業の実施(あわら市文化協議会共催)

(単位:人)

公 民 館 名	事 業 名	開 催 日	参 加 者 数
中央公民館	第17回ほのぼの展	2月15日～16日	713
湯のまち公民館	第21回湯のまち公民館まつり	11月9日～10日	456
	湯のまちギャラリー2025	3月4日～5月27日	454
伊井公民館	第44回伊井さつきまつり	6月2日	1,170
坪江公民館	第47回坪江ふるさと祭	10月13日	400
剱岳公民館	第43回剱岳かりんて祭	11月23日	1,700
細呂木公民館	第45回細呂木ふれあい祭	10月27日	1,200
吉崎公民館	第43回吉崎湖畔の夕べ・夏まつり	7月27日	456
	吉崎公民館作品展示会	11月11日～22日	92
本荘公民館	第23回音楽のつどい	7月20日	110
	第39回本荘ふるさとまつり	10月20日	593
	第18回新春豆まき祭	2月1日	250
北潟公民館	第40回北潟公民館まつり	10月20日	340
合 計	13事業		7,934
前年度	13事業		8,190

(3) 工事関係

次のとおり工事を実施し、中央公民館においては空調設備および高圧受電施設の更新、正面玄関のバリアフリー化ならびに調理実習室を設置したことにより、防災機能の強化と施設の安全性を高めることができた。

伊井公民館駐車場舗装工事については公民館の利便性が向上したことのもとより、公民館周辺の小学校やこども園にも当該駐車場を活用してもらうなど伊井地区の拠点としての機能強化も図ることができた。

湯のまち公民館工芸室補修工事については令和6年能登半島地震による災害において被害を受けたため、令和5年度の3月補正予算で予算計上したものを令和6年度に繰り越して完成したものである。

工事請負費 87,665,600円

中央公民館改修工事 (空調・受電施設更新、正面玄関バリアフリー化、調理実習室設置)	82,308,600円
伊井公民館駐車場舗装工事	5,357,000円
湯のまち公民館 工芸室補修工事 (前年度繰越事業)	3,058,000円

【成果と今後の方向性】

定期教室や単発講座については各館間の情報共有をはかり、実施した館で好評だった教室や講座を別の館で実施するなど参加者の増加に努めた。

今後も市内公民館だけでなく他市町の公民館とも情報共有や連携を深めることで、これまで以上に公民館を多くの市民に利用してもらえるよう様々な講座や教室を実施していく。

近年は豪雨、地震、土砂災害、猛暑および台風が激甚化や頻発化していることから各公民館にはこれまで以上に多機能かつ柔軟な防災拠点としての役割も求められることが想定される。

このことから防災所管部署とも連携を密にしながら公民館施設の改修工事や修繕を行うこととする。

3. 図書館

市民の生涯学習の拠点の一つとして、あらゆる人が読書に親しむことができるよう資料の充実や環境づくりに努め、10月には図書館システムの更新を行った。

また、金津図書館では一般向けの民話講演会、芦原図書館では親子向けのこどものつどいを実施し、市民があわらの民話に親しむ機会を設け、郷土愛の醸成に努めた。

あわせて、一部の講座や教室等の参加申込方法として電子申請を導入し、利便性の向上を図った。

このほか、芦原図書館では、夏休み期間中に芦原図書館なつまつり、秋に湯のまち公民館とのコラボ企画としてスタンプラリーを行い、図書館の利用促進に努めた。

(1) 図書館利用状況

ア 利用状況

(単位：日、人、冊、点、件)

区分	金津図書館		芦原図書館		合 計	
	R5 年度	R6 年度	R5 年度	R6 年度	R5 年度	R6 年度
開 館 日 数	295	289	284	283		
登 録 者 数	9,083	9,321	4,876	4,999	13,959	14,320
貸 出 者 数	26,038	25,655	9,625	9,644	35,663	35,299
1 日平均貸出者数	88.3	88.8	33.9	34.1	120.9	122.1
貸出冊数 個人	94,112	91,294	34,749	34,558	128,861	125,852
(一般 書)	(38,201)	(38,449)	(16,255)	(16,498)	(54,456)	(54,947)
(郷土資料)	(247)	(214)	(47)	(26)	(294)	(240)
(児 童 書)	(49,382)	(46,052)	(16,399)	(16,001)	(65,781)	(62,053)
(雑 誌)	(6,143)	(6,453)	(2,040)	(2,030)	(8,183)	(8,483)
(視聴覚資料)	(139)	(126)	(8)	(3)	(147)	(129)
貸出冊数 団体	13,795	12,882	13,463	14,326	27,258	27,208
貸出冊数 相互	509	458	367	331	876	789
計	108,416	104,634	48,579	49,215	156,995	153,849
1 日平均貸出冊数	367.5	362.1	171.1	173.9	532.2	532.3
借受冊数 相互	1,640	1,887	433	412	2,073	2,299
レファレンス件数	555	415	90	89	645	504
予 約 件 数	6,251	6,986	2,869	3,127	9,120	10,113

来 館 者 数	41,741	39,475	16,250	16,474	57,991	55,949
1 日平均来館者数	141.5	136.6	57.2	58.2	196.6	193.6

イ 蔵書状況

蔵書冊数

(単位：冊、点)

区 分	金津図書館	芦原図書館	合 計
一般書	58,195	41,960	100,155
郷土資料	8,746	6,992	15,738
児童書	39,940	23,563	63,503
雑 誌	981	547	1,528
視聴覚資料	1,301	416	1,717
計	109,163	73,478	182,641

受入冊数等

(単位：冊、点、円)

区 分	金津図書館			芦原図書館			合 計		
	購入	寄贈等	計	購入	寄贈等	計	購入	寄贈等	計
受入冊数	1,041	203	1,244	958	45	1,003	1,999	248	2,247
郷土資料	0	174	174	3	142	145	3	316	319
児童書	1,022	82	1,104	714	64	778	1,736	146	1,882
雑 誌	332	134	466	360	31	391	692	165	857
視聴覚資料	12	16	28	14	8	22	26	24	50
計	2,407	609	3,016	2,049	290	2,339	4,456	899	5,355
除籍冊数			895				2,233		3,128
差引増減			2,121				106		2,227
図書購入費			3,580,000				2,891,530		6,471,530
雑誌購入費			271,757				250,517		522,274
新聞購入費			261,360				213,360		474,720

(2) 図書館行事

【金津図書館】

(単位：人)

行 事 名	期日・期間	行 事 内 容	参 加 数
おはなしホイホイ	毎月第1、2、3、5 土曜	童話の会による絵本や紙芝居の読み聞かせ、手あそびなど	287

いこっさ！おはなしの森	毎月 第4土曜	職員による絵本や紙芝居の読み聞かせ、手あそびなど あわらおはなしの会によるストーリーテリング	92
民話講演会	7月7日	市民団体「活芦塾」の皆さんによる、あわらの民話の読み聞かせ、お話等	25
読み聞かせボランティア講座	8月7日	ボランティアのための読み聞かせ講座	10
工作教室	8月11日	空き瓶をつかった風鈴づくり	10
おひざでホイホイ	8月25日 11月24日 3月16日	0～2歳児のためのおはなし会	54
ホイホイクリスマス会	12月7日	おはなしホイホイのボランティアによるミニクリスマス会	50
工作教室	12月8日	「来年の干支オリジナルへびをつくろう！」	25
おとなのための春のおはなし会	3月29日	あわらおはなしの会主催、本を持たずに語られる、物語を楽しむストーリーテリング	19
ブックトーク	随時	金津地区の小学校全クラスで実施	810
読み聞かせ	随時	子どもクラブ、小学校、来館者に実施	229
こども園おはなし会	月1回	金津こども園、伊井こども園、妙安寺こども園へ出張おはなし会	786
名作童話を読む母の会	毎月 第2土曜	例会	71
胡桃の会	毎月 第4土曜	例会	41
あわらおはなしの会	毎月 第4土曜	ストーリーテラーの養成	46
図書館見学	随時	小学1、2年生生活科校外学習	158

その他	随時	職場体験受入 インターンシップ受入	2 1
-----	----	----------------------	--------

【芦原図書館】

(単位：人)

行 事 名	期日・期間	行 事 内 容	参 加 数
おはなし会	毎月 第3土曜	わくわくBOXによる絵本や紙芝居の読み聞かせ、手あそびなど	181
工作教室	8月3日	チリメンモンスターを探せ！	25
芦原図書館なつまつり	8月4日～8月16日	輪投げや缶倒しなどのおまつりの遊びを体験でき、遊ぶとスタンプラリーのスタンプが1個押せ、全部のスタンプを集めたら景品と引換する	214
こどものつどい	11月2日	親子で楽しむあわらの民話～あわらの妖怪、みんな知ってる？～	24
あわら湯のまち公民館×芦原図書館コラボ企画スタンプラリー	11月10日	湯のまち公民館と芦原図書館のポイントをめぐり、スタンプラリーを4個集めたら景品と交換	93
工作教室	12月8日	ペットボトルのふたを使って「スイーツ」を作ろう！	25
読み聞かせボランティア講座	12月13日	ボランティアのための読み聞かせ講座	4
読み聞かせ	随時	来館したこども園の園児や小学生に実施(団体)	186
ブックトーク	随時	芦原地区の小学校全クラスで実施	448
図書館見学	随時	小学2年生生活科校外学習	66
ふたば読書会	毎月 第2水曜	例会	14
わくわくBOX	毎月 第3土曜	例会	90
その他	随時	職場体験受入	2

【両館】

(単位：人)

行 事 名	期日・期間	行 事 内 容	参 加 数
ブックスタート	毎月 第2木曜	赤ちゃんと保護者に絵本を開く体験の楽しさを伝える。読み聞かせボランティアと一緒に実施(絵本2冊、バッグをプレゼント) ※ブックスタート事業(子育て支援事業の一環) 事業費 172,612円 受け取り率 77% (参加者 98/127名)	98
1歳6か月児、3歳児健康診査時ミニ図書館	毎月 第3木曜	健康診査待機中の親子に図書館の紹介や絵本の読み聞かせ等	372
子育て支援センター読み聞かせ	毎月 第1金曜	子育て支援センター来所者の親子に読み聞かせ	223
はじめてのとしよかん	10月4日 3月7日	子育て支援センターにて司書による年齢別おすすめ絵本の紹介や読み聞かせ	21
ブックスタートボランティア研修会	11月20日	ブックスタートボランティアのための研修会	23
古雑誌の販売	4月20日～ 4月30日 10月19日～ 11月3日	保存期限の切れた雑誌販売	

(3) その他

- ・小学生向け「図書館だより」の発行 年3回(7月、12月、3月)
- ・図書館協議会の開催 令和6年 5月29日(於 金津図書館)
令和6年10月25日(於 市役所)
- ・団体貸出の実施
金津図書館 27カ所(金津地区小学校、こども園、子どもクラブ等)
芦原図書館 19カ所(芦原地区小学校、こども園、子どもクラブ等)

【成果と今後の方向性】

図書館システムの更新により、HPやアプリでの資料検索画面における書影表示や複数冊の一括予約が可能になるなど利便性が向上し、予約数が増加した。

昨年度に計2回開催した読み聞かせボランティア講座により、市内で読み聞かせ活動をする新たな担い手の確保に繋がった。

令和7年度からは、新型コロナウイルス感染症の収束やボランティアの増員を受けて、ブックスタート事業を本来の1対1での読み聞かせ形式に近づけ、より親子で絵本を楽しめる体験の提供ができるように努める。

長期休み期間の学生の利用率の減少や夏休みの宿題の変化により、前年度と比較し児童書の貸出が減少したことから、長期休み期間に子ども向けの特集展示や催しを行い、子どもの読書活動の推進に力を入れていく。

4. 文化会館

維持管理費

(単位：円)

項 目	令和4年度(休館前)	令和6年度
光熱水費	3,318,606	175,244
修繕料	81,950	0
通信運搬費	71,240	68,767
委託料	1,797,772	322,704
土地借上料	2,301,027	2,123,306
その他	142,442	57,137
合 計	7,713,037	2,747,158

【成果と今後の方向性】

令和5年4月から休館し、維持管理費の低減を図るとともに、令和8年度の解体及び土地返還に向け、説明会を3回開催するなど地権者等との協議を進めた。

5. 郷土歴史資料館

郷土歴史資料館業務では、桑野遺跡から出土した国の重要文化財である縄文時代の石製アクセサリー(通称:縄文ピアス)をPRするため、受付前のレストスペースに専用展示場を設けた。

文化財保護業務では、令和5年度に着手した市文化財保存活用地域計画の策定に向けて2年目の作業を進めた。また、吉崎御山の枯れ松伐採や熊坂大仏の覆屋修繕に対する地元への市補助金の交付などを実施した。

埋蔵文化財業務では、令和5年度に実施した南稻越遺跡の発掘調査報告書を3月に刊行した。

(1) 郷土歴史資料館業務

ア 来館者数

(単位:人)

	男性		女性		総数	
	R5	R6	R5	R6	R5	R6
小学生以下	559	558	605	562	1,164	1,120
中・高生	157	103	171	81	328	184
一般	1,533	1,747	1,387	1,468	2,920	3,215
計	2,249	2,408	2,163	2,111	4,412	4,519

来館者の地域内訳(令和6年4月～令和7年3月)

地域	割合(%)	人数(人)		
		男性	女性	
市内	8.7	393	163	230
市外	16.2	734	421	313
県内	6.4	289	149	140
県外	9.4	425	266	159
海外	0.4	20	6	14
未回答	75.1	3,392	1,824	1,568
計	100.0	4,519	2,408	2,111

イ 資料館運営

① 企画展示 年2回以上実施

来館者 計 2,191 人(単位:人)

テーマ	開催期間	来館者数
春季企画展 北陸新幹線芦原温泉駅開業記念 きて・みて！あわらのお宝展 ～珠玉の指定文化財を大公開～	令和6年 3月9日 ～5月6日	229 ※4月2日 以降の人数
特別展 越前特有の石造狛犬大集合！ ～地区のお宝狛犬初展示～	7月27日 ～10月27日	1,200
冬季企画展 あわら市紹興市友好都市締結40周年・ 藤野厳九郎生誕150周年記念 三人の藤野先生、その生涯と交流 -升八郎と洪庵・厳九郎と魯迅・恒三郎と達太郎-	令和7年 2月22日 ～3月30日	327
ミニ展示 【かがやき】【はくたか】【つるぎ】の ルーツはここにあり！	令和6年 3月9日 ～5月6日	435 ※4月2日 以降の人数

② 特別展・企画展関連イベント

(単位:人)

テーマ	開催日	参加者数
特別展関連フォーラム 越前特有の石造狛犬の様相	10月20日	91
冬季企画展関連講演会 適塾と緒方洪庵	令和7年 2月22日	85
冬季企画展関連講演会 三人の藤野先生-その医業と教育	同上	同上

③ふるさと講座 年3回実施

(単位：人)

回	タイトル	開催日	参加者数
1	幕末期における北金津の家々と町並み	令和7年 1月19日	53
2	越前奇談怪談集～あわら市域を中心～	令和7年 2月16日	23
3	越前と加賀の歴史的かかわりについて	令和7年 3月16日	21

④体験教室

(単位：人)

回	教室名	開催日	参加者数
1	けつ状耳飾作り体験	7月28日	14

ウ 郷土歴史資料館運営協議会の開催 年2回

エ その他

	活動内容	時期	備考
1	本陣飾り物ギャラリ 一入替	8月	2基入替(八日区・脇出区)
2	資料燻蒸業務委託	6月18・19日	新規寄贈資料、民具等
3	資料利用関係	通年	貸出3件、画像利用9件、 調査6件
4	資料寄贈・寄託	通年	寄贈5件、寄託1件
5	古文書翻刻事業	通年	吉川家・中番・神尾家文書
6	常設展示の見直し	通年	鎌倉～江戸時代まで変更
7	資料調査	都度	15件
8	出張講座・出前授業等	都度	出前授業18件、出張講座 18件
9	インターンシップ	8月6～9日	5名の受け入れ

10	桑野遺跡出土品 PR事業業務委託	令和7年 3月まで	専用展示場の設置、新規 お土産物の開発、公式イ ンスタ開設 PR動画の撮 影
----	---------------------	--------------	-------------------------------------------------

【成果と今後の方向性】

来館者数は、令和5年度と比べ微増にとどまった。特別展の来館者数は過去一番だったものの、冬季企画展の開催期間が約1か月だけであったことが影響したものと思われる。令和7年度は企画展の開催期間を増やし、来館者数のさらなる増加を目指とする。

また、藤野巖九郎をテーマにした冬季企画展開催の費用を目的とするクラウドファンディングを実施したところ、398万円を集めることができた。今後も、多くの人に興味関心を持ってもらえるような企画展を目指していく。

さらに、公式インスタも開始し、半年足らずで490人のフォロワーを獲得した。引き続き、魅力的な情報発信に努めたい。

(2) 文化財保護

ア 市内所在文化財の指定・登録件数(令和7年3月31日現在)

種別	区分	件数(件)	備考
指定	国	2	
	県	15	
	市	58	1件増(絹本着色親鸞聖人像附裏書)
	小計	75	市指定1件増
登録	国	3	
合計		78	1件増

イ 指定文化財維持管理

①国指定史跡 吉崎御坊跡の保全・管理

- ・清掃管理業務委託 730,000円
- ・枯れ松伐採業務(4本) 396,000円

(うち、材積に応じた県費補助 138,300円)

②市指定史跡 旧北陸道の保全・管理

・草刈業務	24,150 円
・土地借上料	120,300 円
③指定文化財管理・復旧等補助金	
・市指定文化財(歴史資料)「熊坂大仏」覆屋修繕	
申請者 熊坂区長	
総事業費 1,213,960 円	
市補助金 500,000 円 (事業費の 1/2 以内、ただし、本体ではなく覆屋のため、限度額)	
④その他	
・文化財説明板整備業務 (平成 30 年度より実施) (横山古墳群説明板新設)	132,000 円
・市指定文化財標柱立替 (建造物・西国三十三カ所觀世音)	26,950 円
・県・市指定文化財管理謝礼 64 件 (令和 5 年市指定分 2 件増)	417,000 円

ウ 市文化財保存活用地域計画の策定

地域文化財総合活用推進事業 (国庫補助事業・3 カ年の 2 カ年目)
(文化財保存活用地域計画作成)
総事業費 4,683,800 円
補助金 2,535,000 円 (補助率 予算内で定額)

エ 文化財保護委員会の開催 年 2 回

【成果と今後の方向性】

令和 5 年度から 3 年計画で着手した「あわら市文化財保存活用地域計画」の策定は、令和 6 年度には素案を一通り書き上げた。令和 7 年度に国の認定を受ける予定である。指定文化財では、明善寺の絹本着色親鸞聖人像 附裏書 1 件が新たに有形文化財 (絵画) として市指定文化財となった。

維持管理では、国指定史跡吉崎御坊跡の枯れ松伐採を実施し、見学者の安全を図った。また、市指定の熊坂大仏の覆屋修繕に対し、補助金を交付して支援するなど、文化財保護に努めた。

(3) 埋蔵文化財

- ア 現地発掘調査
 - ・本発掘調査 1 件
神宮寺城跡 (中世墓地跡)
 - (調査原因: 散乱する石塔等の清掃・記録作業中に遺物発見)
 - 調査面積: 約 4 m² (2m × 2m)
 - 調査期間: 11 月 19 日～12 月 6 日
 - 調査内容: 中世の越前焼などの陶器が出土
 - ・試掘調査 1 件 谷畠遺跡 埋蔵文化財なし、本調査不要
- イ 遺物整理
 - ・南稻越遺跡出土遺物実測・トレース等業務 (委託) 2,739,000 円
(全額、鉄道・運輸機構からの北陸新幹線整備関連事業補償金)
 - ・清間遺跡出土遺物復元、実測作業
- ウ 報告書作成
 - ・南稻越遺跡 II 発掘調査報告書印刷・製本業務 (A4 判カラ一84 頁、300 冊)
(全額、鉄道・運輸機構の新幹線整備関連事業補償金) 891,000 円
 - ・北金津向山古墳群遺構・遺物実測図デジタルトレース作業、原稿執筆等
 - ・山室下向遺跡報告書割り付け、遺構等デジタルトレース作業等
- エ その他
 - ・埋蔵文化財発掘届出 21 件 (うち、工事立会 5 件、慎重工事 16 件)
 - ・開発行為等意見照会 14 件 (うち、覚書締結 1 件)
 - ・埋蔵文化財包蔵地照会 73 件 (うち、包蔵地内 26 件)

【成果と今後の方向性】

令和 5 年度に発掘調査した南稻越遺跡の発掘調査報告書を 3 月に刊行した。令和 7 年度は報告書を 2 冊刊行する予定である。
また、市指定史跡の神宮寺城跡内の中世墓地跡の石塔記録作業中に発見した土器の周辺を発掘調査したところ、多くの陶器類が見つかった。良好な資料が多く含まれており、整理作業を進め、早急に発掘調査報告書を発刊する。

6. 市民文化研修センター

(1) 利用状況

項目 利用形態	利用件数(件)		利用者数(延人数)		使用料収入(円)	
	R5	R6	R5	R6	R5	R6
使用料 全額減免	294	300	3,960	4,217	—	—
使用料 半額減免	319	303	3,517	3,882	90,815	86,625
減免なし	359	347	3,168	3,085	267,980	255,280
合 計	972	950	10,645	11,184	358,795	341,905

【成果と今後の方向性】

昨年に比べ、件数、使用料収入は減少しているものの、利用者数は増加しており、2年連続で1万人を超えるなど、市民の文化研修の拠点の一つになっている。

今後も、市民が広く文化活動、研修活動を行えるよう、施設の周知を図り、施設の適正管理に努める。

(2) 金津本陣 IKOSSA 維持管理経費

(単位：千円)

フロア	施設名称	R5	R6
1階	金津図書館	3,595	3,844
2階	郷土歴史資料館	8,987	9,859
3階	市民文化研修センター		
計		12,582	13,098

※光熱水費や修繕料、委託料等の施設維持管理に係る費用を計上。

【成果と今後の方向性】

エレベーター設備や自動ドアの修繕を実施するなど、適切な維持管理に努めた。今後も計画的な修繕、適切な維持管理を行い、利用者が安心して利用できるように努めていく。

7. 金津創作の森事業関係 運営事業補助金等 93,644,000 円

指定管理料 26,000,000 円

(1) 企画展

ア 深井裕介展 星屑の子どもたち

・内 容 北陸新幹線福井開業記念事業として、美術作家：深井裕介氏を招待し「あらゆるものは変化を続ける」をキーワードに、「見る」・「触れる」・「踏む」をテーマに3つ展示構成で、土で描いた抽象絵画や陶芸立体作品のほか、約100人、延べ400人のボランティアと作家の共同制作による巨大な泥絵作品を展示、マスキングテープを使用したインスタレーションなど、深井氏が創造する命の形が創り出す様々な物語の世界を屋内・外で展示紹介した。

・会 期 令和6年4月27日(土)～8月25日(日) (105日間)

・観覧者数 11,728人

イ 小松宏誠展 光と影のモビール 海と歌

・内 容 北陸新幹線福井開業記念事業として、2022年の春の企画展で好評であったアーティスト：小松宏誠氏を招待し「軽さ」「動き」「光」をキーワードに、自然が持つテクノロジーと人間が生み出した次世代のモビールアートを紹介。美術館アートコア ミュージアム-2の大空間に、サウンド、光、様々な要素が絡み合い、多彩に変化し続ける大規模なインスタレーションを展示した。

・会 期 令和6年7月20日(土)～8月25日(日) (33日間)

・観覧者数 8,977人

ウ アートドキュメント 2024 岩崎貴宏

もし、アップルパイを最初からつくろうと思うなら、君はまず宇宙を作らなきゃ

・内 容 開館以来、毎年開催してきた現代美術のシリーズ企画「アートドキュメント」の第27回目として、国内外で活躍する現代美術家の岩崎貴宏（広島在住）を招待し、福井県の風土や歴史、北陸新幹線福井開業の時事など地域を題材としたインスタレーション作品制作を依頼。全15点の展示

作品のうち半数以上が福井ならではの視点を交えた作品が発表され、地域の新たな一面を浮かび上がらせ、見つめ直す契機となった。関連プログラムでは、作家のファンであり、メディアなど多方面で活躍する脳科学者の中野信子氏を対談ゲストに迎え、脳科学から私たちの生活とリンクするトークを繰り広げるなど、福井県民中心に多くの人が来館し、話題を呼んだ。また、福井でアートやデザインを介したコミュニケーションの実践を研究している福井工業大学の浅野教授を講師に招き、従来の鑑賞体験とは異なる鑑賞者自身の感想を主としたワークショップを開催し、現代美術に親しみが得られる取り組みを実施した。

- ・会期 令和6年9月28日(土)～12月15日(日) (68日間)
- ・観覧者数 8,888人

エ 第11回 森の作家展 水・粹・酔

- ・内容 金津創作の森入居作家5人と創作活動を通して刺激を受け合う14名の作家が、「水・粹・酔」の3つの文字から異なる素材によって新たな表現を展開した。また、照明家の八木則之氏が手掛ける光と影が織りなす幻想的な空間構成で自由で発想豊かな作品世界を紹介した。

- ・会期 令和7年1月25日(土)～3月2日(日) (32日間)
- ・観覧者数 1,482人

【成果と今後の方向性】

北陸新幹線開業を記念し、いずれの企画展にも「アートは“かがやき”北陸新幹線福井開業記念」というタイトルを加え、作品に福井の素材やテーマを取り入れることで、福井の風土や地域資源の魅力アップに寄与することをねらった。3つの展覧会で8千人以上の来館を達成しながら、ボランティアとの共同制作や、アーティスト同士や著名人を迎えた対談会・作品解説を積極的開催したこと、アンケート調査でも高い理解度・満足度を示すものとなり、現代アートを市民にとって身近なものにするという命題に強くアプローチできた。こうした方向性は維持しつつ、自然環境や収蔵作品など金津創作の森独自の資源を活用し、より魅力的な企画展を開催していく。

(2) その他主催企画

ア 森のアートマーケット 2024

- ・内容 毎春恒例の野外イベントであるが、北陸新幹線福井開業を機に「森のアートフェスタ」から「森のアートマーケット」と名称を一新して開催した。募集・選考を経て、クラフト部門106店、食の部門12店が出店した。併せて、当日限定の工房体験メニューやDIY教室を用意し、ものづくりに気軽に親しめるイベントとした。
- ・会期 令和6年5月11日(土)・12日(日)
- ・来場者数 7,678人

イ 森のアートツアー 「アートなさんぽ 大阪中之島の旅。」

- ・内容 県内外の美術館や文化施設で開催される展覧会の美術鑑賞を通じて、アートをより身近に感じ親しみをもつもらうことにより金津創作の森事業の振興、美術の普及を目的に開催している。今回は、バスツアーにより、大阪中之島美術館を訪れ、国際的に活躍する塩田千春の展覧会を鑑賞した。
- ・開催日 令和6年10月12日(土)
- ・入場者数 32人

【成果と今後の方向性】

主催イベントについては、マンネリ化の解消とコストの合理化が近年、課題となっている。そのため、恒例の春・秋の野外イベントを一本化し、効率化を図りつつ、集約による出店・主催コンテンツの質の向上を目指した。開催2日目に荒天に見舞われたものの、来場者は前年を超える結果となった。なお、秋季の野外イベントは新規の共催イベントを実施することで代替を図っている。

アートツアーに関しては、コロナ禍による休止年度以降、参加者が減っており、採算が悪化していた。今回、話題性の高い美術館・企画展を選択し、改善を図ったが、参加者の満足は得られたものの、参加者数は定員を下回った。本イベントについては、惜しむ声も聞かれるものの、令和7年度以降は開催を見合わせることとしている。

今後も前例に捉われず、費用対効果を考慮し企画を展開していく。

(3) 共催企画

ア 第23回 フレンチトーストピクニック 2024・2024 今村幸治郎展
・内 容 国内外の旧車、名車の交流イベントとして、名車の展示をはじめ、あわら市内を周遊するピクニックラリー、自動車専門番組の出演でも著名なカーグラフィック副編集長の中村昌弘氏を招待してのトークイベントのほか、本イベントの開催のきっかけとなった画家：故今村幸治郎氏の絵画展などを開催した。

・会 期 令和6年5月26日(日)(今村展：5月18日～26日)
・来場者数 2,000人(今村展：766人)

イ mt ex at KANAZ FOREST of CREATION ART MUSEUM

・内 容 マスキングテープにカラフルな色・柄の魅力を加えた文具、雑貨向けのテープとして人気を集めているカモ井加工紙株式会社の手掛けるブランド「mt」の展示・販売会。ラッピングやコラージュといった従来の用途を越えたmtの使い方を提示した。また、会場の美術館アートコアミュージアム-2の大空間を活用したインсталレーションの展示や様々なワークショップを開催した。

・会 期 令和6年6月14日(土)～6月27日(日)(12日間)
・来場者数 1,926人

ウ わくわくにっこりロハスマーケット 2024

・内 容 秋恒例の「クラフトマーケット」から一新し、持続可能な社会や環境を考え、心豊かに暮らす「ロハス」をテーマに、作り手と来場者が心地よくつながることを目的とした循環型イベントとして開催。趣向ある作品と出逢えるクラフトマルシェ102店、マイ食器で味わえるフードに16店(キッチンカー)が出店した。また、親子で楽しめるアクティビティ等、様々な関連イベントを開催した。

・会 期 令和6年10月5日(土)、6日(日)
・来場者数 5,006人

エ 演衆やむなし 第十二回公演 ケンジとスヌムの星めぐり

・内 容 2015年に福井を拠点に旗揚げした劇団「演衆やむなし」による、宮沢賢治の物語を通して、誰かを励まし、思いやりの心を育む新作書下ろし「ケンジとスヌムの星巡り」を講演した。
・会 期 10月26日(土)、27日(日)(期間中5公演)
・来場者数 312人

オ 第41回 FUKUI サムホール美術展

・内 容 キャンバスのサイズ「22.7センチ×15.8センチ」の絵画を公募し、入賞・入選作品を展示した。水彩画、油絵、日本画、アクリル画等、様々な画材で描かれた作品281点の応募があり、特別審査員にテレビ出演でも著名な野村重在氏(多摩美術大学非常勤講師)ほか4人による審査の結果、入賞15点、入選95点が合わせて110点が選ばれ、個性あふれる力作を紹介した。

・会 期 令和7年3月15日(土)～3月30日(日)(14日間)
・来場者数 1,569人

【成果と今後の方向性】

令和6年度は、恒例企画であるフレンチトーストピクニックとサムホール美術展に加え、3企画を共催した。

mt展は浅井展の特別協賛者であるカモ井加工紙株式会社の出資により行われ、福井初開催であったことや、大空間のインсталレーションがSNSで話題となり、短期間で多くの来場があった。

ロハスマーケットは実行委員会形式による開催で、時代の潮流に合ったコンセプトに転換を図ったことにより、趣向ある質の高い出店者を誘致でき、環境に対する志向の高い来場者や若年層の来場者増につながった。実行委員、ボランティア、財団職員が協力したことで単独では困難な水辺の広場に会場を形成できたことも大きい。

演衆やむなしによる公演は、令和5年以来、2度目の開催となった。ミュージアム-2を会場とし、森の借景を活かした演出や、夜間公演時にはライトアップや美術館外壁へのイメージ投影など施設のポテンシャルを発揮できた。共催事業は、市民の文化活動の育成という社会教育上の要請に応えるだけでなく、新たな視点による施設の活用や、外部と

の協力によるコスト削減やスケールメリットが得られるため、今回の成果を今後にも生かしていきたい。

(4) 教育事業

ア あわら市小中学生わくわくアートスクール

・内 容 作品鑑賞や創作活動体験から、芸術への理解を深め、表現力や考察力を養うとともに、あわら市の文化拠点施設である創作の森に親しんでもらう機会とするため、小中学校の特定の学年を対象に実施した。

●小学4年生対象/

- ・創作プログラム：陶芸（たたら技法でお皿制作）
- ・鑑賞プログラム：野外作品・企画展鑑賞

●中学1年生対象/

- ・創作プログラム：ガラス（溶解ガラス成形）
陶芸（電動ろくろで粘土の成形等）
- ・鑑賞プログラム：野外作品・企画展鑑賞

・開催日時 令和6年5月～令和7年2月

・参加者数 小学生171人、中学生183人、計354人

イ 入居作家出前授業

・内 容 市内の小学生向けに、入居作家・山口紀子（作曲家／音楽監督）を講師とする「ドラムサークル」の出前授業を巡回開催している。参加者が輪（サークル）になり、南米やアフリカなど世界の様々な打楽器を即興演奏し、打楽器が生み出す音やリズムを体感し、音楽に親しんだ。

・開催日時 令和6年12月19日（木）

・会 場 細呂木小学校

・参加者数 1～6年生 児童計89人、教員計8人 計97人

【成果と今後の方向性】

小学生・中学生を対象に、金津創作の森の環境や入居作家、体験指導員、学芸員と触れ合いながら、ものづくり体験やアートを鑑賞する機会を提供し、好評を得ている。今後は、新設のツリーハウスや、修繕・美化を進めている野外作品をより活用し、金津創作の森への訪問体験が深く児童たちの思い出に残るプログラムへと向上させていく。

(5) 工房体験・教室

ア 陶芸一日体験

・内 容 創作活動を行うことで作る喜びや楽しさを体験し、芸術への理解を深め、創作の森に親しんでもらう目的で、創作工房において、電動ろくろや手びねり、絵付けなどの陶芸体験メニューを用意している。令和6年度からは、子供の手のひらサイズの恐竜の置物に絵具やマーカーを使って絵付けをする手軽で安価な「カラフル恐竜絵付」のメニューを追加した。

・開催時期 通年

・受講者数 3,082人

イ 陶芸教室

・内 容 朝・昼・夜の時間別に計6クラスを開講した。また、初心者には全5回の「初心者講座」を開講した。その他、特別講座として、9月に恒例の楽焼き、11月に薪窯焼成を実施した。

・開催時期 通年

・受講者数 教室生106人、楽焼き25人、薪窯焼成69人

ウ 竹細工体験

・内 容 竹人形職人 山田信雄氏オリジナルの昆虫や恐竜の竹細工を組み立てる体験を随時提供している。

・開催時期 通年

・受講者数 206人

エ ガラス一日体験

・内 容 ガラス工房では、吹きガラス、サンドブラスト、ガラススタンプ作り、フォトスタンド作りの5つの通常体験メニューに加え、風鈴や干支絵付けといった季節限定の体験メニューを用意した。

・開催時期 通年

・受講者数 3,220人

才 ガラス講座

- ・内 容 吹きガラス（3回コース）、キルンワーク（10回コース）、バーナーワーク（初心者または自由制作コース：各4回）の3講座を開講した。
- ・開催日時 通年
- ・受講者数 吹きガラス講座 10人
キルンワーク講座 7人
バーナーワーク講座 2人

力 第16回 講座生展

- ・内 容 金津創作の森において開講している陶芸教室、ガラス講座の成果発表の場として、生徒、講師の作品、合わせて約100点を展示した。
- ・会 期 令和7年3月15日（土）～3月23日（日）（8日間）
- ・来場者数 955人

【成果と今後の方向性】

昨年度に比べ、1日体験者数は大きく増加している。金津創作の森の体験工房は嶺北地域の観光スポットのひとつとして認識されており、北陸新幹線の開業効果を享受することができた。陶芸や竹細工等、インバウンドに選好性の高い体験を有している点もメリットとなった。

また、ガラス工房では全メニューに対応できる技能職員を増員したことで、受入可能人数が増大している点も寄与した。次年度は地元観光事業者とタイアップした企画でさらなる増員を見込んでいるが、今後も北陸新幹線やインバウンド等、主たる観光テーマを踏まえながら、満足度の向上を図っていく。

教室・講座受講生についても前年度からの継続受講者が維持できることや、令和5年度の薪窯新設による陶芸教室の質の向上からやや増員となった。しかしながら受講生の高齢化が進んでいるため、新規獲得に向けた新たな方策を検討していく。

スポーツ課

1. スポーツ推進・振興事業

健康の保持増進や体力の維持向上、レクリエーションを目的に、いつでも、だれでも気軽に楽しめる様々なニュースポーツの普及を図り、市民が健康で明るい生活が送れるよう、生涯スポーツの推進、振興に努めた。

(1) ニュースポーツ推進事業

開催日	教 室 名	R5		R6	
		延参加者数(人)	事業費(円)	延参加者数(人)	事業費(円)
4～3月	スポーツ推進委員派遣事業(5回)	302	167,856	687	186,312
6月・10月	NEWスポーツ・チャレンジデー(8回)	199		118	
7月 5日 11月1日	ニュースポーツ大会(2回)	113		50	
7月19日	第41回納涼ビーチバレー ボールまつり	82	20,037	81	23,028

【成果と今後の方向性】

市内で開催されるイベントなどにスポーツ推進委員が出向いてニュースポーツの体験会などを行うスポーツ推進委員派遣事業を積極的に実施したことにより、参加者増に繋がった。

NEWスポーツチャレンジデーについては、開催曜日を金曜日から木曜日に変更したところ、翌日が平日となることから学生等の参加が難しく、参加者が減少した。

引き続き、幅広い世代が一緒に楽しめる種目を取り入れるなど、事業の内容を充実させながら実施していく。

(2) 生涯スポーツ大会等

開催日	大 会 名	R5		R6	
		参加者数(人)	事業費(円)	参加者数(人)	事業費(円)
4月21日	第11回市民スポーツ祭	56		56	
6月23日	ソフトボール競技	雨天中止		雨天中止	
11月17日	ふらばーるボーラーベースボール競技	93	349,837	69	343,549
12月8日	キックベース競技	103		74	
2月2日	ドッヂビー競技	146		144	
10月	市民体育祭	中止	0	廃止	0
10月20日	第43回パパさんママさんバーボールあわら市大会	218	130,000	199	130,000
1月12日	第42回B&G会長杯剣道大会	104	130,000	94	130,000

【成果と今後の方向性】

市民スポーツ祭では、人数不足により参加ができない支部同士を合わせて合同チームとするなど、参加者増に向けた取り組みを行ったものの、参加者数が前年度より減少する結果となった。今後も参加者増に向けたさらなる工夫が必要となるため、各支部との連携を深めながら、より参加しやすく魅力ある大会にしていく。

令和6年度以降、廃止することとした市民体育祭については、検討委員会を設置し、新たなスポーツイベントの令和7年度実施向けた検討を行った。

その他事業についても市民のニーズの把握に努め、魅力ある事業を開催していく。

(3) カヌー普及推進事業

開催日	教 室 名	R5		R6	
		延参加者数(人)	事業費(円) (内toto助成費)	延参加者数(人)	事業費(円) (内toto助成費)
4～10月	カヌースプリント教室(5回)	31	14,000	28	22,000
6～10月	カヌー出前教室(7回)	139	28,000	159	28,000
7～8月	あわら市小学校カヌーポラ分散交流会(3回)	90	-	165	36,575

8月23日	第35回あわらカップカヌー・ボーリング大会	271	1,300,000 (690,000)	239	999,155 (650,000)
8月24日 25日	第35回あわらカップカヌー・ボーリング大会	339		301	
10月13日	カヌー体験会(1回)	56	-	23	-
10月27日	オリンピアン羽根田卓也選手と竹田川でカヌー体験イベント	-		体験 42 トーク 100	1,600,054

【成果と今後の方向性】

あわら市小学校カヌーボロ交流会を分散方式で開催し、20チーム165名の参加があり、市内小学生にカヌーの普及を図ることができた。あわらカップカヌーボロ大会には、県内外から540名が参加し、大会を通じて参加者の交流を図ることができた。

また、令和6年度は県のまちづくり推進事業として、オリンピックメダリストの羽根田卓也選手を招聘し、竹田川河川公園にてカヌー体験会とトークセッションを実施した。当日は衆院選の選挙日と重なったことや、悪天候により、当日キャンセルも複数あったが、カヌー体験には42名の個人・親子の参加があり、トークセッションには100名を超える観覧者がみられ、カヌーの魅力をPRすることができた。

(4) 第21回あわら市トリムマラソン大会事業

ア 開催日 令和6年5月19日（日）

イ 参加者数 完走者数 1,406人（申込者数 1,563人）
 完走者内訳 居住地別 市内 570人、市外 836人
 種目別 親子 375人、小学生197人、
 中学生30人、一般 731人
 ジョギング73人

ウ 事業費 第21回大会開催経費 5,275,197円
 第22回大会準備経費 764,209円
 合計 6,039,406円
 toto助成費 1,848,000円

【成果と今後の方向性】

北陸新幹線福井・敦賀開業記念として開催した第21回あわら市トリムマラソンは、ゲストに芸人の小島よしぉさんを招聘した結果、県内外からの参加者含め、1,406人のランナーが完走し、前年よりも78人増えた。

今後も、あわら市の特性を活かした魅力あるマラソン大会にすることにより、参加者の増加を図る。

(5) 学校体育館等開放事業（開放時間 19：30～21：30）

施設名	R5		R6	
	登録団体数	利用者数（人）	登録団体数	利用者数（人）
トリムパークかなづ体育館	13	6,310	12	6,480
農業者トレーニングセンター体育館	15	6,001	14	6,250
市民武道館	2	1,514	3	1,902
B&G海洋センタースポーツ館	8	4,358	7	4,924
芦原小学校体育館	8	2,111	10	2,533
北潟小学校体育館	4	1,641	5	1,805
波松小学校体育館	4	694	4	728
本荘小学校体育館	6	1,424	5	1,294
金津小学校体育館	11	2,524	12	2,776
細呂木小学校体育館	5	1,747	6	1,921
伊井小学校体育館	3	457	4	542
金津東小学校体育館	8	2,720	7	2,312
芦原中学校体育館	10	3,878	11	4,653
金津中学校体育館	11	4,098	11	4,302
計	109	39,477	111	42,422

【成果と今後の方向性】

体育施設や学校体育館を夜間に市民等へ開放することで、市民の健康維持増進、体力づくりの向上及び社会体育の推進に寄与した。

(6) スポーツ少年団事業

登録数 単位団：21団 団員：434人 指導者：71人

ア 交流活動・指導者育成

開催日	事 業 名	会 場	参加者(人)	
			R5	R6
4月 7日	市スポーツ少年団結団式	トリムパークかなづ	150	160
4月 7日	指導者・母集団育成研修会	トリムパークかなづ	32	40
8月31日	第59回福井県スポーツ少年大会	若狭町	143	中止
9月22日	市スポーツ少年団交流大会	トリムパークかなづ	218	200
11月17日	第47回全国スポーツ少年団剣道交流大会福井県予選会	福井市	17	9

イ スポーツ少年団活動育成費 1,980,000円

ウ スポーツ少年団活動事業補助金 8団×20,000円 160,000円

エ スポーツ保険加入補助金 115,000円

【成果と今後の方向性】

各単位団の日々の活動や市が開催する交流大会参加を通して、競技力の向上だけでなく、団員相互の親睦を深めることができた。

引き続き、スポーツを通じた子どもたちの健全育成を図るために、指導者の資質向上や活動内容の充実を図る。

(7) スポーツ協会事業

加盟団体 支部数：17 競技団体数：18 競技部：5

ア 活動事業補助金

(内訳)	支部・競技団体育成費	4,534,000円
	事務局費 他	3,951,000円
		583,900円
(活動事業)	支部開催大会数	37大会
	競技団体開催大会数	59大会

イ 県民スポーツ祭派遣事業委託

・24県民スポーツ祭(市町対抗の部)
参加競技数 25競技 派遣選手数 238名
主な成績
・団体の部
2位 卓球、柔道
3位 ソフトボール女子、ゴルフ男子、サッカー
ハンドボール
・個人の部

1位	ウエイトリフティング	久保 海斗
	柔道	近藤 拓也
2位	柔道	山口 嗣也
	少林寺拳法	齊藤 立希
3位	少林寺拳法	齊藤 富洋
		松田 典夫
		齊藤 歩積
	ゴルフ男子	近 裕紀
	ターゲットバードゴルフ	広部 峰和
		安久 雅宏

【成果と今後の方向性】

県民スポーツ祭の出場選手数は昨年よりやや減少したものの、各競技において高い成果が見られ、入賞者数は増加した。

今後も支部と競技団体による生涯スポーツの取り組みを推進し、市民のスポーツを通じた交流と健康増進を図る。

(8) 優秀選手への支援	計 97人	558,000円
ア 世界大会等出場選手	3人	90,000円
2024 ICFカヌーポロ世界選手権大会	中嶋 謙太	
2024 ICFカヌーポロ世界選手権大会	山川 和彦	
2024 ICFカヌーポロ世界選手権大会	近馬 大和	
イ 全国・北信越大会出場スポーツ少年団	15人	75,000円
ウ 他 全国大会出場選手	79人	393,000円

【成果と今後の方向性】

全国大会等に出場する選手に対し、激励費を交付することにより、大会での活躍を後押しし、競技スポーツの振興に寄与することができた。
引き続き、当該事業を実施することで競技スポーツの振興に努める。

2. 部活動地域移行推進事業

休日の中学校部活動の地域移行を令和7年度末までに達成することを目指し、段階的に休日の地域移行を進めるとともに、部活動地域移行を踏まえたスポーツ・文化活動の環境の整備と持続可能な運営体制の構築を図る。

(1) 休日のモデル部活動の実施

ア 実施状況

	モデル部活動	R5		R6	
		所属生徒数(人)	活動回数(回)	所属生徒数(人)	活動回数(回)
1	剣道 (芦原金津合同)	28	44	34	50
2	陸上 (芦原金津合同)	11	45	14	43
3	バドミントン (芦原)	27	44	33	36
4	女子ソフトボール (金津)	15	45	12	49
5	女子バスケットボール (金津)	17	45	18	44
6	新体操 (金津) (R6.10月以降休部)	1	40	1	17
7	卓球 (金津)	3	45	3	29
8	サッカー (芦原)	-	-	15	43
9	女子バレーボール (芦原)	-	-	18	43
10	男子バスケットボール (芦原)	-	-	19	50
11	バドミントン (金津)	-	-	22	53
12	男子ソフトテニス (金津)	-	-	32	37

13	女子ソフトテニス (金津)	-	-	33	45
	合計	102	308	272	539

※R7年度に移行予定の部活動

芦原中・・・軟式野球、女子ソフトボール、吹奏楽
金津中・・・軟式野球、サッカー、男子バスケットボール、
女子バレーボール、吹奏楽

※移行対象外の部活動

芦原中・・・美術
金津中・・・美術、報道、水泳

イ 地域移行クラブ実技指導者謝礼 26人 3,586,733円

(2) 補助事業
ア 部活動運営団体活動補助金 計 1,053,200円
1,035,000円

イ 中学校合同部活動支援補助金 51件 18,200円

【成果と今後の方向性】

休日の地域移行のモデルとなる部活動として、13種目の部活動において、教員ではなく地域の実技指導者の指導のもとで活動を行った。また、今年度より各種目において指導者を2人体制とすることで、トラブルの未然防止や緊急時の迅速な対応を可能とし、安心安全な活動に努めた。さらに、平日の地域移行を見据え、市内中学校間の生徒の移動に要する経費を補助する「中学校合同部活動支援補助金」を創設し、人数の少ない部活動における平日の合同部活動を支援した。

令和7年度は全21種目の部活動について休日の地域移行の実証を行い、令和8年度以降は総合型地域スポーツクラブのあわらトリムクラブを休日の地域クラブの運営主体とし、子どもたちが持続可能で安心安全な活動ができる環境を整備していく。

3. 体育施設管理

体育施設の現状を常に把握し適宜修繕を行い、利用者が安全に利用できるよう管理運営に努めた。

能登半島地震による被害については、国影グラウンドにおいて液状化現象による冠水や表土の陥没・隆起があったほか、金津中学校ナイター施設の配電盤の扉が外れる被害を受けたため、改修工事を実施した。

(1) 工事関係

国影グラウンド復旧工事測量・実施設計業務 (全体)	6,930,000円
令和5年度執行分	2,000,000円
令和6年度繰越分	4,930,000円

国影グラウンド復旧工事 (全体)	100,298,000円
令和6年度執行分	41,140,000円
令和7年度繰越分	59,158,000円

(2) 利用者数

ア グラウンド等

施 設 名	利用者数 (人)			前年比	
	R4	R5	R6	R5/R4	R6/R5
湯のまちグラウンド	3,070	4,740	4,912	1.54	1.03
国影グラウンド	4,653	4,566	0	0.98	0
本荘ゲートボール場	390	180	150	0.46	0.83
劍岳グラウンド	0	0	0	0	0
柿原グラウンド	4,111	4,818	4,933	1.17	1.02
北潟カヌーポロ競技場	2,258	2,483	2,596	1.10	1.04
合 計	14,482	16,787	12,591	1.16	0.75

イ 夜間照明施設

施 設 名	利用者数(人)			前年比	
	R4	R5	R6	R5/R4	R6/R5
金津中学校グラウンド	405	436	360	1.08	0.83
湯のまちグラウンド	1,050	1,240	1,293	1.18	1.04
合 計	1,455	1,676	1,653	1.15	0.99

ウ 市民武道館

施 設 名	利用者数(人)			前年比	
	R4	R5	R6	R5/R4	R6/R5
武 道 館	3,729	3,956	4,180	1.06	1.06

エ 金津B & G海洋センタ一体育館

施 設 名	利用者数(人)			前年比	
	R4	R5	R6	R5/R4	R6/R5
ア リ 一 ナ	9,964	9,077	9,554	0.91	1.05
会 議 室	2,304	2,876	2,597	1.25	0.90
合 計	12,268	11,953	12,151	0.97	1.02

オ 農業者トレーニングセンター

施 設 名	利用者数(人)			前年比	
	R4	R5	R6	R5/R4	R6/R5
ア リ 一 ナ	18,805	21,839	22,069	1.16	1.01
トレーニング室	1,306	1,973	1,707	1.51	0.87
会 議 室	6,565	9,307	12,555	1.42	1.35
合 計	26,676	33,119	36,331	1.24	1.10

カ トリムパークかなづ

施 設 名	利用者数(人)			前年比	
	R4	R5	R6	R5/R4	R6/R5
ア リ 一 ナ	23,002	24,408	28,993	1.06	1.19
トレーニング室	6,803	9,629	8,812	1.42	0.92
ス タ ジ オ	—	221	49	—	0.22

会 議 室	993	1,924	1,816	1.94	0.94
ゲートボール場	4,507	4,089	3,643	0.91	0.89
グ ラ ウ ン ド	4,867	5,987	8,792	1.23	1.47
テ ニ ス 場	9,426	8,805	10,242	0.93	1.16
弓 道 場	3,640	3,765	3,984	1.03	1.06
公 園	10,237	18,614	20,237	1.82	1.09
合 計	63,475	77,442	86,568	1.22	1.12

※R4のスタジオの利用については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、トレーニング室利用者に開放し、スタジオとしての専用利用は中止した。

キ 電子サービス（関係施設のみ）【電子予約12月～、QR決裁5月～】

施 設 名	申請件数	うち 電子予約	利用料 (円)	うち QR決裁
トリムパーク	5,086	414	8,377,136	1,003,220
農業者トレセン	2,210	70	731,962	27,897
B&G海洋センター	2,015	66	186,680	34,405
柿原グラウンド	96	33	178,345	—
国影グラウンド	—	—	—	—
合 計	9,438	583	9,474,123	1,065,522

【成果と今後の方向性】

施設利用については、トリムパークかなづと農業者トレーニングセンター、金津B & G海洋センタ一体育館において5月からQR決済を導入し、利用者の利便性向上に努めた。また、昨年に引き続き大会、イベント等の開催が増加し、全体的な利用者増につながった。

引き続き、利便性の向上を図り、利用者増に努める。

(3) 管理経費関係

ア トリムパークかなづ

委託料 総額11,714,811円 (R5:10,346,941円)

項目	金額(円)
施設清掃業務委託(日常、ワックス、集水栓)	2,422,807
植栽木維持管理委託料(施設内草刈、剪定、雑木伐採)	2,420,024
施設管理委託	1,975,209
空調設備点検業務委託	2,475,000
その他	2,421,771

修繕料 総額1,164,685円 (R5:1,781,891円)

項目	金額(円)
トレーニング器具修繕	484,594
スイングブランコ修繕	171,600
消防設備修繕	160,600
その他	347,891

※参考(県発注の修繕・改修工事) 総額67,900,000円

項目	金額(円)
アリーナ照明LED化	18,366,700
空調設備修繕	47,226,000
高圧コンデンサ取替	528,000
雑木伐採	1,488,800
園路照明補修	290,500

イ その他の体育施設

委託料 総額10,551,818円 (R5:10,421,149円)

項目	金額(円)
農業者トレーニングセンター施設管理業務	3,197,359
金津B&G海洋センタ一体育館施設管理業務	3,168,547
その他	4,185,912

修繕料 総額957,121円 (R5:1,921,515円)

項目	金額(円)
金津中学校ナイター施設配電盤修繕(災害復旧)	701,800
その他	255,321

【成果と今後の方向性】

トリムパークかなづは整備後29年が経過し、施設の老朽化が進んでおり、設備の更新や大規模修繕について県へ適宜要望を行っている。当年度は空調設備の改修、アリーナのLED化など6千万円を超える修繕・改修工事の実施がなされ、令和7年度においても引き続き空調設備の改修、外灯盤の修繕など事業実施が内定している。

今後も、利用者の安全確保と利用者増を目指し、管理業務に関する県との協定に基づき、点検や小規模な修繕等を市側で実施していくとともに、県に対しては、全体的な大規模改修を要望していく。

その他、農業者トレーニングセンター、B&G海洋センターについても、施設の老朽化が進んでおり、細かい箇所の修繕が必要な状況である。農業者トレーニングセンターについては、指定避難所としても活用されることから、利用者や万一に備えての安全確保と利用者増を目指し、修繕を実施していく。

2. 特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1. 概 要

国民健康保険制度改革（国保の県単位化）に伴い、平成30年度から県は財政運営の責任主体としての役割を、また、市町は資格管理や保険税の賦課徴収、保険給付、保健事業を担っている。

あわら市国民健康保険については、令和6年度の平均被保険者数は4,662人で、その財政状況は、歳入総額2,874,757千円、歳出総額は2,755,232千円となっている。歳入の主な内訳は、国保税 479,973千円、県支出金 2,066,394千円、一般会計繰入金 174,227千円となっている。一方、歳出の主な内訳は、療養給付費 1,709,713千円、療養費 11,269千円、高額療養費291,173千円等の保険給付費2,021,090千円で、これら給付費等が歳出総額の約73%を占めている。

2. 決算状況

第1表 決算収支

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取り崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I) J
千円 2,874,757	千円 2,755,232	千円 119,525	千円 0	千円 119,525	千円 △ 4,745	千円 268	千円 0	千円 0	千円 △ 4,477

第2表 国民健康保険基金

区分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度 積立額	令和6年度 処分額	令和6年度末 現 在 高
現 金	千円 454,599	千円 268	千円 0	千円 454,867

第3表 国民健康保険税収納状況

(単位：円、徴収率：%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	477,793,900	461,056,381	15,500	16,722,019	96.49
滞納繰越分	57,151,580	18,917,013	732,500	37,502,067	33.09
計	534,945,480	479,973,394	748,000	54,224,086	89.72

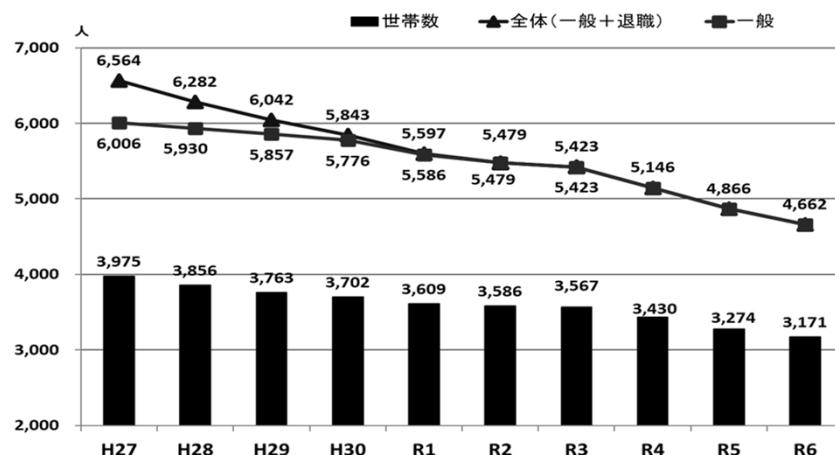
【成果と今後の方向性】

令和6年度の実質収支は119,525千円となり、前年度繰越金を除いた単年度収支は△4,745千円となっている。

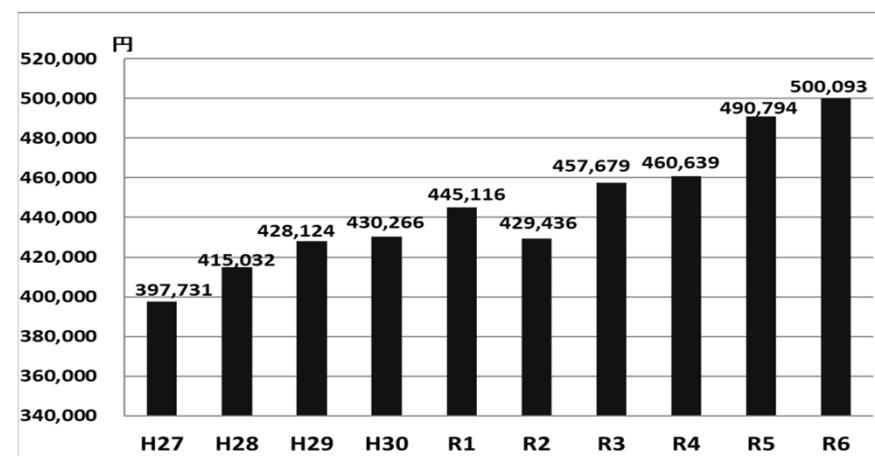
なお、基金において利子268千円を積み立てたことにより、実質単年度収支は△4,477千円となっている。

3. 医療費等の状況

(1) 被保険者数、世帯数（年度平均）



(2) 1人当たり医療費の推移（年間）



(保険者負担分+個人負担分)

(3) 保険給付費等の状況

区分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	件数(件)	保険者負担額(円)	件数(件)	保険者負担額(円)	件数(件)	保険者負担額(円)
療養給付費	75,154	1,758,174,428	72,130	1,702,710,445	△ 3,024	△ 55,463,983
療養費	1,649	9,730,683	1,689	10,880,176	40	1,149,493
高額療養費	4,445	285,725,244	4,164	289,611,607	△ 281	3,886,363
出産育児一時金	3	1,500,000	4	1,976,000	1	476,000
葬祭費	42	2,100,000	32	1,600,000	△ 10	△ 500,000
計		2,057,230,355		2,006,778,228		△ 50,452,127

(※支出済額から、被保険者返納金、第三者納付金を除いた額)

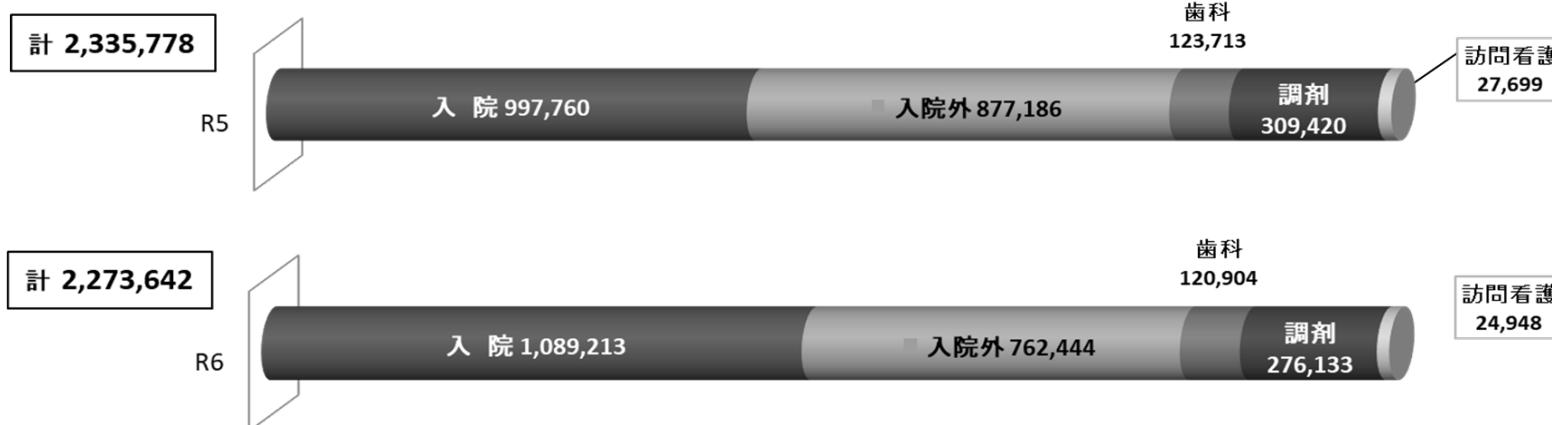
(4) 国民健康保険事業費納付金の状況

区分	令和5年度 決算(円)	令和6年度 決算(円)
医療給付費分	447,783,534	424,240,568
後期高齢者支援金分	171,596,863	164,302,333
介護納付金分	47,546,607	48,679,965
計	666,927,004	637,222,866

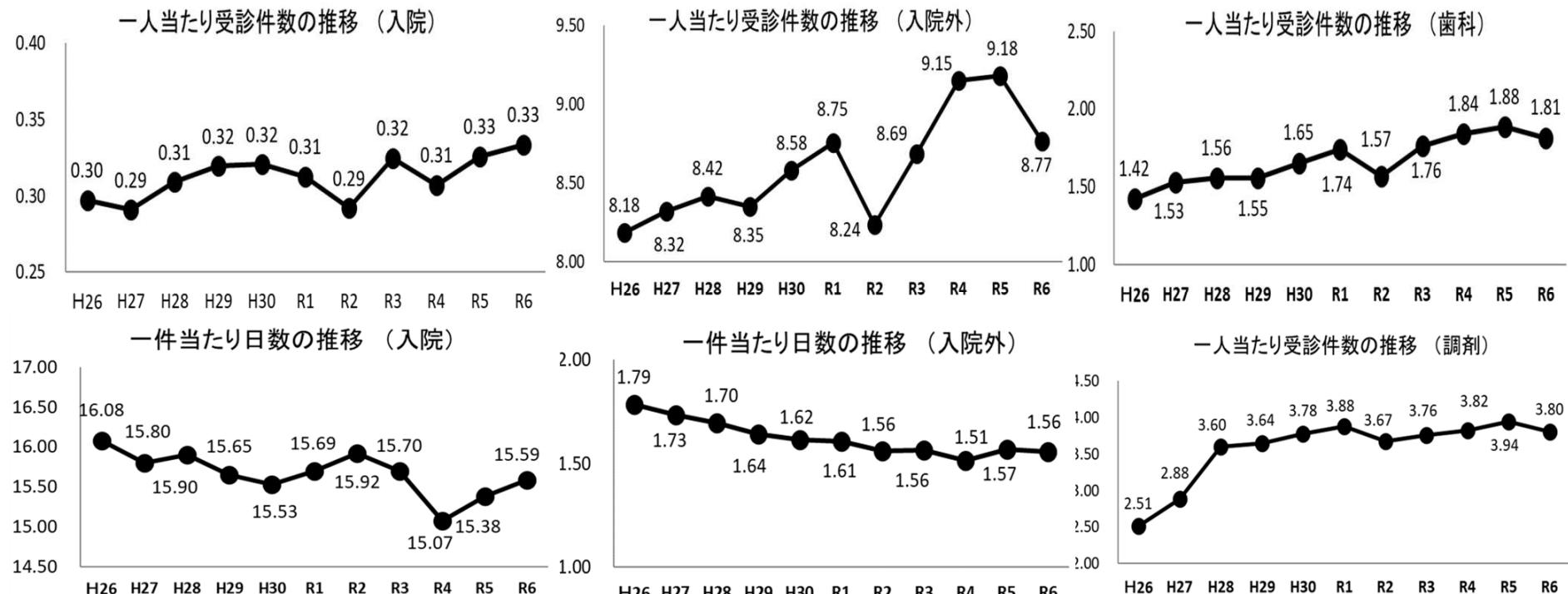
(5) 国民健康保険税率（令和6年度改定）

	改定前(R5)	改定後(R6~)
医療給付分	所得割	6.5%
	資産割	15.0%
	均等割	30,000円
	平等割	22,800円
	賦課限度額	65万円
後期高齢者分	所得割	2.5%
	資産割	
	均等割	7,200円
	平等割	5,400円
	賦課限度額	22万円
介護分	所得割	2.0%
	資産割	
	均等割	8,400円
	平等割	6,000円
	賦課限度額	17万円
合計	賦課限度額	104万円
		106万円

(6) 療養の給付等内訳 (千円)



(7) 診療費の状況



※ 入院関連の利用がやや長期化する一方で、外来や調剤の受診頻度は減少傾向を示した。

4. 保健事業の状況

事業名	事業費(千円)	内 容
1. 疾病予防事業	5,346	人間ドック事業 ・1日ドック 182人 ・1日+脳ドック 16人 ・脳ドック 4人 ・2日ドック 9人 ・2日+脳ドック 2人 ・1日+PET併用 1人 (計214人 11医療機関)
2. 特定健康診査等事業	10,876	特定健康診査委託料 集団健診(538人) ・個別健診(429人) 8,856,953円 … 健診情報提供(73人) 182,500円 データ管理委託等 1,814,714円 健康づくり活動支援(国保連補助事業) 22,192円 (在宅保健師による特定保健指導)
3. 保健衛生普及事業	1,712	医療費通知書 5回 後発医薬品利用差額通知書 2回 医療費適正リーフレット、ジェネリック希望カードや普及啓発用ポケットティッシュ等の個別配付 (証更新時及び新規加入者)
4. 国保ヘルスアップ事業 (国庫補助事業)	3,948	特定健診未受診者対策 対象者の属性(過去の受診歴や健診結果等)に応じた個別通知による勧奨を実施。また、電話勧奨や新規加入者への受診勧奨もあわせて実施した。 【1】9月 不定期受診・未経験者・医療機関通院者向け勧奨通知送付(対象2,840人) 【2】11月 再受診勧奨通知・新規国保加入者向け勧奨通知送付(対象458人) 【3】1月 最終勧奨通知送付(対象2,172人) 健診結果説明会 34人 生活習慣病予防教室(栄養・運動)全4回 延78人

【成果と今後の方向性】

令和6年度の集団健診も、混雑防止のため完全予約・定員制を継続し、受診を呼びかけた結果、特定健診受診率は35.1%（前年より0.7ポイント増）と過去最高となった。

国保ヘルスアップ事業では、特定健診未受診者への通知や電話勧奨、健康結果説明会の開催により継続的な受診を促すなど未受診者対策を強化した。また、生活習慣病予防教室を4回開催し、啓発活動を行った。

今後も、受診しやすい健診体制の確保と未受診者への対策を徹底し、受診率の向上を目指す。また、保健衛生普及事業では、医療費増大の要因となっているジェネリック医薬品の使用促進に向けた啓発活動を引き続き積極的に展開していく。

後期高齢者医療特別会計

市民課

1. 概 要

福井県後期高齢者医療広域連合が、被保険者の資格の管理や保険料の決定、医療の給付、保険証交付などに関する事務を行うほか、本市においては、保険料の徴収及び各種申請や届出の受付、保険証の引渡し、広報などの事務を行っている。

本市の被保険者数は5,106人（R7.3.31現在）で、団塊の世代が75歳以上となり年々増加している。その増加に合わせ、予算規模も大きくなっています。令和6年度は、歳入総額 467,695千円、歳出総額 466,333千円となっている。歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 382,304千円、一般会計繰入金 83,674千円となっている。一方、歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 462,217千円となっている。

2. 決算状況

第1表 決算収支

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取り崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I) J
千円 467,695	千円 466,333	千円 1,362	千円 0	千円 1,362	千円 948	千円 -	千円 -	千円 -	千円 948

第2表 保険料収納状況

(単位：円、徴収率：%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	381,050,400	380,503,400		547,000	99.86
滞納繰越分	3,136,500	1,800,718	322,500	1,013,282	57.41
計	384,186,900	382,304,118	322,500	1,560,282	99.51

【成果と今後の方向性】

令和6年度実質収支は1,362千円となり、前年度繰越金を除いた実質単年度収支は948千円となっている。

保険料の徴収率は、現年度で99.86%と前年度を0.4%上回る結果となった。

農業者労働災害共済特別会計

農林水産課

1. 概要

令和6年度の農業者労働災害共済の加入世帯数は1,066戸で、その収支状況は、歳入総額2,204千円、歳出総額1,239千円であった。歳入の内訳は、共済掛金1,078千円、財産収入9千円、繰越金978千円、諸収入139千円となっている。一方、歳出の内訳は、一般管理費679千円、共済給付金550千円、基金費10千円となっている。

令和6年度の共済給付金については、死亡者はいなかったものの、事故の発生件数が12件と前年度の9件からは増加した。また、65歳以上の事故が9件と多く発生している。

また31日以上の休業を要する比較的大きな事故が2件発生し、事故発生件数は前年度より多く、共済給付額が前年度の896千円から550千円と減少した。

2. 決算状況

第1表 決算収支

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 (A - B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 F	基金積立金 G	繰上償還金 H	基 金 取 り崩 し 額 I	実質単年度収支 (F + G + H - I) J
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,204	1,239	965	0	965	△13	10	0	0	△3

第2表 農業者労働災害共済基金

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度 積 立 額	令和6年度 処 分 額	令和6年度末 現 在 高
現 金	千円 32,635	千円 10	千円 0	千円 32,645

3. 共済給付金等の状況

(1) 共済加入世帯数 (3月末現在)

年 度	加入世帯 (戸)
令和6年度	1,066

(2) 共済給付金状況

区 分	令和 6 年度	
	件数(件)	共済金(円)
医療共済金	11	266,749
休業共済金	12	284,000
障害共済金	0	0
死亡共済金	0	0
葬 斎 料	0	0

4. 農作業事故の発生状況

(1) 性別・年齢別農作業事故件数

(単位：件)

合計		20歳以下		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳代		80歳代		90歳代	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
9	3											1	2	1	6		1	1	

(2) 作業別事故発生状況

耕うん機	トラクター	コンバイン	草刈機	田植機	乾燥機	収穫機
	1		3		1	

(単位：件)

運搬 トラック	その他の 運搬用具	その他の 機械	ハチ・ マムシ	家畜	農薬	その他 一般作業	計
						7	12

その他一般作業

収穫時脚立から落下し受傷、排水路清掃中に転倒し受傷 等

(3) 休業日数別農作業事故件数

(単位：件)

年齢性別 休業日数	合計		20歳以下		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳代		80歳代		90歳代	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
10日以内	5	3											1	2	1	2		1	1	
11～20																				
21～30	2															2				
31～60																				
61～90	2															2				
91日以上																				
休業・ 治療中																				
死亡																				
不明																				
休業日なし																				
計	9	3											1	2	1	6		1	1	

【成果と今後の方向性】

10日以内の休業を要する比較的軽度な事故から、31日以上の休業等を要する事故にまで、幅広く共済給付金の支給を行った。

今後は、発生した事故に対する適切な共済給付を続けるとともに、農業用機械の安全な使用方法の啓発等を行うことで、事故の発生件数を減少させる必要がある。

公共用地先行取得事業特別会計

建設課

1. 公共用地先行取得事業

(1) 国道8号（金津道路）

国道8号金津道路延長4.3kmの用地を先行取得するにあたり、令和5年度の繰越分は34筆の用地買収、15件の物件補償等を行った。令和6年度は2件契約し、1件分は令和7年度へ繰越した。

(単位：円)

費目	事業費	契約件数	繰越額(R6→R7)
事務費	(118,314) 3,706,111	-	368,778
公有財産 購入費	(310,479,979) 879,414	(17件 34筆分) 1件 1筆	1,741,586
補償費	(351,963,439) 62,930,000	(15件) 1件	27,099,000
合計	(662,561,732) 67,515,525	-	29,209,364

()はR5からの繰越事業

【成果と今後の方向性】

国道8号金津道路の早期完成を目指し、用地買収を国土交通省と協力して行い、令和7年3月31日時点の用地進捗率は、約41%となった。今後も用地や物件などの専門知識を深め、国土交通省と相互連携し、事業用地の早期買収に努める。

3. 企 業 会 計

水道事業会計

上下水道課

1. 概 要

令和6年度の水道事業については、地震や寒波等の影響がなく、大規模な断水や濁水を発生させることなく安定した供給をすることができた。

また、令和6年10月から上下水道事業包括的民間委託業務を開始し、窓口や料金徴収における体制強化、県水受水場や配水池、増圧ポンプ場における機械、電気設備の警報対応や修繕、一部更新工事を委託することにより、設備故障の未然防止及び不具合発生時の迅速な対応が可能となった。

有収水量及び給水人口については、減少が続いているが、今後も大幅な人口減少等による料金収益の減少が見込まれる中、施設の老朽化及び耐震化対策に大きな費用を要することから、依然として厳しい経営環境が続くものと想定している。

施設の老朽化対策として、管路では、国影他3区において配水管（φ50mm～φ100mm）を575.7m更新した。機器設備等では、稲荷山配水場更新工事の詳細設計に取り組むとともに第1県水受水場他5施設の機械設備を更新した。

年度末における給水人口は23,626人（前年度比251人減）、給水件数は10,593件（前年度比39件増）、年間有収水量は3,015,825m³（前年度比48,373m³減）となった。

なお、有収率は82.3%で、前年度を2.6ポイント上回った。

2. 経 営

収益的収支（消費税抜き）における収入は、営業収益518,450,827円、営業外収益190,875,697円及び特別利益59,159,693円を計上し、合計768,486,217円であった。これに対し支出は、営業費用636,062,425円、営業外費用15,084,171円及び特別損失46,897,118円を計上し、合計698,043,714円となり、当期純利益は70,442,503円となった。

なお、水道料金収入は、人口減少や節水器具の普及に伴う使用水量の減少により、前年度と比較して1.6%減少となった。

また、資本的収支における収入は、事業のための借入企業債135,600,000円を含む合計152,299,140円で、これに対し支出は、建設改良費225,737,908円、企業債償還元金156,095,759円の合計381,833,667円となり、不足する額229,534,527円は、当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額18,441,345円、過年度分損益勘定留保資金155,174,109円及び当年度分損益勘定留保資金55,919,073円で補てんした。

3. 事業状況

事 項	単位	令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	増減率 (%)
年度末給水人口	人	23,626	23,877	△ 251	△ 1.1
計画給水人口	人	30,800	30,800	0	0.0
普及率(財産区を除く)	%	99.8	99.8	0.0	0.0
年度末給水栓数	栓	10,593	10,554	39	0.4
給水量	年 間	m ³	3,662,600	△ 183,471	△ 4.8
	一日平均	m ³	10,035	△ 502	△ 4.8
有収水量	年 間	m ³	3,015,825	△ 48,373	△ 1.6
	一日平均	m ³	8,263	△ 132	△ 1.6
有収率	%	82.3	79.7	2.6	3.3
供給単価	円	166円01銭	165円48銭	53銭	0.4
給水原価	円	174円28銭	185円93銭	△11円65銭	△ 6.3
供給単価－給水原価	円	△8円27銭	△20円45銭	△12円18銭	△ 59.6

4. 収益の収入

(消費税抜き 単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率(%)
1 営業収益	518,450,827	535,944,000	△ 17,493,173	△ 3.3
(1) 給水収益	500,668,572	507,058,986	△ 6,390,414	△ 1.3
(2) 他会計負担金	2,105,701	1,649,241	456,460	27.7
(3) その他営業収益	15,676,554	27,235,773	△ 11,559,219	△ 42.4
2 営業外収益	190,875,697	195,004,809	△ 4,129,112	△ 2.1
(1) 受取利息及び配当金	581,301	1,008	580,293	57,568.8
(2) 他会計補助金	100,996,000	102,948,000	△ 1,952,000	△ 1.9
(3) 長期前受金戻入	29,175,938	31,506,702	△ 2,330,764	△ 7.4
(4) 雑収益	60,122,458	60,549,099	△ 426,641	△ 0.7
3 特別利益	59,159,693	0	59,159,693	皆増
(1) 過年度損益修正益	59,159,693	0	59,159,693	皆増
合 計	768,486,217	730,948,809	37,537,408	5.1

5. 収益の支出

(消費税抜き 単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率(%)
1 営業費用	636,062,425	646,058,375	△ 9,995,950	△ 1.5
(1) 原水及び浄水費	374,322,721	375,292,371	△ 969,650	△ 0.3
(2) 配水及び給水費	60,040,255	53,505,228	6,535,027	12.2
(3) 総係費	49,428,133	65,915,294	△ 16,487,161	△ 25.0
(4) 減価償却費	149,286,006	148,376,519	909,487	0.6
(5) 資産減耗費	2,985,310	2,968,963	16,347	0.6
2 営業外費用	15,084,171	15,428,776	△ 344,605	△ 2.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,297,921	15,224,341	△ 926,420	△ 6.1
(2) 雜支出	786,250	204,435	581,815	284.6
3 特別損失	46,897,118	269,853	46,627,265	17,278.8
(1) 過年度損益修正損	46,897,118	269,853	46,627,265	17,278.8
合 計	698,043,714	672,588,138	25,455,576	3.8

6. 工事

主な建設改良工事の概要

(単位:円)

工事名	工事内容					金額
	配水管布設他			給水切替件数	消火栓設置数	
令和6年度 第2増圧ポンプ場機器等更新工事	計装盤更新 N=1面	ポンプ盤更新 N=1面	引込開閉器盤更新 N=1面			30,250,000
第2県水受水場機器等更新工事	受電盤更新 N=1面	引込開閉器盤更新 N=1面	配水圧力計更新 N=1基			17,875,000
上野配水管布設替工事(6-5)	配水管布設HIVP(RR) φ75,50 L=205m	排泥弁設置 N=1基		5件	1基	9,196,000
国影配水管布設替工事(6-7)	配水管布設HIVP(RR) φ75 L=136m	配水管布設HIVP(RR) φ50 L=6.4m	排泥弁設置 N=2基	4件	1基	9,119,000
令和6年度 第1・第2県水受水場次亜注入装置取替工事	次亜注入装置更新 N=2基					8,910,000

7. 水道料金収納状況

(単位:円)

	令和6年度					令和5年度				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
現年 度分	550,742,577	550,300,687	7,150	434,740	99.92	557,764,881	555,867,068	0	1,897,813	99.66
過年 度分	46,660,214	46,072,692	227,806	359,716	99.23	47,321,961	47,053,781	9,295	258,885	99.45
計	597,402,791	596,373,379	234,956	794,456	99.87	605,086,842	602,920,849	9,295	2,156,698	99.64

(※4/15時点での現年度収入額)

(※4/15時点での現年度収入額)

公共下水道事業会計

-228-

上下水道課

1. 概要

令和6年度の公共下水道事業については、能登半島地震で被災した蓮ヶ浦区及び二面区の一部の汚水管復旧工事を進めたが、工事着手前の家屋調査に想定以上の時間を要したことから、一部、次年度に繰り越している。

また、令和6年10月から上下水道事業包括的民間委託業務を開始し、窓口や料金徴収における体制強化、中継ポンプ場及びマンホールポンプ場における機械、電気設備の警報対応や修繕、一部更新工事を委託することにより、設備故障の未然防止及び不具合発生時の迅速な対応が可能となった。

有収水量は、人口減少及び節水意識の向上により減少となった。今後は、使用料収入が減少する中、施設の老朽化対策費用の増大が見込まれることから、依然として厳しい経営状況が続くものと想定している。

下水道工事では、瓜生区及び中浜区において汚水管渠布設工事を実施したほか、ストックマネジメント計画に基づき、重義マンホールポンプ場他5箇所の汚水ポンプや水位計を更新した。また、過去に汚水管渠を布設した箇所の舗装本復旧工事を宮前他2箇所で実施した。維持管理については、中継汚水ポンプ場の保守点検や清掃・修繕、マンホール周囲の舗装補修等を行い、未然に事故を防いだ。

年度末における処理人口は25,259人（前年度比263人減）、水洗化人口は24,031人（前年度比190人減）、年間総排水量は4,494,232m³（前年度比83,852m³減）、年間有収水量は3,552,758m³（前年度比6,079m³減）となった。

なお、有収率は78.9%で、前年度を1.2ポイント上回った。

2. 経営

収益的収支(消費税抜き)における収入は、営業収益578,601,141円及び営業外収益571,379,704円を計上し、合計1,149,980,845円であった。これに対し支出は、営業費用984,286,953円、営業外費用90,650,023円及び特別損失477,148円を計上し、合計1,075,414,124円となり、当期純利益は74,566,721円となった。

なお、下水道使用料収入は、人口減少等に伴い前年度と比較し0.8%減少している。

また、資本的収支における収入は、事業のための借入企業債430,300,000円を含む合計580,840,988円で、これに対し支出は、建設改良費224,279,329円、企業債償還元金744,091,458円の合計968,370,787円となり、不足する額387,529,799円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,742,381円、過年度分損益勘定留保資金26,848,317円、減債積立金取崩額73,000,000円、当年度分損益勘定留保資金268,939,101円で補てんした。

3. 事業状況

区分	単位	事業計画	整備状況			進捗率 (%)	
			5年度まで	6年度	合計		
事業費	千円	35,793,727	32,385,953	41,400	32,427,353	90.6%	
管渠布設延長	m	污水	335,273	303,325	242	303,567	90.5%
		雨水	102,067	31,237	0	31,237	30.6%
整備面積	ha	1,503.0	1,252.5	0.0	1,252.5	83.3%	
処理面積	ha	1,503.0	1,252.5	0.0	1,252.5	83.3%	
処理人口	人	25,700	25,522	△ 263	25,259	98.3%	
水洗化人口	人	26,441	24,221	△ 190	24,031	90.9%	

4. 収益的収入

(消費税抜き 単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率(%)
1 営業収益	578,601,141	583,561,463	△ 4,960,322	△ 0.9
(1)下水道使用料	548,633,908	552,842,892	△ 4,208,984	△ 0.8
(2)他会計負担金	29,542,662	28,736,121	806,541	2.8
(3)その他営業収益	424,571	1,982,450	△ 1,557,879	△ 78.6
2 営業外収益	571,379,704	586,339,991	△ 14,960,287	△ 2.6
(1)受取利息及び配当金	6,301	504	5,797	1150.2
(2)他会計補助金	69,439,000	70,251,000	△ 812,000	△ 1.2
(3)長期前受金戻入	268,304,347	269,515,630	△ 1,211,283	△ 0.4
(4)他会計負担金	233,625,986	246,056,567	△ 12,430,581	△ 5.1
(5)補償費	0	0	0	
(6)貸付金元金収入	0	0	0	
(7)雑収益	4,070	516,290	△ 512,220	△ 99.2
3 特別利益	0	0	0	
(1)過年度損益修正	0	0	0	
合 計	1,149,980,845	1,169,901,454	△ 19,920,609	△ 1.7

5. 収益的支出

(消費税抜き 単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率(%)
1 営業費用	984,286,953	993,798,901	△ 9,511,948	△ 1.0
(1)管渠費	28,388,166	17,744,282	10,643,884	60.0
(2)ポンプ場費	42,398,908	34,449,208	7,949,700	23.1
(3)雨水処理費	2,176,356	868,187	1,308,169	150.7
(4)総係費	46,369,440	74,619,449	△ 28,250,009	△ 37.9
(5)流域下水道費	212,454,610	216,418,520	△ 3,963,910	△ 1.8
(6)減価償却費	648,999,248	648,670,595	328,653	0.1
(7)資産減耗費	500,225	1,028,660	△ 528,435	△ 51.4
(8)その他営業費用	0	0	0	
2 営業外費用	90,650,023	102,369,308	△ 11,719,285	△ 11.4
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	90,231,725	101,729,877	△ 11,498,152	△ 11.3
(2)雑支出	418,298	639,431	△ 221,133	△ 34.6
3 特別損失	477,148	207,033	270,115	130.5
(1)過年度損益修正損	477,148	207,033	270,115	130.5
合 計	1,075,414,124	1,096,375,242	△ 20,961,118	△ 1.9

6. 工事

主な建設改良工事の概要

工事名	工事内容						
瓜生污水管渠布設（6-1）工事	施工延長 (m)	管種	管径 (mm)	延長 (m)	人孔 (箇所)	公共柵 (箇所)	金額 (円)
	154.8	PRP	150	151.7	3	1	18,201,000
重義・番田マンホールポンプ場污水 ポンプ取替（6-6）工事	汚水ポンプ $\phi 80 \times 0.283 \text{m}^3/\text{min} \times 8.0\text{m} \times 3.7\text{kW}$ N=2基 汚水ポンプ $\phi 80 \times 0.283 \text{m}^3/\text{min} \times 10.0\text{m} \times 3.7\text{kW}$ N=2基						金額 (円)
							4,235,000
中浜污水管渠布設（6-101）工事	施工延長 (m)	管種	管径 (mm)	延長 (m)	人孔 (箇所)	公共柵 (箇所)	金額 (円)
	46.8	PRP	150	45.9	1	1	4,180,000
田中々第2・堀江十楽マンホールポン プ場污水ポンプ取替（6-2）工事	汚水ポンプ $\phi 80 \times 0.16 \text{m}^3/\text{min} \times 7.0\text{m} \times 1.5\text{kW}$ N=2基 汚水ポンプ $\phi 80 \times 0.283 \text{m}^3/\text{min} \times 4.0\text{m} \times 1.5\text{kW}$ N=2基						金額 (円)
							2,860,000
瓜生污水管渠布設（6-102）工事	施工延長 (m)	管種	管径 (mm)	延長 (m)	人孔 (箇所)	公共柵 (箇所)	金額 (円)
	40.5	PRP	150	39.1	1	0	2,574,000

7. 下水道使用料収納状況

(単位:円)

	令和6年度					令和5年度				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	603,497,298	601,615,753	0	1,881,545	99.69%	608,127,183	605,293,503	0	2,833,680	99.53%
過 年 度 分	107,954,042	55,797,821	39,300	52,116,921	51.71%	121,581,697	69,283,184	10,010	52,288,503	56.99%
計	711,451,340	657,413,574	39,300	54,037,766	92.41%	729,708,880	674,576,687	10,010	55,122,183	92.45%

(※ 4/15時点での現年度収入額)

(※ 4/15時点での現年度収入額)

8. 受益者負担金・分担金収納状況

(単位:円)

	令和6年度					令和5年度				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	3,453,940	3,453,940	0	0	100.00%	6,801,190	6,801,190	0	0	100.00%
過 年 度 分	0	0	0	0	100.00%	0	0	0	0	100.00%
	3,453,940	3,453,940	0	0	100.00%	6,801,190	6,801,190	0	0	100.00%

収益費用明細書

(消費税抜き 単位:円)

収 益

款	項	目	節	令和6年度	令和5年度	差額	備考
下水道事業収益				1,149,980,845	1,169,901,454	-19,920,609	
	営業収益			578,601,141	583,561,463	-4,960,322	
		下水道使用料		548,633,908	552,842,892	-4,208,984	
		下水道使用料		548,633,908	552,842,892	-4,208,984	
		他会計負担金		29,542,662	28,736,121	806,541	
		一般会計負担金		29,542,662	28,736,121	806,541	雨水処理負担金
		その他営業収益		424,571	1,982,450	-1,557,879	
		材料売却収益		0	17,200	-17,200	
		手数料		424,571	406,050	18,521	指定工事店登録、督促
		延滞金		0	1,559,200	-1,559,200	
	営業外収益			571,379,704	586,339,991	-14,960,287	
		受取利息及び配当金		6,301	504	5,797	
		預金利息		6,301	504	5,797	
		他会計補助金		69,439,000	70,251,000	-812,000	
		一般会計補助金		69,439,000	70,251,000	-812,000	高資本対策
		他会計負担金		233,625,986	246,056,567	-12,430,581	
		一般会計負担金		233,625,986	246,056,567	-12,430,581	企業債利息等
		長期前受金戻入		268,304,347	269,515,630	-1,211,283	
		長期前受金戻入		268,304,347	269,515,630	-1,211,283	受益者負担金・分担金、国庫補助金等
		雑収益		4,070	516,290	-512,220	
		その他雑収益		4,070	516,290	-512,220	共済金ほか
		補償費				0	
		物件移転補償費				0	
	特別利益					0	
		過年度損益修正益				0	
		過年度損益修正益				0	

款	項	目	節	令和6年度	令和5年度	差額	備考
下水道事業費用	営業費用			1,079,995,675	1,096,375,242	-16,379,567	
				988,868,504	993,798,901	-4,930,397	
		管渠費		28,377,372	17,744,282	10,633,090	
		給料		829,200		829,200	職員1人分
		手当		817,085		817,085	
		法定福利費		329,100		329,100	
		被服費			40,000	-40,000	
		備消耗品費		6,573	12,899	-6,326	事業用消耗品
		光热水費			5,086	-5,086	電気料
		委託料		14,940,001	6,938,627	8,001,374	水質検査、管渠清掃等
		使用料及び賃借料		787,275	121,275	666,000	土地借上料
		工事請負費		10,435,720	10,452,800	-17,080	マンホール周囲補修等
		材料費		105,158	46,335	58,823	アスファルト舗装材等
		保険料		127,260	127,260	0	賠償責任保険
	ポンプ場費			42,398,908	34,449,208	7,949,700	
		光热水費		574,051	525,297	48,754	電気料、水道料
		通信運搬費		36,920	54,476	-17,556	電話料、専用回線使用料
		委託料		13,698,555	10,242,919	3,455,636	ポンプ所内清掃、管理点検等
		使用料及び賃借料		1,895,139	2,180,857	-285,718	監視システム使用料
		修繕費		12,765,200	9,783,860	2,981,340	機器修繕
		動力費		13,283,939	11,517,744	1,766,195	ポンプ 電気料
		保険料		145,104	144,055	1,049	建物災害共済・賠償責任保険
	雨水処理費			2,176,356	868,187	1,308,169	
		備消耗品費		5,300			
		委託料		1,873,273	735,637	1,137,636	都市排水路清掃
		工事請負費		265,000	100,000	165,000	都市排水路補修
		保険料		32,783	32,550	233	賠償責任保険
	総係費			49,469,440	74,619,449	-25,150,009	
		給料		11,034,600	14,151,300	-3,116,700	職員3人(内1人は9月まで)
		手当		6,361,574	8,723,647	-2,362,073	
		賞与引当金繰入額		1,457,000	1,851,000	-394,000	

(消費税抜き 単位：円)

款	項	目	節	令和6年度	令和5年度	差額	備考
		法定福利費		3,199,952	3,903,695	-703,743	
		法定福利費引当金		394,000	363,000	31,000	
		備消耗品費		69,491	41,675	27,816	事務用消耗品
		燃料費		126,914	191,108	-64,194	公用車燃料
		通信運搬費		32,692	30,547	2,145	郵便料
		委託料		15,050,000	4,859,300	10,190,700	運営支援業務
		手数料		39,322	30,900	8,422	残高証明書発行手数料等
		使用料及び賃借料			5,470	-5,470	高速道路使用料
		修繕費			66,720	-66,720	車輛修繕費
		負担金		10,687,615	18,708,060	-8,020,445	下水道使用料徴収業務
		保険料		36,360	54,010	-17,650	自賠責保険等
		報償費		767,920	1,645,010	-877,090	受益者負担金前納報奨金
		貸倒引当金繰入額		212,000	19,969,407	-19,757,407	積立
		公課費		0	24,600	-24,600	自動車重量税
		流域下水道費		216,418,520	216,418,520	0	
		負担金		212,454,610	216,418,520	-3,963,910	汚水処理負担金
		減価償却費		648,999,248	648,670,595	328,653	
		有形固定資産減価償却費		575,541,854	576,384,771	-842,917	建物、構築物、機械・装置等
		無形固定資産減価償却費		73,457,394	72,285,824	1,171,570	流域下水道施設利用権
		資産減耗費		1,028,660	1,028,660	0	
		固定資産除却費		500,225	1,028,660	-528,435	管渠、ポンプ分
	その他営業費用	その他営業費用				0	
		雑支出				0	示談金
				90,650,023	102,369,308	-11,719,285	
		支払利息及び企業債取扱諸費		90,231,725	101,729,877	-11,498,152	
	特別損失	企業債利息		90,231,725	101,729,877	-11,498,152	
		雑支出		418,298	639,431	-221,133	
		雑支出		418,298	639,431	-221,133	非課税売上に係る消費税等
		過年度損益修正損		477,148	207,033	270,115	
		過年度損益修正損		477,148	207,033	270,115	
		過年度損益修正損		477,148	207,033	270,115	使用料軽減

他会計補助金等の使途について

- イ) 他会計負担金（一般会計負担金）331,389,105円のうち、収益的収入274,792,688円については、職員人件費に555,000円（特定収入以外）、維持管理費等（課税仕入）に6,727,343円（特定収入）、減価償却費に257,410,920円（特定収入以外）、企業債利息に10,099,425円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- 資本的収入56,421,417円については、職員人件費に175,000円（特定収入以外）、企業債償還元金に56,421,417円（特定収入以外）を充当した。
- ロ) 他会計補助金（一般会計補助金）91,846,000円のうち、収益的収入70,251,000円については、企業債利息（特定収入以外）に充当した。
- 資本的収入21,595,000円については、工事請負費等（課税仕入）に21,595,000円（特定収入）を充当した。
- ハ) 他会計出資金（一般会計出資金）13,000,000円については、企業債償還元金に13,000,000円（特定収入以外）を充当した。
- 二) 受益者分担金・負担金 3,453,940円 については、職員人件費等に3,453,940円（うち通勤手当213,000円のみ特定収入）充当した。

芦原温泉上水道財産区水道事業

1. 給水事業

本年度は、北陸新幹線芦原温泉駅の開業により、営業用の使用水量の増加に期待していたが、年間給水量は対前年比1.5%、15,652m³減の1,058,258m³となった。

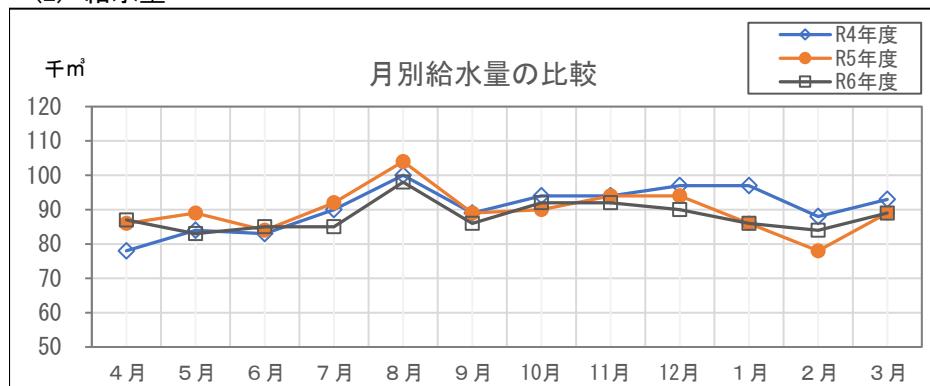
新型コロナウィルス感染症発生以降、営業用の大口使用者の営業形態が変化してきたことなどから、使用水量は減少傾向となっている。また、人口減少や節水器具の発達に加え、頻発する自然災害等、水道事業を取り巻く環境は以前にも増して厳しい状態にあり、大幅な給水量の増加は見込まれない状況となっている。

また、収益的収支(消費税抜き)における収入は、営業収益177,717,632円、営業外収益6,561,966円を計上し、合計184,279,598円となり、対前年比0.2%、420,024円の減収となった。一方の支出は、営業費用164,363,691円、特別損失435,133円を計上し、合計164,798,824円となり、対前年比2.3%、3,775,169円の増額となったが、19,480,774円の純利益を計上することができ、令和3年度の料金改定後4年続けての黒字となった。

(1) 業務量

事 項	単位	令和6年度	令和5年度	増 減
計画給水人口	人	2,900	2,900	0
給水区域内人口	人	2,475	2,516	△41
普及率	%	100	100	0
給水戸数	戸	2,211	2,207	4
計画一日最大給水量	m ³	4,900	4,900	0
年間配水量	m ³	1,088,480	1,101,536	△13,056
一日最大配水量	m ³	3,444	4,195	△751
年間有収水量	m ³	1,058,258	1,073,910	△15,652
有収率	%	97.22	97.49	△0.27
供給単価	円	159円20銭	159円07銭	13銭
給水原価	円	147円99銭	144円02銭	3円97銭
供給単価-給水原価	円	11円21銭	15円05銭	△3円84銭

(2) 給水量



(3) ボトル飲料水

総 越	本 年 度			年 度 末 在 庫 数
	製 造	販 売	その他のPR用	
811本	125,544本	117,962本	2,414(742)本	5,979本 (内、防災備蓄用 2,016本)

(4) 収益的収入

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年比	
			増 減 額	増 減 率
1 営業収益	177,717,632	178,041,377	△323,745	△0.2
(1) 給水収益	168,478,546	170,822,741	△2,344,195	△1.4
(2) 受託工事収益	60,335	169,135	△108,800	△64.3
(3) その他営業収益	9,178,751	7,049,501	2,129,250	30.2
2 営業外収益	6,561,966	6,658,245	△96,279	△1.4
(1) 受取利息及び配当金	55,867	12,868	42,999	334.2
(2) 長期前受金戻入	6,450,136	6,645,169	△195,033	△2.9
(3) 雑収益	55,963	208	55,755	26805.3
合 計	184,279,598	184,699,622	△420,024	△0.2

(5) 収益的支出

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年比	
			増 減 額	増 減 率
1 営業費用	164,363,691	160,990,411	3,373,280	2.1
(1) 原水及び浄水費	76,556,911	74,724,096	1,832,815	2.5
(2) 配水及び給水費	6,458,539	6,143,577	314,962	5.1
(3) 受託工事費	23,105	67,755	△44,650	△65.9
(4) 総係費	29,983,175	30,927,323	△944,148	△3.1
(5) 減価償却費	43,044,228	42,501,724	542,504	1.3
(6) 資産減耗費	138,540	336,568	△198,028	△58.8
(7) その他営業費用	8,159,193	6,289,368	1,869,825	29.7
2 特別損失	435,133	33,244	401,889	1208.9
合 計	164,798,824	161,023,655	3,775,169	2.3

2. 施設整備事業

資本的収支(消費税込み)においては、総事業費43,631,372円で、第一期目となる庁舎改修工事を行った他、第2配水池の耐震診断及び、これに伴う関係布設替工事等を行った。

なお、事業費の財源は、加入金137,500円、他会計負担金1,930,728円の他、当年度分損益勘定留保資金36,732,632円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,588,268円、建設改良積立金2,242,244円で補てんした。